法律関係雑誌記事索引

INDEX TO LEGAL PERIODICALS

第3号　昭和29・30年

No. 3　1954・1955

法務図書館編

Ministry of Justice Library

Tokyo, Japan.

June 1956

法律関係雑誌記事索引

INDEX TO LEGAL PERIODICALS

第3号　昭和29・30年

No. 3　1954・1955

法務図書館編

Ministry of Justice Library

Tokyo, Japan.

June 1956

320.39
I 7617h

国立国会
31.7.30
図書館

K 10812

凡　　例

（1） 収録の範囲

この索引は，昭和29年１月から昭和30年12月までの間に発行された定期刊行物であつて，法務図書館収蔵のものを主として，法律関係の記事について収録した。なを，国立国会図書館刊行の「雑誌記事索引」その他をも適宜参考とした。また，前号に漏れた記事についても載録した。

（2） 構　　成

この索引は，事項別索引及び執筆者別索引の二編に編集し，末尾に収録雑誌一覧を載せた。なお，執筆者別索引には座談会等を除いてある。

（3） 排　　列

排列は五十音順とした。執筆者別索引の氏名の排列は，同じ読み方をする同一の頭字を一カ所に集め字画順とした。

（4） 記載順序

各編の記載は次の順序に従つた。

（イ）事項別索引

Ⅰ 論　　題
Ⅱ 執 筆 者
Ⅲ 誌　　名
Ⅳ 巻　　号
Ⅴ 発 行 年 月

（ロ）執筆者別索引

Ⅰ 執 筆 者
Ⅱ 論　　題
Ⅱ 誌　　名
Ⅳ 巻　　号
Ⅴ 発 行 年 月

（ハ）収録雑誌一覧

Ⅰ 誌　　名
Ⅱ 編者及び発行所

総　目　次

事項別索引……（1）

執筆者別索引……（109）

収錄雜誌一覽……（223）

事項別索引

事項別索引目次

(併せて後掲「追補」を参照せられたい)

法律学

法哲学・法律学史・法思想史…… 1
法律学一般・解釈学…… 1
比較法学…… 2
法社会学…… 3
　法社会学一般…… 3
　実態調査報告…… 3
立法学…… 3
外国法律学…… 3
雑集…… 4
　伝記・追悼…… 5
　国会概観…… 5
　国際会議…… 5

法制史

法制史一般…… 5
ローマ法…… 5
日本法制史…… 5
　日本法制史一般…… 5
　古代…… 6
　中世…… 6
　近世…… 6
　明治…… 7
中国法制史…… 7
東洋法制史…… 8
西洋法制史…… 8
古代法制史…… 8

憲法

公法一般・国家学…… 9
憲法一般…… 9
明治憲法…… 9
日本国憲法…… 9
　一般…… 9
　前文…… 10
　第一章　天皇…… 10
　第二章　戦争の放棄…… 10
　第三章　国民の権利義務…… 11
　第四章　国会…… 12
　第五章　内閣…… 12
　第六章　司法…… 12
　第七章　財政…… 13
　第八章　地方自治…… 13
　第九章　改正…… 13
　第十章　最高法規…… 14
　憲法擁護問題…… 14
外国憲法…… 15
国会法…… 18
選挙関係法…… 18
外国国会法・選挙法…… 19

行政法

行政法一般…… 20
行政機構…… 20
公務員法…… 20
行政作用法…… 21
行政訴訟法…… 21
国家賠償法…… 22
土地・治水・建築関係法…… 22
警察法…… 22
　警察法一般…… 22
　警察取締…… 24
　自衛隊法…… 24
財政法…… 24
　財政法一般…… 24
　地方財政…… 25
税法…… 25
　税法一般…… 25
　国税法…… 26
　地方税法…… 27
地方自治法…… 28
　地方自治法一般…… 28
　地方議会・選挙…… 29
　地方公務員法…… 29

交通・運輸・通信法……29
外国行政法……30

司法制度

司法制度一般……32
司法権……33
裁判所……33
裁判官……34
検察……34
弁護士法……34
公証人・執達吏……35
外国司法制度……35

民事法

民事法一般……36
民法改正問題……36
総則……36
物権……37
債権……38
親族・相続……40
親族・相続一般……40
婚姻……40
離婚……40
親子……40
後見……40
扶養……41
相続……41
遺言……41
家族制度……41
民事特別法……42
借地・借家法……42
不動産登記法……42
各種抵当・担保法……43
信託法……43
戸籍・国籍法……43
利息制限法……44
遺失物法……44
外国民事法……44

商事法

商事法一般……46
商法改正問題……47
商法総則……48
会社法……48
会社更生法……50
商行為法……50
保険法……51
海商法……51
有価証券法……51
商事特別法……52
外国商事法……52

刑事法

刑事法一般……53
刑法総論……54
死刑……55
刑法各論……56
刑事学……57
行刑……57
刑事特別法……58
治安立法・秘密保護法……58
行政刑法……59
経済刑法……59
労働刑法……59
軽犯罪法……60
外国刑事法……60

民事手続法

民事手続法一般……61
民事訴訟法……61
強制執行・保全訴訟法……62
人事訴訟法……63
非訟事件手続法……63
行政事件訴訟特例法……63
特別手続法……63
破産・和議法……63
競売法……63
調停法……63
外国民事手続法……64

刑事手続法

刑事手続法一般……64
交通事件即決手続法……65
刑事裁判事件……65
刑事訴訟法……66
刑事訴訟法一般……66
刑事訴訟法総則……66
捜査……66
逮捕……67
証人・証拠……67
公訴……67
公判……68
上訴……68
少年法……68
外国刑事手続法……68

経済産業法

経済産業法一般……69
原子力法……69
独占禁止法……69
統制法……70
企業法……70
中小企業関係法……70
鉱業法……71
貿易関係法……71
漁業法……71
其の他企業法……71
金融関係法……71
金融関係法一般……71
保険関係法……72
金融取締……72
外国経済産業法……73

無体財産法

工業所有権法……73
特許法……73
商標法……73
著作権法……74
外国無体財産法……74

農事法

農事法一般……74
農業関係団体法……75
農地法……75
外国農事法……75

労働法

労働法一般……75
経営参加……77
労働基準法……77
労働関係団体法……78
労働委員会……78
労働組合……78
不当労働行為……79
労働協約……79
労働争議……80
災害・失業補償……83
特殊労働法……83
労働裁判問題……84
外国労働法……84

社会厚生法

社会厚生法一般……86
売春法……86
麻薬取締法……87
公衆衛生法……87
社会保険法……87
外国社会厚生法……87

文化法

教育関係法……87
新聞・出版関係法……88
外国文化法……88

国際法

国際公法一般……88
平時国際法……89
日米関係……90
国際紛争処理……91
戦時国際法……91
国際連合……92

国際私法……92

政　治

政治学……93
政治思想……94
政治史・政事事情……95
政党・選挙……96
議　会……97
行　政……97
地方自治……97
国際政治・外交史……97

追　補

法律学……98
法制史……99
憲　法……99
行政法……100
司法制度……101
民事法……101
商事法……102
刑事法……103
民事手続法……104
刑事手続法……104
経済産業法……105
無体財産法……105
農事法……105
労働法……105
国際法……107
政　治……107

法　律　学

法哲学・法律学史・法思想史

グスタフ・ラアドブルッフの生涯と業蹟　<2,3>
田中吉備彦　法学志林　51—3,4 ('54—3,4)

古代哲学に於ける意志の自由と刑事責任の問題——ブラントの部
稲田　晃　宇都宮大学研究論集第1部　3 ('53—12)

ジョン・ロックの自然法論
浜林正夫　商学討究　6—1 ('55—6)

ジョン・ロックの自然法の基礎的理解——特に財産論を中心として
豆本　薫　滋賀大学学芸学部紀要　3 ('54—1)

ジョルジュ・ギュルヴィッチの法思想の体系　<1>
飛沢謙一　法と政治　6—3 ('55—12)

「支配の諸類型」と法の歴史的発展　<2>
石尾芳久　法学論集　3—4 ('54—3)

実定法の概念ならびにその基底にあるもの——和田小次郎著「法をめぐる斗争と法の生成」を読んで
松下輝雄　法社会学　5 ('54—4)

社会主義社会における法と道徳
西川達雄　彦根論叢　27 ('55—9)

1954年学界回顧——法哲，法社会学
千葉正士　潮見俊隆　法律時報　26—12 ('54—12)

正義観念の変遷
石本雅男　理想　256 ('54—9)

正義と法律
高根義三郎　理想　256 ('54—9)

道徳哲学としての近世自然法　<3,4>
福田歓一　国家学会雑誌　68—5/6 ('55—2)，69—5/6 ('55—10)

ヘーゲルにおける法律学の問題——市民社会における法の構造
芝田進午　社会労働研究　2 ('54—11)

法をめぐる斗争と法の生成
和田小次郎　信濃教育　812 ('54—8)

法心理学の課題　<1～4>
西村克彦　法経学会雑誌　7,8,10,11 ('55—3,4)

法的正義と道徳的正義
田畑　忍　理想　256 ('54—9)

法哲学の起源と確立——自然法史序説　<1>
古林喜祐　平和合論集　2—1 ('55—　)

法の新しい途——Roscoe Pound : The New paths of the law 1950
細野武男　立命館法学　6 ('54—2)

法の精神にみえる法作成の在り方
隈崎　渡　法学新報　62—9 ('55—9)

法律の論理　<1>
立石龍彦　法律論叢　27—4 ('54—1)

法律片言——イェリング：法における自由
和田小次郎　ジュリスト　57 ('54—5)

モンテスキューと社会学
近藤綸二　法学新報　62—9 ('55—9)

理論実証主義と法哲学（英文）
碧海純一　神戸法学雑誌　5—1/2 ('55—10)

「ルソーの自然法学」序説
磯村　哲　法学論叢　60—5　('54—12)

歴史法学の崩芽について
育木清相　日大世田谷教養部紀要　2 ('53—12)

労働市場における法的人格——ヘーゲル「法の哲学」に批判的に関連して<上,中,下>
梯　明秀　立命館法学　11～13 ('55—6,8,10)

若きサヴィニーの方法論について　<上,下>
服部栄三　同志社法学　22 ('54—3)，6—2 ('54—7)

法律学一般・解釈学

悪法再論議
斎藤朔郎　ジュリスト　85 ('55—7)

悪法について
小林直樹　法律のひろば　7—5 ('54—5)

悪法は法なりや——正義と秩序との相剋
潮　政一郎　法律公論　4—1 ('55—1)

悪法論　<2>
天野和夫　立命館法学　8 ('54—9)

悪法論　<2完>
小林直樹　法学協会雑誌　71—4 ('54—3)

悪法論議について　<1,2完>
牧野英一　警察研究　26—1,2 ('55—1,2)

悪法論の意義
和田小次郎　法律のひろば　7—5 ('54—5)

奥田義人博士とその「法学通論」改訂版の草稿
沼　正也　法学新報　62—10 ('55—10)

技術としての法律　<1,2>
牧野英一　警察研究　26—9,10 ('55—9,10)

技術としての法律——米谷博士の新著「約款法の理論」を機縁として
牧野英一　政治経済論叢　18 ('55—8)

経済学者の立場から法律学への疑問【座談会】
宇野弘蔵，鵜飼信成，有泉　亨　法律時報 27—4 ('55—4)

権利の実現を阻むもの
戒能通孝　法律時報　27—8 ('55—8)

これからの法律学と法学者　【座談会】

磯村　哲，，富山康吉，潮見俊隆，藤田若雄，下山瑛二，宮内　裕，長谷川正安　法律時報　26—1 ('54—1)

公法と私法
吉田力雄　法経論集（佐大）　1—1 ('53—7)

サヴィニーにおける制定法の解釈
石田喜久雄　阪大法学　11 ('54—9)

裁判に依る法律の歪み
牧野英一　法律のひろば　8—2 ('55—2)

市民法の限界——試論として
吾妻光俊　私法　11 ('54—4)

私法的判断の基礎的指導観念に関する研究＜4＞
中塩屋九一郎　北海道学芸大学紀要第1部　4—2 ('53—12)

新憲法下の国家理念　＜1,2＞
牧野英一　警察研究　26—3,4 ('55—3,4)

条例と法律
須貝脩一　都市問題研究　6—5 ('54—7)

小智恵に捉われた現代の法律学——嘘の効用から
末弘厳太郎　法律時報　26—4 ('54—4)

社会正義認識の基礎
野津　務　法学新報　61—1 ('54—4)

正義と真実
正木ひろし　理想　256 ('54—9)

政治学と法律学
鵜山政道　法律時報　27—4 ('55—4)

訴訟的考察方法と実体的考察方法　＜1,2＞
駒沢貞志　法経論集（新大）　3—2, 4—1 ('54—3, 11)

田村徳治博士著「法律体系論」——法律の実体法律の適用および法律学に関する理論を中心とするその紹介
一円一億　法と政治　5—2 ('54—5)

日本法学の検討【座談会】
平野義太郎，野村平爾，江家義男，鵜飼信成，辻清明，戒能通孝　法律時報　26—1 ('54—1)

判決の理由
谷口正孝　判例時報　26 ('54—6)

フランク「法と近代精神」から——裁判による法形成を中心として【紹介】
須永　醇　法学志林　52—3/4 ('55—3)

ヘルマン・クレンナーの「合法性の諸形態とその意義」【紹介】
天野和夫　立命館法学　10 ('55—4)

法解釈学と価値判断　＜1＞
恒藤　恭　季刊法律学　19 ('55—7)

法解釈学の科学性【座談会】
川島武宜，来栖三郎，加藤一郎，潮見俊隆　法律時報　26—4 ('54—4)

法学教育と裁判所の実務
菊池　博　法律時報　26—4 ('54—4)

法学教育は役立っているか【座談会】
戒能通孝，広瀬武文，結城義人，田辺公二，島田純行，大久保恒明　法律時報　26—4 ('54—4)

法哲学および法学と言語理論
碧海純一　法律時報　27—4 ('55—4)

法と国家の矛盾——特に現代における
稲田陽一　経済論叢　27—3 ('54—11)

法と法規
木下　明　茨城大学政経学会雑誌　1 ('55—6)

法の解釈——科学としての法律学【座談会】
和田小次郎，家永三郎，立石龍彦，戒能通孝，加藤一郎，川島武宜，来栖三郎，長谷川正安，福島正夫，他
理論別冊　6 ('55—1)

法の解釈における相対性と科学性
田中吉備彦　法学志林　52—3/4 ('55—3)

法の解釈に関する若干の論点
渡辺洋三　法学志林　52—3/4 ('55—3)

法の解釈と法律家
来栖三郎　私法　11 ('54—4)

法の解釈と適用　＜1＞
一円一億　法と政治　6—3 ('55—12)

法の階級性と合法性——長谷川正安「マルクシズム法学入門」を中心として
木田純一　大学評論　8 ('54—6)

「法の精神」発刊二百年祭記念論文集——モンテスキューの政治憲法思想
大山正武　法学研究　27—10 ('54—10)

法律解釈学の科学性　＜1＞
大西芳雄　立命館法学　14 ('55—12)

法律の解釈と世論
林　修三　選挙時報　3—11 ('54—11)

法律の解釈について
金森徳次郎　ジュリスト　68 ('54—10)

法律への不信——法律解釈の客観性について
川島武宜　世界　104 ('54—8)

民主主義法律観
磯村　哲　関西経協　8—4 ('54—4)

ラードブルッフ著「法学入門」＜1～5＞（訳）
田村五郎　法学新報　61—9, 10, 12 ('54—9, 10, 12), 62—1, 7 ('55—1, 7)

歴史学と法律学
家永三郎　法律時報　27—4 ('55—4)

労働法の領域における法解釈の対立——小坂労政の基本構想批判
沼田稲次郎　理論別冊　6 ('55—1)

わたくしの悪法論議
牧野英一　法律のひろば　8—1 ('55—1)

A. H. ポスト「民族学的法学研究序説」（訳）
江守五夫　社会科学研究　5—2 ('54—8)

G. ウイリアムズ「言語と法」【紹介】
碧海純一　神戸法学雑誌　4—2 ('54—10)

J. ホール「民主社会の生ける法」【紹介】
松尾敬一　神戸法学雑誌　3—4 ('54—3)

比　較　法　学

（具体的比較法はそれぞれの項目を見よ）

トウリオ・アスカレリ「比較法と解釈論に関する研究」
野田良之　法律時報　26—6 ('54—6)

比較法の教育
西　賢　比較法研究　8 ('54—6)

ベルンナアド・アウビン，コンラアド・ツワイゲルト共著「ドイツの大学における比較法教育」【紹介】
高木　武　法学新報　61—10 ('54—10)

L'evolution der droit comparé depuis 1954 (1945年以来の比較法の発展)
R. David　神戸法学雑誌　4—4 ('55—3)

法　社　会　学

法社会学一般

標本観察方法による法意識調査の問題点
千葉正士　人文学報　11 ('54—2)

調査の目的と方法【報告討論】
戒能通孝，磯野誠一，他　法社会学　5 ('54—4)

法学と社会学的方法——労働法理論を中心として
吾妻光俊　一橋論叢　32—3 ('54—9)

法規の成立——ウェーバー「法社会学」から
小野木常　阪大法学　10 ('54—3)

法社会学界の動向と焦点——1953年の業績を中心に（日本法学界の展望）
黒木三郎　理論別冊　6 ('55—1)

法社会学の一面
沢登定教　社会学評論　19 ('55—3)

法社会学論争の帰結
千葉正士　中央評論　37 ('55—3)

法秩序の現実的構造——日本における法社会学の課題序説
渡辺洋三　理論別冊　6 ('55—1)

「マックス・ウェーバー法社会学」序論
川村泰治　法社会学　5 ('54—4)

マックス・ウェーバーの法社会学について——その方法的立場を中心として　＜1＞
川村泰治　法学新報　61—5 ('54—5)

実態調査報告

親方子方制度に関する実態調査——島根県簸川郡出裏村における
関西学院大学法学会　法と政治　5—1 ('54—3)

霞ケ浦北浦海区における漁業権の実態　＜3＞
法史学研究室　法律論叢　27—3 ('53—10)

漁業労働関係の特質　＜1＞——とくに歩合制の問題を中心にして
潮見俊隆　社会科学研究　4—2 ('54—1)

山村リポート——山梨県南巨摩郡西山村奈良田
法史学研究室　法律論叢　27—4 ('54—1)

志摩漁村の寝屋婚，つまどい婚について
川島武宜　東洋文化　15/16 ('54—4)

農漁村の選挙に関する実態調査——香川県小豆郡に於ける
関西学院大学法学会　法と政治　5—1 ('54—3)

農村における擬制的親子関係について——特に村落構造との関連において　＜1,2＞
磯田　進　社会科学研究　5—3,4 ('54—10, 12)

立　法　学

委任立法の限界に関する一考察
田村浩一　法学雑誌　2—2 ('55—3)

期間の計算（立法批評）
私設法制意見局　ジュリスト　79 ('55—4)

「公式法」制定の注文（立法批評）
私設法制意見局　ジュリスト　75 ('55—2)

戦後重要立法の立法過程研究
小林直樹　社会科学紀要　3 ('54—3)

ベンタム立法論の序論的考察
中島義治　法政研究　23—1 ('55—11)

法文の口語化
千種達夫　ジュリスト　89 ('55—9)

法律の立案から公布まで（図解講座）
林　修三　財政経済弘報　428 ('54—2)

法令整理——その意味，内容，見通し
ジュリスト　52 ('54—2)

法令における法と法文
高辻正巳　法律のひろば　7—6 ('54—6)

法令の失効ということをめぐって
林　修三　法律のひろば　7—5 ('54—5)

法令用語を分りやすく　＜上，下＞
林　修三　時の法令　131, 132 ('54—4, 5)

法令用語改善についての建議法令用語改正例
ジュリスト　56 ('54—4)

法令用語の改善
吉国一郎　時の法令　158 ('55—1)

法令用語の改善——その経過と解説
千種達夫　ジュリスト　56 ('54—4)

立法における原則的事項と細部規定
田村浩一　法学雑誌　1—4 ('54—10)

外　国　法　律　学

諸　国

アジア諸国の法制事情　＜上，中，下＞
中保与作　時の法令　154～156 ('54—12)

ヨーロッパ法学瞥見
久保正幡　司法研修所報　14 ('55—6)

アメリカ

アメリカ合衆国における直接立法
横越英一　法政論集　3—2 ('55—9)

アメリカにおけるコモン・ローの継受
平　良　法学研究　28—3 ('55—3)

アメリカ法を中心とした Judicial law-making に関する序論的研究
平　良　法学研究　27—7 ('54—7)

現代アメリカ法学教師物語
Prosser, W. L.　早川武夫訳　法律時報　26—11 ('54—11)

立法過程に於ける利益集団の機能——ロビィングとその規制
小松春雄　法学新報　61—7 ('54—7)

American tendencies in legal philosophy and the definitions of law
Hall, Jerome　比較法雑誌　3—1 ('55—12)

イ　ギ　リ　ス

イギリスにおける歴史法学の発展——メインからヴイノグラドフへ
阿南成一　法学雑誌　1—2 ('54—3)

英米の法科大学【座談会】
早川武夫，山田幸男，髭海純一，渡辺道子　法律時報　26—7 ('54—7)

ローソン「イギリス法の合理的な力」【紹介】
新井正男　法学新報　61—5 ('54—5)

D. C. Holland : Constitutional experiment in British west Africa ; law and order in Kenya——イギリスの植民地支配の法体制
清水　睦　法学新報　62—3 ('55—3)

ソ　ヴ　エ　ト

アメリカにおけるソヴェト法の研究
長谷川正安　法律時報　26—10 ('54—10)

ヴィシンスキーの法理論について
木田純一　ソヴェト法学　1—1 ('55—5)

ヴィシンスキーの法理論についての一考察
木田純一　季刊法律学　19 ('55—7)

国家と法の理論の若干の問題について
Vishinskii, A. Ia.　ソヴェト法学　1—1 ('55—5)

ソヴェト法学界の批判・自己批判について
胡麻本篤一　法経論集　8 ('54—2)

ソ連の大学と研究所——視察報告
菊池勇夫　法律時報　27—11 ('55—11)

日本におけるソヴェト法研究
藤田　勇，木田純一　ソヴェト法学　1—1 ('55—5)

法と道徳
Selektor, M. Z.　ソヴェト法学　1—1 ('55—5)

マルクス・レーニン主義における法の本質　<1～4完>
Klenner, Hermann　ソヴェト法学　1—1 ('55—5)

ユージンのパシュカーニス批判とソヴェト法理論の発展
杉江栄一　同志社法学　6—2 ('54—7)

中　　国

インドと中国の法律事情——アジア法律家会議に出席して
高木右門　判例時報　47 ('55—4)

フ　ラ　ン　ス

現代フランス法学の諸相序文
Morandiere, L. J.　神戸法学雑誌　4—2 ('54—10)

フランスにおける法学部の学制改革
野村敬造　ジュリスト　72 ('54—12)

雑　　集

奄美大島おぼえがき（現地紀行）——人権問題を中心に
潮見俊隆　法律時報　26—3 ('54—3)

インド中国の旅——アジア法律家会議だより
潮見俊隆　法律時報　27—4 ('55—4)

インドの婦人——アジア法律家会議に参列して
近藤綸二　法律のひろば　8—5 ('55—5)

医者と裁判官
松田道雄　法律時報　27—4 ('55—4)

植木枝盛蔵書目録——同志社図書館蔵
井ケ田良治　同志社法学　21 ('54—7)

女のための法律と条約
林　修三　時の法令　175 ('55—7)

恐るべき法律軽視の風潮
小田　久　自警　36—5 ('54—5)

会社員にはどのような法律知識が要求されるか——附，主要会社からのアンケート【座談会】
鈴木竹雄，岸　幸喜，栗谷啓三，安武政敏，大住達雄，伍堂輝雄，堀内　仁　ジュリスト　57 ('54—5)

検察とヒューマニズム
正木　亮　法律のひろば　8—6 ('55—6)

ゲーテは悪法の味方か？
中山　久　法律時報　26—8 ('54—8)

現行法律の制定
増沢康正　法律のひろば　8—11 ('55—11)

裁判と立法の交互作用——判例を回顧して
田中真次　金融法務事情　85 ('55—10)

棄てる神，拾う神——国会の速記録から
佐藤達夫　ジュリスト　65 ('54—9)

1954年の回顧——主要事件，制定法，判決
我妻　栄，宮沢俊義，鈴木竹雄，田中二郎，兼子　一，有泉　亨，金沢良雄，高野雄一，雄川一郎，加藤一郎，三ケ月章　ジュリスト　72 ('54—12)

年間回顧　1955年——主要事件，制定法，判決
我妻　栄，鈴木竹雄，田中二郎，兼子　一，石井照久，有泉　亨，団藤重光，金沢良雄，雄川一郎，加藤一郎，芦部信喜，寺沢　一　ジュリスト　96 ('55—12)

判決の文章
千種達夫　判例時報　22 ('54—4)

万国法律週報のこと
大久保次夫　中央評論　36 ('54—12)

文学の角度から法律学を見る【対談】
中島健蔵，中川善之助　法律時報　27—4 ('55—4)

法学をいかに学ぶか
白羽祐三　中央評論　38 ('55—5)

法律相談と法律学の学習
滝川叡一，藤本英雄，清水　誠　法律時報　27—4 ('55—4)

法律時報の25年【座談会】
牧野英一，我妻　栄，宮沢俊義，鵜飼信成，戒能通孝，彦坂竹男，桑江常善　法律時報　26—1 ('54—1)

法律における寛容の原則
牧野英一　警察研究　26—12 ('55—12)

法律における常識と良識
牧野英一　自治春秋　4—11 ('54—11)

法律における理窟と人情
我妻　栄　法律時報　26—1 ('54—1)

法律に関する法律
佐藤達夫　時の法令　130 ('54—4)

牧野先生の主要著作の目録
季刊刑政　2—5 ('54—6)

牧野先生の著作と学説
市川秀雄，八木　胖，石川芳雄，小林高記，垣水孝一　季刊刑政　2—5 ('54—6)

伝記・追悼

故アドルフ・シェーンケ教授の訃
中村宗雄　民事訴訟雑誌　1 ('54—7)

故カール・ブロマイヤー教授のことども
中村宗雄　民事訴訟雑誌　2 ('55—8)

フェリー先生の永逝25年
牧野英一　季刊刑政　3—1 ('54—9)

松本丞治先生を悼む
鈴木竹雄　ジュリスト　69 ('54—11)

松本丞治先生の思い出
鈴木竹雄　法律時報　26—11 ('54—11)

モンテスキュー死後 200年を記念して
長谷川正安　思想　378 ('55—12)

国　会　概・観

第17，18臨時国会をかえりみて
西沢哲四郎　ジュリスト　50 ('54—1)

第19国会の概観
園部　敏　法律時報　26—8 ('54—8)

第19国会の遺した諸問題
関口　泰　法律時報　26—8 ('54—8)

第19国会における重要立法の成立とその背景
高杉二郎　世界　104 ('54—8)

第19国会における注目すべき法律論議の紹介と司法関係法律の概説
鮫島真男　法曹時報　6—5 ('54—5)

第19回国会で成立した主な法律について
林　修三　法律のひろば　7—8 ('54—8)

第22国会の概観
園部　敏　法律時報　27—10 ('55—10)

問題を孕んだ第19国会
西沢哲四郎　ジュリスト　62 ('54—7)

国　際　会　議

アジア法律家会議に列して
近藤綸二　ジュリスト　78 ('55—3)

アジア法律家会議の諸決議
季刊法律学　19 ('55—7)

国際民主法律家協会から日本の法律家へ
成　仿吾　法律時報　27—10 ('55—10)

法　制　史

法　制　史　一　般

1954年学界回顧——法制史
高柳真三，世良晃志郎　法律時報　26—12 ('54—12)

ロ　ー　マ　法

遺言と家産　<1～3完>
加藤永一　法学　18—2～4 ('54—4, 7, 12)

古代ローマ法に於ける拿捕の構造——古代ローマ法に於ける支配・責任・債務の展開 第一部　<1, 2>
吉野　悟　社会科学研究　5—3, 4 ('54—10, 11)

サヴィニー「現代ローマ法体系」<1>
服部栄三，高橋　悠(訳)　同志社法学　7—3 ('55—9)

羅馬法における Loco filiae mariti eat ——古典期及び儒帝の法源を中心として
赤井　節　法学雑誌　1—1 ('54—3)

Collatio legum mosaicarum et Romanarum の研究　<1>
赤井　節　法学雑誌　2—4 ('55—12)

Hans Julius Wolff ; Roman Law【紹介】
赤井　節　法学雑誌　1—3 ('54—8)

日　本　法　制　史

日本法制史一般

所謂土地国有の観念について
松好貞夫　社会経済史学　20—2 ('54—6)

裁判制度の沿革
高柳真三　法曹時報　7—12 ('55—12)

盗罪重視と恩赦の限界——日本法制史の場合
隈崎　渡　法学新報　61—3 ('54—3)

古　　代

天津罪国津罪論考
石尾芳久　法学論集　4—4 ('54—12)

探湯（クガタチ）について
奥野彦六　自由と正義　5—2 ('54—2)

古代日本に於ける追放刑　<1, 2>
布施彌平治　日本法学　19—4, 5 ('54—2, 3)

7，8世紀における「公民」の歴史的性格——日本古代政治史のための断章
北山茂夫　立命館法学　8 ('54—9)

神判と法の発見
石尾芳久　法学論集　5—2 ('55—9)

上代日本の異世代婚について
布村一夫　歴史学研究　182 ('55—4)

天皇という文字の初出の時期について
鍋田　一　法律論叢　28—5/6 ('55—3)

日本霊異記に見える上中古の貸借関係
柿沼末太　日本法学　20—5 ('55—1)

班田収授制について
今宮　新　歴史教育　2—6 ('54—6)

わが国上代社会における親族共同体の親族法的構造について
今中武夫　滋賀大学学芸学部紀要　4 ('54—12)

中　　世

石井良助「日本不動産占有論」——中世における知行の研究
高柳真三　国家学会雑誌　67—7/8 ('54—4)

所謂廻船式目の奥書について
石津　漣　山口経済学雑誌　6—1/2 ('55—3)

宇佐宮荘園の成立過程
河野泰彦　大分県地方史　1/2 ('54—10)

鎌倉幕府法の限界
上横手雅敬　歴史学研究　177 ('54—11)

弘福寺領山田郡田図の集落とその比定
高重　進　史学研究　55 ('54—6)

御成敗式目における女性の地位
小川清太郎　国学院大学政経論叢　3—1 ('54—4)

資蔭考
牧　英正　法学雑誌　2—1 ('55—1)

太閤検地の歴史的意義
安良城盛昭　歴史学研究　167 ('54—1)

田堵と名主との関係
渡辺澄夫　日本歴史　76 ('54—11)

東大寺領越前庄園の復原と口分田耕営の実態
岸　俊男　南都仏教　1 ('54—11)

唐律及び養老律に於ける名例律の研究　<1>
会田範治　日本法学　21—4 ('55—11)

奈良時代における封物徴収手続について
利光三津夫　法学研究　28—2 ('55—2)

奈良時代の婚姻年令法について
利光三津夫　法学研究　27—2 ('54—2)

奈良時代の夫婦別居制について
洞　富雄　歴史評論　56 ('54—6)

二豊の荘園について
渡辺澄夫　大分県地方史　1/2 ('54—10)

日本封建制初期における主従関係の性質　<1>
大鷹　亮　法経学会雑誌　13 ('55—9)

平安時代の土地私有形態とその法的性格
大鷹　亮　法経学会雑誌　5 ('54—4)

律令制度の推移
虎尾俊哉　歴史教育　2—6 ('54—6)

律令制より荘園制へ
林屋辰三郎　歴史学研究　183 ('55—5)

律令の民事訴訟法
滝川政次郎　早稲田法学　30—記念号 ('55—2)

漏刻と律令
滝川政次郎　政経論叢　2—1 ('53—4)

16世紀に於ける本願寺経済の一考察——領国制の展開をめぐって　<中, 下>
井上鋭夫　法経論集（新大）3—3, 4—1 ('54—6, 11)

近　　世

「相対済」令考——近世債権法の変遷並びにその指導理念序説
服藤弘司　金沢大学法文学部論集　2 ('55—3)

和泉，河内の宗門人別帳
春原源太郎　法学論集　4—3 ('54—10)

江戸時代野池村の末子相続
平沢清人　伊那　328 ('55—9)

江戸の牢獄
布施彌平治　日本法学　20—2 ('54—7)

江戸幕府法からみた不正品売買——近世商人法の一齣
隈崎　渡　法学新報　61—11 ('54—11)

木崎事件　<上>
井上鋭夫　法経論集（新大）4—3 ('55—3)

近世大阪の訴訟代理
春原源太郎　自由と正義　5—3 ('54—3)

近世期の農村奉公
大竹秀男　神戸法学雑誌　5—3 ('55—12)

近世庶民社会の親族組織
大竹秀男　神戸法学雑誌　4—4 ('55—3)

近世初期検地における「村」の成立——会津藩内村を中心として
遠藤進之助　社会経済史学　20—2 ('54—6)

近世における入会林野の性格——毛利藩，亀山藩等を中心として　<1, 2>
関　順也　山口経済学雑誌　4—7/8, 9/10 ('54—1, 3)

近代日本における生存権思想の展開
松尾敬一　神戸法学雑誌　4—3 ('54—12)

所有権の生態
隈崎　渡　中央評論　32 ('54—5)

仙台藩における行政組織の態容
横山保与　法学　18—2 ('54—4)

賃租と請負
大鷹　亮　法経学会雑誌　14 ('55—10)

津軽藩の刑法牒について
布施彌平治　日本法学　21—2 ('55—6)

徳川幕府刑法における犯罪の競合
平松義郎　国家学会雑誌　69—1/2 ('55—7)

徳川幕府戸籍法研究序説　<1, 2>
林　董一　法政論集　3—1, 2 ('55—2, 9)

盗物質入の史的考察
隈崎　渡　法学新報　61—6 ('54—6)

奴婢の帰属について
牧　英正　法学雑誌　1—1 ('54—3)

二，三の名古屋町内文書に就いて——宮町代役御用留，飯田町人別御改帳を中心とする都市法研究覚書
前田正治　法と政治　5—3/4 ('55—1)

日本近世藩法の成立
井上和夫　司法研修所報　14 ('55—6)

船荷に対する盗犯——江戸時代の法令と判決から
隈崎　渡　法学新報　62—6 ('55—6)

宝暦7年越中城端騒動について
篠田久明　金沢大学法文学部論集　2 ('55—3)

奉公人座
服藤弘司　金沢法学　1—1 ('55—10)

封建期農村の家格制——尼崎領西摂農村特に武庫郡瓦林村を中心として
大竹秀男　神戸法学雑誌　3—4 ('54—3)

明　　治

旧民法（財産編，財産取得編前半，債権担保編，証拠編）審査元老院会議筆記
手塚　豊　法学研究　27—12 ('54—12)

旧民法（財産編，財産取得編前半，債権担保編，証拠編）審査枢密院会議筆記
手塚　豊　法学研究　28—1 ('55—1)

旧民法と民法典論争
中村菊男　法学研究　28—1 ('55—1)

旧民法と明治民法——星野通教授を駁す
中村菊男　法学研究　28—10 ('55—10)

再説明治23年民法人事編性格論
星野　通　松山商大論集　6—2 ('55—6)

自由民権法学の由来——日本における法学発達史の一断面
中村吉三郎　早稲田法学　30—記念号 ('55—2)

条約改正と民法典論争——特に大隈重信の条約改正と関連して
中村菊男　法学研究　28—7 ('55—7)

戦後における法典論争論の展開
熊谷開作　阪大法学　13 ('55—1)

地租改正と農地所有権
福島正夫　土地制度史学　1—2 ('54—10)

民法典論争（常識講話）
星野　通　ジュリスト　50 ('54—1)

明治前期の養子反対論
手塚　豊　法学研究　28—4 ('55—4)

明治初期の代言人について
福地重孝　日本歴史　75 ('54—8)

明治初年における「合家法」についての覚書
神谷　力　学大法学　1 ('55—1)

明治初年の神奈川県刑法——新律綱領施行以前の臨時刑法典と徒刑制度
手塚　豊　法学研究　27—11 ('54—11)

明治初年の戸籍法上に於ける「附籍制度」の研究　<1>
神谷　力　愛知学芸大学研究報告人文科学　3 ('54—3)

明治10年代の土地所有関係をめぐって
下山三郎　歴史学研究　176 ('54—10)

明治11年民法草案の一部——第3編第2巻「生存中ノ贈遺及ビ遺嘱ノ贈遺」
手塚　豊　法学研究　27—4 ('54—4)

明治23年民法（旧民法）における戸主権——その生成と性格　<2, 3完>
手塚　豊　法学研究　27—6, 8 ('54—6, 8)

明治23年民法（旧民法）における養子制度——その生成と性格　<1～3>
手塚　豊　法学研究　28—9～11 ('55—9～11)

明治23年民法人事編性格論争に対する慶応大学手塚教授の批判に答えて
星野　通　松山商大論集　5—1/2 ('54—6)

明治23年民法と明治31年民法——中村教授に答え中村教授にきく
星野　通　松山商大論集　6—4 ('55—12)

中　国　法　制　史

元典章刑部の研究
岩村　忍　東方学報　24 ('54—2)

元典章の流伝
倉田淳之助　東方学報　24 ('54—2)

孔子および孟子の兵戦思想
内田智雄　同志社法学　6—4 ('54—12)

後漢時代の官吏登用制「辟召」について
五井直弘　歴史学研究　178 ('54—12)

周礼を中心として見た中国上代の訴訟制度
会田範治　早稲田法学　31—1/2 ('55—6)

荀子の刑罰論
内田智雄　同志社法学　7—3 ('55—9)

荀子の礼と法の思想
内田智雄　同志社法学　7—1 ('55—5)

曹魏新律十八篇の篇目について
滋賀秀三　国家学会雑誌　69—7/8 ('55—11)

中国家族法補考——仁井田陞博士「宋代の家産法における女子の地位」を読みて　<2～4完>
滋賀秀三　国家学会雑誌　67—9/10, 11/12 ('54—8, 10), 68—7/8 ('55—3)

仁井田　陞「中国社会の法と倫理」【書評】
飯塚浩二　法律時報　26—8 ('54—8)

仁井田陞博士「中国社会の法と倫理」を読んで
張　源祥　法と政治　5—2 ('54—5)

再び契丹の婚姻について
島田正郎　法律論叢　29—2/3 ('55—12)

法家・韓非子の法思想　<1, 2>
成宮嘉造　松商論叢　1, 2 ('54—10, '55—3)

孟子の法と刑の思想
内田智雄　同志社法学　23 ('54—5)

両漢魏晋における刑罰思想
西田太一郎　人文　1 ('55—1)

黎氏安南の財産相続法と中国法
仁井田　陞　東洋文化研究所紀要　5 ('54—2)

論語にあらわれた刑に関する思想
内田智雄　同志社法学　22 ('54—3)

東洋法制史

印度古代における主権及び生活について　<1>
高橋　始　松山商大論集　5—1/2 ('54—6)

中国及び東亜諸民族固有法とその対立抗争
仁井田　陞　東洋文化研究所紀要　7 ('55—3)

マヌの法典について
仁井田　陞　文庫　38 ('54—11)

マヌ法典にあらわれた婚姻
田辺繁子　同志社法学　7—2 ('55—7)

マヌ法典に於ける女性観，娘の地位
田辺繁子　専修大学論集　8 ('55—6)

モンゴルにおける狩猟の慣習——遊牧の民における所有の問題　<上>
島田正郎　法律論叢　28—1 ('54—7)

モンゴルにおける牧畜の慣習——遊牧の民における所有の問題　<下>
島田正郎　法律論叢　28—4 ('55—2)

西洋法制史

イギリス中世におけるヨーマンリーの代表機能
畑　穣　早稲田法学　30—記念号 ('55—2)

イギリスに於ける土地賃借権の発展
水本　浩　熊本商大論集　2 ('55—10)

英国裁判所の判決
末包留三良　法学（近大）　3—2 ('54—　)

英国集合法人起源論覚書——中世都市まで
遠田新一　政経論叢　5—1 ('55—6)

英国普通法の概念構成における判例と訴訟手続の意義
末包留三良　法学（近大）　3—3 ('55—2)

英国普通法の伝統的概念
末包留三良　法学（近大）　3—1 ('54—6)

英法の法源
末包留三良　説苑　2—1 ('53—6)

近世における領事の地位
伊藤不二男　法政研究　23—1 ('55—11)

教会裁判所の民事裁判権の終末
吉田道也　法政研究　22—1 ('54—10)

久保正幡「西洋法制史研究」【紹介】
世良晃志郎　国家学会雑誌　68—11/12 ('55—5)

ゲルマン法の概念について　<1, 2完>
世良晃志郎　法学　18—4 ('54—12), 19—1 ('55—5)

最古の成文憲法たる The instrument of goverment について
樫原　猛　法学論叢　61—4 ('55—10)

出廷奉仕員は裁判官——民主政の起原たる英国二民会の研究
池田　栄　法学論集　4—4 ('54—12)

西洋中世の法律観
鵜　正太郎　静岡大学文理学部研究報告社会科学　2 ('53—12)

西欧中世末期の都市の発達
西本　顕　名城法学　4—3/4 ('54—11)

中世国家に関する二つの研究——世良晃志郎「封建社会の法的構造」，高柳信一「近代プロイセン国家成立史序説」【紹介】
堀米庸三　国家学会雑誌　69—1/2 ('55—7)

中世の領事制度——領事の名称と選任
伊藤不二男　法政研究　21—2 ('54—2)

中世の領事制度の特色——領事の職務を中心として
伊藤不二男　法政研究　21—3/4 ('54—3)

チューダー朝の治安判事
荒井政治　社会経済史学　20—3 ('54—12)

南北戦争，再建期（1860～1872）における労働運動
川田　寿　三田学会雑誌　47—6 ('54—6)

ハンス・エーリッヒ・ファイネ「教会史第1巻カトリック教会」第2版1954
久保正幡　国家学会雑誌　69—3/4 ('55—9)

比較法における教会法の意義
久保正幡　比較法雑誌　3—1 ('55—12)

Anglo-American Legal History
中村与助　平和台論集　2—1 ('55—　)

Les tendances actuelles des etudes d'histoire du droit en France.
Timbal, P.C.　神戸法学雑誌　5—3 ('55—12)

古代法制史

イスラエル預言者に於けるメシア思想の展開過程
石井良博　法学研究　27—5 ('54—5)

法の起源に関するタブウ説とその批判
増田福太郎　経営と経済　34—1 ('54—1)

憲　法

公法一般・国家学

一橋学問の伝統と反省——憲法および行政法
市原昌三郎　一橋論叢　34—4 ('55—10)

近代ドイツ公法学の理論　<2～5>
綿貫芳源　自治研究　30—1, 4, 11 ('54—1, 4, 11), 31—1 ('55—1)

行政権の拡大とヒューマン・ライツ
下山瑛二　法律時報　27—7 ('55—7)

行政権の優越性と国民の権利　<1. 2>
渡辺洋三　法律時報　27—7, 9 ('55—7, 9)

国権の自然法的基礎　<1, 2>
井上柴電　商学論集　23—3, 4 ('54—9, 11)

執行権の優位と自由の保障
西岡久靭　法経論集（佐大）　1—2 ('53—3)

統治行為
入江俊郎　公法研究　13 ('55—10)

統治行為論　<1, 2>
雄川一郎　国家学会雑誌　68—3/4 ('54—12), 68—9/10 ('55—4)

比較憲法の方法——ミルキイヌ・ゲッェヴィッチの考え方
大山正武　法学研究　27—1 ('54—1)

法の支配
杉村敏正　法学論叢　60—5 ('54—12)

ラードブルフに於ける国法観【紹介】
豊田悦夫　法学論叢　60—4 ('54—10)

憲法一般

近代憲法における規範主義の危機
川北洋太郎　学習院大学政経学部研究年報　2 ('54—12)

憲法解釈をめぐる諸問題　<1～3>
黒田了一　法学雑誌　1—4 ('54—10), 2—1, 2 ('55—1, 3)

憲法学に於ける国家形態
小森義峯　法学論叢　60—6 ('55—2)

憲法における死刑論への一考察
原田清司　横浜大学論叢　5—5/6 ('54—5)

憲法の解釈と解剖
黒田　覚　人文学報　11 ('54—2)

憲法の俗称いろいろ　<上, 下>
佐藤　功　時の法令　187, 188 ('55—11)

憲法擁護運動とマルクス主義
長谷川正安　理論別冊　6 ('55—1)

国家と宗教——日本憲法史の研究
大石義雄　法学論叢　61—1 ('55—4)

ストロング「憲法の分類」【紹介】
今井　威　阪大法学　9 ('54—1)

日本憲法学の課題と現況（日本法学界の展望）
黒田了一　理論別冊　6 ('55—1)

李達著「憲法論」——1953年6月中南人民出版社刊（訳）
大隅逸郎　同志社法学　7—2 ('55—7)

Academic freedom
Mott, R.L.　法学論叢　60—5 ('54—12)

The constitutional debate in Japan 1881～1885
Beckmann, G.M.　法学研究　28—7 ('55—7)

明治憲法

井上毅の憲法立法への寄与
藤田嗣雄　日本学士院紀要　12—2 ('54—9)

日本帝国憲法発布の回顧
渡辺幾治郎　経済時代　19—6 ('54—6)

明治憲法史の一断面——その国体観念を中心として
高野真澄　六甲台論集　1—1 ('54—7)

明治憲法の制定過程の国体論
大久保利謙　歴史地理　85—1 ('54—10)

The oligarchs and the compilation of the Meiji constitution 1881～1889
Beckmann, G.M.　法学研究　28—12 ('55—12)

日本国憲法

日本国憲法一般

違憲条約の国際法的効力
田畑茂二郎　法学論叢　60—4 ('54—10)

憲法をめぐる問題の二，三
鵜沢総明　時の法令　132 ('54—5)

憲法と政党
和田英夫　選挙　8—10 ('55—10)

現行憲法の問題点
尾高朝雄　再建　8—9 ('54—12)

新憲法制定の舞台裏
北　晗吉　経済時代　20—4 ('55—4)

新憲法の世界観的立場
田中耕太郎　ジュリスト　73 ('55—1)

新旧両憲法における権利宣言の比較
落合　勇　研究集録　3

主権在民憲法のゆくえ
長谷川正安　改造　35—1 ('54—1)

水爆と憲法
鈴木安蔵　世界と日本　7 ('54—7)

1954年日本の進路を決する諸問題——憲法
田畑　忍　政界往来　21—1 ('54—1)

世界の動きと日本国憲法
佐藤　功　郵政　7—11 ('55—11)

政治的中立の政治性
鵜飼信成　世界　104 ('54—8)

日本憲法と国際法との矛盾を論ず
田村幸策　法学新報　61—2 ('54—2)

日本国憲法成立史　<1～13>
佐藤達夫　ジュリスト　81～88, 90～94 ('55—5～11)

日本国憲法誕生記　<1, 2>
佐藤達夫　時の法令　169, 170 ('55—5)

日本国憲法と国民の法意識
神谷義郎　学大法学　1 ('55—1)

日本国憲法における民主主義
別所成紀　神戸商船大学紀要文科論集　3

日本国憲法の根本的誤謬
林　吉次　日本及日本人　5—5 ('54—5)

日本国憲法の根本問題
羽田重房　鹿児島大学文理学部社会科報告　2 ('55—3)

日本人の手で書かれたアメリカのための憲法か
長谷川正安　改造　35—4 ('54—4)

マッカアサア憲法草案解説——附原文及び邦訳
宮沢俊義, 佐藤　功　国家学会雑誌　68—1/2 ('54—9)

松本先生と日本国憲法
佐藤　功　時の法令　151 ('54—11)

Due process of law と新憲法
田上穣治　警察学論集　7—3 ('54—3)

日本国憲法前文

憲法と国体
大石義雄　法律公論　4—8 ('55—8)

国民主権と国家主権
中村　哲　改造　35—1 ('54—1)

日本憲法前文の修正すべき点——子孫に残したくない規定
田村幸策　法学新報　61—12 ('54—12)

われわれの主権は守られているか
大島太郎　改造　35—1 ('54—1)

The importance of sovereignty and the constitution
田畑　忍　同志社法学　6—6 ('55—4)

第一章　天　皇

解散無効の判決と天皇の国事行為
一円一億　法律のひろば　7—2 ('54—2)

憲法改正と元首問題
里見岸雄　経済時代　19—10 ('54—10)

憲法改正と天皇元首論
渡辺幾次郎　経済時代　20—3 ('55—3)

元首と象徴のはなし
佐藤　功　時の法令　1 46 ('54—9)

象徴機能について
佐藤　功　公法研究　10 ('54—4)

象徴の法的意味内容について
長谷川正安　公法研究　10 ('54—4)

天皇——象徴から元首へ？
小島和司　法律時報　27—1 ('55—1)

天皇元首論の実態
小口偉一　改造　36—1 ('55—1)

天皇の憲法上の地位
今井直重　公法研究　10 ('54—4)

天皇の憲法上の地位
黒田　覚　法律のひろば　7—2 ('54—2)

天皇の憲法上の地位
黒田　覚　公法研究　10 ('54—4)

天皇の憲法上の地位——象徴国事行為を中心として
結城光太郎　公法研究　10 ('54—4)

天皇の権能について
星野安三郎　公法研究　10 ('54—4)

天皇の地位
黒田　覚　ジュリスト　73 ('55—1)

日本国憲法における天皇
西口照男　経営と経済　34—2 ('55—2)

再び天皇の機能について
小島和司　公法研究　10 ('54—4)

ポッダム宣言受諾と天皇制——象徴天皇制成立の歴史的背景
佐藤　功　国家学会雑誌　67—9/10 ('54—8)

The oligarchs and the oligine of constitutional thought in Japan
Beckmann, G. M.　法学研究　27—9 ('54—9)

第二章　戦争の放棄

所謂戦争の放棄について
吉田一枝　大阪学芸大学紀要　2 ('54—3)

国の安全と防衛の問題点
佐藤　功　ジュリスト　73 ('55—1)

軍隊戦力論議
牧野英一　法律のひろば　8—4 ('55—4)

軍隊の形式と憲法改正
福島新吾　法律時報　27—1 ('55—1)

憲法改正の限界——第9条をめぐって
時岡　弘　拓殖大学論集　7/8 ('55—2)

憲法第9条について
丸山　健　秋田大学学芸学部研究紀要　4 ('54—3)

憲法第9条の解釈の展開
川口頼好　法律のひろば　8—3 ('55—3)

憲法はどのように変って来ているか——第9条と国民
清水　睦　中央評論　33 ('54—9)

国家の自衛権と国民の自衛権
長谷川正安　法律時報　27—1 ('55—1)

再軍備と憲法改正
半谷高雄　経済往来　6—1 ('54—1)

再軍備に歩調を合せるもの——警察力による権力集中
関口　泰　世界　100 ('54—3)

自衛権はどこにあるか——憲法改正問題
小塩完次　世界国家　9—1 ('55—1)

自衛隊は憲法違反か——嘘つきを信ずるな
戒能通孝　知性　2—7 ('55—7)

自衛隊は憲法違反か——憲法第9条の考え方
高柳賢三　知性　2—7 ('55—7)

自衛力の諸問題——日本国憲法に於ける平和原理<2>
堀　堅士　法学論集　4—2 ('54—9)

戦争権の否認
大沢　章　学習院大学政経学部研究年報　1 ('53—12)

戦争の放棄解釈——日本国憲法に於ける平和原理<1>
堀　堅士　法学論集　3—3 ('54—1)

第9条の発案者は誰か
佐藤　功　時の法令　132 ('54—5)

日本憲法第9条解釈と改正
稲垣守克　世界国家　9—1 ('55—1)

日本国憲法第9条について
藤田嗣雄　レファレンス　40 ('54—6)

日本国憲法第9条の政治学的考察
柴田高好　法経論集（静短大）　1 ('54—3)

日本憲法の二つの論争点について——第9条，解散権の問題
Burdeau, G.　ジュリスト　70 ('54—11)

日本国憲法は目的の如何に拘らず戦力の保持を放棄して居る
鍛冶良作　政策　2—1 ('54—1)

第三章　国民の権利義務

（自由，人権問題を含む）

朝日記者レッド・パージ事件
梶谷善久　法律時報　27—9 ('55—9)

営業の自由
西本　顕　名城法学　4—1 ('54—6)

近江絹糸争議の問題点——近江絹糸争議と人権
坂垣　保　法律のひろば　7—9 ('54—9)

沖縄をめぐる法律問題【座談会】
中村　哲，横田喜三郎，海野普吉，森川金寿　法律時報 27—3 ('55—3)

沖縄人権問題調査報告
日本弁護士連合会　自由と正義　6—7 ('55—7)

沖縄人権問題に関する一考察
石田寅雄　自由と正義　6—9 ('55—9)

沖縄における人権問題
自由人權協会　法律時報　27—3 ('55—3)

沖縄の人権問題
潮見俊隆　中央公論　70—5 ('55—5)

家族制度の復活
川島武宜　ジュリスト　73 ('55—1)

解し難い公安条例合憲判決【座談会】
田中二郎，兼子　一，団藤重光　ジュリスト 75 ('55—2)

学問の自由——日本憲法第23条の解釈
田畑　忍　同志社法学　6—3 ('54—12)

近代日本における生存権思想の展開
松尾敬一　神戸法学雑誌　4—3 ('54—12)

基本的人権
重光武徳　法政思潮　8—2 ('55—2)

基本的人権と公共の福祉
吉田力雄　法経論集（佐大）　2—2 ('54—3)

基本的人権と公共の福祉
服部秀一　岐阜大学学芸学部研究報告人文科学　3 ('55—2)

基本的人権と公共の福祉
田上穣治　法曹時報　6—4 ('54—4)

基本的人権と保障
高橋正臣　徳島大学学芸紀要社会科学　4 ('56—2)

基本的人権の一考察
高橋正臣　徳島大学学芸紀要人文科学　3 ('54—2)

基本的人権の基礎に関する考察
桝谷　広　警察学論集　7—2 ('54—2)

基本的人権の保障
我妻　栄　ジュリスト　73 ('55—1)

基本的人権保持の義務　<1>
和田鶴蔵　神戸大学教育学部研究集録人文社会　8 ('54—3)

教育の中立と憲法との関係
家永三郎　法律時報　26—4 ('54—4)

刑事手続規定と人身の保護——黙秘権行使の限界と自白の効力
江家義男　法律時報　27—1 ('55—1)

憲法から見た宗教々諚の諸問題
佐藤　功　刑政　66—7 ('55—7)

憲法改正と言論の自由
鵜飼信成　新聞研究　41 ('54—12)

憲法第24条は改正すべきか
我妻　栄　法律時報　27—1 ('55—1)

言論思想の自由と労働組合
玉田弘毅　労働法律旬報　175 ('54—9)

限時法論と憲法との関係——最近の政令 325号事件中言論関係事犯の判例を中心として
安平政吉　ジュリスト　84 ('55—6)

公安条例合憲性の経緯　<1～8完>
杉本守義　捜査研究　39～42, 44, 46, 48, 49 ('55—2～5, 7, 9, 11, 12)

公安条例の合憲性とその限界——最高才の判決を中心として　<1>
田中二郎　自治研究　31—1 ('55—1)

公共の福祉と公序良俗
牧野英一　法律のひろば　8—7 ('55—7)

公共福祉の観念に就いて
青木熊夫　群馬大学紀要人文科学篇　4 ('55—9)

国家の機密と言論の自由
羽仁五郎　中央公論　69—10 ('54—10)

最近の人権問題の傾向
法務省人權擁護局　時の法令　154 ('54—12)

産業労働者の人権
岡本太郎　労働研究　74 ('54—2)

思想の自由を否定する論理的奇術か
岸永　博　自由と正義　6—4 ('55—4)

信教の自由に就いて
津田謄二　自由と正義　5—12 ('54—12)

新聞と人権
戒能通孝　新聞研究　44 ('55—3)

人権と労働基本権について
石崎政一郎　世紀　64 ('55—　)

人権保障の問題点
長谷川秀治　学大法学　1 ('55—1)

自由憲法と家族制度
船田　中　時の法令　169 ('55—5)

時際刑法理論より見た 325号事件
田中耕太郎　ジュリスト　49 ('54—1)

集会，集団行進の許可制と届出制
河原畯一郎　ジュリスト　82 ('55—5)

集団示威運動は自由か——公安条例に関する最高判決に対する疑問
平賀健太　ジュリスト　79 ('55—4)

水爆と人権
戒能通孝　思想　326 ('54—9)

世界史より見た憲法と人権　＜1＞
中村　哲　平和と民主主義　1 ('55—7)

大学自治に関する法律的考察——東大ポポロ劇団事件に対する判決について
鵜山政道　判例時報　29 ('54—7)

弾圧犠牲者の結束なる——不当弾圧事件関東地方連絡会議
労働法律旬報　213 ('55—9)

適法手続条項と憲法第31条
河原畯一郎　ジュリスト　69 ('54—11)

東大ポポロ座事件の判決について
清宮四郎　世界　105 ('54—9)

新潟県公安条例に関する合憲判決——附，最高才判決全文
天野憲治　法律のひろば　8—2 ('55—2)

農地改革と憲法——最近の判例にあらわれた
加藤正男　同志社法学　7—1 ('55—5)

働くものの基本的人権
戒能通孝　社会教育　10—8 ('55—8)

偏見からの自由と報道への権利——ファシズムとの斗争について
福田歓一　世界　98, 101 ('54—1, 5)

村八分事件の考察
津田謄三　自由と正義　6—8 ('55—8)

礼拝の強制と信書の秘密——近江絹糸争議と人権
内海三吉　法律のひろば　7—9 ('54—9)

労働者の権利はなぜ邪魔であるか
浅井清信　法律時報　27—1 ('55—1)

第四章　国　会

(国会法参照)

解散無効判決の盲点
結城光太郎　山形大学紀要　3—1 ('54—3)

期限附逮捕許諾をめぐる法律問題
時の法令　127 ('54—3)

期限附逮捕許諾は是か非か【座談会】
宮沢俊義，団藤重光，佐藤　功，平野龍一　ジュリスト　54 ('54—3)

議院証人の証言拒絶権
斎藤秀夫　民商法雑誌　31—3 ('55—7)

議院の国政調査権と検察権
検察月報　69 ('54—11)

憲法第50条の規定について
礒崎辰五郎　阪大法学　11 ('54—9)

警察命令の合憲性について
土屋正三　警察研究　26—12 ('55—12)

国政調査権と検察事務
鈴木義男　警察研究　26—9 ('55—9)

国民代表に関する覚書
安部浜男　法律公論　4—9 ('55—10)

参議院の地位
羽田重房　公法研究　10 ('54—4)

参議院の存在理由——参議院は何のために存在するか
土橋友四郎　法律のひろば　7—2 ('54—2)

参議院の存在理由について——第二院に付いての比較法的考察
土橋友四郎　公法研究　10 ('54—4)

第20国会召集理由とその性格
鮫島真男　法曹時報　6—12 ('54—12)

第五章　内　閣

解散問題の政治的考察
伊佐秀雄　経済往来　6—7 ('54—7)

議院内閣制の本質的性格
豊田悦夫　法学論叢　61—3 ('55—8)

国会制度——憲法改正問題
田上穣治　ジュリスト　74 ('55—1)

条約の締結と憲法の規定
大淵仁右衛門　阪大法学　14 ('55—3)

東京地裁の衆議院解散無効判決について
小島和司　自治研究　30—4 ('54—4)

内閣——特にその権限拡大の問題
佐藤　功　法律時報　27—1 ('55—1)

内閣制度改革の問題点——憲法改正問題
杉村章三郎　ジュリスト　74 ('55—1)

内閣の運営——多数決と全会一致
有倉遼吉　早稲田法学　29—4 ('55—2)

内閣の助言と承認について
中田徳治　高知大学学術研究報告　2—4 ('53—　)

日本国憲法における議院内閣制について
久田栄正　北海道学芸大学紀要　5—2 ('54—12)

副総理制度——内閣法第9条の研究　＜1, 2＞
田中正巳　自治研究　31—7, 8 ('55—7, 8)

文民論
牧野英一　法律のひろば　8—5 ('55—5)

第六章　司　法

(国会法，司法制度参照)

違憲裁判所設置は違憲であるかという国会論争の批判
黒木　盈　自由と正義　6—9 ('55—9)

違憲裁判の是非
長野国助　法律のひろば　7—10 ('54—10)

違憲審査の方法
中村　哲　警察時報　10—9 ('55—9)

違憲審査法案の構想
中村　哲　法律時報　27—10 ('55—10)

違憲立法審査権
岡垣　学　中央評論　38 ('55—5)

議院の国政調査権と司法権の独立
大西芳雄　季刊法律学　18 ('54—9)

憲法改正論と最高裁の機構
鈴木義男　時の法令　169 ('55—5)

憲法裁判権の限界——いわゆる政治問題について
川添利幸　公法研究　12 ('55—5)

憲法裁判所論
林田和博　公法研究　12 ('55—5)

憲法裁判の作用とその限界
覚道豊治　公法研究　12 ('55—5)

憲法と最高裁
島田武夫　自由と正義　6—1 ('55—1)

憲法の違憲立法審査権に関する若干の考察
丸山敏二　法学会誌　7 ('55—1)

権力分立と司法権の独立
小島和司　季刊法律学　18 ('54—9)

国会と裁判所の関係
岡本鑓輔　研究報告　5

国会と司法権の独立——いわゆる吹田事件における默祷事件をめぐって
黒田了一　公法研究　11 ('54—10)

国会の国政調査権と司法権の独立
大石義雄　法学論叢　59—6 ('54—2)

国家行為の純粋合憲性に対する最高裁判所の決定権
佐々木惣一　法学論叢　61—4 ('55—10)

国民主権の下の司法権の独立と憲法裁判所
檜山武夫　公法研究　11 ('54—10)

児島惟謙の功績——大津事件と司法権の独立について【座談会】
林　茂，遠山茂樹，吉野源三郎　世界　97 ('54—10)

裁判を受ける権利，特別裁判所及び行政的最終性の問題
河原畯一郎　ジュリスト　77 ('55—3)

裁判における実践理性の優位——憲法第76条第3項の解釈
長尾和夫　法律時報　27—2 ('55—2)

裁判による憲法保障への期待
田口精一　法学研究　28—4 ('55—4)

最高裁判所と憲法第81条の違憲的解釈
田畑　忍　早稲田法学　30—記念号 ('55—2)

司法権独立の限界
野間　繁　早稲田法学　30—記念号 ('55—2)

司法権独立の政治的意義
横越英一　季刊法律学　18 ('54—9)

司法権の公正と独立
大西芳雄　法律時報　27—1 ('55—1)

司法権の独立
大西芳雄　公法研究　11 ('54—10)

司法権の独立と訴追委員会の調査
野間　繁　法律論叢　28—2/3 ('54—10)

司法審査手続の問題——法令の違憲性を上告趣意で初めて主張する場合
早川武夫　判例時報　37 ('54—11)

司法制度——憲法改正問題
兼子　一　ジュリスト　74 ('55—1)

司法的審査の限界
市原昌三郎　一橋論叢　31—5 ('54—5)

新憲法と裁判——憲法解釈の機能と本質
長谷川正安　ジュリスト　68 ('54—10)

日本の民主主義のために——吹田事件ほか（特集，人権の擁護と司法権の独立）
滝川幸辰　世界　97 ('54—1)

ファシズムと司法権（特集，人権の擁護と司法権の独立）
戒能通孝　世界　97 ('54—1)

民主主義と司法権の独立（特集，人権の擁護と司法権の独立）
兼子　一　世界　97 ('54—1)

第七章　財　政

財政条項をめぐる論点——憲法改正問題
小島和司　ジュリスト　74 ('55—1)

日本国憲法における予算の法律的意義
藤田嗣雄　レファレンス　43 ('54—8)

第八章　地方自治

憲法改正論における地方自治——自由党の憲法改正案を中心として
佐藤　功　都市問題研究　7—1 ('55—1)

憲法における地方自治の本質
佐藤　功　都市問題　45—11 ('54—11)

地方自治の保障——憲法改正問題
田中二郎　ジュリスト　74 ('55—1)

民主主義における地方自治
長浜政寿　法律時報　27—1 ('55—1)

第九章　改　正

飢餓と改憲
井上晴丸　改造　36—1 ('55—1)

憲法——もし改正するならば
家永三郎　改造　35—9 ('54—9)

憲法を改正する国家作用の法理
佐々木惣一　法学論叢　60—1/2 ('54—5)

憲法改正意図の史的意義【共同研究】
中村　哲，鵜飼信成，石田　雄，戒能通孝，有泉　亨，大浜英子　法律時報　27—1 ('55—1)

憲法改正作用の理論的研究　＜1＞
小林孝輔　青山経済論集　7—3 ('55—12)

憲法改正と天皇制——蠟川博士に答う
大槻憲二　政界往来　20—6 ('54—6)

憲法改正に関する諸問題
只野直三郎　国会　7—4 ('54—4)

憲法改正に関する二，三の問題について
中路都雄　熊本女子大学学術紀要　6—1 ('54—2)

憲法改正の一考察
大西邦敏　国会　8—3 ('55—3)

憲法改正の基本問題と労働基本権
孫田秀春　労働経済判例速報　5—20 ('54—7)

憲法改正の限界
須貝脩一　財政　19—3 ('54—3)

憲法改正の限界に関する一考察
尾崎良康　愛知学芸大学研究報告人文科学　4 ('54—12)

憲法改正の法理
中谷敬寿　法学論集　5—2 ('55—9)

憲法改正の問題点
池松文雄　自警　36—3 ('54—3)

憲法改正の問題点
佐藤　功　時の法令　121 ('54—1)

憲法改正の要点と民主主義の保持
綱島正興　再建　8—2 ('54—2)

憲法改正はできるか
関口　泰　改造　36—1 ('55—1)

憲法改正はどうなるか——論争を呼ぶ問題点
神田道徳　政治経済　7—6 ('54—6)

憲法改正問題　<上，下>　【座談会】
宮沢俊義，鈴木竹雄，田中二郎，兼子　一，団藤重光
ジュリスト　73, 74 ('55—1)

憲法改正問題——国民の将来をどう決定するかが争われている
鵜飼信成　公報　111 ('55—3)

憲法改正問題をめぐって
家永三郎，稲田正次　歴史学研究　183 ('55—5)

憲法改正問題に思う
金森徳次郎　名古屋商工会議所月報　141 ('54—9)

憲法改正問題の一歩前進——自由党の憲法改正案について
佐藤　功　法律のひろば　8—1 ('55—1)

憲法改正問題の概観
芦部信喜　ジュリスト　73 ('55—1)

憲法改正問題の進展
佐藤　功　時の法令　156 ('54—12)

憲法改正問題の発展とその論点　<1～3完>
佐藤　功　法律時報　26—7～9 ('54—7～9)

憲法改正要綱案について
藤原節夫　法律のひろば　8—1 ('55—1)

憲法改正論を斬る
円波二郎　中央公論　69—12 ('54—12)

憲法改正論議の経過
佐藤達夫　時の法令　132 ('54—5)

憲法改正論議の焦点
神谷義郎　愛知学芸大学研究報告人文科学　3 ('54—3)

憲法改正論の二つの型
鵜飼信成　ジュリスト　73 ('55—1)

憲法改正論の行方を凝視する
石橋　渡　保険時報　14—11 ('55—5)

憲法制定権力と憲法改正権限
渡辺宗太郎　法学論集　5—1 ('55—5)

憲法問題には軽重緩急がある
金森徳次郎　時の法令　169 ('55—5)

国会・選挙制度改正の伏線
河中二講　法律時報　27—1 ('55—1)

自由党の憲法改正案
里見岸雄　経済時代　19—12 ('54—12)

田畑忍博士著「憲法改正論」
芳野　勝　同志社法学　6—4 ('54—12)

なぜ憲法改悪がたくらまれるか
梅田安太郎　前衛　101 ('55—2)

日本国憲法改正案要綱
自由党憲法調査会　法律時報　27—1 ('55—1)

日本国憲法改正の問題点
芦部信喜　国家学会雑誌　68—1/2 ('54—9)

第十章　最高法規

違憲の条約の憲法論的考察
田畑　忍　同志社法学　6—6 ('55—4)

違憲論
田畑　忍　中央公論　69—12 ('54—12)

憲法擁護問題

いまや実践のとき——憲法擁護のために
風見章，有田八郎，片山　哲，河上丈太郎，鈴木茂三郎
黒田寿男，高野　実，遠藤三郎　世界　100 ('54—3)

憲法の破壊
川島武宜　改造　35—7 ('54—7)

憲法はなぜ変ってはいけないか
末川　博　法律時報　27—1 ('55—1)

憲法擁護と世界平和
片山　哲　世界　113 ('55—5)

新局面に立つ日本の平和運動——憲法擁護国民連合に寄せて
畑中政春　世界　99 ('54—3)

なぜ憲法改正を阻止せねばならぬか
関口　泰　改造　35—3 ('54—3)

日本国民の防衛
飯塚浩二　改造　35—4 ('54—4)

日本の平和運動における護憲連合の位置
高桑純夫　平和と民主主義　1 ('55—7)

二つの宣言
憲法擁護国民連合　世界　99 ('54—3)

平和憲法をどうして守るか【座談会】
海野普吉，中村　哲，穂積七郎　社会主義　34 ('54—4)

平和憲法擁護の会と憲法擁護国民連合
中村　哲　世界　99 ('54—3)

平和憲法擁護のために
片山　哲　中央公論　69—3 ('54—3)

外　国　憲　法

諸　国

アジア諸国における憲法の形成とその特質
野田福雄　アジア問題　2—1

各国憲法の定める憲法裁判　<1, 2>
川上勝已　時の法令　159, 160 ('55—1, 2)

各国の解散制度　<上，下>
益田益太郎　時の法令　173, 174 ('55—6)

各国の憲法改正の手続　<上，下>
菊井康郎　時の法令　155, 156 ('54—12)

緊急命令——各国憲法に見る　<上，下>
益田益太郎　時の法令　188, 189 ('55—11)

君主について——各国憲法に見る　<上，下>
関　道雄　時の法令　176, 177 ('55—7)

憲法改正手続に関する現行各国憲法の比較研究　<1, 2完>
菊井康郎　法律のひろば　8—3, 4 ('55—3, 4)

社会主義国家における表現の自由
鈴木安蔵　公法研究　13 ('55—10)

条約と国内法の関係——各国の憲法に見る
関　道雄　時の法令　153 ('54—11)

戦後諸国の議会に於ける下院の優越に就いて
土橋友四郎　専修大学論集　6 ('54—5)

地方自治に関する各国憲法の規定　<1～3>
成田頼明　時の法令　163～165 ('55—3)

内閣不信任制度——各国憲法に見る　<上，下>
益田益太郎　時の法令　167, 198 ('55—4)

ミルキーヌ・ゲッツエヴィッチ「ヨーロッパの憲法」【紹介】
高木　武　法学新報　62—6 ('55—6)

アメリカ

アメリカ違憲裁判について
檜山武夫　公法研究　12 ('55—5)

アメリカ各州の憲法修正手続
大谷正義　法律論叢　28—4 ('55—2)

アメリカ合衆国憲法講義　<7, 8>
塚本重頼　中央評論　33, 35 ('54—9, 11)

アメリカ革命と連邦憲法——ベルシルヴァニァ革命憲法の成立と崩壊について
今津　晃　歴史研究　63 ('55—2)

アメリカ憲法における政治問題
久保田きぬ子　公法研究　13 ('55—10)

アメリカ憲法における大統領と国会
大野盛直　愛媛大学紀要　1—3

アメリカ公法における主権の概念——国家の訴訟免責特権を例として
Nathanson, N. L.　鵜飼信成（訳）　法律時報　27—7 ('55—7)

アメリカ司法審査権の制約
早川武夫　神戸法学雑誌　4—1 ('54—7)

アメリカ政府職員の忠誠審査とオッペン・ハイマー博士事件
内田力蔵　ジュリスト　62 ('54—7)

アメリカ大統領
早川武夫　比較法研究　11 ('55—10)

アメリカ大統領の条約締結権に関する憲法修正案
別府節彌　レファレンス　41 ('54—7)

アメリカにおける違憲立法審査制の史的考察　<2, 3>
覚道豊治　阪大法学　10 ('54—3)，15 ('55—8)

アメリカにおける違憲立法審査制の成立
田島　茂　英米法学　5 ('54—3)

アメリカにおける違憲立法審査制の成立
田島　茂　学術論叢　4 ('54—3)

アメリカにおける共産党員の市民権剝奪について——シュナイダーマン事件を中心として　<1～3>
内田力蔵　判例時報　32～34 ('54—9, 10)

アメリカにおける司法権
下山瑛二　季刊法律学　18 ('54—9)

アメリカにおける司法審査の限界
田中和夫　民事訴訟雑誌　1 ('54—7)

アメリカの両院制
清水虎雄　公法研究　10 ('54—4)

ウォーレン判決の背景（アメリカ黒人問題）
世界週報　35—19 ('54—7)

オクラホマ州の公務員に対する忠誠宣言義務を課する法律の違憲性——アメリカ合衆国最高裁判所判決の研究
塚本重頼　法学新報　61—9 ('54—9)

河原畯一郎博士著「言論及び出版の自由」【書評】
塚本重頼　法学新報　62—3 ('55—2)

議院証人の証言拒絶権
斎藤秀夫　民商法雑誌　31—3 ('55—7)

議院の国政調査権——アメリカにおけるその発展と法理　<1, 2完>
芦部信喜　国家学会雑誌　68—3/4 ('54—12)，68—11/12 ('55—5)

クロスキイの「合衆国憲法史」——果して一方的な歴史か？
法律時報　26—11 ('54—11)

公立学校における黒人分離教育の違憲性——アメリカ合衆国最高才判所判決の研究
塚本重頼　法学新報　62—5 ('55—5)

黒人の差別待遇徹廃への飛躍
塚本重頼　法律のひろば　7—8 ('54—8)

国際法と国内法の効力関係に関するアメリカの慣行
畝村　繁　法学論叢　59—6 ('54—2)

私有財産の保障規定としての due process clause の成立——法の発展において裁判所の果す役割についての一考察　<1>
田中英夫　国家学会雑誌　69—1/2 ('55—7)

表現の自由について
河原畯一郎　公法研究　13 ('55—10)

条約と国内法との効力関係に関するアメリカの慣行
畝村　繁　甲南論集　4 ('54—9)

スウィージー逮捕事件
野々村一雄　中央公論　70—3 ('55—3)

捜査，押収の保障と行政手続の問題——アメリカ憲法修正第4条
河原畯一郎　ジュリスト　88 ('55—8)

忠誠問題の史的背景——アメリカにおけるその政治，憲法問題に関する一考察
西岡久靭　法経論集（佐大）　3—1 ('55—6)

破壊的団体に属する公務員の罷免——アメリカにおけるその憲法上の問題
西岡久靭　法律時報　27—7 ('55—7)

ブリッカー修正——アメリカにおける条約締結権に関する憲法修正案のその後の動き
久保田きぬ子　国家学会雑誌　68—11/12 ('55—5)

米英先例・間接侮辱と言論の自由
河原畯一郎　ジュリスト　91 ('55—10)

米国憲法制定会議における諸潮流
川西　誠　政経論叢　2—4 ('54—2)

ホワイト事件（世界の潮）
世界　98 ('54—1)

マッカーシー旋風に立った太平洋問題調査会
世界週報　35—4 ('54—2)

Freedom of expression, freedom of association and freedom of silence under the first amendment
Nathanson , N. L.　公法研究　13 ('55—10)

Freedom of expression of federal employers in the United States.
Drury, J. W.　公法研究　13 ('55—10)

イ　ギ　リ　ス

イギリスにおける弾劾制度の興亡——大臣責任制への発達過程
筒井信定　経済理論　15/18 ('53—12)

イギリスにおける弾劾制度の生成とその特質
佐藤立夫　早稲田政治経済学雑誌　125 ('54—2)

イギリスの国王——各国元首の地位の比較法的研究
末延三次　比較法研究　11 ('55—10)

英国憲法と委任立法
田村浩一　法学雑誌　1—2 ('54—3)

イ　ン　ド

インド憲法の成立
野田福雄　研究報告　5

インドの憲法書（海外文献）
長谷川正安　法律時報　27—4 ('55—4)

韓　　国

韓国の憲法改正をめぐる紛糾
親和　14 ('54—12)

朝鮮の憲法——大韓民国憲法と朝鮮民主主義人民共和国憲法
小脇一海　愛媛大学紀要　1—3

ソ　ヴ　エ　ト

ソヴェト同盟における両院制の発展
川口　是　公法研究　10 ('54—4)

ソ連憲法（いわゆるスターリン憲法）について
稲子恒夫　ジュリスト　69 ('54—11)

ソ連における憲法改正の事例と手続
谷川良一　ジュリスト　55 ('54—4)

ソ連における私有財産——その法的地位の変遷（外国法制通信）
谷川良一　ジュリスト　51 ('54—2)

ソ連邦憲法第126条の改正について
中沢精次郎　法学研究　27—3 ('54—3

比較憲法方法論の一考察——とくにソヴェト同盟憲法の研究をめぐって
長谷川正安　法政論集　2—2 ('54—3)

中　　国

新しい歴史経験の総括——中国憲法草案報告
劉　少奇　世界週報　35—29 ('54—10)

憲法体制原理としての民主集中制——中華人民共和国憲法の一断面　<1>
伊藤　満　政経論叢　5—3/4 ('55—12)

新憲法下における社会保障とその経済的意義
杉本出雲　国際政経事情　19 ('55—6)

新憲法における中華人民共和国主席の職位
松葉秀文　国際政経事情　19 ('55—6)

新中国憲法における領域条項について
川崎一郎　国際政経事情　19 ('55—6)

人民中国憲法資料
法律時報　26—10 ('54—10)

人民民主政権の国家体制——新中国の法律制度総論
平野義太郎　季刊法律学　17 ('54—1)

中華人民共和国憲法
世界週報　35—31 ('54—11)

中華人民共和国憲法
田畑　忍　同志社法学　6—5 ('55—3)

中華人民共和国憲法を分析する
井上益太郎　世界とわれら　33—11 ('54—11)

中華人民共和国憲法及び四組織法
及川恒忠，石川忠雄　法学研究　28—3 ('55—3)

中華人民共和国憲法序説
伊藤　満　政経論叢　4—3 ('54—12)

中華人民共和国憲法草案
中国資料月報　78 ('54—8)

中華人民共和国憲法草案
世界週報　35—20 ('54—7)

中華人民共和国憲法草案（仮訳）
外務省　海外調査月報　4—8 ('54—8)

中華人民共和国憲法草案について
稲田正次　ジュリスト　66 ('54—9)

中華人民共和国憲法草案の特色
世界情勢月報　232 ('54—7)

中華人民共和国憲法と華僑
須山　卓　世界経済　9—11 ('54—12)

中華人民共和国憲法に関する共同研究概論
仁井田　陞　比較法研究　11 ('55—10)

中華人民共和国憲法について
高橋勇治　世界　108 ('54—12)

中共の憲法草案の成立
内田直作　中央経済　3—9 ('54—9)

中国憲法草案の理解　<上，下>
アジア経済旬報　220, 221 ('54—7)

中国憲法とその最終草案との相違点
法律時報　27—10 ('55—10)

中国憲法と民族の問題
平野義太郎　比較法研究　11 ('55—10)

中国憲法における人民主権の性格
黒田了一　比較法研究　11 ('55—10)

中国憲法の政治組織——民主集中制
鵜飼信成　比較法研究　11 ('55—10)

中国憲法の特質
鈴木安蔵　国際政経事情　19 ('55—6)

中国憲法の比較考察
井上光哉　天地人　4—2 ('55—4)

中国憲法の文章
実藤恵秀　思想　375 ('55—9)

中国憲法物語　<上，下>
波多野乾一　時の法令　145, 146 ('54—9)

中国人民政治協商会議共同綱領
季刊法律学　17 ('54—1)

中国の新憲法を中心とする課題
高橋勇治　国際政経事情　19 ('55—6)5—1

ド　　イ　　ツ

近代ドイツ国法学に於ける主権論の展開　<1, 2>
菅野喜八郎　法経論集（新大）　4—1 ('54—11)，　5—1 ('55——10)

憲法的秩序と警察権
田上穣治　警察学論集　8—8 ('55—8)

最近のドイツ国法学における国権論——日本国憲法にいう国権の解明の一助として
小森義峯　名城法学　5—1 ('55—4)

社会的法治国の原理
田上穣治　自治研究　30—6 ('54—6)

19世紀前半の独逸における基本権の発展
阿部照哉　法学論叢　61—4 ('55—10)

テオドール・マウンツ「ドイツ連邦共和国における基本権」【紹介】
阿部照哉　法学論叢　60—3 ('54—8)

ドイツにおける統治行為調の動向
金子　宏　公法研究　13 ('55—10)

ドイツの再軍備と憲法裁判　<2, 3>
比較法研究室　法律論叢　28—1 ('54—7)，29—1 ('55—9)

ドイツ連邦共和国基本法の法的性格
阿部照哉　法学論叢　60—5 ('54—12)

独逸における大統領の地位（各国元首の比較法的研究）
阿部照哉　比較法研究　11 ('55—10)

西ドイツ基本法における違憲立法審査権
川北洋太郎　学習院大学政経学部研究年報　1 ('53—12)

西ドイツの基本法改正正文及びその改正案
レファレンス　38 ('54—4)

西独憲法裁判所法（訳註）
小島和司　法律時報　26—2 ('54—2)

西独再軍備と憲法裁判
久野　勝　公法研究　12 ('55—5)

西独再軍備の前夜
佐藤　明　法律のひろば　8—6 ('55—6)

西独の憲法改訂（世界の潮）
世界　101 ('54—5)

西独の再軍備と憲法改正
藤田嗣雄　ジュリスト　57 ('54—5)

ボン基本法における民主法治国の憲法裁判権　<1, 2>
Leibholz, G.　大串兎代夫訳　名城法学　4—3/4 ('54—11)，5—1 ('55—1)

ボン憲法と表現の自由
田上穣治　公法研究　13 ('55—10)

ボン憲法における基本的人権の特質
小松件進　社会科学論集　2(55—　)

マックス・ベンテーレ「労働権論」【紹介】
近藤正三　法学論叢　61—1 ('55—4)

レーヴェンシュタイン「政府と裁判との衝突」【紹介】
小森義峯　名城法学　4—1 ('54—6)

ワイマール民主主義の辿った道——世にも稀れな民主的憲法の運命
畑田重夫　法律時報　27—1 ('55—1)

H. エームケ　「憲法の改正と憲法の破毀」
今井　威　阪大法学　14 ('55—6)

フ　ラ　ン　ス

欧州防衛共同体条約批准と違憲性——パリ大学法学部教授を中心とする論争
野村敬造　ジュリスト　69 ('54—11)

人権ならびに市民権の宣言の諸草案　<1, 2>　(訳)
恒藤武二，山本浩三　同志社法学　7—2, 3 ('55—7, 9)

超憲法的条約をめぐるフランス公法学者の論争
高野雄一　国家学会雑誌　68—9/10 ('55—4)

統治行為に関する最近フランスの法学説
山田準次郎　法律論叢　28—2/3 ('54—10)

フランス憲法の進化
Vedel, G.　神戸法学雑誌　4—2 ('54—10)

フランスにおける議院の国政調査権　<2完>
芦部信喜　国家学会雑誌　67—7/8 ('54—4)

フランスにおける司法権
恒藤武二　季刊法律学　18 ('54—9)

フランスにおける統治行為の動向
雄川一郎　公法研究　13 ('55—10)

ロベスピエールの人権宣言草案（訳）
恒藤武二　同志社法学　7—4 ('55—10)

其　の　他

和蘭，丁抹憲法改正と国際法
深津栄一　日本法学　19—6 ('54—3)

ブラジル及びアルゼンチン両国憲法における経済社会規定について
佐野泰彦　東京外国語大学論集　4 ('55—6)

ルーマニア新憲法——1952年9月24日大民族会議により採択
川添利幸　法律時報　26—3 ('54—3)

国　会　法

延長国会をめぐる法律問題——延長議決の無効，警察法の問題を中心として【座談会】
宮沢俊義，鈴木竹雄，田中二郎，兼子　一　ジュリスト　61 ('54—7)

会期延長，議決等の有効，無効の問題その他
鈴木安蔵　判例時報　28 ('54—7)

改正された国会法——解説と問題点
奥野健一　ジュリスト　78 ('55—3)

期限付逮捕許諾をめぐる法律問題
時の法令　127 ('54—3)

期限付逮捕許諾について
佐藤達夫　自治研究　30—4 ('54—4)

期限付逮捕許諾の効力
江家義男　法律のひろば　7—5 ('54—5)

期限付逮捕許諾は是か非か【座談会】
宮沢俊義，団藤重光，佐藤　功，平野龍一　ジュリスト　54 ('54—3)

期限付の逮捕許諾決議の効力について
横川敏雄　判例時報　23 ('54—4)

決算委の証言承認要求書と法務大臣回答
ジュリスト　68 ('54—10)

国会運営と憲法教育
吉川末次郎　専修大学論集　8 ('55—6)

国会運営の諸問題
佐藤　功　政治経済論叢　18 ('55—8)

国会における証人の特殊性
斎藤秀夫　早稲田法学　31—1/2 ('55—9)

国会の会議録について
鈴木隆夫　ジュリスト　83 ('55—6)

国会法覚書
佐藤達夫　自治研究　30—2 ('54—2)

国会法改正の方向
加藤武徳　再建　8—3 ('54—3)

国会法改正の問題点
佐藤　功　時の法令　124 ('54—2)

国会幕切れの法律問題——会期延長問題と裁判所の審判権
田中二郎　国家学会雑誌　68—3/4 ('54—12)

国会優越主義の意義
小林孝輔　青山経済論集　6—2/3 ('54—11)

国政調査権の限界と証人喚問の諸問題　<1～4完>
斎藤秀夫　法曹時報　6—10～12 ('54—10～12)，7—3 ('55—3)

証人喚問権
時の法令　148 ('54—10)

自粛国会はどう運営されるか——国会法改正の主要点
鈴木隆夫　時の法令　162 ('55—2)

造船疑獄調査のその後の問題——首相の不出頭と法相の疎明
佐藤　功　ジュリスト　68 ('54—10)

造船疑獄と国政調査権——衆議院決算委員会の造船疑獄調査をめぐって【座談会】
小野清一郎，宮沢俊義，田中二郎　ジュリスト　67 ('54—10)

第21回国会の解散までの経過と国会法の改正
鮫島真男　法曹時報　7—2 ('55—2)

無効の議決と裁判所の権限——社会党，特別調査委員会における参考意見と討議
田中二郎，海野普吉，鵜飼信成，吉井　晃　法律時報　26—8 ('54—8)

両院制雑考
羽田重房　鹿児島大学文理学部社会科報告　1 ('54—3)

選　挙　関　係　法

運動買収に関する一疑問
高松敬治　警察研究　25—6 ('54—6)

茨城大学の学生の住所は修学地に
時の法令　152 ('54—11)

おとり罪（公選法）
笹田純一　警察学論集　8—2 ('55—2)

改正公職選挙法の解説
問宮重一郎　労働法律旬報　195 ('55—3)

改正公職選挙法の解説——選挙運動に関して
松浦　功　選挙　8—2 ('55—2)

学生生徒の住所と最高裁判所の判決
降矢敬義　選挙時報　3—11 ('54—11)

学生選挙権と住所——その経過と論点
加藤一郎　ジュリスト　71 ('54—12)

学生の選挙権行使は修学地で——選挙制度調査会の答申
林　修三　時の法令　121 ('54—1)

組合に必要な選挙法の解説
問宮重一郎　労働法律旬報　161 ('55—2)

公職選挙法一部改正法律案の概要
降矢敬義　選挙　8—7 ('55—7)

公職選挙法逐条解説　<2, 3>
宮崎　剛　選挙時報　4—7, 8 ('55—9, 10)

公職選挙法註解　<8～16>
松浦　功，他　選挙時報　3—1～8 ('54—1～8)

公職選挙法の改正
兼子秀夫　都市問題　46—3 ('55—3)

公職選挙法の改正
兼子秀夫　ジュリスト　74 ('55—1)

公職選挙法の改正と選挙運動等の制限
尾崎幸一　警察研究　26—1 ('55—1)

公民権の停止
谷口正孝　ジュリスト　90 ('55—9)

五党会談と選挙法の改正
降矢敬義　選挙時報　3—8 ('54—8)

次期国会と選挙法の改正
降矢敬義　自治研究　7—10 ('54—11)

政治資金規正法の話（常識講話）
鵜飼信成　ジュリスト　66 ('54—9)

戦後における選挙制度の変遷　<1>
降矢敬義　自治研究　31—13 ('55—12)

選挙違反とその裁判
島田武夫　自由と正義　5—2 ('54—2)

選挙と政党
西川知一　神戸法学雑誌　4—2 ('54—10)

選挙取締についての一考察
白波瀬忠一　警察学論集　8—2 ('55—2)

選挙における学生の住所
川西　誠　日本法学　20—2 ('54—7)

選挙の一部無効と再選挙——佐野市における参議院全国区再選挙に関連して
田中真次　ジュリスト　70 ('54—11)

選挙犯罪の本質とその対策
三堀　博　警察学論集　8—2 ('55—2)

選挙法改正と地方選挙
兼子秀夫　地方自治　87 ('55—3)

選挙法改正の動向
降矢敬義　時の法令　145 ('54—9)

選挙法改正の氾濫
佐久間　彊　選挙時報　3—6 ('54—6)

第19国会における選挙法の改正
佐久間　彊　自治時報　7—7 ('54—7)

普選三十周年，婦人参政十周年に際して
兼子秀夫　時の法令　189 ('55—11)

連座制の強化について
市川房枝　法律のひろば　7—7 ('54—7)

外国国会法・選挙法

ア　メ　リ　カ

アメリカにおける政党資金の規制
吉村　正　警察学論集　7—9 ('54—9)

アメリカ国会委員会制度
大野盛直　愛媛大学紀要　1—4

アメリカのファッショ化と政党規制法
中村義知　法政研究　21—2 ('54—2)

イ　ギ　リ　ス

イギリス議会法と英連邦
行沢健三　経済学論究　8—3 ('54—10)

イギリス国会議員の不逮捕特権
筒井信定　経済理論　25 ('55—　)

英国労働党の院外組織とその機能
川西　允　法政研究　21—3/4 ('54—3)

ソ　ヴ　エ　ト

ソ同盟最高ソヴェト選挙規定
中村賢二郎　法学論叢　61—3 ('55—8)

ソ連の議会制度とその運営　<上，下>　(外国法制通信)
谷川良一　ジュリスト　65, 66 ('54—9)

中　　国

新中国選挙法に関する資料
石川忠雄　法学研究　27—5 ('54—5)

人民代表大会制度
小岩井　浄　国際政経事情　19 ('55—6)

選挙法（特集，新中国の法律制度）
高橋勇治　季刊法律学　17 ('54—1)

ド　イ　ツ

西独における学生選挙権の所在
鈴木禄彌　法律時報　26—10 ('54—10)

フ　ラ　ン　ス

フランス共和国評議会の選挙システム
野村敬造　ジュリスト　92 ('55—10)

フランス国民議会の選挙システムと政党（外国法制通信）
野村敬造　ジュリスト　76 ('55—2)

フランスにおける信任案
高木　武　法学新報　62—10 ('55—10)

行　政　法

行　政　法　一　般

学校の利用関係——とくに学校の内部規律と懲戒
園部　敏　立命館法学　10 ('55—5)

行政法学方法論の再検討
鈴木義男　専修大学論集　6 ('54—5)

公益法人法論　<1～3>
林　寿二　経済研究　2 ('54—10)，3, 4 ('55—2, 9)

新憲法下の独立政令——褒章条例の一部改正
佐藤達夫　法律のひろば　8—4 ('55—4)

自然公物と行政事務条例　<1, 2>
岸　昌　自治研究　31—12, 13 ('55—11, 12)

自由裁量とその限界
田中二郎　法律時報　27—7 ('55—7)

自由裁量の処分——公益原則を中心として　<1～3完>
石井良三　法曹時報　7—1, 3, 4 ('55—1, 3, 4)

占領法規について
青柳盛雄　労働法律旬報　151/152 ('54—1)

法人特に国家法人の理論
渡辺宗太郎　法学論集　4—1 ('54—5)

琉球政府章典——1952．2．29布令68号
法律時報　27—3 ('55—3)

行　政　機　構

行政改革をめぐる諸問題
岡部史郎　時の法令　120 ('54—1)

行政改革の現段階
杉村章三郎　自治研究　30—1 ('54—1)

行政機構の合理化
岡部史郎　公務員　10—2 ('54—2)

行政組織体論序説
中尾博之　人事行政　5—7 ('54—7)

行政組織の原理と行政委員会
早矢仕芳治　法律公論　4—9 ('55—10)

国家行政運営法案の行方
杉村章三郎　自治研究　30—3 ('54—3)

審議会等の整理
時の法令　183 ('55—9)

政務次官というもの
佐藤達夫　法律のひろば　8—7 ('55—7)

内閣法制定の経過
佐藤　功　法律のひろば　8—12 ('55—12)

内閣法における若干の問題点
林　修三　法律のひろば　8—12 ('55—12)

副総理制度論——内閣法第9条の研究　<1, 2>
田中正巳　自治研究　31—7, 8 ('55—7, 8)

副総理複数制はどんなところに故障があるか
時の法令　192 ('55—12)

法制審議会の機構と性格
位野木益雄　金融法務事情　45 ('54—9)

明治憲法下の内閣制度
法律のひろば　8—12 ('55—12)

公　務　員　法

恩給担保金融について——担保，譲渡，差押についての若干の研究
青谷和夫　法学新報　61—4 ('54—4)

恩給法雑題
青谷和夫　法律のひろば　8—12 ('55—12)

恩給法上の遺族をめぐる若干の問題
青谷和夫　法律のひろば　7—12 ('54—12)

恩給法の改正
青谷和夫　法律のひろば　8—10 ('55—10)

恩給法の改正案について——第19国会における関係法案を中心として
加寿美一郎　法律のひろば　7—7 ('54—7)

恩給法の疑義と解説
青谷和夫　法律のひろば　8—6 ('55—6)

恩給法の問題点
伊藤　登　法政思潮　7—3 ('54—3)

恩給法はどのように改正されたか
高橋　等　恩給時報　1 ('55—12)

恩給法はどのように改正されたか
青谷和夫　時の法令　185 ('55—10)

官公庁の労使関係について
矢倉一郎　公務員　10—2 ('54—2)

官公労働機関紙問題について
鹿野琢見　ジュリスト　71 ('54—12)

旧軍人恩給の廃止は違法か
華陽郷一　法律のひろば　7—7 ('54—7)

給与法改正の要点
人事院月報　44 ('54—1)

憲法にいう官吏
佐藤達夫　人事行政　6—3 ('55—3)

公務員制度改革を検討する
労働経済旬報　273 ('55—9)

公務員制度改革の基本問題
小林忠雄　自治研究　31—3 ('55—3)

公務員制度改革の動向
岡部史郎　時の法令　161 ('55—2)

公務員制度改革要綱案に対する疑問——特に裁判所の職員について
鈴木忠一　ジュリスト　94 ('55—11)

公務員制度改革要綱案についての覚書
田中二郎　ジュリスト　90 ('55—9)

公務員制度における労務管理の諸問題　<1, 2>
鬼丸勝之　自治研究　30—4, 5 ('54—4, 5)

公務員制度に関する現行法案体系とその問題点
林　修三　ジュリスト　63 ('54—8)

公務員制度の改革について
滝本忠男　日労研資料　8—28 ('55—10)

公務員制度の根本的改革——旧官吏制度への復活，官僚支配の根本的再編成
鶴園哲夫　労働法律旬報　215 ('55—10)

公務員に関する法体系について
林　修三　人事行政　5—7 ('54—7)

公務員にはどのような法律知識が要求されるか【座談会】
宮沢俊義，大山　正，佐藤達夫，鈴木俊一，田中二郎，岡部史郎，河野一郎　ジュリスト　64 ('54—8)

公務員の公共性と政治活動の制限
大宮荘策　法経論叢　1 ('53—11)

公務員の年末手当今昔談
岸本　晋　時の法令　191 ('55—12)

公務員の労働関係
鈴木光錄　法経論集（新大）　5—1 ('55—10)

公務員法改正案と人事院
川崎任夫　公務員　10—3 ('54—3)

国家公務員の労働権と公共の福祉
亀山　悠　人事行政　6—4 ('55—4)

国家公務員法改正案の問題点
桜井奎夫　人事行政　5—5 ('54—5)

国家公務員法の一部改正案の批判
杉村章三郎　人事行政　5—5 ('54—5)

待命制度の沿革
林　修三　ジュリスト　49 ('54—1)

非常識の常識化と常識の非常識化——恩給法上の遺族の身分をめぐって
青谷和夫　法律のひろば　8—5 ('55—5)

常勤労務者と常勤的非常勤職員
時の法令　187 ('55—11)

法令上における官職の観念について
林　修三　人事行政　5—1 ('54—1)

六級職試験に関する若干の問題
大山　正　時の法令　188 ('55—11)

行　政　作　用　法

行政運営法案要綱の内容とその批判
杉村章三郎　公法研究　11 ('54—10)

行政過程に関する若干の考察
小関紹夫　専修大学論集　6 ('54—5)

行政行為の無効及び取消
園部　敏　公法研究　12 ('55—5)

行政行為の無効と取消
市原昌三郎　公法研究　12 ('55—5)

行政行為の無効と取消の区別の意義
田中二郎　公法研究　12 ('55—5)

行政行為無効の理論と公用収用
高田賢造　法学新報　62—12 ('55—12)

行政上の送達
園部逸夫　法学論叢　61—5 ('55—12)

行政法における訓示的規定
有倉遼吉　早稲田法学　30—記念号 ('55—2)

結果の排除を求める請求権
高根義三郎　早稲田法学　30—記念号 ('55—2)

公営企業体の合理化について——臨時公共企業体合理化審議会の答申を中心として
杉村章三郎　自治研究　31—2 ('55—2)

公益事業における抵当制度について
古谷菩亮　公益事業研究　6—1 ('54—6)

公共企業体の性格
杉村章三郎　法学協会雑誌　72—2 ('54—11)

国家行政運営法案について
国井成一　公法研究　11 ('54—10)

国家行政運営法案要綱（試案）について
磯崎辰五郎　公法研究　11 ('54—10)

Comments on the case of Kokura-shi v. the Laud Adjustment Commission from the point of view of American administrative law
Nathanson, N. L.　公法研究　12 ('55—5)

行　政　訴　訟　法

（民事手続法中「行政事件訴訟特例法」参照）

一般行政手続の立法化
園部　敏　法律時報　26—10 ('54—10)

学位請求権の侵害
岡垣　学　中央評論　40 ('55—9)

拒否処分に対する抗告訴訟について
田中真次　法曹時報　7—11 ('55—11)

行政行為に対する司法的審査方式の概観
新田隆信　富山大学紀要経済学部論集　4 ('54—8)

行政事件訴訟における訴願前置と近年の行政法規
田中真次　判例時報　38 ('54—12)

行政事件訴訟の給付判決
大西芳雄　立命館法学　9 ('54—12)

行政事件訴訟の序論
新村義広　判例時報　27 ('54—6)

行政処分の取消訴訟と無効確認訴訟
田中二郎　判例時報　30 ('54—8)

行政処分取消訴訟の原告適格
須貝脩一　法学論叢　60—1/2 ('54—5)

行政処分の無効確認訴訟
園部　敏　立命館法学　6 ('54—2)

行政争訴との関連より見た行政行為の無効と取消の区別 <1>
田中二郎　法学協会雑誌　72—1 ('54—10)

行政訴訟における審理権の限界——特許訴訟を中心として <1～3>
染野義信　パテント　7—3, 6, 8 ('54—3, 6, 8)

行政訴訟について <1～3>
教育委員会月報　48, 49 ('54—8, 9), 57 ('55—5)

行政庁の処分とは——三つの事例を中心として
新村義広　判例タイムズ　5—4 ('54—4)

行政庁の事実行為について
岡垣　学　判例タイムズ　6—7 ('55—7)

公法上の義務確認訴訟について
白石健二　公法研究　11 ('54—10)

国籍訴訟
鈴木忠一　法曹時報　6—3 ('54—3)

国と民間の紛争はどう処理されるか（図解講座）
河津圭一　財政経済弘報　430 ('54—3)

抗告訴訟の要件としての権利侵害
須貝脩一　公法研究　10 ('54—4)

最近における行政判例の傾向——行政法総則上の諸問題に関して <1, 2完>
雄川一郎　法律時報　27—7, 8 ('55—7, 8)

統治行為論 <1, 2>
雄川一郎　国家学会雑誌　68—3/4 ('54—12), 68—9/10 ('55—4)

国家賠償法

官憲の不法弾圧に対する民事的救済——国家賠償法第1条を中心として
増永　忍　労働法律旬報　192 ('55—2)

公務員による不法行為——国家賠償法判例における
浅沼　武　法律時報　27—11 ('55—11)

国家賠償請求事件の概要
今井文雄　経済法律時報　3—1 ('55—1)

国家賠償請求事件の類型 <1, 2完>
岡本　拓　経済法律時報　3—2, 3 ('55—4, 6)

国の不法行為責任——「国の賠償責任」の問題の報告として
今村成和　公法研究　11 ('54—10)

正当な補償の意味——農地買収価格の正当補償性を疑う
結城光太郎　公法研究　11 ('54—10)

通常受ける損失の補償 <1～3>
高田賢造　自治研究　30—6, 8, 9 ('54—6, 8, 9)

損害賠償及び損失補償制度
林　修三　経済法律時報　2—4 ('54—11)

損害賠償と損失補償 <上, 中, 下>
時の法令　159～161 ('55—1, 2)

判例からみた国家賠償法
菊井康郎　法律のひろば　8—7 ('55—7)

判例国家賠償法 <1～3>
乾　昭三　立命館法学　7～9 ('54—5, 9, 12)

不法行為に対する国の賠償責任 <1～3>
成田頼明　警察時報　10—10～12 ('55—10～12)

弁償責任制度論
調査月報（大蔵省）　43—8 ('54—8)

土地・治水・建築関係法

慣行水利権と国土計画
清野　保　国土開発　3—1 ('54—1)

公共的事業の推進と私権の保護——土地収用法の限界
金沢良雄　法律時報　27—7 ('55—7)

災害の法律と政治——南山城水害報告
加藤正男　同志社法学　21 ('54—1)

災害はどうして復旧するか——公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法
浅村　廉　法律のひろば　7—11 ('54—11)

市町村と国有林
奥原日出男　自治春秋　4—12 ('54—12)

水道条例の改正と地方公営企業法との関係
竹中静雄　都市問題研究　7—7 ('55—7)

水道法案について
為藤隆弘　都市問題研究　7—7 ('55—7)

水道法案の反省的考察
細見元次郎　都市問題研究　7—7 ('55—7)

帝国議会に於ける河川法案の審議について
武井　篤　河川　('54—5)

土地区画整理に伴う法律上の諸問題
下出義明　司法研修所報　特集 ('55—8)

土地区画整理法について
鶴海良一郎　ジュリスト　65 ('54—9)

日本住宅公団法と住宅融資保険法
南部哲也　時の法令　172 ('55—6)

復興土地区画整理における強制執行に関する諸問題 <1, 2>
富本芳夫　新都市　8—5, 6 ('54—5, 6)

水制度
岡田　覚　時の法令　168 ('55—4)

水の行政の調整問題（立法批評）
私設法制意見局　ジュリスト　78 ('55—3)

遊水池の設置と現行法制度上の問題点
永野重太郎　河川 ('54—6)

警　察　法

警察法一般

新しい警察制度
高橋幹夫　法律のひろば　7—9 ('54—9)

奄美群島の復帰と警察関係法令の適用措置について
田中八郎　警察学論集　7—2 ('54—2)

いわゆる警察法について
杉村敏正　法律時報　26—8 ('54—8)

規則制定権の根拠
松本米治　警察学論集　8—6 ('55—9)

刑訴法改正に伴う警察運営の刷新改善
新井　裕　警察研究　25—1 ('54—1)

警　察
広中俊雄　中央公論　69—5 ('54—5)

警察——改革の方向
鵜飼信成　改造　35—3 ('54—3)

警察官のはたす法的機能について——法の解釈に関連して
広中俊雄　ジュリスト　78 ('55—3)

警察教養について【座談会】
高橋雄豺，桂定治郎，湯浅定晴，高橋和市，早矢仕芳治，弘津恭輔　警察学論集　8—3 ('55—3)

警察義務と警察緊急状態——警察実体法小論の三
土屋正三　警察研究　26—1 ('55—1)

警察権の発動——警察実体法小論の四
土屋正三　警察研究　26—3 ('55—3)

警察職員の人事管理に関する規則規程訓令 <1, 2>
雨森和雄，浅見勝也　警察研究　25—12 ('54—12), 26—2 ('55—2)

警察制度改正の意義
有倉遼吉　労働経済旬報　221 ('54—4)

警察制度改正の意義——国会提案中の警察法について
高橋幹夫　時の法令　127 ('54—3)

警察制度改正要綱
田上穣治　ジュリスト　53 ('54—3)

警察制度上の問題点の考察
大津英男　警察学論集　8—7 ('55—7)

警察制度の再検討——最近の改革案を中心として【座談会】
阿部　泉，鵜飼信成，田上穣治，田中栖一，田村　亨，倭　静夫，中川　淳，原龍之助，藤井貞夫，古山丈夫，山下豊久　警察研究　25—2 ('54—2)

警察の活動——警察実体法小論の二
土屋正三　警察研究　25—11 ('54—11)

警察の任務の基礎——警察実体法小論の一
土屋正三　警察研究　25—10 ('54—10)

警察法 <1, 2完>
下牧　武　研修　75, 76 ('54—9, 10)

警察法案に対する衆議院の審議
丸山　稲　自警　36—8 ('54—8)

警察法案提案理由説明
警察学論集　7—3 ('54—3)

警察法案批判
土屋正三　警察研究　25—5 ('54—5)

警察法改正について
灘尾弘吉　政策　2—14 ('54—2)

警察法改正の背景と方向
高橋雄豺　自警　36—3 ('54—3)

警察法改正問題所感
植松　正　警察時報　9—4 ('54—4)

警察法逐条解説 <1～3>
田中八郎　警察研究　25—8, 10, 11 ('54—8, 10, 11)

警察法における警察権（警察事務）の性質について <上, 下>
法貴三郎　都市問題研究　6—7, 8 ('54—10, 12)

警察法について
検察月報　65 ('54—7)

警察法の改正【覆面座談会】
法律のひろば　7—4 ('54—4)

警察法の改正と日本の民主主義
斎藤　昇　警察研究　25—8 ('54—8)

警察法の改正について
田上穣治　一橋論叢　31—1 ('54—1)

警察法の改正について
下牧　武　法曹時報　6—7 ('54—7)

警察法の効用に関連する行政訴訟事件判決および解説
警察大学校公法研究会　警察学論集　8—8 ('55—8)

警察命令の合憲性について
土屋正三　警察研究　26—12 ('55—12)

警備活動の法的考察——警察官職務執行法第5条を中心として
滝川春雄　捜査研究　27 ('54—2)

新警察制度と地方自治
高橋雄豺　地方自治　80 ('54—8)

新警察は順調に歩んでいる——新制度発足一年をふりかえって
警察庁　時の法令　178 ('55—8)

新警察法案解説
警察研究　25—3 ('54—3)

新警察法案の問題点
次田大三郎　政策　2—5 ('54—5)

新警察法案の問題点
井上纉三郎　時の法令　127 ('54—3)

新警察法の運営
新井　裕　警察公論　9—12 ('54—12)

新警察法の解説
時の法令　139 ('54—7)

新警察法の内容
堀　末治　再建　8—6 ('54—6)

新警察法の本義
柴田達夫　警察研究　25—8 ('54—8)

初任教養に関する一管見——巡査見習に対する基礎的教養訓練の期間延長に伴う改訂 <1>
堀越信一　警察学論集　7—5 ('54—5)

人権の保障と警察法
田上穣治　警察研究　25—3 ('54—3)

戦後警察制度の推移
須貝脩一　都市問題研究　7—1 ('55—1)

戦後日本の警察と治安
福島新吾　社会科学研究　5—1 ('54—7)

第23回国際刑事警察委員会総会について <1>
関根広文　警察学論集　8—2 ('55—2)

日本警察制度の再編成 <1, 2>
鵜飼信成，奥平康弘　警察研究　25—3, 4 ('54—3, 4)

腐敗を守る警察法
戒能通孝　社会主義　33 ('54—3)

警　察　取　締

いわゆる月間運動について
新井　裕　警察研究　26—12 ('55—12)

過去の経験から捜査を顧て
高尾金作　警察学論集　7—11 ('54—11)

基地問題【座談会】
三輪良雄，川島広守，三井　脩，中島二郎，野田　章，久保卓也，近藤　始，坂間　裕　警察学論集　8—11 ('55—11)

警察官の実力行使，武器使用と抵抗権　<1, 2>
上田誠吉　労働法律旬報　209, 211 ('55—8, 9)

警察の補導についての二，三の意見
中河原通之　警察学論集　7—11 ('54—11)

公安条例をめぐる諸問題
相内俊雄　公法研究　13 ('55—10)

公安条例合憲性の経緯　<1～8完>
杉本守義　捜査研究　39～42, 44, 46, 48, 49 ('55—2～5, 7, 9, 11, 12)

公安条例の合憲性とその限界——最高裁の判決を中心として　<1>
田中二郎　自治研究　31—1 ('55—1)

公安条例問題の帰結
鵜飼信成　判例時報　39 ('54—12)

公安犯罪の最近の動向
川井英良　警察学論集　8—5 ('55—5)

交通警察上の諸問題【座談会】
藤岡長敏，鈴木　実，高見沢万吉　警察学論集　8—4 ('55—4)

交通警察理論　<1, 2>
藤岡長敏　警察学論集　8—11, 12 ('55—11, 12)

交通事犯についての若干の考察
笹内純一　警察学論集　8—4 ('55—4)

職務質問——附，警察官の建物内への立入り
石島　泰　労働法律旬報　208 ('55—8)

銃砲刀剣類等所持取締令等の一部を改正する法律の二，三の点について
関根広文　警察研究　26—8 ('55—8)

争議権と警察権に関する考察——ピケの問題について
忽那　寛　捜査研究　41 ('55—4)

騒音の規制　<1, 2>
関根広文　警察研究　25—1, 2 ('54—1, 2)

大学と警察と学生
末川　博　中央公論　69—1 ('54—1)

対面交通制度小論　<1>
寺本　力　警察研究　26—12 ('55—12)

第19国会において改正された保安関係二法律——質屋営業法の一部改正法律，地方税法の一部改正法律
関根広文　警察学論集　7—9 ('54—9)

治安政策の諸問題　<1, 2>
田中重之　警察学論集　8—11, 12 ('55—11, 12)

道路交通取締法令の解釈上の問題
警察庁　警察学論集　8—4 ('55—4)

新潟県公安条例に関する合憲判決
天野憲治　法律のひろば　8—2 ('55—2)

秘聴器の使用について
川井英良　捜査研究　37 ('54—12)

風俗警察の最近の諸問題【座談会】
中島健蔵，佐藤利三郎，蓼老絢雄，関根広文，片桐徳永，中田茂春，忽那　寛　警察学論集　8—6 ('55—6)

密入国の概況
武野義治　警察学論集　7—5 ('54—5)

旅館業法小見
関根広文　捜査研究　27 ('54—2)

自　衛　隊　法

国会に上程された防衛二法案
時の法令　129 ('54—4)

国防会議法案について（立法批評）
佐藤　功　ジュリスト　89 ('55—9)

自衛隊法及び防衛庁設置法
鈴木安蔵　法律時報　26—8 ('54—8)

自衛隊法について
検察月報　65 ('54—7)

防衛庁設置法及び自衛隊法の概要
高瀬忠雄　警察学論集　7—9 ('54—9)

財　政　法

財政法一般

会計監査官制度　<1, 2>
小林与三次　自治研究　31—2, 4 ('55—2, 4)

国の予算使用の適正化
片山　貢　財政経済弘報　536 ('55—10)

国庫補助金に対する諸問題
首藤　堯　自治研究　31—7 ('55—7)

国有財産特別措置法の一部を改正する法律等について
近藤道生　財政経済弘報　523 ('55—8)

国有地の使用をめぐる法律上の問題点
鮫島真男　財政経済弘報　539 ('55—11)

財政法会計法逐条講義　<1～21>
大沢　実　会計検査と監査　5—1～12 ('54—1～12), 6—1～9 ('55—1～9)

財務書類の監査証明に関する法令及び通ちょうの解説
小田　寛　財政経済弘報　489 ('55—2)

出納官吏の責任とその法律的性格
菊池章夫　職業安定広報　4—7 ('54—7)

専売公社制度の再検討
伊藤　博　財政経済弘報　536 ('55—10)

農林関係補助金について
亀長友義　自治研究　31—1 ('55—6)

弁償責任制度論
調査月報（大蔵省）　43—8 ('54—8)

防衛関係費を解剖する　<上>
エコノミスト　32—10 ('54—3)

補助金適正化法（立法批評）
俵　静夫　ジュリスト　91 ('55—10)

補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律概説
勝尾鋿三　法律のひろば　8—11 ('55—11)

補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律の罰則解説
検察月報　76 ('55—6)

補助金の経理の実体
井上　鼎　自治研究　31—4 ('55—4)

水増し補助金の申請を防止——補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律案の概要
小熊孝次　時の法令　148 ('54—10)

和解と財政法第8条との関係
高柳信夫，他　会計検査と監査　6—4 ('55—4)

地　方　財　政

首切りと増税の地方財政再建促進特別措置法
藤井昭生　労働法律旬報　204 ('55—6)

決算にあらわれた地方財政
自治庁　自治研究　31—1 ('55—1)

競輪，競馬，宝くじと地方財政（立法批評）
私設法制意見局　ジュリスト　76 ('55—2)

昭和29年度決算からみた地方財政
自治庁　自治研究　31—13 ('55—12)

昭和29年度地方財政計画について
荻田　保　財政経済弘報　429 ('54—3)

地方公営企業法改正概要
北条賢夫　自治研究　31—9 ('55—9)

地方財政計画策定の経緯とその意義
奥野誠亮　自治研究　31—5 ('55—5)

地方財政平衡交付金制度の改革　<2>
堀家嘉郎　自治研究　30—1 ('54—1)

地方財政再建促進法案について
中田吉雄　社会主義　48 ('55—7)

地方財政再建の前提
岡田純夫　自治研究　31—2 ('55—2)

地方財政当面の諸問題
荻田　保　自治研究　30—5 ('54—5)

地方財政当面の諸問題　<上，下>
荻田　保　自治研究　31—7, 8 ('55—7, 8)

地方財政の再建をめぐる問題
松村清之　自治研究　31—10 ('55—9)

地方財政の戦後10年
荻田　保　自治研究　31—13 ('55—12)

地方債戦後10年の歩み　<1, 2完>
大村襄治　自治研究　31—11, 12 ('55—10, 11)

補助金等適正化法の問題点
富田正典　判例時報　64 ('55—12)

税　法

税法一般

改正税法解説　<5, 6>
成田健次　農業協同組合　90, 91 ('54—10, 11)

課税処分無効と同取消
須貝脩一　経済人　8—11 ('54—11)

課税対象の存否に関する認定を誤った課税処分の効力に関する裁判例
横山茂晴　財政経済弘報　467 ('54—10)

企業会計より見たる改正税法【座談会】
黒沢　清，金子佐一郎，忠　佐市，番場嘉一郎，近藤光太郎，市丸吉左衛門　企業会計　6—6 ('54—6)

経理不正の態容と租税犯　<1>
猪股栄公　財政経済弘報　542 ('55—12)

国税・地方税・私債権間の配当順位についての一問題
浅田久治郎　金融法務事情　19 ('53—12)

国税優先の原則の基本問題
佐上武弘　財政経済弘報　533 ('55—10)

シャウプ税制は解体したか
井藤半彌　財政経済弘報　420 ('54—1)

昭和29年度国税改正の概要
志場喜徳郎　財政経済弘報　427 ('54—2)

昭和29年度の国税改正　<1, 2>
志場喜徳郎　自治研究　30—5, 6 ('54—5, 6)

昭和30年度の税制改正
白石正雄　ジュリスト　87 ('55—8)

昭和30年度の税制改正法
白石正雄　時の法令　177 ('55—7)

昭和30年度税制改正案の概要について
谷川寛三　財政経済弘報　500 ('55—4)

実際面より見たる税務訴訟の挙証責任について
田中勝次郎　税法学　53 ('55—5)

弱小会社と企業組合——税金対策をめぐる一考案
高橋勝好　財経詳報　2 ('55—11)

税法解釈の基本原理　<1>
中川一郎　税法学　60 ('55—12)

税法講座　<1～7>
田中勝次郎　税法学　54～60 ('55—6～12)

税法上の後見的機能
忠　佐市　企業会計　7—4 ('55—4)

税法における寄附金の問題
石塚　陸　税法学　59 ('55—11)

税法より見たる賃借対照表学説について
田中勝次郎　名城法学　3—3/4 ('54—1)

税務行政改善の方途
平田敬一郎　財政経済弘報　421 ('54—1)

租税債権に基く詐害行為の取消
吉良　実　税法学　54 ('55—6)

租税債権の時効の一解釈について
長　穣　税講季報　1—3 ('55—8)

租税債権の時効の停止について
小林次男　税講季報　1—3 ('55－8)

租税条約の分析
福田幸弘　税法学　57 ('55－9)

租税訴訟の実態と基本問題
杉本良吉　金融法務事情　7 ('53－8)

租税の理論　<2>
大淵利男　日本法学　19—3 ('54—1)

租税犯における責任　<1～5完>
河村澄夫　税法学　51～53, 55, 59 ('55—3～5, 7, 11)

日米租税条約の発効に伴う諸手続について
大倉真隆　財政経済弘報　498 ('55—4)

予想される4月からの税制改正
泉　美之松　ジュリスト　55 ('54—4)

国　税　法

印紙税法一部改正実施上の問題点
堀　敏夫　財政経済弘報　439 ('54—4)

印紙税法基本通達解説　<1～4>
根本正三　財政経済弘報　540～543 ('55—11, 12)

印紙税法基本通達の改正と金融実務　<上>
根本正三　金融法務事情　90 ('55—12)

印紙税法の取扱いについて——印紙税法基本通達　<1>
阪田泰二　財政経済弘報　537 ('55—11)

印紙の常識（常識講話）
堀　敏夫　ジュリスト　56 ('54—4)

営業権の評価
片岡義雄　税経通信　9—12 ('54—10)

会社更生法と国税徴収法との諸問題　<1～4完>
荒木政之丞　財政経済弘報　498, 503, 510, 515 ('55—4～7)

会社の変体分割と税法
中　武三　税法学　55 ('55—7)

改正関税定率法の解説
安藤　平　財政経済弘報　434 ('54—4)

改正関税法案の解説
松本　茂　財政経済弘報　433 ('54—3)

改正国税徴収法の解説
福田光一　財政経済弘報　518 ('55—7)

改正砂糖消費税法の解説
堀　敏夫　財政経済弘報　520 ('55—8)

改正所得税法解説
林　大造　財政経済弘報　435 ('54—4)

改正商法と新株引受権による所得の課税について
竹内益五郎　会社　4 ('55—10)

改正相続税法の取扱
白崎浅吉　税と財　11—8 ('54—8)

改正租税特別措置法の施行に伴う法人税の取扱について　<1～3完>
松井静郎　財政経済弘報　423, 424, 427 ('54—1, 2)

改正登録税法の解説
桜井四郎　財政経済弘報　519 ('55—7)

改正物品税法の解説
堀　敏夫　財政経済弘報　519 ('55—7)

改正法人税法解説
市丸吉左衛門　財政経済弘報　436 ('54—4)

改正法人税法の解説
市丸吉左衛門　財政経済弘報　516 ('55—7)

株式会社以外の法人の再評価積立金の資本組入に関する法律解説
大谷邦夫　財政経済弘報　443 ('54—5)

株式会社以外の法人の再評価積立金の資本組入法の解説　<上, 下>
法制調査室　金融法務事情　35, 38 ('55—5, 6)

間接国税犯則事件の現行犯について裁判所の許可状なく臨検・捜索・押収をなし得るか——憲法35条と国税犯則取締法35条
横井大三　ジュリスト　85 ('55—7)

間接税関係の改正法律について
堀　敏夫　財政経済弘報　436 ('54—4)

関税定率法等の一部を改正する法律解説
金子太郎　財政経済弘報　522 ('55—8)

関税定率法の全面改正について
小林茂人　税経通信　9—6 ('54—6)

関税法の全部を改正する法律
鈴木　正　港湾　31—6 ('54—6)

貸倒金に関する一判例について
柽川　史　経済人　8—10 ('54—10)

企業組合課税事件の判決の紹介と解説　<上, 下>
広瀬時江　財政経済弘報　529, 530 ('55—9)

企業資本充実のための再評価等の特別措置法の解説
平井迪郎, 大倉真隆　財政経済弘報　442 ('54—5)

金融機関と印紙税　<1>
半田　剛　金融法務事情　35 ('54—5)

銀行実務から見た租税特別措置法について
佐藤治一　バンキング　79 ('54—10)

勤労所得と租税
白石正雄　日労研資料　7—23 ('54—6)

欠損会社に対する営業権評価
大山政雄　経理研究　1 ('54—1)

国税徴収法改正の方向
香川保一　金融法務事情　73 ('55—6)

国税徴収法講話
加納　貞　税　9—9 ('54—9)

国税徴収法施行規則の一部改正について
福田光一　財政経済弘報　532 ('55—10)

国税徴収法と会社更生法
荒木政之丞　金融法務事情　48 ('54—10)

国税徴収法第3条の解釈について——特に抵当権の国税に対する優先要件
香川保一　金融法務事情　3 ('53—7)

国税徴収法の改正と国税収納金整理資金制度
福田光一　財政経済弘報　439 ('54—4)

国税徴収法の諸問題　<1～4>
香川保一　財政経済弘報　470, 474, 477, 478 ('54—11, 12)

国税徴収法に基く異議申立　<1～3>
小林次男　金融法務事情　63, 67, 68 ('55—3～5)

国税徴収法による債権の差押と相殺について　<上, 下>
浅田久治郎　金融法務事情　54, 55 ('54—12)

国税犯則取締法第3条は憲法違反か　<上, 下>
荒井　勇　時の法令　178, 179 ('55—8)

国税犯則取締法による告発の取消の許否
津田　実　財政経済弘報　491 ('55—3)

国税優先の原則に関する国税徴収法の改正をめぐる若干の問題
塩崎　潤　財政経済弘報　506 ('55—5)

最近における税法違反事件の問題点について——所得税法違反事件の一判決をめぐって
検察月報　77 ('55—7)

資産再評価の強制とその批判
金融法務事情　31 ('54—4)

資産再評価問題の徹底的解明【座談会】
鈴木竹雄, 汐見三郎, 金子佐一郎, 酒井俊彦, 渡辺喜久造, 松隈秀雄, 岩佐凱実　ジュリスト　55 ('54—4)

自己資本増強のための諸施策——再評価強制問題を中心として
吉田信郎　財政経済弘報　429 ('54—3)

所得金額の認定に関する新裁判例の展望　<上, 中, 下>
広瀬時江　財政経済弘報　525～527 ('55—8, 9)

所得税法の改正と概算所得控除制度の新設
大倉真隆　財政経済弘報　514 ('55—7)

所得税法の改正について
掃部　実　税経通信　10—8 ('55—8)

税法と会社経理の基本的関係
富田幸雄　財政経済弘報　541 ('55—12)

税法運用の沿革
石塚　陸　税法学　47 ('54—12)

相続税法の改正解説
大倉真隆　財政経済弘報　435 ('54—4)

租税特別措置法改正について
桜井四郎　税経通信　10—8 ('55—8)

租税特別措置法施行規則の一部改正について
桜井四郎　税経通信　9—6 ('54—6)

租税特別措置法の一部を改正する法律について
佐藤春亥　月刊簿記　5—4 ('54—4)

租税特別措置法の改正
市丸吉左衛門　財政経済弘報　437 ('54—4)

租税特別措置法の改正
市丸吉左衛門　税と財　11—4 ('54—4)

租税特別措置法の改正
市丸吉左衛門　税と財　12—7 ('55—7)

租税特別措置法の改正の概要について
藤掛一雄　実務者　14 ('54—3)

租税特別措置法等の一部改正法の概要
桜井四郎　財政経済弘報　516 ('55—7)

租税特別措置法（法第8条の3及び第8条の4関係）について
坂井忠宏　税経通信　9—7 ('54—7)

滞納処分による差押と強制競売の競合——国税徴収法改正の一課題
高橋勝好　財経詳報　2 ('55—11)

抵当権に関する登記の登録税について　<1～3>
昼間　穣　金融法務事情　48, 49, 51 ('54—10, 11)

判決に現われた所得税の課税をめぐる実際問題の研究
広瀬時江　財政　20—10 ('55—8)

配当課税をめぐる諸問題　<1～5完>
大原一三　税法学　51～54, 56 ('55—3～6, 8)

物品税逋脱犯の構成要件——判例を中心として　<1, 2>
河村澄夫　税法学　44, 45 ('54—8, 9)

物品税法施行規則の一部改正について
堀　敏夫　財政経済弘報　526 ('55—8)

民法の相続と税務計算上の相続
白崎浅吉　税経通信　10—7 ('55—7)

目で見る所得税法　<1, 2>
上嶋轟男, 木原義一　財政経済弘報　486, 494 ('55—1, 3)

輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律の解説
堀　敏夫　財政経済弘報　518 ('55—7)

理由の附記なき更生通知は有効か
中川一郎　税法学　54 ('55—6)

地　方　税　法

改正地方税制総論
奥野誠亮　自治研究　30—7 ('54—6)

固定資産税の改正
降矢敬義　自治研究　30—7 ('54—6)

市町村税諸税解説
佐々木喜久治　自治研究　30—7 ('54—6)

市町村税の改正の概要——地方税法編2
石川一郎　財政経済弘報　525 ('55—8)

事業税解説
石川一郎　自治研究　30—7 ('54—6)

譲与税の二法解説
細郷道一　自治研究　30—7 ('54—6)

地方財政改革論　<1>
平野義隆　法経論集（佐大）　3—1 ('55—6)

地方税及び譲与税の改正　<1>
佐々木喜久治　財政経済弘報　524 ('55—8)

地方税財政制度改正の基本問題
奥野誠亮　自治研究　31—10 ('55—9)

地方税制改正の概要　<2完>
後藤　博　自治研究　29—12 ('53—12)

地方税制の改正
奥野誠亮　ジュリスト　89 ('55—9)

地方税制の改正解説　<上, 下>
石川一郎　財政経済弘報　444, 445 ('54—5)

地方税制の改正概説
奥野誠亮　財政経済弘報　508 ('55—5)

地方税制の改正について
細郷道一　時の法令　128 ('54—3)

地方税法一部改正案の概要
降矢敬義　実務者　14 ('54—3)

地方税法改正案解説
奥野誠亮　財政経済弘報　427 ('54－2)

地方税法改正案に対する国会の修正について
福島　深　税　9—6 ('54—6)

地方税法改正概要，総則及び共通事項，道府県民税，事業税，不動産取得税，遊興飲食税，道府県諸税，譲与税
佐々木喜久治　自治研究　31—9 ('55—9)

地方税法改正の要点
細郷道一　地方自治　92

地方税法の改正
奥野誠亮　財政　20—11 ('55—11)

地方税法の改正について
高崎正幸　税と財　11—5 ('54－5)

地方税法の改正方針と事業税の概要並びに問題点
野口勝也　財政経済弘報　469 ('54－11)

地方税法はどう変ったか
大島信正　税と財　11—5 ('54—5)

地方道路税の話
中橋敬次郎　財政経済弘報　522 ('55－8)

遊興飲食税の公給領収証制度
工藤　正　財政経済弘報　537 ('55—10)

略説地方税法総則　<10～12>
柴田　護　自治研究　30—1, 6, 9 ('54—1, 6, 8)

地　方　自　治　法

地方自治法一般

監査委員制度と能率監査　<1～3>
足立忠夫　自治研究　30—10, 11, 13 ('54—9, 10, 12)

行政区域の問題——特に市の区域について
兼子秀夫　自治研究　30—2 ('54－2)

憲法改正と地方自治
鵜飼信成　都市問題　46—6 ('55—6)

憲法と地方自治——批評に対する答弁と反省　<2完>
柳瀬良幹　自治研究　29—12 ('53—12)

警察事務と教育事務——地方制度改革の論点【座談会】
鵜飼信成，鎌田要人，田上穣治，俵　静夫，原龍之助，播磨重男，藤井貞夫，柳瀬良幹　自治研究　30—2 ('54－2)

最近における地方自治制の問題——副知事解任問題について　<1, 2>
鈴木俊一　自治研究　30—8, 10 ('54—7, 9)

市町村合併について
塚田十一郎　自治時報　7—7 ('54—7)

新警察制度と地方自治
高橋雄豺　地方自治　80 ('54－8)

新市町村経営の一方策
林　忠雄　自治研究　31—4 ('55—4)

昭和29年度の地方自治の課題
鈴木俊一　自治研究　30—1 ('54—1)

職務執行命令訴訟
時の法令　189 ('55—11)

自治運営三則　<1～3>
小林与三次　自治研究　30—11 ('54—10)，31—1, 3 ('55—1, 3)

単純素朴の自治
小林与三次　自治研究　30—1 ('54—1)

脱皮を要求される府県制
長浜政寿　時の法令　157 ('55—1)

地方行政制度に関する当面の諸問題
小林与三次　自治時報　7—9 ('54—10)

地方公営企業法における財務の問題点
福島直喜　公会計時報　2—7 ('54—7)

地方公営企業法の一部を改正する法律について
北条賢夫　自治時報　8—7 ('55—7)

地方団体における監査　<1, 2>
斎藤喜良　自治研究　30—10 ('54—9)，31—2 ('55—2)

地方団体に対する中央政府の圧力
河中二講　法律時報　27—7 ('55—7)

地方財政からみた町村合併
荻田　保　自治研究　31—1 ('55－1)

地方自治行政の根本状況
鑓山政道　都市問題　45—11 ('54—11)

地方自治合理化法案の行方
鈴木俊一　地方財務　15 ('55—8)

地方自治制成立過程について　<1>
中野効四郎　岐阜大学学芸学部研究報告　2 ('54—3)

地方自治制の危機と再編成
後藤一郎　早稲田政治経済学雑誌　129 ('54—11)

地方自治と綜合開発
河中二講　自治研究　30—12 ('54—11)

地方自治と府県制度の改革【座談会】
鵜飼信成，篠田　保，鈴木俊一，田中二郎，辻　清明　ジュリスト　79 ('55—4)

地方自治と府県の性格——地方制度調査会の答申をめぐって【座談会】
鵜飼信成，鎌田要人，田上穣治，俵　静夫，原龍之助，播磨重男，藤井貞夫，柳瀬良幹　自治研究　30—1 ('54—1)

地方自治と負担の分任
奥野誠亮　自治春秋　4—5 ('54—5)

地方自治における民主的統制——地方自治論序説 3
小林与三次　自治研究　31—11 ('55—10)

地方自治の危機——行政の中央集権化的傾向について
原　龍之助　法学雑誌　1—2 ('54—3)

地方自治の諸問題
柴田　等　自治春秋　4—6 ('54－6)

地方自治法改正をめぐる問題
星野光男　都市問題　46—9 ('55—9)

地方自治法の一部改正について
長野士郎　自治時報　7—7 ('54—7)

地方自治法の一部改正について
長野士郎　自治研究　30—8 ('54—7)

地方自治法の一部改正法案要綱の概要
長野士郎　自治研究　31—6 ('55—6)

地方自治法の改正を中心にして
小林与三次　自治春秋　4—9 ('54—9)

地方自治法の改正について——政府原案を中心として
藤井和郎　自治時報　8—7 ('55—7)

地方自治法の10年　<1>
長野士郎　自治研究　31—12 ('55—11)

町村合併現況　<1>
杉山逸男　日本法学　20—4 ('54—12)

町村合併と部落
佐久間　彊　自治研究　31—1 ('55—1)

町村合併促進実施の年に当って
長野士郎　自治研究　30—1 ('54－1)

町村合併促進法の一部改正について
中村啓一　自治時報　8—1 ('55—1)

町村合併促進法の一部を改正する法律
林　忠雄　地方自治　86 ('55—2)

町村合併をめぐる一つの動き
渡辺洋三　自治研究　31—13 ('55—12)

町村合併と地方制度の将来【座談会】
鵜飼信成，畑中豊作，鎌田要人，原龍之助，俵　静夫，柳瀬良幹，今枝信雄　自治研究　30—3 ('54－3)

町村合併に関する雑感
小出　武　信濃教育　813 ('54－9)

町村合併の現状とその問題点
林　忠雄　自治時報　7—11 ('54—12)

町村合併の功罪
鈴木俊一　ジュリスト　57 ('54－5)

町村合併の技術的性格
隆矢敬義　自治研究　30—1 ('54—1)

町村合併の狙いは何か
藤井和郎　社会教育　9—7 ('54—7)

町村の性格の転換
林　忠雄　自治研究　30—6 ('54—6)

町村の規模と地方制度　<1, 2>
佐久間　彊　自治研究　30—5, 6 ('54—5, 6)

転機に立つ地方自治
鈴木俊一　自治春秋　4—10 ('54—10)

府県制度の改革
田中二郎　時の法令　157 ('55—1)

府県制度の改革
杉村章三郎　自治研究　31—8 ('55—8)

府県制度の根本的改革について
鈴木俊一　時の法令　157 ('55—1)

府県制度の諸問題【特別研究】
原　龍之助，田上穣治，鵜飼信成，柳瀬良幹，小林与三次，俵　静夫，田中二郎，矢柴信雄，安井常義，秋山喜市　自治研究　30—12 ('54—11)

府県制改革問題
藤田武夫　法律時報　27—9 ('55—9)

和田教授の新著「地方行政の構造」【書評】
鵜飼信成　自治研究　30—10 ('54—9)

地方議会・選挙

地方議会　<1, 2完>
星野光男　自治研究　30—8, 10 ('54—7, 9)

地方議会の議決と争訟
田村浩一　都市問題研究　6—7 ('54—10)

地方議会議員の懲罰をめぐる法律問題　<1, 2>
田中二郎　自治研究　30—9, 10 ('54—8, 9)

地方選挙の異議申立，訴願訴訟の概要
桜沢東兵衛　選挙　8—7 ('55—7)

任期の大半を終った松戸市議会議員の選挙は無効
菊井康郎　時の法令　152 ('54—11)

地方公務員法

一兆予算，警察法改正，知事官選論
佐藤　功　自治研究　30—3 ('54－3)

公務員の政治活動の法律上の限界について——地方公務員を中心に
松岡三郎　労働法律旬報　197 ('55—4)

市町村合併と退職年金及び退職一時金に関する事務の承継
茨木　広　自治研究　30—3 ('54—3)

市町村職員共済組合法概説
松島五郎　自治研究　30—8 ('54—7)

知事官選論に関する諸問題
佐々木　直　学大法学　1 ('55—1)

知事官選論について
俵　静夫　自治研究　30—9 ('54—8)

知事官選論批判
田中二郎　自治時報　7—8 ('54—8)

地方公務員制度の戦後10年
角田礼二郎　自治研究　31—11 ('55—10)

地方公務員制度論考　<2>
茨木　広　自治研究　30—1 ('54—1)

弘前市の職階性
竹中菊三，彌富賢之　自治研究　30—1 ('54—1)

交通・運輸・通信法

駅長，助役，運転掛の運転上の注意義務
西尾作一　日本法学　20—1 ('54—5)

海上衝突予防法規の改正について
藤崎道好　海法会誌　2 ('54—4)

海難審判庁（制度紹介）
法制局　時の法令　150 ('54—10)

海難審判について（常識講話）
斎藤浄元　ジュリスト　70 ('54—11)

空中衝突条約の研究
池田文雄　法学新報　62—7 ('55—7)

空中衝突の法理
池田文雄　季刊法律学　19 ('55—7)

空中衝突法の研究
池田文雄　専修大学論集　9 ('55—10)

空法学界の回顧と展望
戸田修三　空法　1 ('55—10)

交通事犯の激増とその司法対策
大島　功　法律のひろば　7—4 ('54—4)

自動車事故のひかれ損を防止——立案中の自動車損害賠償保障制度
黒住忠行　時の法令　163 ('55—3)

自動車損害賠償責任保障制度について<上, 下>
田中　敬　金融法務事情　85, 89 ('55—10, 12)

自動車損害賠償保障制度
黒住忠行　法律のひろば　8—7 ('55—7)

自動車損害賠償保障制度について
黒住忠行　都市問題　46—7 ('55—7)

自動車損害賠償保障制度について
黒住忠行　経済法律時報　3—3 ('55—6)

自動車損害賠償保障制度はいつから実施されるか
法制局　時の法令　188 ('55—11)

自動車損害賠償保障法案（立法批評）
加藤一郎　ジュリスト　86 ('55—7)

自動車損害賠償保障法の解説
田中　敬　財政経済弘報　521 ('55—8)

自動車損害賠償保障法の実施
黒住忠行　財政経済弘報　544 ('55—12)

日本交通監督法の発展
志津田氏治　私法　12 ('54—10)

日本国有鉄道の法的性格
西尾作一　日本法学　21—3 ('55—9)

地上損害と民事責任
池田文雄　空法　1 ('55—10)

乗り物の定員——その法令上の取扱
時の法令　152 ('54—11)

郵便物事故とその救済——郵便事故調査制度
赤座彌六郎　ジュリスト　88 ('55—8)

S丸沈没の海難審判
滝川文雄, 児玉正勝　法学志林　52—1 ('54—10)

外国行政法

諸　国

各国航空法における国際航空私法の浸透
池田文雄　法学新報　61—6 ('54—6)

各国の幹部公務員任用制度
今村久明　時の法令　167, 169 ('55—4, 5)

各国の租税体系——その類型について
加藤　清　税法学　42 ('54—6)

諸外国の恩給制度
慶徳庄意　時の法令　121 ('54—1)

東南アジア諸国の税制　<1～11>
小松芳明　税法学　38～41, 43～48 ('54—2～5, 7～12), 49 ('55—1)

東南アジア諸国の租税制度概説——その後進性の意味するもの
小松芳明　税法学　53 ('55—5)

アメリカ

アメリカ合衆国国家安全保障法
レファレンス　38 ('54—4)

アメリカ共産党の非合法化——1954年共産主義者取締法
世界週報　35—31 ('54—11)

アメリカ国防省における文官優位制の根拠とその変遷
世界週報　35—16 ('54—6)

アメリカ政府職員の忠誠審査とオッペンハイマー博士事件
内田力蔵　ジュリスト　62 ('54—7)

アメリカにおける行政行為の司法審査　<1～3完>
下山瑛二　法学雑誌　1—4 ('54—10), 2—2, 3 ('55—3, 8)

アメリカにおける法人税法改正の概要　<1, 2>
小宮　保　企業会計　7—1, 2 ('55—1, 2)

アメリカの関税政策——互恵通商法をめぐる議会論議
世界週報　35—21 ('54—7)

アメリカの弾圧諸法と人権防衛
武井武夫　前衛　110 ('55—11)

アメリカの地方自治制
Fox, K.H,　鵜飼信成（訳）ジュリスト　70 ('54—11)

アメリカの破防法と良識の声——チャーフィー教授の所論について
内山　敏　法律時報　26—4 ('54—4)

アメリカの Racism——アプテーカー著「アメリカの人種差別法」について
雲山慶正　専修大学論集　9 ('55—10)

いわゆる納税者訴訟について　<4, 5>
成田頼明　自治研究　30—1, 2 ('55—1, 2)

合衆国の予算行政について——連邦予算局を中心として
加藤一明　法と政治　6—2 ('55—6)

合衆国連邦裁判所における州法——スイフト対タイソン事件からエリー鉄道会社対タムキンズ事件まで
平　良　法学研究　28—12 ('55—12)

行政委員会——アメリカの理論とその意義
鵜飼信成　法律時報　27—7 ('55—7)

行政手続における証拠法則について
和田英夫　法律論叢　27—5/6 ('54—3), 28—2/3 ('54—10)

行政法と行政学——アメリカとドイツにおける最近の論議によせて　<1, 2>
和田英夫　法律論叢　28—5/6, 29—2/3 ('55—3, 12)

主権の免責は放棄されたか——米国国家賠償法に関する四つの新判例
成田頼明　ジュリスト　64 ('54—8)

第二次大戦後のアメリカ税制の発展　<1, 2>
戸叶勝人　税法学　58, 60 ('55—10, 12)

ニュー・ヨーク市財政改革案　<3～5>
荻田　保　自治研究　30—4 ('54—4), 31—2, 3 ('55—2, 3)

米国所得税法における家族の課税　<1～9>
須貝脩一　税法学　43～48 ('54—7～12), 49—51 ('55—1～3)

米国税法における譲渡損益　<6～10完>
須貝脩一　税法学　37～40, 42 ('54—1～4, 6)

米国税法における棚卸評価法の進展　<5, 6完>
福田幸弘　税法学　37, 38 ('54—1, 2)

米国の警備活動を視察して【座談会】
川島守広, 有吉久雄, 丸山　昂, 忽那　寛, 杉本守義, 弘津恭輔　警察学論集　8—7 ('55—7)

米国の州における行政手続法
黒沼　稔　自治研究　31—10 ('55—9)

米国の内国歳入法（邦訳）　<25～47>
加藤　清　税法学　35～48 ('54—1～12), 49～60 ('55—1～12)

マクマホン法の修正——ア大統領の特別教書, 2月17日提出
世界週報　35—8 ('54—3)

水と空気の汚染による公的妨害についての合衆国の二, 三の州際事件——ビキニ事件のための資料として
内田力蔵　ジュリスト　95 ('55—12)

Comments on the case of Kokura-shi v. the Land Adjustmment Commission from the point of view of American administrative law.
Nathanson, N.L.　公法研究　12 ('55—5)

O.W. ウイルソン「警察企画論」【紹介】
中原英典　警察研究　25—1 ('54—1)

イギリス

イギリス警察教養おぼえがき　<1, 2>
中原英典　警察学論集　7—3, 8 ('54—3, 8)

イギリス地方自治制の発達　<1>
高橋貞三　同志社法学　6—2 ('54—7)

イギリス都市の警察
土屋正三　警察研究　26—2 ('55—2)

イギリスの警察
土屋正三　警察研究　26—11 ('55—11)

イギリスの地方財政制度概要
立田清士　自治研究　30—6 ('54—6)

イギリスの内閣制度
木下広居　法律のひろば　8—12 ('55—12)

イングランド及びウェイルスにおける職権訴追権の研究　<上, 下>
深山晴三　警察学論集　7—8 ('54—8)

英国所得税法（邦訳註解）　<4～24>
福田幸弘　税法学　37～43, 45, 46, 48 ('54—1～7, 9, 10, 12), 49, 50, 52～60 ('55—1, 2, 4～12)

英国所得税法略史
福田幸弘　税と財　12—6 ('55—6)

英国税法における所得概念　<4>
大原一三　税法学　38 ('54—1)

英国地方債制度の研究　<1, 2>
大村襄治　自治研究　31—3, 4 ('55—3, 4)

英国の外務機構
英　修道　国際法外交雑誌　53—4 ('54—11)

英国の警察監察官
土屋正三　警察研究　25—12 ('54—12)

英米におけるマンディマスについて
広田　隆　公法研究　10 ('54—4)

英米の国家賠償責任にかんする若干の問題について
下山瑛二　公法研究　11 ('54—10)

英米法における国の賠償責任——現行法の実体法規を中心として
成田頼明　公法研究　11 ('54—10)

警察権限及び手続に関する王立委員会報告1929年——警察権の強化と小市民の批判
福島新吾　社会科学研究　4—2 ('54—2)

スコットランド警察法草案
土屋正三　警察研究　26—4 ('55—4)

チャールス・ジェフェリーズ「英国植民地警察」【紹介】
桝谷　広　警察研究　26—3 ('55—3)

中　国

自由中国の警察
警察学論集　7—6 ('54—6)

中華人民共和国国務院について
池上貞一　国際政経事情　19 ('55—6)

中華人民共和国の租税制度
小松芳明　税法学　50 ('55—2)

中共の兵役法
海外調査月報　5—5 ('55—10)

ドイツ

行政学以前
杉山逸男　日本法学　20—1 ('54—5)

行政行為要求訴訟は西ドイツ行政才判制度に特別の制度であって我法制においては認められないか　<1>
山田準次郎　法律論叢　29—2/3 ('55—12)

戦後におけるドイツ所得税制の沿革　<1, 2>
熊谷徹映　税法学　42, 47 ('54—6, 11)

戦後における西ドイツ警察制度　<2完>
弘津恭輔　警察学論集　7—3 ('54—3)

戦後の西ドイツにおける警察法の変遷
土屋正三　レファレンス　38 ('54—4)

ドイツ税法調整法の研究——租税基本法制定のために　<1～6完>
中川一郎　税法学　43～45, 47, 48 ('54—7～9, 11, 12)

ドイツ（西）租税刑事法の概観　<1～4完>
一ノ瀬長治　法学新報　61—6～9 ('54—6～9)

ドイツ租税基本法の研究——租税基本法制定のために　<1～9>
中川一郎　税法学　50～52, 55～60 ('55—2～4, 7～12)

ドイツにおける航空運送契約法管見　<1>
喜多川篤典　空法　1 ('55—10)

ドイツにおける道路負担軽減法及び交通財政法について
前田陽之助　運輸と経済　15—5 ('55—5)

ドイツの地方制度　<1～3>
土屋正三　自治研究　30—11～13 ('54—10～12)

西独における行政行為の無効と取消訴訟の問題
園部　敏　名城法学　4—3/4 ('54—11)

西独の警察——補遺　<1～4>
土屋正三　警察研究　25—1～4 ('54—1～4)

西ドイツの大税制改正 <1～6>
熊谷徹映 税法学 39～41, 44～46 ('54—3～5, 8～10)

バイエルンの新警察法 <1～3>
土屋正三 警察研究 26—6～8 ('55—6～8)

ボン憲法に規定する西ドイツの国税と地方税 <1, 2>
田中勝次郎 税法学 40, 41 ('54—4, 5)

ワルター・エリネック「官庁による解約告知の保護と行政裁判所の管轄権」
松島諄吉 阪大法学 14 ('55—3)

フ ラ ン ス

公益確保のためのマンディマス訴訟
広岡 隆 大阪学芸大学紀要人文科学 3 ('55—3)

戦後のフランス行政裁判制度について
篠原辰美 法学論叢 60—3 ('54—8)

フランスにおける警察教養
清水新太郎 警察学論集 8—5 ('55—5)

フランスにおける国家賠償
雄川一郎 比較法研究 9/10 ('55—5)

フランスにおけるレジオナリズム
芦田一良 自治研究 31—13 ('55—12)

フランスの警察 <1～3>
松元秀之 警察研究 25—4 ('54—4), 26—4, 7 ('55—4, 7)

仏蘭西に於ける警察の犯罪捜査上の権限について<1～3>
松元秀之 警察学論集 7—5～7 ('54—5～7)

ブライアン・チャプマン「仏蘭西地方行政序説」 <1～4完>
松元秀之 警察学論集 7—8, 9 ('54—8, 9), 8—1, 2 ('55—1, 2)

Le Conseil d'Etat; Livre jubilaire publié pour commémorer son cent cinquantiéme anniversaire, Recueil Sirey, 1952.
雄川一郎 法学協会雑誌 72—1 ('54—10)

Les transformation du droit administratif français an cours des vingt dernieres années ——最近20年間のフランス行政法の変遷
Laubadere, André de 神戸法学雑誌 4—3 ('54—12)

其 の 他

オーストラリアの公務員制度
公務員 10—4 ('54—4)

オランダにおける国と地方団体との財政関係
立田清士 自治研究 30—5 ('54—5)

司 法 制 度

司 法 制 度 一 般

暗黒裁判をはばめ
平野一郎 世界 114 ('55—6)

一裁判官から或る民事弁護士と若い同僚への手紙——訴訟の遅延と事件の審理に関連して
石井良三 ジュリスト 96 ('55—12)

一裁判官として広津氏への公開状
熊谷 弘 中央公論 70—3 ('55—3)

熊谷判事に答える
広津和郎 中央公論 70—3 ('55—3)

検察官よりみた法廷斗争
出射義夫 法律時報 26—2 ('54—2)

国民は裁判官の敵か？— —田中最高裁長官訓示を批判する
青野季吉 群像 10—7 ('55—7)

「裁判官」を斬る【覆面座談会】
法律のひろば 8—8 ('55—8)

裁判する心
佐々木哲蔵 法律時報 26—7 ('54—7)

裁判制度の沿革
高柳真三 法曹時報 7—12 ('55—12)

裁判と裁判官の中立性と法廷の権威
斎藤秀夫 法律時報 26—2 ('54—2)

裁判と世論
田中耕太郎 ジュリスト 87 ('55—8)

裁判における裁判官の事件に対する全人格的価値判断について——実務家の理論的任務
小野昌延 司法研修所報 14 ('55—6)

裁判における正義
真野 毅 思想 256 ('54—9)

裁判における良心と法律 <1, 2完>
牧野良一 警察研究 26—5, 6 ('55—5, 6)

裁判における論理と心理
西村克彦 判例時報 54 ('55—7)

裁判に対する批判について
海野普吉 世界 117 ('55—9)

裁判の社会化
菊池勇夫 判例時報 41 ('55—1)

裁判の社会学
牧野英一 判例時報 15 ('54—1)

裁判の用語のエチケット
牧野英一 法律のひろば 8—11 ('55—11)

裁判批判について【座談会】
我妻 栄, 鈴木竹雄, 田中二郎, 兼子 一, 石井照久, 団藤重光 ジュリスト 96 ('55—12)

雑音と裁判官——田中長官の「裁判と世論」を読んで
戒能通孝 新聞研究 50 ('55—9)

司法教育——司法試験，研修内容【座談会】
足立 進, 兼子 一, 島田武夫, 平出 禾, 升本喜兵衛, 松田二郎, 村松俊夫, 我妻 栄 ジュリスト 88 ('55—8)

司法裁判と司法行政——司法行政権の限界
野間 繁 民事訴訟雑誌 2 ('55—8)

司法試験——併せて択一的の誤解問題について(民法断想)
中川善之助 法律時報 27—11 ('55—11)

司法のレジスタンス——最近の裁判にあらわれた一種の傾向を解剖する【覆面座談会】
法律のひろば 7—8 ('54—8)

新聞と裁判【座談会】
前田雄二, 他 新聞研究 49 ('55—8)

素人は黙すべきか——田中長官の「裁判と世論」について
家永三郎 法律時報 27—10 ('55—10)

真実と事実——訴追猶予決定に対する所見
佐々木哲蔵 世界 114 ('55—6)

上告理由としての裁判官の良心違反
正木ひろし 法律のひろば 7—9 ('54—9)

実行期に入った法曹一元論について——司法官任用制度の根本的改革案
大高千之助 自由と正義 5—6 ('54—6)

事件記録の符号
竹内穣蔵 ジュリスト 90 ('55—9)

事実の重要性
近藤綸二 判例時報 21 ('54—3)

社会の滓と裁判官の思考様式
戒能通孝 思想 355 ('54—1)

田中最高裁長官への公開状
家永三郎 世界 117 ('55—9)

判決書における推理過程の表現
近藤完爾 判例時報 53 ('55—7)

判決と権利——条理裁判に関連して
荻 大輔 鹿児島大学文理学部社会科報告 2 ('55—3)

判決文の文章
広津和郎 思想 376 ('55—10)

二つの団体と裁判官
戒能通孝 法律時報 26—2 ('54—2)

弁護士の墓碑銘——故布施辰治のこと
正木ひろし 中央公論 69—3 ('54—3)

弁護における心理と倫理——弁護に関する一考察 <1, 2完>
下山田行雄 自由と正義 6—6, 7 ('55—6, 7)

法曹一元制度についての座談会【座談会】
小林 錡, 塚崎直義, 他 自由と正義 5—12 ('54—12)

法曹一元要綱に寄せて
松本正雄 自由と正義 5—12 ('54—12)

法廷内の写真撮影問題
河原畯一郎 判例時報 24 ('54—5)

法廷技術とシェイクスピア
奥村三舟 立命館法学 8 ('54—9)

法廷作法
Hinshaw, J. H. 法曹時報 6—7 ('54—7)

法廷斗争の本質
青柳盛雄 法律時報 26—2 ('54—2)

法の権威と裁判における人権
石島 泰 思想 355 ('54—1)

法律扶助について
下光軍二 判例時報 57 ('55—9)

法律扶助の話——人権週間に寄せて
高橋忠雄 時の法令 190 ('55—12)

矢崎氏の所論を読んで(裁判とジャーナリズム)
正木ひろし 法律のひろば 8—8 ('55—8)

ライス教授「司法の運営について欧州諸国よりの教訓」その他
田中耕太郎 法曹時報 6—3 ('54—3)

司 法 権

児島惟謙の功績——大津事件と司法権の独立について【座談会】
林 茂, 遠山茂樹, 吉野源三郎 世界 97 ('54—1)

吹田公判調査事件
季刊法律学 18 ('54—9)

吹田黙祷事件をめぐって(特集，人権の擁護と司法権の独立)
世界 97 ('54—1)

吹田黙祷事件をめぐる司法権の危機
斎藤秀夫 世界 114 ('55—1)

吹田黙祷事件をめぐる問題について
斎藤秀夫 法学 18—1 ('54—2)

吹田黙祷事件と司法権の危機——再び問題の所在を明らかにする
世界 112 ('55—4)

日本の民主主義のために——吹田事件ほか(特集，人権の擁護と司法権の独立)
滝川幸辰 世界 97 ('54—1)

裁 判 所

金沢家庭裁判所における夜間執務の実際
樋爪彰道 ジュリスト 89 ('55—9)

家庭裁判所の夜間調停
宇田川潤四郎 ジュリスト 89 ('55—9)

公務員制度改革要綱案に対する疑問——特に裁判所の職員について
鈴木忠一 ジュリスト 94 ('55—11)

裁判所と検察庁の機構(図解講座)
高橋勝好 財政経済弘報 426 ('54—2)

裁判所法及び民事訴訟法の改正について
貞家克巳 法律のひろば 7—6 ('54—6)

裁判所法と民事訴訟法の一部改正について
上田 章 自由と正義 5—7 ('54—7)

最高裁機構改革の基本問題
真野 毅 ジュリスト 71 ('54—12)

最高裁判所小法廷は下級裁判所か
岩田 誠 ジュリスト 74 ('55—1)

最高裁判所訴訟遅延実態調査の結果について
藤田八郎 自由と正義 5—3 ('54—3)

最高裁判所の機構改革を論ず
小林一郎 自由と正義 6—2 ('55—2)

最高裁判所の機構改革について
岩田宙造 ジュリスト 70 ('54—11)

最高裁判所の機構改革について
日本弁護士連合会 自由と正義 6—12 ('55—12)

最高裁判所の機構改革についての諸論点
中村宗雄 早稲田法学 29—4 ('55—2)

最高裁判所の機構改革についての声明書
日本弁護士連合会 自由と正義 5—10 ('54—10)

最高裁判所の機構改革論について
磯崎良誉 法律のひろば 7—12 ('54—12)

最高裁判所の任務，機構並にその改革問題について
河村又介 法と政治 5—3/4 ('55—1)

最高裁判所論
佐伯千仞 中央公論 69—4 ('54—4)

最高裁のあり方
島田武夫 自由と正義 5—10 ('54—10)

司法新体制における二つの理想——最高裁判所の機構改革に関連して
藤田八郎 ジュリスト 82 ('55—2)

上告制度の改正と最高裁判所の機構改革について
検察月報 66 ('54—8)

上告制度の目的と民訴改正案
中田淳一 法律時報 26—5 ('54—5)

上訴権の濫用とその対策
田中耕太郎 法曹時報 6—1 ('54—1)

二人制合議体について
磯崎良誉 法律のひろば 8—5 ('55—5)

再び田中長官に抗議する——上告の抑制は国民の信頼を失うばかり
岩田宙造 自由と正義 5—4 ('54—4)

民訴および裁判所法の改正について
平賀健太 法律のひろば 26—5 ('54—5)

裁 判 官

新しい裁判官の地位
内藤頼博 ジュリスト 92 ('55—10)

国民は裁判官に求める【対談】
真野 毅，正木ひろし 中央公論 69—12 ('54—12)

裁判官怠慢論
下光軍二 ジュリスト 96 ('55—12)

裁判官弾劾制度の比較法的研究
佐藤立夫 早稲田政治経済学雑誌 133 ('55—)

裁判官の憲法意識
毛利与一 法律時報 27—6 ('55—6)

裁判官の当面する諸問題【座談会】
真野 毅，五鬼上堅磐，新村義広，鈴木忠五，桝田 光，河田 広 法律時報 26—2 ('54—2)

裁判官の独立と良心【座談会】
恒藤 恭，末川 博，毛利与一，佐伯千仞，大西芳雄，宮内 裕 季刊法律学 18 ('54—9)

裁判官の勇気（特集，人権の擁護と司法権の独立）
亀井勝一郎 世界 97 ('54—1)

裁判官の良心
斎藤朔郎 ジュリスト 68 ('54—10)

裁判官の良心——チャタレイ裁判の判決理由を資料として
正木ひろし 思想 357 ('54—3)

裁判官の良心其の他
吉川寛吾 法律時報 26—7 ('54—7)

裁判官の良心と独立について
田中耕太郎 法曹時報 7—1 ('55—1)

裁判官論
横川敏雄 ジュリスト 91 ('55—10)

最高裁判所裁判官の国民審査について
池野英雄 学大法学 1 ('55—1)

日本の裁判官【座談会】
秋吉一男，安倍 恕，兼子 一，岸 盛一，内藤頼博，新村義広，三好 達，横川敏雄 ジュリスト 94 ('55—11)

検 察

検察庁職能の構造
出射義夫 研修 74 ('54—8)

検察庁法第14条の発動をめぐって【覆面座談会】
法律のひろば 7—7 ('54—7)

法務大臣の検察指揮権
江家義男 判例時報 25 ('54—5)

法務大臣の指揮権発動【座談会】
田中二郎，兼子 一，団藤重光 ジュリスト 58 ('54—5)

弁 護 士 法

所謂即決和解と弁護士法第25条第1号違反事件についての偶感
間狩 昭 自由と正義 6—4 ('55—4)

在日米人弁護士の業務制限問題
妹尾 晃 自由と正義 5—1 ('54—1)

日本弁護士連合会報酬等基準規程改正案
自由と正義 6—4 ('55—4)

弁護士道徳への反論——谷口正孝判事に答える
正木ひろし ジュリスト 51 ('54—2)

弁護士法第25条と調停
中川 毅 判例タイムズ 5—7/8 ('54—11)

弁護士法第73条の禁止と公認会計士等の職域
中村 武 企業会計 7—3 ('55—3)

弁護士倫理
自由と正義 6—5 ('55—5)

法廷秩序と弁護士倫理
戒能通孝 判例時報 51 ('55—6)

公 証 人・執 達 吏

公正証書の作成と関連しての法律行為の無効について
中治武二 公証 3 ('53—12)

公正証書の話
侭吉君彦 ジュリスト 96 ('55—2)

執行吏制度改善に関する意見書
早稲田法学 29—2/3 ('54—1)

外 国 司 法 制 度

ア メ リ カ

アメリカ合衆国における近代的州裁判制度の諸要件
岩田 誠 法曹時報 7—10 ('55—10)

アメリカの法学教育，裁判，弁護士業務
宗宮信次 自由と正義 5—3 ('54—3)

アメリカの州裁判所について——機構とその直面する諸問題 <1, 2>
桜田勝義 法学 18—1, 3 ('54—2, 7)

アメリカン・バー・アッソシェーシオンの歴史と活動 <1～3>
田中耕太郎 法曹時報 6—8, 9 ('54—8, 9), 7—12 ('55—12)

ウォーレンの合衆国裁判所長官への任命をめぐって（外国法制通信）
田中英夫 ジュリスト 52 ('54—2)

サッコとヴァンゼッチの遺産（特集，人権の擁護と司法権の独立）
鵜飼信成 世界 97 ('54—1)

ブロウスタイン，ポータ「アメリカの法律家」
田中英夫 法学協会雑誌 72—6 ('55—8)

米国における最近の司法制度改革に関する動きについて <1>
服部高顕 法曹時報 7—11 ('55—11)

イ ギ リ ス

英米巡回裁判制度 <1, 2>
渡辺嘉平 日本法学 19—3, 4 ('54—1, 2)

英米普通法廷弁論の本質 <1, 2>
渡辺嘉平 日本法学 20—4 ('54—12), 21—1 ('55—5)

裁判に関する新聞記事の誤報と裁判所侮辱——英国高等法院の判決の紹介
塚本重頼 判例時報 42 ('55—2)

テューダー朝の治安判事
荒井政治 社会経済史学 20—3 ('54—12)

1954年英国裁判官報酬法の成立
法曹時報 6—5 ('54—5)

ソ ヴ エ ト

ソヴェト同盟および人民民主主義諸国における裁判官
稲子恒夫 季刊法律学 18 ('54—9)

ソヴェト同盟と人民民主主義諸国の裁判所構成
稲子恒夫 公法研究 11 ('54—10)

ソ連人民裁判所の傍聴記——訪ソ視察談
菊池勇夫 ジュリスト 94 ('55—11)

ソ連の裁判制度
大川 透 ソ連研究 3—2 ('54—2)

ソ連邦の裁判制度とその運営（外国法制通信）
谷川良一 ジュリスト 80 ('55—3)

モスクワの弁護士協会——訪ソ視察談
菊池勇夫 ジュリスト 95 ('55—12)

中 国

司法制度——その特質の機能（特集，新中国の法律制度）
福島正夫 季刊法律学 17 ('54—1)

新中国の裁判制度を覗く
菅原昌人 自由と正義 6—2 ('55—2)

新中国の司法制度
劉 伯釣，小野武雄（訳） 国際文化協会会報 328 ('54—9)

新中国の司法制度とその特色 <2>
福島正夫 東洋文化 14 ('54—1)

土地改革の実施における中国司法機関の役割
Gudoshnikov, L. G. 的場徳三（訳） 法律時報 26—9 ('54—9)

ド イ ツ

西ドイツ「社会裁判所法」草案の構想
清水芳一 社会保険時報 27—4/5 ('54—5)

西独憲法裁判所法（訳注）
小島和司 法律時報 26—2 ('54—2)

西独連邦行政裁判所法（訳）
園部逸夫 法学論叢 60—3 ('54—8)

フ ラ ン ス

フランスにおける裁判組織
Lepaulle, P. 石崎政一郎（訳） 比較法雑誌 3—1 ('55—12)

フランスにおける司法組織
Lepaulle, P. 野田良之（訳注） ジュリスト 78 ('55—3)

民　事　法

民事法一般

一橋学問の伝統と反省——民法及び労働法
　蓼沼謙一　一橋論叢　34—4 ('55—10)
近代私法における指導原則の修正過程
　木下　明　茨城大学文理学部紀要社会科学　4 ('54—3)
技術としての法——ことに民法について
　増田福太郎　経営と経済　34—2 ('55—2)
私法学界の現状（日本法学界の展望）
　五十嵐　清　理論別冊　6 ('55—1)
私法における契約と不法の拡大——労働法から私法への反省
　三宅正男　私法　12 ('54—10)
自力救済——その判例と立法について
　小林直人　法律時報　27—11 ('55—11)
1954年学界回顧——民法
　幾代　通　法律時報　26—12 ('54—12)
復帰した奄美大島
　中川善之助　私法　12 ('54—10)
法のための斗争（民法断想）
　中川善之助　法律時報　27—2 ('55—2)
民法と訴訟との関係についての一考察
　山本進一　私法　11 ('54—4)
Jean Imbert; Histoire du droit privé 1950【紹介】
　赤崎ハツヨ　法学雑誌　1—1 ('54—3)

民法改正問題

改正民法の成立するまで<1,2>【座談会】
　我妻　栄，村上朝一，中川善之助，小沢文雄，奥野健一
　長野　潔　法律時報　26—3 ('54—3)，57—2 ('55—2)
新民法改正の是非
　戸籍　61 ('54—7)
法制審議会各部会巡り——民法部会の審議状況
　平賀健太　財政経済弘報　510 ('55—6)
民法改正と法務省の立場
　平賀健太　時の法令　151 ('54—11)
民法改正についての諮問
　戸籍　65 ('54—9)
民法改正に希む
　久米　愛　時の法令　151 ('54—11)
民法改正日誌他
　法律時報　26—3 ('54—3)
民法改正の主要問題——家族法の再改正について
　加藤正男　同志社法学　6—6 ('55—3)
民法改正の動向と問題点
　永田菊四郎　日本法学　20—6 ('55—3)
民法改正の方向
　永田菊四郎　早稲田法学　31—1/2 ('55—6)
民法改正問題
　中川善之助　戸籍　69 ('55—1)
民法改正要望点について
　谷口知平　民商法雑誌　29—6 ('54—10)
民法再改正論
　中川善之助　時の法令　153 ('54—11)
民法親族編，相続編改正法案立案経過
　法務省　戸籍　65 ('54—9)
民法等の改正に関する各裁判所の意見
　最高裁判所　戸籍　65 ('54—9)

総　則

旧水先法による水先人組合は民法上の組合である（聯合部判決巡歴）
　我妻　栄　ジュリスト　50 ('54—1)
契約に於ける無権代理人の責任
　遠田新一　政経論叢　5—3/4 ('55—12)
公益法人法論　<1～3>
　林　寿二　経済研究　2～4 ('54—10, '55—2, 9)
所有権と利用権の衝突——権利濫用についての最近の判例をめぐって
　小林三衛　茨城大学文理学部紀要社会科学　5 ('55—3)
消極的確認訴訟に応訴して争うことも消滅時効中断の事由となる（聯合部判決巡歴）
　我妻　栄　ジュリスト　77 ('55—3)
時効取得と即時取得は果して原始取得か
　岡村玄治　法学新報　62—2 ('55—3)
時効の採用権者についての反省
　園田　格　金沢大学法文学部論集法経篇　1 ('54—3)
精神鑑定からみた民刑事上の責任
　懸田克巳　ジュリスト　56 ('54—4)
即時取得における過失の有無の判定——最近の判例を中心として
　末川　博　民商法雑誌　28—6 ('54—4)
判例にあらわれた民法第1条——改正以前の主要な適用を中心として　<1>
　中川　淳　立命館法学　9 ('54—12)
犯罪の手段としてなされた取引行為も無効とは限らない（聯合部判決巡歴）
　我妻　栄　ジュリスト　53 ('54—3)

法人設立の立法主義に関する一考察——特に非常営利法人の設立主義について
　石川利夫　横浜大学論叢　5—5/6 ('54—5)
法人法の理論序説　<1,2>
　福地俊雄　法経学会雑誌　13, 14 ('55—5, 10)
法定代理についても民法第110条の表見代理が成立する（聯合部判決巡歴）
　我妻　栄　ジュリスト　54 ('54—3)
民刑両責任の分化史論
　鈴木貞吉　自由と正義　5—11 ('54—11)
民法第3条について
　永田菊四郎　日本法学　19—5 ('54—3)

物　権

一般の先取特権（実用の民法）
　千種達夫　時の法令　143 ('54—8)
一筆の土地の一部も時効で取得することができる（聯合部判決巡歴）
　我妻　栄　ジュリスト　51 ('54—2)
一筆の土地も事実上区分して譲渡することができるか（聯合部判決巡歴）
　我妻　栄　ジュリスト　52 ('54—2)
入会権（実用の民法）
　千種達夫　時の法令　138 ('54—7)
入会権の実態調査報告——長野県北安曇郡北小谷村，中土村に於ける
　関西学院大学法学会　法と政治　6—1 ('55—3)
岡山地方のはげ山について　<3,4>
　千葉徳爾　地理学評論　27—6, 9 ('54—6, 9)
各種の質権（実用の民法）
　千種達夫　時の法令　146 ('54—9)
河海の入会権の成立について
　熊谷開作　阪大法学　9 ('54—1)
貸付担保に関する研究　<24, 25>
　堀内　仁，他　金融法務事情　88, 89 ('55—11, 12)
家督相続によって不動産を取得した者も登記なくしては第三者に対抗し得ない（聯合部判決巡歴）
　我妻　栄　ジュリスト　81 ('55—5)
共有地収用補償金の割前を請求するのは共有物分割請求ではない（聯合部判決巡歴）
　我妻　栄　ジュリスト　95 ('55—12)
現行担保制度における問題点
　加藤武雄　金融法務事情　8 ('53—8)
現在および将来の一切の債務の根抵当権について
　香川保一　金融法務事情　84 ('55—10)
権利主体の重複に関する考察
　椎津盛一　専修大学論集　6 ('54—5)
小作権（実用の民法）
　千種達夫　時の法令　136 ('54—6)
公法関係における私法特に民法第177条の適用について
　中川健守　税講季報　1—1 ('55—1)
根抵当権に関する実務上の諸問題　<1>
　香川保一　金融法務事情　55 ('54—12)
根抵当権の転抵当について
　香川保一　金融法務事情　87 ('55—11)
山林における地主所有と共同体【対談】
　川島武宜，古島敏雄　法律時報　26—9 ('54—9)
質権（実用の民法）
　千種達夫　時の法令　145 ('54—9)
住宅立法の問題点
　有泉　亨　社会科学研究　4—2 ('54—2)
準占有（実用の民法）
　千種達夫　時の法令　128 ('54—3)
順位権の処分とその手続
　大木淳文　バンキング　80 ('54—11)
時効で不動産を取得した者も登記をしないとその後の第三者に対抗し得ない（聯合部判決巡歴）
　我妻　栄　ジュリスト　85 ('55—7)
所有権　<1,2完>（実用の民法）
　千種達夫　時の法令　121, 122 ('54—1)
集合物抵当権の性格　<1,2>
　槇　悌次　法学　19—3, 4 ('55—8, 10)
借地権の譲渡と転貸（実用の民法）
　千種達夫　時の法令　133 ('54—5)
借地権の存続期間（実用の民法）
　千種達夫　時の法令　130 ('54—4)
借地人の土地使用権（実用の民法）
　千種達夫　時の法令　131 ('54—4)
譲渡担保（実用の民法）
　千種達夫　時の法令　156 ('54—12)
数次にわたる移転登記の抹消を請求する相手方は誰か（聯合部判決巡歴）
　我妻　栄　ジュリスト　93 ('55—11)
正当な利益を有しない第三者に対しては登記なくして対抗し得る（聯合部判決巡歴）
　我妻　栄　ジュリスト　83 ('55—6)
占有権の取得・権利の推定（実用の民法）
　千種達夫　時の法令　124 ('54—2)
占有訴権の機能的変化と占有権とに関する一考察
　田中整爾　阪大法学　13 ('55—1)
占有の訴（実用の民法）
　千種達夫　時の法令　127 ('54—3)
占有の保護（実用の民法）
　千種達夫　時の法令　123 ('54—2)
占有保護の根拠としての所有権保護論
　田中整爾　阪大法学　9 ('54—1)
即時取得（実用の民法）
　千種達夫　時の法令　125 ('54—2)
立木・果実・温泉利用権の公示（実用の民法）
　千種達夫　時の法令　165 ('55—3)
担保（実用の民法）
　千種達夫　時の法令　140 ('54—7)
担保権取得手続の解説
　富沢準二郎　金融法務事情　21 ('54—1)

担保に関する実務上の諸問題　<1～6>
香川保一　金融法務事情　10～19 ('53—9～12)

担保不動産と火災保険の問題
岩田準平　金融　92 ('54—11)

代理権消滅後の越権行為と表見代理の成立（聯合部判決巡歴）
我妻　栄　ジュリスト　73 ('55—1)

第三者の擅にした抵当権設定登記の抹消を請求する相手方は誰か（聯合部判決巡歴）
我妻　栄　ジュリスト　91 ('55—10)

地租改正と農地所有権
福島正夫　土地制度史学　1—2 ('54—10)

地上権と賃借権（実用の民法）
千種達夫　時の法令　129 ('54—4)

地代（実用の民法）
千種達夫　時の法令　134 ('54—5)

地代の不払と借地権の解除（実用の民法）
千種達夫　時の法令　135 ('54—6)

地役権（実用の民法）
千種達夫　時の法令　137 ('54—6)

賃借権の物権化——Kauf bricht miete の原則をめぐって
白羽祐三　法学新報　62—2 ('55—2)

抵当権設定及び登記手続略説
香川保一　税経通信　10—9 ('55—9)

抵当権とその目的物に附属する従物
任吉君彦　信用金庫　8—1 ('54—1)

抵当権の及ぶ範囲（実用の民法）
千種達夫　時の法令　148 ('54—10)

抵当権の処分と消滅（実用の民法）
千種達夫　時の法令　152 ('54—11)

抵当権の実行（実用の民法）
千種達夫　時の法令　150 ('54—10)

抵当権の設定（実用の民法）
千種達夫　時の法令　147 ('54—9)

抵当不動産の取得者（実用の民法）
千種達夫　時の法令　151 ('54—11)

特殊の抵当権（実用の民法）
千種達夫　時の法令　153 ('54—11)

特別の先取特権（実用の民法）
千種達夫　時の法令　144 ('54—8)

登記請求権及び仮登記（実用の民法）
千種達夫　時の法令　162 ('55—2)

登記の効力（実用の民法）
千種達夫　時の法令　163 ('55—3)

盗品，遺失物の回復請求（実用の民法）
千種達夫　時の法令　126 ('54—3)

動産の譲渡と引渡（実用の民法）
千種達夫　時の法令　164 ('55—3)

日本における前近代的所有の諸類型とその支配関係　<上，下>
渡辺洋三　思想　357, 358 ('54—3, 4)

判例からみた占有論の迷宮
末川　博　民商法雑誌　31—6 ('55—10)

判例電話加入権法
双川喜文　自由と正義　6—1 ('55—1)

被相続人から譲り受けても登記をしなければ相続人から譲り受けた者に対抗し得ない（聯合部判決巡歴）
我妻　栄　ジュリスト　87 ('55—8)

不動産登記（実用の民法）
千種達夫　時の法令　161 ('55—2)

附加物及び従物と抵当権
於保不二雄　民商法雑誌　29—5 ('54—9)

物権の混同（実用の民法）
千種達夫　時の法令　166 ('55—4)

物権の性質（実用の民法）
千種達夫　時の法令　157 ('55—1)

物権の変動と意思表示（実用の民法）
千種達夫　時の法令　158 ('55—1)

物権の変動とその登記　<1～4>
古莊信広　自由と正義　5—6～9 ('54—6～9)

物権の変動と登記（実用の民法）
千種達夫　時の法令　160 ('55—2)

法定地上権の適用範囲——最近の判例から
長谷部茂吉　法律のひろば　8—7 ('55—7)

法的にみた月賦販売制度
石井敬二郎　中小企業情報　7—10 ('55—10)

保険金債権に対する物上代位
西島梅治　法政研究　23—1 ('55—11)

封建的土地所有について若干の考察　<1>
渡辺洋三　法社会学　5 ('54—4)

秣場をめぐる諸問題
佐藤友治，他　福島史学研究　4 ('54—　)

民法 177条と農地買収——最高裁判所の判例を中心として　<1, 2>
加藤正男　同志社法学　6—2, 4 ('54—7, 12)

民法第 388条を論ず
池田直視　富山大学紀要経済学部論集　4 ('54—8)

民法 395条に関する若干の問題——任意競売との関係において
民事実務研究室　判例タイムズ　6—9/10 ('55—12)

物としての有価証券——所有権理論について　<1>
河本一郎　神戸法学雑誌　4—2 ('54—10)

善い法律家は善い隣人（実用の民法）
千種達夫　時の法令　129 ('54—1)

留置権（実用の民法）
千種達夫　時の法令　142 ('54—8)

債　　権

いわゆる継続的債権（契約）関係の考察
田中　実　私法　11 ('54—4)

所謂事務管理について
平田春二　法政論集　3—2 ('55—9)

所謂準事務管理について
平田春二　私法　14 ('55—10)

請負契約と解除
津曲蔵之丞　法学　18—3 ('54—7)

恩給担保金融について——担保，譲渡，差押について若干の研究
青谷和夫　法学新報　61—4 ('54—4)

過失相殺における被害者の過失
末川　博　民商法雑誌　30—1 ('54—11)

解除に際しての損害額算定の時期
林　良平　民商法雑誌　31—2 ('55—6)

割賦払債務の支払を怠った場合に残額についての消滅時効は何時から進行するか（聯合部判決巡歴）
我妻　栄　ジュリスト　79 ('55—4)

金融の手段としての不動産——特に代物弁済の約束について
入山　実　法律のひろば　8—6 ('55—6)

機関車の煙突から吹き出す火粉による沿線火災損害に対する国鉄の賠償責任
今井常一　自由と正義　5—12 ('54—12)

極度額の定めなき定期預金担保債権の法律上の性質
香川保一　金融法務事情　44 ('54—8)

契約責任に関する一考察——履行不能，危険負担を問題として
園田　格　金沢法学　1—1 ('55—10)

契約とその法的保護　<5, 6>
広中俊雄　法学協会雑誌　71—5, 72—1 ('54—5, 10)

契約に関する六時間講義
有泉　亨　会計検査と監査　6—4～6 ('55—4～6)

月賦販売の法律構造
畿代　通　法律時報　27—3 ('55—3)

鉱害賠償規定の具体性
吉岡卯一郎　私法　11 ('54—4)

鉱害賠償の私法的考察
伊藤律男　法文論叢　6 ('54—11)

災害に因る死因と損害賠償
入山　実　法律のひろば　8—1 ('55—1)

債権に基く妨害除去請求権
柚木　馨　神戸法学雑誌　5—1/2 ('55—10)

最近の最高裁判所の前借金契約無効の判決について
関根広文　警察学論集　8—12 ('55—12)

使用者賠償責任の限界——特に事業の執行に付て
河村大介　経済法律時報　2—4 ('54—11)

信頼関係としての債務関係
松坂佐一　法経論集　10 ('54—9)

資本主義経済組織の法律的構造——我妻栄「近代法における債権の優越的地位」【座談会】
加藤一郎，福島正夫，松田智雄，星野英一　ジュリスト 50 ('54—1)

人格権と権利侵害の類型化
戒能通孝　法律時報　27—11 ('55—11)

人身売買契約の法的効力
川島武宜　法律時報　27—9 ('55—9)

借地権の対抗力の問題——戦後における判例の動向
白羽祐三　法学新報　61—3 ('54—3)

集団に対する名誉毀損の成立——NHKの女優侮辱放送をめぐって
塚本重頼　法律のひろば　8—10 ('55—10)

戦後における不法行為法の判例　<1>
四宮和夫　法律時報　27—11 ('55—11)

戦後の判例に見る事情変更の原則
入山　実　法律のひろば　8—9 ('55—9)

損害賠償及損失補償制度
林　修三　経済法律時報　2—4 ('54—11)

損害賠償と損失補償　<上，中，下>
時の法令　159～161 ('55—1, 2)

相殺の抗弁
中野貞一郎　阪大法学　9 ('54—1)

ダリの訴訟（民法断想）
中川善之助　法律時報　27—3 ('55—3)

第三者の為めにする契約公正証書の場合
下条小野右衛門　公証　3 ('53—12)

賃借権物権論
岡村玄治　私法　14 ('55—10)

塡補売買編
勝本正晃　専修大学論集　6 ('54—5)

判例に現われた相殺契約
高橋勝好　金融法務事情　89 ('55—12)

判例における百八十度の転回——前借金無効判決
牧野英一　法律のひろば　8—12 ('55—12)

破産法上民法上の諸問題——別除権の行使，相殺の手続等
岡村玄治　法学新報　62—11 ('55—11)

不法原因給付における不法の意義
真野英一　商経法論叢　6—2 ('55—9)

不法行為法における倫理性
末川　博　法律時報　26—1 ('54—1)

再び無因債務約束の公正証書と債務名義について
上田啓次　公証　3 ('53—12)

斤先堀契約について
徳本　鎭　法政研究　21—2 ('54—2)

保証債務と相続
黒木　学　信用金庫　8—7 ('54—7)

前借金契約無効の判決
我妻　栄　ジュリスト　93 ('55—11)

前借金無効の判決について
川島武宜　判例時報　63 ('55—11)

民法第 612条をめぐる問題——最近の判例から
長谷部茂吉　法律のひろば　8—9 ('55—9)

民法第 708条の適用と動機の不法性——最近の判例を中心として
坂　義彦　甲南論集　6 ('55—3)

無過失賠償責任の理論　<1, 2>
勝本正晃　経済法律時報　3—2, 3 ('55—4, 6)

免責証券について
河本一郎　私法　11 ('54—4)

名誉毀損の原則とその判例
河原畯一郎　判例評論　3 ('55—12)

約款の倫理
牧野英一　法律のひろば　8—10 ('55—10)

預貸金を中心とした民法債権について
田村　浩　バンキング　73 ('54—4)

和解について
松宮　衛　信託　21 ('54—12)

親　族・相　続

親族・相続一般

戸籍・登記等の実務における民法親族編及び相続編中の問題点
法務省　戸籍　65 ('54—9)

親族法の体系——民法における親族法の地位　<1,2完>
沼　正也　法学新報　61—10,11 ('54—10,11)

民法上の男女同権について
中野峯夫　専修大学論集　6 ('54—5)

民法第 728条についての一考察
青山道夫　民商法雑誌　31—5 ('55—9)

身分法百年の歩み
中川善之助　法律時報　26—1 ('54—1)

身分法における普遍性と特殊性——ボアソナードの身分法論の回顧
谷田貝三郎　同志社法学　6—3 ('54—12)

身分法の基礎理論のために
島津一郎　金沢大学法文学部論集法経篇　1 ('54—3)

婚　姻

婚姻成立における両性の合意——法と事実との背離
黒木三郎　法経論集　8 ('54—2)

婚姻年齢についての一考察
石村善助　人文学報　11 ('54—2)

婚姻の自由と父母の同意
広橋次郎　経済理論　24 ('55—3)

婚姻予約について
川島武宜　ケース研究　31

婚約の法的把握と慣行および法意識
高梨公之　早稲田法学　30—記念号 ('55—2)

山陰における内縁——鳥取県山農漁村における婚姻届出に関する実態調査報告
武井正臣　法社会学　5 ('54—4)

志摩漁村の寝屋婚，つまどい婚について
川島武宜　東洋文化　15/16 ('54—4)

妻の行為の取消権は婚姻の解消によって消滅する（聯合部判決巡歴）
我妻　栄　ジュリスト　49 ('54—1)

内縁の法的効果
青山卓雄　学大法学　1 ('55—1)

日向における婚姻の禁止
上野裕久　法社会学　5 ('54—4)

夫婦財産契約論——その機能変遷面からの一考察
椿　寿夫　法学論叢　61—1 ('55—4)

法律婚における合意についての一考察
黒木三郎　私法　12 ('54—10)

未成年養子の婚姻同意権者
武井正臣　鳥取大学学芸学部研究報告　4 ('53— 12)

我が国における法律婚制度の展開
中山永之助　戸籍　73 ('55—4)

離　婚

愛情消失・長期同棲廃止と離婚——昭和27．2．19最高裁判決の比較法的地位
谷口知平　民商法雑誌　28—5 ('54—3)

旧民法成立過程における離婚後の養料給付規定
田中　実　法学研究　28—7 ('55—7)

婚姻の破綻と離婚原因についての所感
中川　淳　立命館法学　10 ('55—5)

財産分与制度序説——離婚における財産分与請求権の歴史的意義
高橋忠次郎　専修大学論集　6 ('54—5)

財産分与の一考察——とくに内縁解消と財産分与　<1,2完>
田中　実　法学研究　28—6,7 ('55—6,7)

ソ連抑留中の夫との離婚訴訟棄却事件
中川善之助　ジュリスト　68 ('54—10)

民法第 768条の系譜と立案経過の点描
太田武男　京都大学人文科学研究所紀要　14 ('54—12)

離婚をめぐる判例上の諸問題
太田武男　法曹時報　6—4 ('54—4)

離婚における制度的および非制度文化の葛籐について
土井正徳　家庭裁判月報　7—1 ('55—1)

離婚による財産分与の性格
佐々木　宏　早稲田法学　30—記念号 ('55—2)

離婚の問題
菊池　博　法律のひろば　8—10 ('55—10)

親　子

いわゆる「父の捜査」——大阪高裁の判例をめぐって
菊池　博　法律のひろば　8—6 ('55—6)

親子法をめぐる疑問——未成熟子の監護を中心として
岡　岩雄　家庭裁判月報　7—2 ('55—2)

近代養子法の性格と島根県における養子の実状に関する一資料
池永益夫　島根大学論集　1 ('55—)

個人の尊厳と両性の平等——婚外子とその母
坂　義彦　甲南論集　2 ('53—12)

混血孤児の問題に関する一考察——アメリカ人との養子縁組を中心として
西沢　修　家庭裁判月報　6—4 ('54—4)

年長者を養子にする縁組の取消権は消滅時効にかからない（聯合部判決巡歴）
我妻　栄　ジュリスト　75 ('55—2)

非嫡出親子関係について
谷口知平　民商法雑誌　30—3 ('55—1)

離縁と復氏・復籍について——先例の綜合研究　<1～3>
小石寿夫　戸籍　63,64,66 ('54—8～10)

後　見

旧法による選定後見人と応急措置法——最近の最高裁判所判決を機縁として<1>
小石寿夫　戸籍　74 ('55—5)

親権と後見に関する経過法——先例に抵触する最高裁判所判決の紹介
古関藤六　戸籍　71 ('55—2)

年齢後見(Altervormundschaft) の進化——親権との対比における財産関係の一考察
椿　寿夫　法学論叢　60—3 ('54—8)

民法第 891条の盲点を衝く
堀　忠孝　福岡学芸大学紀要　3 ('54—3)

扶　養

親孝行の法律的義務
牧野英一　法律のひろば　8—3 ('55—3)

親族的扶養の性格　<1>
阿部浩二　法学　18—1 ('54—2)

全体としての扶養秩序における私的扶養の地位
沼　正也　法学新報　61—2 ('54—2)

扶養義務と扶養当事者
坂　義彦　民商法雑誌　30—6 ('55—4)

扶養請求に関する抗告事件
東　季彦　日本法学　19—3 ('54—1)

老人の扶養をめぐる問題
高野竹三郎　早稲田法学　30—記念号 ('55—2)

わが国扶養紛争解決の実態——大阪家庭裁判所調停並びに審判事件を通じて見たる
谷口知平　比較法研究　8 ('54—6)

相　続

家と相続分の譲渡ならびに祭祀承継
末川　博　民商法雑誌　29—3 ('54—7)

共同相続について
遠藤　浩　学習院大学政経学部研究年報　2 ('54—12)

共同相続人の責任
泉　久雄　法学　18—1 ('54—2)

財産分与をめぐる諸問題
川崎秀司　法経論叢　1 ('53—11)

推定相続人廃除の制度とその請求訴訟について
早川　登　名城法学　3—3/4 ('54—1)

生存配偶者の相続権の一考察　<2,3>
小林三衛　法学　18—4 ('54—12)，19—2 ('55—6)

相続回復請求権の独自性
泉　久雄　専修大学論集　8 ('55—6)

相続の基本問題に関する予備的考察
小林三衛　茨城大学文理学部紀要社会科学　4 ('54—3)

相続の放棄
広橋次郎　経済理論　15/18 ('53—12)

相続放棄と「株分け」の理論
中川善之助　家庭裁判月報　6—3 ('54—3)

相続放棄申述の受理と要件審査
谷口知平　民商法雑誌　30—5 ('55—3)

農村と相続——私法学会の調査を基点として
加藤正男　同志社法学　6—3 ('54—12)

農村における相続実態についての一考察
上村剛一　鹿児島大学社会科報告　1 ('54—3)

農村の相続形態　<1,2完>
唄　孝一，渡辺洋三　法律時報　26—9 ('54—9)，27—2 ('55—2)

配偶者の相続権とその相続法上の地位
安部　弘　文芸と思想　8 ('54—1)

法定相続における自由処分の限界——わが遺留分制度の反省
谷田貝三郎　商大論集　4 ('50—11)

末子相続考
竹田　亘　日本民族学　3 ('54—1)

民法第 721条並に第 886条の解釈について
小脇一海　愛媛大学紀要　1—4

遺　言

死亡危急者の遺言——遺言方式に関する比較法的一考察
谷口知平　公証　3 ('53—12)

相続分の指定と遺贈に関する一考察
鈴木之夫　学大法学　1 ('55—1)

包括遺贈と特定遺贈
谷口知平　法学雑誌　1—1 ('54—3)

遺言相続制概史　<1>
福島四郎　法学論集　4—2 ('54—9)

遺言の解釈
高野竹三郎　早稲田法学　29—2/3 ('54—1)

家　族　制　度

家について
田宮虎彦　改造　36—1 ('55—1)

家の問題（家族制度の復活をめぐって）
青山道夫　改造　35—12 ('54—12)

恩給法上の遺族をめぐる若干の問題
青谷和夫　法律のひろば　7—12 ('54—12)

カントの家族論及び婚姻論
王城　肇　法経論集　9 ('54—4)

家族主義
磯野誠一　思想の科学　2—3 ('55—3)

家族制度と理性法
田村徳治　民商法雑誌　30—4 ('55—2)

家族制度の多義性——民法典論争から家族制度復活論迄
外崎光広　同志社法学　7—4 ('55—10)

家族制度の復活をめぐって
大浜英子　法律のひろば　7—10 ('54—10)

家族制度の復活と労働者
西村信雄　季刊労働法　5—2 ('55—6)

家族制度の復活について
田中耕太郎　心　8—1 ('55—1)

家族制度は復活すべきか
中川善之助　地上　8—10 ('54—10)

家族制度復活の是非ということについて
平賀健太　戸籍　72 ('55—3)

家族制度復活論をめぐって——1954年末まで
外崎光広　同志社法学　6—6 ('55—3)

家族法の民主化とその逆行的傾向——家の問題を中心として　<4>
西村信雄　立命館法学　6 ('54—2)

改正民法に罪はない——過渡期の親孝行と扶養
市川四郎　法律のひろば　7—12 ('54—12)

近世的村落共同体と家
大石慎三郎　東洋文化　18/19 ('55—5)

近世における家族構成の変質過程
谷口澄夫，他　岡山大学教育学部研究集録　1 ('55—1)

岐阜県白川村の家族集団についての調査第一報——平瀬分家について
王城　肇　法経論集　13/14 ('55—6)

岐阜県白川村の家族集団についての調査第二報——四大家族集団の戸籍の構成
黒木三郎　法経論集　15 ('55—12)

君臣一家と親子（家族制度の復活をめぐって）
磯野誠一　改造　35—12 ('54—12)

憲法と家族制度
川島武宜　平和と民主主義　1 ('55—7)

個人か家族か
中川善之助　判例時報　40 ('55—1)

新民法に対する世論——山口県における家族制度の調査　<4>
不破勝彌夫　山口経済学雑誌　5—5/6 ('54—9)

飛騨白川村大家族制に関する若干の問題について<1>
松野達雄　岐阜大学学芸学部研究報告人文科学　3 ('55—2)

人身売買と家族制度
大浜英子　警察時報　10—7 ('55—7)

自由憲法と家族制度
船田　中　時の法令　169 ('55—5)

社会立法における遺族について——「家」に対するあこがれの立法　<1,2完>
青谷和夫　民商法雑誌　30—5，31—2 ('55—3,6)

都市における家族の崩壊
桑畑勇吉　都市問題　46—2 ('55—2)

日本における家族制度復活の動き（アジア法律家会議報告）
西村信雄　季刊法律学　19 ('55—7)

農村は今でもこんなである
中川善之助　法律時報　26—9 ('54—9)

美風の復活，家族制度，権威主義，再軍備
中川善之助　改造　35—6 ('54—6)

崩壊期の家族制度とその道徳的診断
戸頃重基　理想　266 ('55—7)

民法改正と家族制度
西塚静子　人権　27 ('54—12)

わが国に於ける家族主義的人間関係——その具体例
伊藤恒夫　松山商大論集　6—4 ('55—12)

The trend of the revival of the family system in Japan
西村信雄　立命館法学　10 ('55—5)

民事特別法

借地・借家法

住宅立法の問題点
有泉　亨　社会科学研究　4—2 ('54—2)

社宅明渡しに関する法律問題——日本セメント事件を契機にして
有泉　亨　季刊労働法　4—4 ('54—12)

社宅利用の法律関係について——従来の判例並に日本セメント事件判決を中心として
増永　忍　労働法律旬報　166 ('54—6)

借家法第1条2に関する最高裁判例の概観
青山義武　判例評論　1 ('55—6)

借地借家法序説　<1～7>
高島良一　判例タイムズ　6—1～4, 6, 8, 9/10 ('55—1～4, 6, 10, 12)

借地法と民法第602条
後藤　清　公証　6 ('55—4)

建物賃借契約締結に関し考慮すべき諸問題
上田啓次　公証　6 ('55—4)

建物保護法による借地権の対抗力
民事実務研究室　判例タイムズ　5—6 ('54—8)

日本における借家法の構造——借家法昭和16年改正の法社会学的分析　<1>
川村泰治　法学新報　62—5 ('55—5)

不動産登記法

仮処分登記と本案判決による登記手続
香川保一　判例時報　45 ('55—3)

仮登記及び仮処分登記に関する疑義について　<上，下>
川島一郎　金融法務事情　26, 30 ('54—3, 4)

仮登記に関する一考察　<1～4>
川島一郎　登記研究　80, 81 ('54—8, 9), 87, 91 ('55—2, 6)

建設機械に対する登記事務の取扱方について
昼間　種　財政経済弘報　491 ('55—3)

鉱害賠償登録解説　<1, 2>
香川保一　登記研究　89, 92 ('55—4, 7)

処分禁止の仮処分とその登記の効力について
高木右門　自由と正義　5—3 ('54—3)

「処分の制限」の登記について　<12, 13>
香川保一　登記研究　83, 85 ('54—10, 12)

登記官吏が誤って抹消登記をししも登記の対抗力はなくならない（聯合部判決巡歴）
我妻　栄　ジュリスト　89 ('55—9)

登記官吏の審査権の範囲，その審査の基準時その他について——判決例の紹介
鮫島真男　登記研究　82 ('54—9)

農地法により買収又は売渡をする場合の登記の特例に関する政令等について　<1～4>
昼間　種　登記研究　73～76 ('54—1～4)

不動産セミナー　<5～35完>
我妻　栄，有泉　亨，広瀬武文，西郁謹太郎，大谷賢造，川島一郎，津島一雄，栗村一郎，小寺源太郎　ジュリスト　49, 51, 53, 55, 57, 59, 61, 63, 70, 71, 73～93 ('54—1～12, '55—1～11)

不動産登記申請手続に関する若干の問題点
川島一郎　金融法務事情　17 ('53—11)

不動産登記と公信力
幾代　通　法政論集　3—1 ('55—2)

不動産登記法施行細則の一部改正
香川保一　財政経済弘報　533 ('55—10)

物権変動とその登記　<1～4>
古莊信広　自由と正義　5—6～9 ('54—6～9)

保証証による登記の効力と刑事上の責任に就いて
塩坂雄策　自由と正義　6—7 ('55—7)

各種抵当・担保法

新しい企業担保制度の創設について——いわゆる一般担保法案立案の理由とその問題点
香川保一　ジュリスト　53 ('54—3)

企業担保権の性格
大阪谷公雄　信託　21 ('54—12)

企業担保法案（民事局参事官室試験案）
法務省　法律時報　26—10 ('54—10)

企業担保法案及び逐条説明
法務省　金融法務事情　42 ('54—8)

企業担保法案逐条説明
香川保一　財政経済弘報　459 ('54—8)

企業担保法案と企業評価
片岡義雄　税経通信　10—1 ('55—1)

企業担保法案とその問題点
香川保一　法律時報　26—10 ('54—10)

企業担保法案に関する意見書
早稲田法学　29—4 ('55—2)

企業担保法案について
香川保一　財政経済弘報　457 ('54—8)

企業担保法案の諸問題
香川保一　金融法務事情　29 ('54—3)

企業担保法案の趣旨とその主な問題点
香川保一　税経通信　9—14 ('54—12)

企業担保法案の逐条説明
法務省　法律のひろば　7—10 ('54—10)

企業担保法案の問題点
間島達夫　金融法務事情　46 ('54—9)

企業担保法試案について
加藤良雄　税経通信　10—1 ('55—1)

企業担保法試案の立案経緯
香川保一　税経通信　10—1 ('55—1)

企業担保法制定に至る経緯
小林栄二郎　金融法務事情　27 ('54—3)

建設機械抵当登記法令の解説　<1>
香川保一　登記研究　86 ('55—1)

建設機械抵当法案
千葉　滋　建設時報　6—4 ('54—4)

建設機械抵当法解説
香川保一　財政経済弘報　443 ('54—5)

建設機械抵当法について
千葉　滋　国土開発　3—9 ('54—9)

建設機械抵当法の解説
香川保一　金融法務事情　34 ('54—5)

工場財団の合併とその登記申請手続について
桜井正三郎　金融法務事情　90 ('55—12)

工場財団の分割とその登記申請手続について
桜井正三郎　金融法務事情　54 ('54—12)

新企業担保制度に関する若干問題
井上巖次郎　立命館経済学　3—7 ('55—2)

自動車・航空機抵当制度
黒住忠行　経済法律時報　3—4 ('55—9)

抵当制度の問題点
川島一郎　金融法務事情　79 ('55—8)

鉄道抵当法改正の方向
中尾義男　金融法務事情　80 ('55—9)

鉄道抵当法の改正に望む
川島茂樹　金融法務事情　81 ('55—9)

農業動産信用制度の現状について
石田　徳　経済法律時報　3—4 ('55—9)

判例財団抵当法
堀内　仁　法律時報　27—9, 10 ('55—9, 10)

信　託　法

信託財産の「合有」性について——数人の受託者と信託財産
田中　実　法学研究　27—9 ('54—9)

信託受益権の消滅時効について
大阪谷公雄　信託　23 ('55—6)

証券投資信託法上の若干の問題
吉野興一　東京経大学会誌　12 ('54—9)

遺言信託の効力について
飯田富雄　信託　20 ('54—9)

戸籍・国籍法

戸籍事務の簡素化について
古関藤六　戸籍　66 ('54—9)

戸籍制定の沿革について
法務省　戸籍　61 ('54—7)

国籍の得喪に関連する戸籍上の問題
横山　実　戸籍　67 ('54—11)

明治初年の戸籍法上に於ける「附籍制度」の研究　<1>
神谷　力　愛知学芸大学研究報告人文科学　3 ('54—3)

領土変更と妻の国籍——とくに民事甲第438号通達をめぐって
江川英文，桑田三郎　法学新報　62—1 ('55—1)

離縁と復氏・復籍について——先例の綜合研究　<1～3>
小石寿夫　戸籍　63, 64, 66 ('54—8～10)

利息制限法

生れ変る利息制限法
林　信一　時の法令　130 ('54—4)

改正利息制限法（昭29法 100号）について
早川　登　名城法学　4—3/4 ('54—11)

新利息制限法について
吉田　昂　金融法務事情　40 ('54—7)

新利息制限法批判　<1>
西村信雄　民商法雑誌　29—6 ('54—10)

利息制限法案と出資の受入，預り金及び金利等の取締に関する法律案との関係
吉田　昂　財政経済弘報　436 ('54—4)

利息制限法案の解説
吉田　昂　金融法務事情　28 ('54—3)

利息制限法解説
吉田　昂　法曹時報　6—6 ('54—6)

利息制限法註釈及び批評
西本　昂　法学（近大）　3—3 ('55—2)

利息制限法に関する大審院及び最近の判例要旨
金融法務事情　9 ('53—9)

利息制限法に関する民事局通達について
吉田　昂　公証　4 ('54—7)

利息制限法の改正について
小出康二　法学会誌　7 ('55—1)

利息制限法の学説と判例
金融法務事情　19 ('53—12)

遺失物法

拾い物，落し物の御注意（常識講話）
田中八郎　ジュリスト　65 ('54—9)

外国民事法

諸　国

イスラム諸国における養子について
米村小夜子　東洋文化　15/16 ('54—3)

各国における無過失責任への傾向【共同研究】
我妻　栄，山田　晟，野田良之，末延三次，内田力蔵
法律時報　27—11 ('55—11)

海外における企業担保法
大原栄一　金融法務事情　27 ('54—3)

時効の本質に関する一考察——ローマ法と英法
海原文雄　法文論叢　7 ('55—10)

社会主義社会における私生子の二，三の問題
中川高男　法政研究　21—3/4 ('54—3)

1950年のパリにおける法の国際週間の記録——世界における民法典の影響
野田良之　法学協会雑誌　72—5 ('55—7)

扶養義務の履行確保に関する比較法的研究（米，英，仏，独，ソ）
尾高都茂子　家庭裁判月報　5—11 ('53—11)

遺言と家産　<1～3完>
加藤永一　法学　18—2～4 ('54—4, 7, 12)

アメリカ

アメリカにおける扶養義務
尾高都茂子　比較法研究　8 ('54—6)

アメリカに於ける家族の実態
高梨公之　日本法学　19—4 ('54—2)

アメリカ法における別居契約
重倉珉祜　法学　18—1 ('54—2)

アメリカ法の離婚原因
立石芳枝　家庭裁判月報　6—4 ('54—4)

自動車事故に因る被害者の救済——アメリカに於ける立法の動向
塚本重頼　法学新報　61—6 ('54—6)

直接損害と間接損害——ビキニ賠償問題補説
加藤一郎　ジュリスト　72 ('54—12)

妻は夫の使用者に対して，夫の不法行為を理由とする訴を提起することができるか
塚本重頼　英米法学　6 ('55—3)

ビキニ水爆実験と損害補償
加藤一郎　ジュリスト　62 ('54—7)

夫婦生活の適応と家族の大いさ【紹介】
最高裁判所　家庭裁判月報　6—1 ('54—1)

米国父子関係法規——1938年施行中のもの　<1>
家庭裁判月報　6—2 ('54—2)

法人に対する名誉毀損
塚本重頼　英米法学　5 ('54—3)

ラジオ及びテレヴィジョン放送による名誉毀損の法理についての最近の改正——Defamation Act 1952 sec 1.
前田　実　英米法学　5 ('54—3)，学術論叢　4 ('54—3)

イギリス

イギリス契約法における履行不能について——默示的約款理論に対する一批判
新井正男　法学新報　62—1 ('55—1)

イギリス契約法に於ける Consideration について
長谷川元吉　青山経済論集　6—2/3 ('54—11)

イギリス土地法における立入並びに占有のライセンス
佐々木吉男　阪大法学　11 ('54—9)

イギリスにおける離婚法改正の動向
青山道夫　法政研究　22—1 ('54—10)

英契約法半世紀の展開に関する考察
砂田卓士　専修大学論集　6 ('54—5)

英国家産設定に関する一考察　<1, 2完>
佐藤隆夫　法学　18—3, 4 ('54—7, 12)

英国契約法における Condition について（序説）
倉田妛二　甲南論集　4 ('54—9)

英国契約法に於ける錯誤論
倉田妛二　甲南論集　1 ('53—7)

英国借地立法史
明山和夫　法学論叢　60—5 ('54—12)

英国不動産法における占有と所有
甲斐道太郎　甲南論集　3 ('54—6)

英国離婚法における有責主義の頽勢
明山和夫　法と政治　5—2 ('54—5)

英米単純契約法の拘束力とその根拠——その歴史的考察
野田　寛　法学論叢　60—4 ('54—10)

英法における土地所有権の観念について
甲斐道太郎　甲南論集　1 ('53—7)

英法に於ける第三者のためにする契約に就て　<1>
小林規威　法学新報　62—12 ('55—12)

現行英国後見法の発展　<1～3>
遠田新一　政経論叢　4—1～3 ('54—6, 9, 12)

信託受託者の良心的義務——ジェンクス「英法概論」から
高窪利一　英米法学　6 ('55—3)

信託と法人に関するメートランドの見解
蓮井良憲　政経論叢　5—3/4 ('55—12)

使用収益を目的とする債権に基く妨害排除請求の可否について
林　弘　英米法学　6 ('55—3)

被害者の死亡による直接損害賠償論（英米法）
鈴木貞吉　自由と正義　6—8 ('55—8)

1949年イギリス婚姻法　<1～4>
鈴木喜久江，花形　武　日本法学　21—1～4 ('55—5, 6, 9, 11)

Action Paulienne について
松坂佐一　民商法雑誌　31—4 ('55—8)

Nuisance についての一考察——主としてその abatement について
笹井昭夫　甲南論集　1 ('53—7)

イタリヤ

イタリヤ民法典
風間鶴寿　大阪経大論集　9 ('54—1)

イタリヤ民法に於ける法定相続
風間鶴寿　神戸商科大学紀要　2 ('54—7)

イタリヤ民法の不在制度
桑田三郎　法学新報　61—11 ('54—11)

インドネシア

ミナンカバウ族の土地所有形態について
関根得夫　司法研修所報　特集 ('55—8)

ミナンカバウ族の土地所有形態に就いて
関根得夫　英米法学　5 ('54—3)

ソヴエト

生産手段の社会的所有——コムニスト誌　1955年10号
Kolesov, N.　ソヴェト法学　1—4 ('55—11)

ソヴェト家族法の発展と特質——R. Schlesinger の The Family in the U.S.S.R. に因んで
小森哲郎　東京外国語大学論集　3 ('53—10)

ソヴェト結婚立法小史　<1>
稲子恒夫　ソヴェト法学　1—4 ('55—11)

ソヴェト同盟における私的所有権と個人的所有権——あるいは谷川良一「ソ連における私有財産」の間違について
稲子恒夫　法政論集　3—1 ('55—2)

ソヴェトにおける身体傷害に対する民事責任
Fleishitz, E.A.　法律時報　27—11 ('55—11)

ソ同盟における扶養義務
福島正夫　比較法雑誌　8 ('54—6)

ソ同盟民法典編纂をめぐる諸問題
藤田　勇　理論別冊　6 ('55—1)

ネップ第一期の契約法について——過渡期の法に関する一考察
藤田　勇　社会科学研究　4—3 ('54—2)

法範疇としての所有——一つの覚え書
藤田　勇　ソヴェト法学　1—4 ('55—11)

民法にかんするエンゲルスの見解
Bratus, S.N.　ソヴェト法学　1—4 ('55—11)

中　国

オルガ・ラング著　小川修訳「中国の家族と社会Ⅱ」【書評】
内田智雄　同志社法学　6—2 ('54—7)

婚姻法（特集，新中国の法律制度）
仁井田　陞　季刊法律学　17 ('54—1)

婚姻法通俗講解材料
西村信雄，池田　誠　立命館法学　11 ('55—6)

中華ソヴェト共和国婚姻条例
仁井田陞，幼方直吉　法律時報　27—9 ('55—9)

中国革命と離婚法——離婚法制定の社会的背景を中心として
大塚勝美　法律時報　27—7 ('55—7)

中国婚姻法における離婚の自由
鍛冶良堅　法律論叢　28—1 ('54—7)

離婚の裁判をする婦人裁判官——中共の新しい婚姻制度
戸籍　80 ('55—10)

ドイツ

クライネ「無因主義の歴史的制約」——東ドイツの法学への手がかりとして
加藤一郎　法学協会雑誌　72—3 ('55—5)

私生子の転落過程——ゲルマン法の場合
田村五郎　法学新報　62—2 ('55—2)

1951年ドイツ失踪法
白川和雄　法学新報　61—11 ('54—11)

男女同権の西ドイツ的理解——夫婦共同生活における裁決権を繞る論争　<1, 2完>
鈴木祿弥　法学雑誌　1—1, 2 ('54—3)

ドイツにおける所有者抵当制度　<上，下>
鈴木祿弥　金融法務事情　85, 86 ('55—10, 11)

ドイツ法における扶養義務——最近の動向を中心として
太田武男　比較法研究　8 ('54—6)

ドイツ民主共和国家族法草案（訳）
久野　勝　家庭裁判月報　7—5（'55—5）

ドイツ民法第 280条の履行不能概念
林　良平　法学論叢　61—5（'55—12）

ヘーデマンの給付論
鈴木貞吉　自由と正義　6—12（'55—12）

フランス

ナポレオン法典における所有権規定の成立——序説
甲斐道太郎　甲南論集　5（'54—12）

フランス中世の占有訴権論序説——前史に関する史論
塙　浩　神戸法学雑誌　4—4（'55—3）

フランスにおける商事責任の連帯について——フランス民法1202条（連帯推定排除）をかえりみつつ
西島彌太郎　法と政治　5—3/4（'55—1）

フランスにおける扶養義務
木村建助　比較法研究　8（'54—6）

フランス法における夫婦間の扶養義務
木村健助　法学論集　3（'54—3）

フランス法に於ける自救行為
明石三郎　法学論集　4—4（'54—12）

フランス民法典改正委員会の事業（外国法制通信）
Houin, R.　ジュリスト　81（'55—5）

フランス民法典と判例
木村健助　比較法研究　9/10（'55—5）

フランス民法典の百五十年の歩み
野田良之　法学協会雑誌　72—4（'55—6）

フランス民法典のチリとアルゼンチンに及ぼした影響
西　賢　比較法研究　9/10（'55—5）

フランス民法典の変遷における若干の問題　<1>
石崎政一郎　法学　19—3（'55—8）

離婚による扶養料取得の条件——フランス判例を中心として
内山慶之進　法学新報　62—5（'55—5）

Les derniéres fluctuations de la théorie de la responsabilité civile en droit français —— フランス法における民事責任論の最近の変動
Mazeaud, H. et L.　神戸法学雑誌　4—3（'54—12）

其　の　他

アルゼンチン社債法における企業担保制度について<1,2>
大原栄一　金融法務事情　54, 55（'54—12）

スイスにおける信託理論
浜上則雄　阪大法学　13（'55—1）

デンマーク人工受精法案
田中　実，人見康子　法学研究　28—9（'55—9）

商　事　法

商事法一般

一橋学問の伝統と反省——商法
吉永栄助　一橋論叢　34—4（'55—10）

会計上の利益概念と商法
阪本安一　会計　66—3（'54—8）

会計と商法と税法との基本問題
忠　佐市　税経通信　10—6（'55—6）

企業機関の法定主義と任意主義
高田源清　福岡商大論叢　5—3

競争法理への序説
北村五良　神戸法学雑誌　5—1/2（'55—10）

ゴールドシュミットの商法学方法，特にその歴史方法について
服部栄三　法学協会雑誌　71—4（'54—3）

裁判にあらわれた改正商法
小川菅吉　財政経済弘報　451（'54—7）

商法から経済法へ　<1>
北村五良　神戸法学雑誌　4—1（'54—7）

商法学の立場と会計理論——公示の原則を中心として
吉永栄助　企業会計　7—4（'55—4）

商法と企業会計原則
黒沢　清　会計　66—3（'54—8）

商法と企業会計原則との調整——フランス法との比較的考察
大野実雄　税経通信　9—10（'54—8）

商法の傾向と紛争の非訟化現象
大野実雄　早稲田法学　30—記念号（'55—2）

商法の自主性ということについての若干の反省——とくに商的色彩論と企業法論との最近の主張をかえりみて
喜多川篤典　人文学報　11（'54—2）

商法の対象についての私見——商的色彩論と企業法説とに対する若干の疑義
品川　登　金沢大学法文学部論集法経篇　1（'54—3）

1954年学界回顧——商法
高鳥正夫　法律時報　26—12（'54—12）

制限的事業慣行に関する国際連合条約案
Domke, M.　一又正雄，舟木重徳（訳）　早稲田法学 29—4（'55—2）

約款法の理論について
米谷隆三　政治経済論叢　18（'55—8）

約款法の理論について
米谷隆三　法律のひろば　8—11（'55—11）

法における技術性——とくに商法に関連して
相沢　久　商学論集　24—1（'55—6）

リベールの企業法論
豊崎光衛　学習院大学政経学部研究年報　1（'53—12）

ICC総会における法律商慣習部会——決議を中心とする議事の概要
依田信太郎　ジュリスト　84（'55—6）

Sōzō Komachiya; Code de commerce au Japon revisé en 1954. Traduction et notest. Paris, 1954【紹介】
菅原菊志　法学　18—2（'54—4）

商法改正問題

会計学者は商法改正に何を望むか【座談会】
山下勝治，青木倫太郎，丹波康太郎，神馬新七郎，八木弘　企業会計　7—1（'55—1）

会社法再改正の問題点　<1～3完>【座談会】
藤田藤雄，星野　孝，吉田　昇，松本正雄，大浜信泉，三戸岡道夫，大住達雄，畔上英治　東洋経済新報　2627～2629（'54—5, 6）

改正株式会社法施行の実態調査　<1～4>
西原寛一，実方正雄，宮川茂夫，谷口知平　ジュリスト 75～78（'55—2, 3）

改正商法施行前後の問題
吉田　昇　財政経済弘報　511（'55—6）

改正商法における新株発行
吉田　昇　企業会計　7—8（'55—7）

改正商法に関する経過規定について
上田明信　税経通信　10—11（'55—11）

改正商法の逐条解説
上田明信　財政経済弘報　515（'55—7）

改正法上の新株引受権
鈴木竹雄　法学協会雑誌　72—6（'55—8）

現行商法はいかに改正すべきか
伊沢孝平　企業会計　6—11（'54—10）

商法一部改正法逐条解説　<1,2完>
吉田　昇　法律時報　27—10, 11（'55—10, 11）

商法改正をめぐる諸問題
金子佐一郎　実業之日本　57—19（'54—8）

商法改正後の上場各社の定款の変更
証券　78（'55—12）

商法改正後の二，三の判決について
小川菅吉　判例時報　18（'54—2）

商法改正審議の進行状況
吉田　昇　財政経済弘報　466（'54—10）

商法改正審議の状況
吉田　昇　法律時報　27—4（'55—4）

商法改正上の諸問題
野間　繁　経理知識　4—5/6（'55—6）

商法改正と企業会計原則——英国会社法を顧みつつ【座談会】
黒沢　清，番場嘉一郎，石井照久，矢沢　惇　企業会計 6—7（'54—7）

商法改正と商法と企業会計原則との調整に関する意見書
吉田　昇　産業経理　14—10（'54—10）

商法改正に関する意見書
早稲田法学　29—4（'55—2）

商法改正に伴う実務上の諸問題
真柄拾三　会社　3（'55—9）

商法改正に伴う法務省令並びに通達
証券　74（'55—8）

商法改正に残された今後の諸問題
阪田泰三　産業経理　15—7（'55—7）

商法改正の問題をめぐって
林　信一　時の法令　171（'55—5）

商法改正の問題点　<1～3>
横田正俊　財政経済弘報　488, 490, 493（'55—2, 3）

商法改正の問題点　<1, 2>
横田正俊　財経詳報　1, 2（'55—11）

商法改正法案の問題点　<1～3完>【共同研究】
石井照久，大隅健一郎，大森忠夫，鈴木竹雄，西原寛一　ジュリスト　84～86（'55—6, 7）

商法改正法律案の解説
吉田　昇　産業経理　15—4（'55—4）

商法改正法律案の解説——商法の現行・改正対照条文（抜萃）
吉田　昇　財政経済弘報　505（'55—5）

商法改正法律案要綱仮案の修正について
吉田　昇　金融法務事情　66（'55—4）

商法改正論議についての一考察<1, 2>
忠　佐市　会計　66—6, 7（'54—11, 12）

商法再改正と経営権の確立
原　安三郎　金融法務事情　42（'54—8）

商法再改正にからむ二，三の課題と考察
星野　孝　金融法務事情　57（'55—1）

商法再改正に関して
境　一郎　企業会計　6—12（'54—12）

商法再改正に関する主要要望事項
金融法務事情　42（'54—8）

商法再改正法の解説
前田覚郎　経済関係新判例　14—3（'55—　）

商法再改正法の解説と批判
大橋光雄　経済法律時報　3—4（'55—9）

商法再改正法の諸問題【座談会】
小鍛治芳二，津田利治，玉利信吾，大橋光雄，三戸岡道夫，松村秀雄，堀　重男，佐藤正義，安達十郎　経済法律時報 3—4, 5（'55—9, 12）

商法再改正までの立案経過と国会の審議内容　<1, 2>
尾瀬万次郎　会社　2, 3（'55—8, 9）

商法再改正問題の焦点　<1～3完>【座談会】
原　安三郎，金子佐一郎，北裏喜一郎，吉田　昇，長島秀雄，加島五郎，大橋光雄　経済法律時報　3—1～3（'55—1, 4, 6）

商法再改正要綱仮案の解説
吉田　昇，水田耕一　金融法務事情　60（'55—2）

商法の一部を改正する法律案概説
民事月報　10—5（'55—5）

商法の一部を改正する法律案逐条解説
吉田　昇，水田耕一　金融法務事情　69（'55—5）

商法の一部を改正する法律案の解説
上田明信　税経通信　10—7 ('55—7)

商法の一部を改正する法律案要綱仮案について
吉田　昂　ジュリスト　78 ('55—3)

商法の一部を改正する法律の解説
上田明信　法曹時報　7—7 ('55—7)

商法の改正
横田正俊　産業経理　15—7 ('55—7)

商法の改正すべき諸点——フランス法との比較において
大野実雄　企業会計　6—11 ('54—10)

商法の改正に関する若干の考察
西野彌太郎　企業会計　6—11 ('54—10)

商法の新改正の問題点
田中誠二　企業会計　7—9 ('55—8)

商法はどう変るだろうか？——会社法を中心に問題点を拾う
吉田　昂　時の法令　149 ('54—9)

実業界から要望する商法再改正の問題点
白石元彰　金融法務事情　38 ('54—6)

商　法　総　則

商号をめぐる紛議の実態と法律上の諸問題
黒木　学　商事法務研究　1—6 ('55—11)

田中耕太郎博士「商法総論概要」と「商法総則概要」について【書評】
伊沢孝平　ジュリスト　56 ('54—4)

会　社　法

(商法改正問題参照)

いわゆる白木屋事件判決の諸問題
大隅健一郎　判例評論　3 ('55—12)

違法配当と株主の返還義務
大森忠夫　企業会計　6—2(54—2)

違法配当と取締役の責任
竹内敏夫　企業会計　6—3 ('54—3)

可否同数の時は議長が決するとの取締役会規定について——判例紹介
鮫島真男　登記研究　78 ('54—5)

外交員の費消行為と会社の責任
高橋勝好　財政経済弘報　526 ('55—8)

会社合併に伴う法規上の問題について
河村弘栄　実務者　17 ('54—6)

会社機関の決議に関する諸問題　<1～3完>
真名　武　登記研究　75～77 ('54—2～4)

会社事件の捜査について
河井信太郎　警察学論集　7—1 ('54—1)

会社制度の濫用と法人格否定の理論
大浜信泉　法律公論　4—1 ('55—1)

会社の解散と会社処罰の可能性
津田　実　財政経済弘報　488 ('55—2)

株式会社における会計監査担当者の選任とその地位　<1, 2完>
今井　宏　民商法雑誌　28—5, 6 ('54—3, 4)

株式会社における計算書類の承認
大隅健一郎　企業会計　6—1 ('54—1)

株式会社における自己株式の取得　<1～3完>
上田　宏　法学　18—3, 4 ('54—7, 12), 19—1 ('55—3)

株式会社に於て考慮すべき利益群の範囲とその対策
高田源清　私法　11 ('54—4)

株式会社の登記事項の変更登記とその手続について　<1, 2>
平井　実　会社　5, 6 ('55—11, 12)

株式会社の利益配当に就て
吉川義弘　福岡商大論叢　6—1 ('55—5)

株式債権論に関する若干の考察
服部栄三　民商法雑誌　32—1 ('55—11)

株式喪失をめぐる諸問題
並木俊守　日本法学　20—4 ('54—12)

株式に関する会計と商法
斎藤利三郎　会計　66—3 ('54—8)

株式の額面引上げと大蔵省試案について
大谷邦夫　金融法務事情　47 ('54—9)

株式の名儀書換の効力について
大隅健一郎　民商法雑誌　29—4 ('54—8)

株式払込証は善意取得できるか
大橋光雄　私法　12 ('54—10)

株式申込証拠金領収証について——商法解釈の態度の問題として
小畑雄治郎　法学雑誌　2—3 ('55—8)

株式申込証拠金領収証の問題
岡村玄治　法学新報　61—7 ('54—7)

株主以外の者の新株引受権
竹内敏夫　産業経理　15—8 ('55—8)

株主総会　<1～10完>【共同研究】
大隅健一郎，大森忠夫，鈴木竹雄，西原寛一　ジュリスト　79～83，87～91 ('55—4～6, 8～10)

株主総会決議不存在確認の訴について
早川　登　名城法学　5—1 ('55—4)

株主適格について　<1, 2>
栗原敏夫　会社　5, 6 ('55—11, 12)

株主の共益権と自益権　<1, 2>
松田二郎　法曹時報　6—8, 9 ('54—8, 9)

株主の帳簿閲覧権の範囲
河井信太郎　財政経済弘報　423 ('54—1)

架空増資と商法
河井信太郎　税経通信　10—4 ('55—4)

確認訴訟の二つの類型
中田淳一　法学論叢　60—1/2 ('54—5)

額面株式の券面額引上に関する諸問題
吉田　昂　金融法務事情　34 ('54—5)

額面株式の券面額引上げに対する所見
中池彦雄　金融法務事情　43 ('54—8)

企業機関に於ける常置機関性と非常置機関性
高田源清　法政研究　22—1 ('54—10)

企業機関に於ける独任制と合議制
高田源清　法政研究　21—3/4 ('54—3)

企業機関に於ける分権と集権
高田源清　法政研究　21—2 ('54—2)

企業自体の理論と社会化について　<1～4>
服部栄三　同志社法学　6—4, 6 ('54—12, '55—3), 7—3, 4 ('55—9, 10)

近代株式会社法の基礎視点とその機能
服部栄三　同志社法学　6—3 ('54—12)

建設利息について
由比宏忠　山梨大学学芸学部研究報告　4 ('53—12)

建設利息に就いて
吉川義弘　福岡商大論叢　5—2 ('54—12)

検察面からみた株式会社制度濫用の実態
河井信太郎　商事法務研究　1—4 ('55—11)

国会の審議経過と将来の改正問題
鮫島真男　経済法律時報　3—4 ('55—9)

最低資本金制をめぐる法律上の諸問題
上田明信　商事法務研究　1—4 ('55—11)

白木屋問題と商法上の課題
吉田　昂　金融法務事情　14 ('53—10)

白木屋事件と商法上の問題点
松本烝治，河本喜与三　金融法務事情　49 ('54—10)

失権株の発行価額は一般募集価額より低くてよいか
大橋光雄　経済法律時報　6 ('54—6)

失念株の問題について　<1, 2完>
塩田親文　民商法雑誌　30—3, 4 ('55—1, 2)

資本株における新株の引受と労働株
大野実雄　早稲田法学　29—2/3 ('54—1)

新株券の発行について
真柄捨三　会社　1 ('55—7)

新株引受権をめぐって
星野　孝　会社　1 ('55—7)

新株引受権をめぐる諸問題
吉田　昂　経団連月報　3—8 ('55—8)

新株引受権をめぐる問題点
大住達雄　経団連月報　3—5 ('55—5)

新株引受権に関する規定の改正
菅原菊志　企業会計　7—10 ('55—9)

新株引受権に関する規定の改正について——法定回避に対する批判
菅原菊志　税経通信　10—9 ('55—9)

新株引受権に関する定款規定を無効とした新判例——電気化学工業株式会社事業
鮫島真男　登記研究　89 ('55—4)

新株引受権に関する定款の規定
栗原敏夫　経済法律時報　3—4 ('55—9)

新株引受権に関する定款の規定について——廃止と変更といづれが適当か
吉田　昂　金融法務事情　87 ('55—11)

新株引受権に関する定款の定め方について
鮫島真男　登記研究　75 ('54—2)

新株引受権に関する判決をめぐる諸問題
後藤正晃　財政経済弘報　499 ('55—4)

新株引受権に関する判例について
善積道三　経営実務　27 ('55—4)

新株引受権について　<1～3>
吉田　昂　金融法務事情　56, 57, 63 ('55—1, 3)

新株引受権についての定款の記載に関する判決
大隅健一郎　ジュリスト　81 ('55—5)

新株引受権の定款記載に関する判例に就て
栗原敏夫　経営実務　27 ('55—4)

新株引受権の論理
馬場克三　パブリック・リレージョンズ　6—3 ('55—3)

新株引受権排除の傾向
馬場克三　産業経理　15—4 ('55—4)

新株発行手続の変更について
高山　登　経済法律時報　3—4 ('55—9)

商法第 262条をめぐる従来の判例について
大橋光雄　自由と正義　6—10 ('55—10)

商法第 491条（預合罪）の新解釈及び最近の判例
大橋光雄　経済法律時報　3—5 ('55—12)

証券所持人の同一性に関する調査義務——株式の名儀書換を中心として
高島正夫　私法　12 ('54—10)

職務執行停止，代行者選任の仮処分手続の終了に関する考察
田倉　整　司法研修所報　特集 ('55—8)

自己株式取得に関する日米法の比較法的考察
曾我部　豊　一橋論叢　31—5 ('54—5)

自己株式の買入
島本英夫　同志社法学　6—6 ('55—3)

社債権者団体　<1, 2完>
菅原菊志　法学　19—1, 2 ('55—3, 6)

社債募集の形態について——商法と特別法との綜合的考察
西原寛一　法学雑誌　1—1 ('54—3)

償還株式について——判決例の紹介
鮫島真男　登記研究　79 ('54—6)

設立中の株式会社の活動範囲
北沢正啓　私法　14 ('55—10)

総会荒しに関する一考察——紛議を続ける白木屋事件
高橋勝好　財政経済弘報　440 ('54—5)

高砂鉄工株式会社の予備株券流用事件について
吉居一朗　法学新報　62—6 ('55—6)

帝国化学の会社整理事件
島野　武　経済法律時報　2—1 ('54—3)

投資株主保護の緊急性
高田源清　企業会計　7—9 ('55—8)

取締役会規則について　<1～4>
正村芳三　会社　2～4, 6 ('55—8～10, 12)

取締役会と常務会
野崎富作　法経論集（新大）　4—3 ('55—3)

取締役の競業禁止
大隅健一郎　法学論叢　60—1/2 ('54—5)

パブリック・コーポレーション株式会社法
大野実雄　税経通信　9—12 ('54—10)

払込の仮装に参劃した株式会社の幹部社員の刑事責任
河井信太郎　会社　4 ('55—10)

法律上における課長の地位とその責任——判例にあらわれた具体的事例の検討
高橋勝好　商事法務研究　1—6 ('55—11)

無額面株式の一考察
延時英至　一橋論叢　33—5 ('55—5)

無額面株式の効用と限界
高島正夫　企業会計　6—2 ('54—2)

無記名株券の採用提唱論
千野国丸　商経法論叢　4—3 ('54—3)

名儀書換代理人制度に関する諸問題
吉田　昂　金融法務事情　59 ('55—2)

名儀書換の失念と増資新株の帰属
高島正夫　法学研究　27—3 ('54—3)

名儀書換の審査は何に拠るべきか
星野　孝　財政経済弘報　438 ('54—4)

優先株
島本英夫　同志社法学　7—2 ('55—7)

優先株に就いて
吉川義弘　福岡商大論叢　5—3 ('55—2)

預合罪の成立上金融融機関との通謀を要するか
石山豊太郎　判例タイムズ　6—6 ('55—6)

預合の罪と判決の態度　<上,下>
河井信太郎　金融法務事情　81,83 ('55—9,10)

レヴィ「株式会社とその支配」
和座一清　法政論集　2—2 ('54—3)

労働株とその会計
大野実雄　企業会計　6—3 ('54—3)

労働者企業参加の我国に於ける実際——或る計器会社の経営を基礎として
高窪利一，上野修，遠藤厚之助，門田信男　法学新報　61—1 ('54—1)

わが商法における新株引受権の意味
境　一郎　神戸商科大学紀要　2 ('54—7)

会社更生法

会社更生計画案に関する一考察
栗原一平　税経通信　10—7 ('55—7)

会社更生手続開始申立事件審理の実際
小川善吉，岡田辰雄　法曹時報　6—10 ('54—10)

会社更生手続と諸種の債権
本間輝雄　経済理論　25 ('55—5)

会社更生手続と登記　<1,2>
平井　実　会社　2,3 ('55—8,9)

会社更生法をめぐる実務上の諸問題
永田喜夫　金融法務事情　45 ('54—9)

会社更生法施行の実情と問題点　<1,2>
吉田　昂　金融法務事情　2,3 ('53—7,8)

会社更生法と国税徴収法との諸問題
荒木政之丞　財政経済弘報　498,503,510,515 ('55—4～7)

会社更生法と労働組合　<1,2>
増永　忍　労働法律旬報　176,193 ('54—9,'55—3)

会社更生法による会社整理について
神馬新七郎　税経通信　10—7 ('55—7)

会社更生法の諸問題　<3～6>【座談会】
小川善吉，三ケ月章，岡田辰雄，藤林益三，位野木益雄，畔上英治，馬場東作　判例タイムズ　5—1,4,9 ('54—1,4,12),6—5 ('55—5)

会社更生法の適用を受けた会社に対する債権の貸倒処理について
松井静郎　財政経済弘報　439 ('54—4)

会社更生法略説
本間輝雄　経済理論　24 ('55—3)

株主たることの強制——和議法と会社更生法の混乱
藤林益三　金融法務事情　88 ('55—11)

共益債権と抵当権（更生担保権）
横山平四郎　信託　21 ('54—12)

国税徴収法と会社更生法
荒木政之丞　金融法務事情　48 ('54—10)

更生会社に対する債権の取扱について
吉国二郎　金融法務事情　32 ('54—4)

更生担保権と共益債権のための担保権との関係
藤林益三　会社　1 ('55—7)

更生手続と整理手続との相違点
吉田　昂　金融法務事情　4 ('53—7)

実務からみた会社更生手続
畔上英治　法律時報　26—10 ('54—10)

津上会社更生法開始決定の取消をめぐりて
岡本尚一，大橋光雄　自由と正義　6—3 ('55—3)

津上製作所の更生開始決定——並に之に対する即時抗告
岡本尚一　経済法律時報　2—1 ('54—3)

乱用される会社更生法
畑山良広　実業之日本　58—21 ('55—9)

和議における別除権の行使——和議法と会社更生法の混乱
藤林益三　金融法務事情　89 ('55—12)

商　行　為　法

月賦販売等をめぐる犯罪
高橋勝好　法律時報　27—3 ('55—3)

月賦販売の実情とその法律関係【座談会】
加藤一郎，松浦基二，山田光成，長谷部茂吉，井門富士逸，松崎一郎　法律時報　27—3 ('55—3)

月賦販売の法律構造
幾代　通　法律時報　27—3 ('55—3)

商法における匿名組合の本質
真田秀夫　金融法務事情　16 ('53—11)

商法における商行為と非商人
岩本　慧　法学論集　4—3 ('54—10)

分割払販売制発達史考
深見義一　法律時報　27—3 ('55—3)

保全経済会の働いた法の盲点
金融法務事情　15 ('54—11)

保全経済会法的性格
吉田　昂　金融法務事情　16 ('53—11)

保全経済会問題の処置
吉田　昂　金融法務事情　17 ('53—11)

保　険　法

新価保険の効力について
大森忠夫　民商法雑誌　30—2 ('54—12)

重復保険における権利の抛棄
小町谷操三　法学新報　61—4 ('54—4)

相互保険会社の設立について——相互保険の研究　<1>
中川　正　政経論叢　5—3/4 ('55—12)

抵当保険の法律的構成
鴻　常夫　私法　11 ('54—4)

抵当保険の法律的構成　<1>
鴻　常夫　法学協会雑誌　71—6 ('54—9)

評価済保険契約について
大森忠夫　海法会誌　2 ('54—4)

保険契約法の新しい構想——商法を蟬脱する保険契約法のあるべき姿　<1,2完>
青谷和夫　法学新報　62—5,6 ('55—5,6)

保険契約法理に対する教会法の影響
大森洪太　法学論叢　60—1/2 ('54—5)

保険団体の法理的問題性——保険業法10条3項に関する東京地裁の判決を機縁として
喜多川篤典　私法　11 ('54—4)

海　商　法

（海難審判については「交通・運輸・通信法」を見よ）

運賃同盟の機能と効果
小久保卓雄　経済法律時報　3—3 ('55—6)

英文船荷証券の約款の若干の研究
吉永栄助　海法会誌　3 ('55—4)

海運業と不公正競争——J.P.運賃同盟事件審判を顧みて
奥山勇治　経済法律時報　3—3 ('55—6)

海上遡及保険について
小町谷操三　海法会誌　2 ('54—4)

海上における人命及び財産の救助について
西島彌太郎　海法会誌　2 ('54—4)

海上保険における債権の保険について
小町谷操三　法学　18—2 ('54—4)

海法統一に関する1952年5月10日のブリュッセル三条約について——船舶衝突刑事管轄統一条約ほか
鴻　常夫　海法会誌　2 (54—4)

共同海損と海上保険との関係について
小町谷操三　法学　19—4 ('55—10)

小町谷操三博士著「船舶衝突法論」——海商法要義下巻二【書評】
鴻　常夫　海法会誌　2 ('54—4)

シフ契約における受取船荷証券の効力について
西原峯次郎　福岡商大論叢　5—3 ('55—3)

実際家より見たる海運同盟の具体的問題の検討
佐藤克巳　経済法律時報　2—1 ('54—3)

戦後の日本海法
志津田氏治　経済論集　6—2 ('54—9)

船長の責任——その立法的考察への序説
戸田修三　法学新報　62—11 ('54—11)

船舶堪航性について——旅客及び船員との関連において
西島彌太郎　神戸法学雑誌　5—1/2 ('55—10)

船舶賃借人の免責委付
鴻　常夫　海法会誌　3 ('55—4)

定期傭船契約の法的構成　<1,2完>
谷川　久　法学協会雑誌　72—3,6 ('55—5,8)

統制期の日本海法
志津田氏治　経済論集　6—4 ('55—　)

船主有限責任条約の将来
小町谷操三　海法会誌　3 ('55—4)

離路と船主責任の制限
久木久一　商学討究　5—2 ('54—10)

有　価　証　券　法

小切手不渡罰則強化論
篠塚長太郎　実業界　108 ('55—10)

商業信用状受益者の権利
浜田一男　私法　14 ('55—10)

証券所持人の同一性に関する調査義務
高島正夫　法学研究　27—12 ('54—12)

他店過振（カブリ）の法律関係
小野寺公兵　自由と正義　5—5 ('54—5)

手形・小切手の常識と不渡問題　<1～27>
佐藤良輔　時の法令　166～192 ('55—4～12)

手形・小切手法概説　<1>
升本喜兵衛　信用金庫　9—9 ('55—9)

手形債権に関する保全手続　<1～3完>【座談会】
村松俊夫，小川善吉，谷口茂栄，岡田辰雄，矢口洪一，唐松　寛，宮脇幸彦，長野　潔，大橋光雄，島野　武
経済法律時報　2—3,4 ('54—8,11)，3—1 ('55—1)

手形債権の無因性
上柳克郎　私法　12 ('54—10)

手形事故の実態とその対策　<上,下>
吉田　昂　金融法務事情　6,7 ('53—8)

手形第一回取得者は善意取得し得るか
大橋光雄　経済法律時報　2—3 ('54—8)

手形の書替について　<1,2>
堀内　仁　会社　4,5 ('55—10,11)

手形の不渡をめぐる法律関係
長谷部茂吉　法律のひろば　7—1 ('54—1)

手形不渡処分について
堀内　仁　経済法律時報　2—4 ('54—11)

物としての有価証券——所有権理論について　<1>
河本一郎　神戸法学雑誌　4—2 ('54—10)

有価証券外務員の法律的性格
証券　78 ('55—12)

有価証券債権の行使
高鳥正夫　法律時報　26—6 ('54—6)

有価証券性の決定
林　義雄　法律時報　26—6 ('54—6)

有価証券届出制度関係省令の一部改正について
鈴木三郎　財政経済弘報　472 ('54—11)

有価証券の除権判決に伴う諸問題
中村　武　法律時報　26—6 ('54—6)

有価証券の取得行為の瑕疵
高鳥正夫　法学研究　28—6 ('55—6)

有価証券の善意取得を妨げる重過失認定の基準——判例を中心としての一考察
田辺康平　法経論集（新大）　3—3 ('54—6)

有価証券の返還請求権と除権判決
河本一郎　神戸法学雑誌　5—1/2 ('55—10)

商事特別法

いわゆる「オッパ取引」について
金融法務事情　40 ('54—7)

会社型証券投資信託の問題点
角　政也　一橋論叢　33—3 ('55—3)

株式会社以外の法人の再評価積立金の資本組入に関する法律
長谷川信蔵　登記研究　79 ('54—6)

公認会計士法の一部改正について
内山　繁　産業経理　14—7 ('54—7)

商品取引所の設立を許可制に——商品取引所法の一部を改正する法律
吉国一郎　時の法令　133 ('54—5)

商法等との関連における証券取引法の若干の問題
小田　寛　財政経済弘報　502 ('55—5)

商法の立場からみた証券取引法の問題点
星野　孝　商事法務研究　1—1 ('55—10)

証券取引法と株式実務
青木英正　会社　2 ('55—8)

証券取引法の一部改正について
小田　寛　税経通信　9—11 ('54—9)

証券取引法の改正の概要
堀井正彦　財政経済弘報　521 ('55—8)

証券取引法の法律上の諸問題
小田　寛　ジュリスト　63 ('54—8)

証券取引法の問題点と改正案
小林鑛夫　金融法務事情　69 ('55—5)

担保附社債信託法の問題点　<1,2>
香川保一　金融法務事情　57,59 (55—1,2)

担保附社債信託法の改正に望む
栗栖赳夫　金融法務事情　51 ('54—11)

手形交換制度の法的検討——取引停止処分
高橋勝好　金融法務事情　21 ('54—1)

取締役による株式の不当取引について——証券取引法第189条とアメリカ法
今井　宏　法文論叢　6 ('54—11)

投資信託の約款をめぐる諸問題
坂野常和　金融法務事情　90 ('55—12)

日本における信託業の発生と発展
加藤俊彦　経済学論集　23—4 ('55—11)

弁護士法第73条の禁止と公認会計士等の職域
中村　武　企業会計　7—3 ('55—3)

法律から見た「オッパ取引」について
高橋勝好　財政経済弘報　457 ('54—8)

外国商事法

アメリカ

アメリカ会社法における既得権理論の変遷——株式会社構造変革と会社法発展史の一側面
富山康吉　立命館法学　7 ('54—12)

アメリカ海法の成立
池垣定太郎　法学論集　4—3 ('54—10)

アメリカに於ける自己株式の買入取得
長浜洋一　早稲田法学会誌　5 ('55—2)

アメリカに於ける生命契約を利用する企業財産売買契約に就いて
佐々木吉男　阪大法学　15 ('55—8)

アメリカ法における株主の帳簿，書類の閲覧権　<1>
和座一清　金沢法学　1—1 ('55—10)

アメリカ法における手形の支払
伊沢孝平　民商法雑誌　31—1 ('55—5)

アメリカ法における手形の変造
伊沢孝平　法学　19—1 ('55—3)

議決権行使の勧誘——委任状をめぐるアメリカの法制
証券　73 ('55—7)

議決権代用の行使と合衆国聯邦法　<1,2>
本間輝雄　経済理論　19,21 ('54—5,9)

自己株式の取得とアメリカ法
島本英夫　インヴェストメント　7—9 ('54—9)

米国海事委員会の審決について　<2完>
経済法律時報　3—1 ('55—1)

米国における無額面株式制度の発展
延時英至　法学新報　61—10 ('54—10)

米国船主有限責任法の形成　<1>
戸田修三　海事研究　21 ('55—4)

米国法におけるいわゆる「コオポレイション」の概念——その法人性と関連して　<1～3完>
蓮井良憲　経済論叢　26—4, 27—1, 2 ('54—2, 5, 7)

米国連邦有価証券法の改正
証券　72 ('55—6)

アルゼンチン

アルゼンチン共和国社債法
大原栄一　法学協会雑誌　71—6 ('54—9)

イギリス

イギリス会社法概説　<1～17>
小町谷操三　企業会計 6—3～7, 9, 10, 12, 13 ('54—3～9, 11, 12)，7—1, 2, 4, 7～10, 12 ('55—1, 2, 4, 6～9, 11)

イギリスにおける記名株券
小橋一郎　阪大法学　10 ('54—3)

イギリス法における株主の帳簿，書類の閲覧権
和座一清　金沢大学法文学部論集　2 ('55—3)

英国会社法改正と会計原則
番場嘉一郎　会計　66—3 ('54—8)

英国における社債発行と担保制度（浮動担保の紹介）
幾代　通　金融法務事情　9 ('53—9)

英国における船舶売買の契約書式とその背景
窪田　宏　海法会誌　2 ('54—4)

英国法における外国会社
岡本善八　同志社法学　21 ('54—1)

英法における私会社について
蓮井良憲　経済論叢　28—1 ('55—5)

英法に於ける海上先取特権
山戸嘉一　神戸法学雑誌　5—3 ('55—12)

英法に於ける造船契約について
池垣定太郎　海法会誌　3 ('55—4)

海法におけるイギリス法系と Law Marchant の素描　<1>
戸田修三　法学新報　61—12 ('54—12)

ロイド「英法における権利能力なき社団」【紹介】
富山康吉　立命館法学　8 ('54—9)

By-law について
島本英夫　同志社法学　21 ('54—1)

Charter の記載事項
島本英夫　同志社法学　22 ('54—3)

イタリヤ

G. ジョンフリーダ「手形の無効宣告手続」【紹介】
河本一郎　神戸法学雑誌　4—4 ('55—3)

ドイツ

ジーベル「株式法の統一に関する諸問題」【紹介】
蓮井良憲　政経論叢　5—2 ('55—9)

1940年ドイツ統一船荷証券について
鴻　常夫　海法会誌　3 ('55—4)

手形資金制度とドイツ法
上柳克郎　法学論叢　61—4 ('55—10)

ドイツ海法学会の近況
鴻　常夫　海法会誌　2 ('54—4)

ドイツ船舶抵当証券銀行法（全訳）
由比宏忠　海法会誌　3 ('55—4)

ドイツ船舶抵当証券銀行法について
由比宏忠　海法会誌　3 ('55—4)

西ドイツにおける商法典の改正——代理商法　<1,2完>
小橋一郎　阪大法学　13,14 ('55—1,3)

ヤコビの手形理論（権利外観説）について
小橋一郎　私法　14 ('55—10)

レーフェルト「有価証券法」【紹介】
小橋一郎　阪大法学　9 ('54—1)

フランス

セルジュ・ブカン「海上運送物品の船積及び陸揚」
鴻　常夫　海法会誌　3 ('55—4)

フランス商法学界に於ける商法本質論に就て
吉田龍夫　平和台論集　1—1 ('54—11)

フランスにおける会社法改正事業について
松元　亘　一橋論叢　34—6 ('55—12)

CAF売買に於ける Specialisation に就て——仏国に於ける判例と商慣習研究
賀屋俊雄　経済論集　4—5 ('54—10)

L'évolution du droit français des sociétés par actions depuis 1950.
Lagarde, Caston　神戸法学雑誌　4—3 ('54—12)

刑事法

刑事法一般

新しい社会防衛論（刑法雑筆）
木村亀二　法律時報　27—4 ('55—4)

イエシエック「比較刑法の発展，課題および方法」
斎藤金作　刑法雑誌　5—4 ('55—10)

近代的刑法学の発展——その人間観，国家観を中心として
竹内　正　島根大学論集　I ('55—2)

近代刑法の原初形態
荘子邦雄　刑法雑誌　5—2 ('54—11)

刑法改正の必要性（刑法雑誌）
木村亀二　法律時報　26—12 ('54—12)

刑法解釈の超法規化
吉川経夫　法学志林　52—3/4 ('55—3)

刑法学の基本的理解のために　<1～5>
下村康正　中央評論　34,36 ('54—10,12)，39,40 ('55—6,9)

刑法学の成果における量と質
牧野英一　警察研究　25—2 ('54—2)

刑法思想の世界的動向
木村亀二　法曹時報　7—3 ('55—3)

刑法と刑事学との関係に関する諸説
西村克彦　季刊刑政　2—4 ('54—5)

刑法と刑事学との関係に関する諸問題
西村克彦　季刊刑政　2—3 ('54—3)

刑法と社会——三つの問題
木村亀二　法律のひろば　7—4 ('54—4)

刑法における新しい動き　<1,2完>
牧野英一　警察研究　26—7,8 ('55—7,8)

刑法における自然法としての応報及び矯正
牧野英一　警察研究　25—1 ('54—1)

刑法の一部を改正する法律の解説
長島　敦　警察研究　25—7 ('54—7)

刑法の国際化　<1,2完>
牧野英一　季刊刑政　4—1,2 ('55—9,12)

刑法の自由な運用——新しい二つの判例について
牧野英一　警察研究　25—4 ('54—4)

刑法用語考
植松　正　言語生活　47 ('55—8)

自力救済——その判例と立法について
小林直人　法律時報　27—11 ('55—11)

1954年学回顧——刑事法
西村克彦　法律時報　26—12 ('54—12)

第6回国際刑法会議
牧野英一　季刊刑政　3—1 ('54—9)

第6回国際刑法会議覚書　<1>
検察月報　59 ('54—2)

第6回国際刑法会議報告
横井大三，長島　敦，下村康正，吉川経夫　刑法雑誌　5—1 ('54—9)

脱法行為刑罰法規における——あつせん収賄，労基法，貸金業法その他
谷口正孝　ジュリスト　66 ('54—9)

トルストイの犯罪観，刑罰観　<上,下>
Sapeel, B.　法律のひろば　7—10,11 (54—10,11)

ビンデイングとリスト（刑法雑筆）
木村亀二　法律時報　26—4 ('54—4)

ボンガー著「刑事学序論」の研究　<3>
佐々木英夫　日本法学　19—6 ('54—3)

メッガー教授の誕生七十年（刑法雑筆）
木村亀二　法律時報　26—2 ('54—2)

モンテスキューの二百年忌（刑法雑筆）
木村亀二　法律時報　27—3 ('55—3)

Corpus delicti について
佐伯千仞　立命館法学　11 ('55—6)

刑　法　総　論

いわゆる「故意ある道具」について　<1>
大塚　仁　法政論集　3—1 ('55—2)

違法性阻却原因
尾後貫荘太郎　商経法論叢　4—3 ('54—3)

植田教授の共犯罪
中　義勝　法学論集　3—3 ('54—1)

加重的未遂について
香川達夫　金沢大学法文学部論集法経篇　1 ('54—3)

間接正犯の正犯性　<2完>
大塚　仁　刑法雑誌　5—3 ('55—3)

過失犯の共同正犯
斎藤金作　法曹時報　6—2 ('54—2)

過剰防衛論——違法性の実質についての一試論
萩原太郎　司法研修所報　特集 ('55—8)

観念的競合と法条競合（刑法の話題）
植松　正　時の法令　124 ('54—2)

期待可能性と責任能力
西村克彦　法経学会雑誌　5 ('54—4)

期待可能性における類型的附随事情の意義
秋山哲治　同志社法学　6—3 ('54—12)

期待可能性の理論に関する一考察——抽象的期待可能性と具体的期待可能性　<1,2>
中谷瑾子　法学研究　27—11,12 ('54—11,12)

緊急避難の本質に関する一考察
高橋敏雄　法学雑誌　1—4 ('54—10)

共同意思主体説の再検討——共犯理論の研究
斎藤金作　早稲田法学　29—2/3 ('54—1)

共同正犯と従犯との区別　<1>
斎藤金作　早稲田法学　29—4 ('55—2)

共同正犯の理論——松川事係判決の法的問題点
木村亀二　法律時報　26—7 ('54—7)

共同正犯論の立論形式について
後藤正弘　鹿児島大学社会科報告　2 ('55—3)

共犯理論の再検討による教唆犯の考察
熊谷澄夫　学術論叢　5 ('54—　)

教育二法案と教唆の独立性
牧野英一　警察研究　25—6 ('54—6)

刑期その他の期間の計算（刑法の話題）
植松　正　時の法令　128 ('54—3)

刑と保安処分との一元化
牧野英一　季刊刑政　3—2 ('54—12)

刑の軽重ということ——幼児誘拐にちなんで
植松　正　時の法令　8—10 ('55—10)

刑の減軽（刑法の話題）
植松　正　時の法令　126 ('54—3)

刑の執行猶予（刑法の話題）
植松　正　時の法令　130 ('54—4)

刑の時効（刑法の話題）
植松　正　時の法令　132 ('54—5)

刑罰の目的
木村亀二　法律時報　26—1 ('54—1)

刑罰法規と法規範　<1,2>
竹田直平　刑法雑誌　4—3,4 ('54—3,5)

刑罪論
黒田重雄　法政思潮　8—2,4,5 ('55—2,4,5)

刑法における行為の概念
中　義勝　刑法雑誌　4—4 ('54—5)

刑法に於ける自由意思　<2>
竹田直平　法学（近大）　3—1 ('54—6)

刑法の一部改正といわゆる余罪の執行猶予
中野次雄　自由と正義　5—5 ('54—5)

現代安楽死理論への一考察
戸田章二　学大法学　1 ('55—1)

喧嘩両成敗の理論
岡垣　学　中央評論　31 ('54—4)

牽連犯（刑法の話題）
植松　正　時の法令　125 ('54—2)

故意と過失との限界について
桂　静子　刑法雑誌　5—4 ('55—10)

構成的身分犯と共同正犯について
岸永　博　自由と正義　5—8 ('54—8)

構成要件と違法類型——特にメツガーの構成要件論
下村康正　法学新報　61—3 ('54—3)

再度の執行猶予（刑法雑筆）
木村亀二　法律時報　26—9 ('54—9)

殺人罪に対する量刑について
出射義夫　ジユリスト　95 ('55—12)

心神喪失，心神耗弱の理論と実際　<1,2完>
青柳文雄　法曹時報　6—12 ('54—12)，7—1 ('55—1)

失火に関する刑事責任の限界——小御所焼失事件を起縁として
平場安治　法律時報　7—11 ('54—11)

失業保険法違反と期待可能性
佐伯千仞　判例時報　19 ('54—2)

時際刑法理論より見た 325号事件
田中耕太郎　ジュリスト　49 ('54—1)

責任能力概念の解明
西村克彦　刑法雑誌　4—3 ('54—3)

責任論の一考察——故意と過失との区別について
桂　静子　法学論叢　60—1/2 ('54—5)

戦後における法律の錯誤について判例の概観
福田　平　神戸法学雑誌　5—1/2 ('55—10)

精神鑑定からみた民刑事上の責任
懸田克巳　ジュリスト　56 ('54—4)

前科者の資格回復（刑法の話題）
植松　正　時の法令　133 ('54—5)

争議行為としての暴力の行使と刑法第35条
伊達秋雄　ジュリスト　53 ('54—3)

租税犯における責任　<1～5完>
河村澄夫　税法学　51～53,55,59 ('55—3～5,7,11)

想像的競合罪に関する最高裁判例
伊達秋雄　判例時報　20 ('54—3)

中止未遂の法的性格
香川達夫　刑法雑誌　5—2 ('54—11)

追徴（刑法の話題）
植松　正　時の法令　120 ('54—1)

犯罪の数（刑法の話題）
植松　正　時の法令　122 ('54—1)

ピケと緊急避難【報告・討論】
熊倉　武，他　討論—労働法　32 ('54—10)

不定期刑と仮釈放
植松　正　時の法令　129 ('54—4)

併合罪（刑法の話題）
植松　正　時の法令　123 ('54—2)

法書片言——共犯論の古典
斎藤金作　ジュリスト　59 ('54—6)

法的人格者概念の観点より見たリストの刑法理論
前田俊郎　阪大法学　2 ('54—11)

法定刑・処断刑・宣告刑（刑法の話題）
植松　正　時の法令　121 ('54—1)

包括罪における一体的個別性の観念について——罪数理論の一側面として
秋山哲治　同志社法学　29 ('55—5)

保護観察と執行猶予の取消（刑法の話題）
植松　正　時の法令　131 ('54—4)

保証証による登記の効力と刑事上の責任に就いて
塩坂雄策　自由と正義　6—7 ('55—7)

没収に関する諸問題
谷口正孝　法律時報　27—6 ('55—6)

マイホーフエル「犯罪体系における行為概念」【紹介】
福田　平　神戸法学雑誌　3—4 ('54—3)

未遂犯及び不能犯の概念——ザウエルの未遂犯論を中心として
後藤正弘　鹿児島大学社会科報告　1 ('54—3)

民刑両責任の分化史論
鈴木貞吉　自由と正義　5—11 ('54—11)

目的的行為論と主観的違法説
竹田直平　法律のひろば　8—8 ('55—8)

目的的行為論とはどんな理論か
福田　平　法律のひろば　8—8 ('55—8)

目的的正犯概念について　<2>
中　義勝　法学論集　4—1 ('54—5)

累犯（刑法の話題）
植松　正　時の法令　127 ('54—3)

連続一罪論——判例を概観して
伊達秋雄　判例タイムズ　5—6 ('54—8)

連続した行為の罪数に関する判例について　<1,2>
武安将光　研修　74,75 ('54—8,9)

わが国における刑法思想の発展と不能犯
西山富夫　法政研究　21—3/4 ('54—3)

死　刑

憲法における死刑論への一考察
原田清司　横浜大学論叢　5—5/6 ('54—5)

絞首刑は憲法36条に違反するか
大島正義　自由と正義　5—10 ('54—10)

死刑囚と死刑廃止論について
古川健次郎　警察公論　10—7 ('55—7)

死刑存廃論議拾遺
植松　正　警察時報　10—6 ('55—6)

死刑と確信犯人
木村亀二　改造　34—4 ('54—4)

死刑に関する世論
植松　正　警察時報　10—11 ('55—11)

死刑について
笹内純一　警察時報　10—6 ('55—6)

死刑の廃止と人権について
青木平三郎　経済時代　20—5 ('55—5)

刑　法　各　論

(談合罪を含む)

あっせん収賄罪——その意義と問題点
財政経済弘報　502 ('55—5)

あっせん収賄罪は必要か
猪俣浩三，佐瀬昌三　政策　2—5 ('54—5)

斡旋収賄罪を規定した刑法の一部を改正する法律案について
石黒善一　法律のひろば　7—6 ('54—6)

斡旋収賄罪の意義と問題点（刑法雑筆）
木村亀二　法律時報　26—6 ('54—6)

斡旋収賄罪の本質と立法の問題点
中野次雄　法律のひろば　7—6 ('54—6)

斡旋収賄の規定について
牧野英一　警察研究　25—5 ('54—5)

押売りの犯罪性
谷口正孝　ジュリスト　81 ('55—5)

株式会社役職員の瀆職罪規定の概要と具体的事例を中心として
河井信太郎　財政経済弘報　452 ('54—7)

業務妨害罪——公務執行妨害罪との関係をめぐつて
長島　敦　警察学論集　7—10 ('54—10)

刑法第 127条の解釈——最近の判例から
伊達秋雄　法律のひろば　8—10 ('55—10)

刑法第 200条にいう「自己又は配偶者の直系尊属」の解釈
戸籍　68 ('54—12)

刑法第 240条の解釈をめぐりて
関根得夫　英米法学　6 ('55—3)

刑法第 240条の判例解釈をめぐりて
関根得夫　自由と正義　6—8 ('55—8)

公務執行妨害罪における暴行の意義
伊達秋雄　警察研究　25—2 ('54—2)

公務執行妨害について——国鉄争議をめぐつて
三井　脩　警察研究　25—5 ('54—5)

告訴のない強姦事件とその処罰
石川芳雄　捜査研究　27 ('54—2)

詐欺罪における被欺罔者の処分行為
平場安治　法学論叢　60—1/2 ('54—5)

詐欺罪の成立と財産上の損害　<1,2>
谷口正孝，中村健吉　法曹時報　6—2,3 ('54—2,3)

詐欺利得罪と被欺罔者の処分行為
伊達秋雄　法律のひろば　8—8 ('55—8)

最近の智能犯の傾向
浅沼清太郎　警察学論集　7—1 ('54—1)

商法違反と特別背任罪　<1,2>
高橋勝好　税経通信　9—8,9 ('54—7,8)

職務と犯罪
定塚　脩　法律のひろば　7—8 ('54—8)

人身売買事犯を解剖する
池田保之　警察時報　10—5 ('55—5)

人身売買と家族制度
大浜英子　警察時報　10—7 ('55—7)

事後強盗論
渡辺蔵人　北海道学芸大学紀要　5—2 ('54—12)

窃盗既遂の時期
尾後貫荘太郎　法学志林　52—1 ('54—10)

窃盗罪か賍物罪か
高田義文　研修　70 ('54—4)

窃盗の着手時期に関する二つの判例
日原正雄　法政思潮　7—8 ('54—8)

煽動罪についての刑法学的考察　<1,2>
熊倉　武　法学志林　52—1,2 ('54—10, '55—2)

煽動罪の成立時期について
浦辺　衛　判例タイムズ　6—6 ('55—6)

騒擾罪——平事件判決を機縁として
滝川春雄　法律のひろば　8—11 ('55—11)

賍物罪について——判例を中心とした若干の考察
渡辺卓哉　司法研修所報　14 ('55—6)

賍物の事後処分　<1,2完>
谷口正孝，萩原太郎　判例タイムズ　5—5,7 /8 ('54,—11)

他人の財物の不法処分
植松　正　一橋論叢　31—5 ('54—5)

代理資格の冒用と文書偽造
江家義男　早稲田法学　30—記念号 ('55—2)

第三者収賄罪に新判例——数少い事件に最高裁判所の貴重な判決
真田秀夫　時の法令　150 ('54—10)

談合罪の研究
滝　勇男　警察学論集　8—10 ('55—10)

談合罪の研究　<1～3>
仲山順一　捜査研究　47～49 ('55—10～12)

談合と談合罪の問題点——最近の判例を中心として
高橋勝好　財政経済弘報　503 ('55—5)

チヤタレイ裁判と現代
正木ひろし　法律のひろば　8—6 ('55—6)

着服横領
本田正義　警察学論集　7—11 ('54—11)

特別背任罪について
長島　敦　法律時報　26—5 ('54—5)

特別背任罪の犯罪主体　<1,2>
竹沢喜代治　経済関係新判例　13—2,3 ('55—2,3)

特別背任罪問答
伊達秋雄　法律のひろば　7—4 ('54—4)

日本における売春の実状と売春関係事件についての刑の量定
武安将光　法曹時報　7—6 ('55—6)

背任罪及び特別背任罪について
樫田忠美　警察時報　9—5 ('54—5)

ピケットと刑法上の罪【座談会】
江家義男，沼田稲次郎，他　労働法律旬報　189 ('55—1)

不正談合罪
伊達秋雄　ジュリスト　85 ('55—7)

不正談合と談合罪
高橋勝好　金融法務事情　77 ('55—8)

不正談合の問題点
大津民蔵　研修　70 ('54—4)

暴行の限界
川井英良　捜査研究　45 ('55—8)

ロックアウトの限界——住居侵入，不退去罪等との関連において
富田正典　警察学論集　7—10 ('54—10)

賄賂罪と恐喝罪との関係　<3～5>
香取博史　研修　68～70 ('54—2～4)

賄賂罪に関する問題　<1>
原田綱夫　三重大学学芸学部研究紀要　14 ('55—Ⅱ)

刑　事　学

一貫した犯罪と非行の統計　<1～3完>
佐藤昌彦　家庭裁判月報　5—10～12 ('53—10～12)

汚職と官僚制（資本主義社会の犯罪）
辻　清明　法律時報　27—5 ('55—5)

覚醒剤と犯罪
樋口幸吉　刑政　65—3 ('54—3)

鑑定識別の結果とその価値
高尾金作　警察学論集　7—2 ('54—2)

刑事尋問における女性尋問の考察　<1～3>
南波杢三郎　捜査研究　45～47 ('55—8～10)

刑罰の心理学　<1,2完>
西村克彦　法経学会雑誌　14, 15 ('55—10, 11)

刑罰の代替物の思想——刑事社会政策の理論
前田信二郎　法学雑誌　2—1 ('55—1)

刑罰理論の分裂と調和について
前田信二郎　法律公論　4—9 ('55—10)

国際犯罪統計への試み
土金賢三　警察研究　26—5 ('55—5)

心理学的捜査と催眠術および千里眼，伝心術　<上，下>
南波杢三郎　警察学論集　8—8, 9 ('55—8, 9)

身体犯罪発生についての時系列的研究　<1～3>
増田光男　警察学論集　7—5, 8, 11 ('54—5, 8, 11)

指紋関係規則及び訓令の制定について
金原　忍　捜査研究　45 ('55—8)

資本主義社会の犯罪
木村亀二　法律時報　27—5 ('55—5)

人道的社会防衛の理論——Marc Ancel の講演抄録
大塚郷二　季刊刑政　2—3 ('54—3)

自殺の犯罪学的考察
前田信二郎　法律公論　4—4 ('55—4)

自殺論——自殺の種類と自殺観
前田信二郎　法律公論　3—12 ('54—12)

少年の非行の数と質——大正12年から昭和27年に至る間の事件の概観
佐藤昌彦　家庭裁判月報　5—8 ('53—8)

少年犯罪研究における精神分析学の意義
土井正徳　警察学論集　7—12 ('54—12)

少年犯罪者の家族的背景
牛窪　浩　社会事業　37—9 ('54—9)

昭和30年における犯罪情勢
平瀬敏夫　警察学論集　8—12 ('55—12)

窃　盗
伊福部舜児　社会学評論　13/14 ('54—1)

戦後経済犯罪の考察
武安将光　法律時報　27—5 ('55—5)

戦後の女性犯をあばく
南波杢三郎　警察時報　10—11 ('55—11)

戦争と犯罪
小川太郎　法律時報　27—5 ('55—5)

精神鑑定からみた民刑事上の責任
懸田克巳　ジュリスト　56 ('54—4)

地域と犯罪に関する三章
前田信二郎　法律公論　4—5 ('55—5)

智能犯の現代的性格
前田信二郎　法学（近大）　3—1 ('54—6)

都市と犯罪
植松　正　都市問題　46—2 ('55—2)

犯罪観の法律観（資本主義社会の犯罪）
牧野英一　法律時報　27—5 ('55—5)

犯罪行動における因果関係　<1,2完>
佐藤昌彦　家庭裁判月報　7—7, 8 ('55—7, 8)

犯罪行動についての「場の理論」
佐藤昌彦　季刊刑政　4—1('55—9)

犯罪行動の心理学　<上，下>
植松　正　警察学論集　8—7, 8 ('55—7, 8)

犯罪心理学半世紀の動向
植松　正　警察学論集　8—6 ('55—6)

犯罪否認と弁護型の研究　<1,2>
南波杢三郎　捜査研究　48, 49 ('55—11, 12)

犯罪と遺伝
立野君子　早稲田法学会誌　5 ('55—2)

犯罪と社会【対談】
戒能通孝，宮城音弥　法律時報　27—5 ('55—5)

犯罪の成立要件
日原正雄　法政思潮　8—4 ('55—4)

犯罪の模倣について　<1>
南波杢三郎　捜査研究　38 ('55—1)

罰金と刑事政策——不定量罰金制の提唱（英文）
市川秀雄　季刊刑政　2—3 ('54—3)

表情の刑事心理学的研究　<上，下>
南波杢三郎　警察学論集　7—7, 9 ('54—7, 9)

ホワイトカラーの犯罪
加田　泰　経済往来　7—9 ('55—9)

前田信二郎「刑事学原論」【紹介】
竹田直平　刑法雑誌　5—3 ('55—5)

慢性覚せい剤中毒者の犯罪責任並びに自白に関する一考察
星野清之助　警察学論集　8—2 ('55—2)

面通おし心理学
南波杢三郎　警察学論集　7—4 ('54—4)

安平博士「集団犯罪論」【書評】
田村　豊　法経論集（佐大）　2—1 ('53—9)

老人犯罪の諸問題
樋口幸吉　刑政　65—12 ('54—12)

行　刑

アダルト・プロベーションの一年を顧みて
吉田次郎　更生保護　6—4 ('55—4)

矯正教育の動向——問題は三つに集約される
菊池省三　刑政　65—3 ('54—3)

矯正施設における教育
菊池省三　刑法雑誌　5—1 ('54—3)

矯正施設における分類鑑別制度と矯正心理学の寄与について
遠藤辰雄　刑法雑誌　5—1 ('54—9)

矯正事業の理論に関する二，三の知見
牧野英一　刑法雑誌　5—1 ('54—9)

矯正における精神医学的対策
樋口幸吉　刑法雑誌　5—1 ('54—9)

矯正における分類
中尾文策　刑法雑誌　5—1 ('54—9)

行刑の法律関係
井上正治　刑政　65—9 ('54—9)

刑の執行猶予制の文化史的意義
牧野英一　レファレンス　39 ('54—5)

刑の執行猶予と保護観察（常識講話）
斎藤三郎　ジュリスト　64 ('54—8)

刑の執行猶予と保護観察——新立法に関連して
斎藤三郎　法律のひろば　7—8 ('54—8)

刑法の改正と成人プロベーション制の成立　<1,2完>
牧野英一　季刊刑政　2—3,4 ('54—3,5)

刑務事故について
高橋良雄　刑法雑誌　5—1 ('54—9)

憲法から見た宗教々誨の諸問題
佐藤　功　刑政　66—7 ('55—7)

最近の刑務事故をかえりみて
林　実　刑政　68—5 ('54—5)

死刑囚について
検察月報　73 ('55—3)

少年院運営上の諸問題
赤塚　孝　刑政　65—5 ('54—5)

少年院法第14条の改正
樋口吉忠　刑政　66—9 ('55—9)

少年院法の改正をめぐって——第22国会衆参両院法務委員会議事録抄
刑政　66—9 ('55—9)

初度目の執行猶予にも保護観察を
真田秀夫　時の法令　134 ('54—5)

処遇と人権保障
川上　悍　刑政　65—9 ('54—9)

宗教々誨実施基準案（第1案，第2案）
法務省　刑政　66—7 ('55—7)

思考矯正に於ける誘導の効果
大藪寿一　人文研究　6—10 ('55—10)

執行猶予者保護観察法
加藤一郎　刑政　65—5 ('54—5)

執行猶予と保護観察
長島　敦　研修　72 ('54—6)

執行猶予法の改正と法の一元化
牧野英一　警察研究　25—7 ('54—7)

執行猶予保護観察法
中野次雄　法律時報　26—8 ('54—8)

請願制度——収容者の人権保障として
本田清一　刑政　65—9 ('54—9)

成人プロベーション制の新改正
牧野英一　季刊刑政　3—1 ('54—9)

生活保護制度
黒木利克　刑政　65—2 ('54—2)

戦時および戦後の行刑
小川太郎　刑法雑誌　5—1 ('54—9)

その総論と矯正医学について（矯正科学に関するシンポジウム）
大津正雄　刑法雑誌　5—1 ('54—9)

犯罪行動の理論とその応用　<1～6完>
佐藤昌彦　家庭裁判月報　6—5～9,11 ('54—5～9,11)

犯罪者予防更生法解説　<4～6>
大坪与一　刑政　25—1～3 ('54—1～3)

犯罪者予防更生法の手引　<1～12完>
吉田次郎　更生保護　5—1～12 ('54—1～12)

犯罪の防止と犯人の処遇に関するアジア極東ゼミナール
花井　忠　刑政　66—6 ('55—6)

プロベーション——1949年パリー国際連合ゼミナールにおける講演草稿
Minn, W.G.　家庭裁判月報　5—10 ('53—10)

プロベーション制度の理想と現実　<1,2完>
高橋正巳　判例時報　49,50 ('55—5,6)

保護観察制度と検察の立場
岡原昌男　更生保護　6—5 ('55—5)

刑事特別法

治安立法・秘密保護法

裏切られた立法理由——暴力行為処罰法の運用について
谷口正孝　ジュリスト　58 ('54—5)

軍機保護法の運用を顧みて
伊達秋雄　ジュリスト　59 ('54—6)

言論の自由と秘密保護法
関　嘉彦　日本及日本人　5—6 ('54—6)

新聞の自由と防衛の秘密
江尻　進　日本及日本人　5—6 ('54—6)

戦後治安法規の特質
木村亀二　法律時報　別冊 ('54—9)

その後に来るもの——秘密保護法成立の意義
江尻　進　新聞研究　36 ('54—7)

団体等規正令を完全無効にするための法的根拠について
青柳盛雄　前衛　108 ('55—9)

治安，教育関係法令集
法律時報　別冊 ('54—9)

治安立法の解釈と適用
末川　博　法律時報　別冊 ('54—9)

日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法解説
蒲原大輔　法曹時報　6—7 ('54—7)

日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法について
増原恵吉　経団連月報　2—8 ('54—8)

日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法について　<1,2>
検察月報　64,67 ('54—6,9)

日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う刑事特別法について
検察月報　62 ('54—4)

破壊活動防止法実施二年を顧みて　<1,2>
関　之　警察学論集　7—11,12 ('54—11,12)

破防法——刑事特別法の運用状況
川井英良　法律時報　別冊 ('54—9)

秘密保護法案の問題点
河野　密　政策　2—6 ('54—6)

秘密保護法と言論の自由
河原俊一郎　日本及日本人　5—6 ('54—6)

秘密保護法に関する問題点
平場安治　法律公論　4—1 ('55—1)

秘密保護法の疑義
小野秀雄　日本及日本人　5—6 ('54—6)

秘密保護法の問題点
江家義男　ジュリスト　59 ('54—6)

法の本質と治安立法
戒能通孝　法律時報　別冊 ('54—9)

防衛秘密保護法
滝内礼作　法律時報　26—8 ('54—8)

防衛秘密保護法（註解）
佐伯千仞，平場安治　法律時報　別冊 ('54—9)

防衛両法律の主要問題　<上,下>
加藤陽三　警察研究　25—7,9 ('54—7,9)

行政刑法

おとり罪
笹内純一　警察学論集　8—2 ('55—2)

公職選挙法における供与罪と交付罪について
香取博史　研修　81～83 ('55—3～5)

選挙違反とその裁判
島田武夫　自由と正義　5—2 ('54—2)

物品税捕脱犯の構成要件——判例を中心として　<1,2>
河井澄夫　税法学　44,45 ('54—8,9)

経済刑法

（刑法各論参照）

売掛代金の回収をめぐる詐欺とその被害者の立場を追究——会社経営者の刑法，商法，税法その他の刑事責任を中心として
河井信太郎　捜査研究　38 ('55—1)

会社事件の捜査について
河井信太郎　警察学論集　7—1 ('54—1)

会社のためにした犯罪行為と行為者の責任
高橋勝好　財政経済弘報　512 ('55—6)

外務員の使い込み事故等をめぐる判決例の検討
高橋勝好　金融法務事情　82 ('55—9)

金融機関の役職員の犯罪と判例　<1,2>
高橋勝好　金融法務事情　41,47 ('55—7,9)

金融刑法論
中村一彦　バンキング　80 ('54—11)

検察の立場からみた金融取引の問題
河井信太郎　金融法務事情　56 ('55—1)

月賦販売をめぐる犯罪——その形態と構成犯罪
高橋勝好　警察時報　10—5 ('55—5)

月賦販売等をめぐる犯罪
高橋勝好　法律時報　27—3 ('55—5)

最近における密貿易の動向
藤田　勇　警察学論集　7—8 ('54—8)

最近の金融金利事犯の一考察
高橋勝好　金融法務事情　3,6 ('53—7,8)

帳簿をめぐる犯罪
河井信太郎　会社　1 ('55—7)

払込の仮装に参劃した株式会社の幹部社員の刑事責任
河井信太郎　会社　4 ('55—10)

民刑責任の交錯を伴う刑事事件の一管見
高橋勝好　警察学論集　8—10 ('55—10)

預合罪の成立上金融機関との通謀を要するか
石山豊太郎　判例タイムズ　6—6 ('55—6)

零細資金の受入と犯罪——わが国におけるモーリスプラン
高橋勝好　財政経済弘報　433 ('54—3)

労働刑法

解雇についての若干の刑事法的考察
熊倉　武　季刊労働法　5—3 ('55—9)

刑法と労働法
神山欣治　中央労働時報　272 ('54—3)

労働刑法の解釈にかんする若干の考察
忽那　寛　警察学論集　8—5 ('55—5)

労働刑法の常識　<1～6>
伊東　静　自警　37—4～9 ('55—4～9)

労働刑法の諸問題
神山欣治　日労研資料　7—32 ('54—8)

労働争議行為と違法性の原理——特に補充及び権衡の二原則と関連して
市川秀雄　法学新報　62—10 ('55—10)

労働争議に対する警官の不法権力行使と刑事的救済——千曲製作所出荷阻止事件に対する京都検察審査会の議決を中心として
熊倉　武　労働法律旬報　192 ('55—2)

軽　犯　罪　法

軽犯罪法の業務妨害
日原正雄　警察公論　10—7 ('55—7)

外　国　刑　事　法

ア　メ　リ　カ

アメリカにおける国家機密の保護
河原畯一郎　ジュリスト　59 ('54—6)

アメリカにおける国家秘密の保護と人権
鵜飼信成　法律時報　別冊 ('54—9)

アメリカにおける少年読物の取締
土屋正三　警察研究　26—5 ('55—5)

アメリカの犯罪社会学序説——D. R. タフトの犯罪論をめぐつて　<上, 下>
前田信二郎　法律公論　4—6, 8 ('55—6, 8)

ウィツテンバーグ「危険な言葉」【書評】
小野清一郎　法律時報　26—2 ('54—2)

ギュルト・バイ・アンシェーシヨン（まじわりによる罪）の理論——オッペンハイマー博士事件のもう一つの問題
内田力蔵　ジュリスト　67 ('54—10)

プロベーシヨンと正当な法の手続
Rubin, Sol　家庭裁判月報　6—8 ('54—8)

イ　ギ　リ　ス

イギリスにおける常習犯人の対策
小川太郎　季刊刑政　4—2 ('55—12)

イギリスの少年対策
小川太郎　刑政　66—1 ('55—1)

イギリスのプロベーション——わが法制をかえりみつつ
小川太郎　季刊刑政　3—2 ('54—12)

イギリス法とアメリカ法における共同謀議の罪
内田力蔵　法律時報　26—7 ('54—7)

英国における少年保護機関について　<1, 2>
鬮沢元弘　警察研究　26—6, 7 ('55—6, 7)

英国の少年警察
関沢元弘　警察学論集　7—12 ('54—12)

英米刑法におけるコモン・ローの意義
大野真義　阪大法学　14 ('55—3)

英米法における法人の刑事責任
金沢文雄　刑法雑誌　4—4 ('54—5)

猥せつとは何か——1954年7月4日イギリス中央刑事裁判所の陪審評決で無罪と決定した女王対セカー・アンド・ウォーバーグ等の事件
Stable　法律時報　27—1 ('55—1)

ソ　ヴ　ェ　ト

ウチエブスキー「ソヴェト刑法における Vina」
中山研一　法学論叢　61—2 ('55—6)

刑事責任の基礎としての犯罪構成要件
Tsereteli, T. V.　ソヴェト法学　1—3 ('55—9)

社会主義的合法性と犯罪構成要件論の基本問題
Piontkovskii, A. A.　ソヴェト法学　1—3 ('55—9)

ソヴェト刑事責任論序論
木田純一　刑法雑誌　5—2 ('54—11)

ソヴェト刑法における刑事責任の基礎としての犯罪構成要件の問題によせて
Brainin, Ya. M.　ソヴェト法学　1—3 ('55—9)

ソヴェトにおける死刑について——ウチエフスキー教授の書簡
木田純一　法律時報　27—3 ('55—3)

ソ連における国家機構と防諜
谷川良一　ジュリスト　59 ('54—6)

犯罪および犯罪構成要件の概念
Trainin, A. N.　ソヴェト法学　1—3 ('55—9)

犯罪構成要件についての覚書
井上祐司　ソヴェト法学　1—3 ('55—9)

プロベーションのないソ連（訳）
小川太郎　刑政　66—6 ('55—6)

デ　ン　マ　ー　ク

デンマークにおける掌紋の分類法
高尾金作　警察学論集　7—8 ('54—8)

ド　イ　ツ

啓蒙期以前のドイツ刑法における裁判官と法規
中武靖夫　阪大法学　11 ('54—9)

死刑をめぐる議会論争——ドイツ連邦議会の場合
日沖憲郎　ジュリスト　83 ('55—6)

東ドイツ刑法学界の現況
大塚　仁, 沢登佳人, 横山晃一郎　法政論集　3—2 ('55—9)

東独の行刑論
前田俊郎　阪大法学　15 ('55—8)

ドイツ刑法思想の発展と未遂，不能犯　<1〜3>
西山富夫　名城法学　4—2, 3/4 ('54—8, 11), 5—1 ('55—4)

ドイツ刑法典の改正（刑法雑筆）
木村亀二　法律時報　26—11 ('54—11)

ドイツ「刑法改正資料」第2巻
斎藤金作　刑法雑誌　5—4 ('55—10)

ドイツ新改正刑法について
布井要太郎　刑法雑誌　4—4 ('54—5)

ドイツ（西）租税刑事法の概観　<1〜4完>
一ノ瀬長治　法学新報　61—6〜9 ('54—6〜9)

独乙労働刑法における若干の問題について
神山欣治　警察学論集　8—6 ('55—6)

西ドイツにおける刑法改正のうごき
福田　平　法律時報　27—6 ('55—6)

西ドイツ未決拘禁制度　<1〜5>
朝倉京一　刑政　66—5〜9 ('55—5〜9)

西独における刑法改正論議の動向
大塚　仁　法律時報　27—10 ('55—10)

西独における刑法と同盟罷業との問題点
神山欣治　警察研究　26—6 ('55—6)

西独における未成年者保護立法をめぐつて
仲山順一　警察学論集　7—12 ('54—12)

西独の秩序違反法について　<1〜3>
土屋正三　警察研究　25—6〜9 ('54—6〜9)

敗戦後の独逸における法律の錯誤に関する判例の概念
福田　平　刑法雑誌　4—4 ('54—5)

メッガーの行為論
下村康正　法学新報　62—12 ('55—12)

目的的行為論の一批判
斎藤金作, 西原春夫　早稲田法学　31—1/2 ('55—6)

ラートブルッフ刑法草案及理由書（訳）
中谷瑾子, 宮沢浩一　法学研究　28—8 ('55—8)

Eberhart Schmidt; Das neue westdeutsche Wirtschaftsstrafrecht, 1950【紹介】
金沢文雄　政経論叢　4—4 ('55—3)

E. Schmidhauser; Willkurlichkeit und Finalitat als Unrechtsmerkmal im Strafrechtssystem, 1954.【紹介】
井戸田　侃　立命館法学　13 ('55—10)

フ　ラ　ン　ス

フランスにおける犯罪少年および虞犯少年の処遇
青柳文雄　家庭裁判月報　7—11 ('55—11)

フランスにおける犯罪少年及び虞犯少年の処遇
青柳文雄　法学研究　28—11 ('55—11)

フランスに於ける累進処遇制度
佐藤晴夫　刑政　66—1 ('55—1)

フランス法に於ける自救行為
明石三郎　法学論集　4—4 ('54—12)

民　事　手　続　法

民　事　手　続　法　一　般

確認と形成——形成訴訟論序章
小野木　常　民事訴訟雑誌　2 ('55—8)

刑事事件と民事事件の限界【座談会】
忽那　寛, 荒川正三郎, 橋本　環, 高松敬治, 関根広文, 白波瀬忠一, 田村宣明　警察学論集　8—10 ('55—10)

権利の上の泣き寝入り——訴訟保険の提唱
私設法制意見局　ジュリスト　73 ('55—1)

公訴権理論の一考察——民事訴訟法学に於ける考察態度を基盤として
内田武吉　早稲田法学　31—1/2 ('55—6)

今次民事訴訟の改正法案について——最高裁判所の旧大審院化に反対
藤田八郎　ジュリスト　54 ('54—3)

国際民事訴訟会議への提出論文及びその要領——1953年10月5日より8月までウイーンにて開催
中村宗雄　早稲田法学　29—2/3 ('54—1)

国際民事訴訟法学の発展とその展望
中村　武　早稲田法学　30—記念号 ('55—3)

国際民事訴訟法上の諸問題　<1, 2完>
中村　武　自由と正義　5—8, 9 ('54—8, 9)

私法上の法律効果の主張としての訴訟上の請求について
中沢　徳　金沢大学法文学部論集法経篇　2 ('55—3)

1954年学界回顧——民事訴訟法
斎藤秀夫　法律時報　26—12 ('54—12)

訴訟費用の裁判の法律上の性質
鈴木忠一　法曹時報　7—9 ('55—9)

訴訟的考察方法と実体的考察方法　<1, 2>
駒沢貞志　法経論集　3—2, 4—1 ('54—3, 11)

民事裁判の基準としての条理について
荻　大輔　鹿児島大学文理学部社会科報告　1 ('54—3)

民事事件と刑事事件との限界について
忽那　寛　警察研究　25—1 ('54—1)

民事訴訟手続の手近な改善——実務家の試案
畔上英治　判例タイムズ　6—5 ('55—5)

民事訴訟の機能序説
池田浩一　法学志林　52—2 ('55—2)

民事訴訟の本質についての一考察
中沢　徳　法経研究　2—1 ('52—10)

労働法と民事訴訟法
吉川大二郎　関西経協　8—8 ('54—8)

我国民訴法成立の由来とその原理についての一考察——民訴法改正に対する基本的考え方として
中沢　徳　金沢大学法文学部論集法経篇　1 ('54—3)

民　事　訴　訟　法

改正上告理由の実体
小室直人　法学雑誌　2—1 ('55—1)

経験則論
岩松三郎　民事訴訟雑誌　1 ('54—7)

公示催告手続の性質と除権判決の効力——訴訟手続と非訴事件手続の区別に関連して
山木戸克巳　神戸法学雑誌　5—3 ('55—12)

国際商事仲裁制度と民事訴訟法改正の必要
関口猛夫　ジュリスト　65 ('54—9)

裁判所に顕著な事実
小室直人　早稲田法学　30—記念号 ('55—2)

裁判所法及び民事訴訟法の改正について
貞家克巳　法律のひろば　7—6 ('54—6)

裁判所法と民事訴訟法の一部改正について
上田　章　自由と正義　5—7 ('54—7)

上告制度のなやみ
野木新一　時の法令　125 ('54—2)

上告制度の目的と民訴改正案
中田淳一　法律時報　26—5 ('54—5)

上告手続に関連する民事訴訟法の改正等について
関根小郷　法曹時報　6—6 ('54—6)

上訴権の濫用とその対策
田中耕太郎　法曹時報　6—1 ('54—1)

証拠調の結果の援用
判例タイムズ　5—5 ('54—5)

「唯一の証拠方法」と民事訴訟における証拠の範囲
中務俊昌　法学論叢　60—1/2 ('54—5)

相殺の抗弁
中野貞一郎　阪大法学　9 ('54—1)

登記に関する民事訴訟法の二つの問題
早川　登　名城法学　4—3/4 ('54—11)

民刑訴訟における証拠調の限度
斎藤朔郎　法曹時報　7—4 ('55—3)

民事訴訟法等の一部を改正する法律案等について
五鬼上堅磐　ジュリスト　55 ('54—4)

民事訴訟法等の改正について
斎藤秀夫　法律時報　26—9 ('54—9)

民事訴訟法における事実の認定と法の適用
池田浩一　法学志林　53—1 ('55—10)

民事訴訟法の改正について
早川　登　名城法学　4—3/4 ('54—11)

民事訴訟法部会の審議状況
中田秀慧　財政経済弘報　513 ('55—7)

民事判決の既判力の職能とその排除
中村　武　法学志林　61—1 ('54—1)

民訴および裁判所法の改正について
平賀健太　法律時報　26—5 ('54—5)

有価証券の除権判決に伴う諸問題
中村　武　法律時報　26—6 ('54—6)

有価証券の返還請求権と除権判決
河本一郎　神戸法学雑誌　5—1/2 ('55—10)

強制執行・保全訴訟法

意思表示義務の強制執行
中野貞一郎　阪大法学　13 ('55—1)

会社更生法と仮差押，仮処分
入江一郎　法律時報　27—8 ('55—8)

仮処分船舶の紛失と執行吏の責任
沢田直也　経済関係新判例　14—4 ('55—　)

仮処分の目的物と換価命令
岡垣　学　判例タイムズ　5—3 ('54—3)

強制執行の現状をめぐつて【座談会】
賀屋寿夫，吉永多賀誠，里部鑾之助，山内伴治，平山宗一郎，望月一郎　法律時報　26—5 ('54—5)

強制執行部会の審議状況
香川保一　財政経済弘報　508 ('55—5)

強制執行法並びに競売法改正に対する資料　<1>
中山義郎　自由と正義　6—9 ('55—9)

行政事件と仮処分
岡垣　学　司法研修所報　特集 ('55—8)

公示催告制度の批判
高田源清　福岡商大論叢　4—3 ('53—12)

公正証書を債務名義とする執行文付与
上田啓次　公証　5 ('54—12)

公正証書による根抵当債務取消の現状
上田啓次　バンキング　73 ('54—4)

国税滞納処分に依る財産の差押と強制執行又は競売法に依る競売手続
大島正義　自由と正義　6—3 ('55—3)

処分禁止の仮処分とその登記の効力について
高木右門　自由と正義　5—3 ('54—3)

職務執行停止仮処分事件の実態——東京地方裁判所における一事例　<1,2完>
畔上英治　法曹時報　7—6,8 ('55—6,8)

執行証書と強制執行　<1,2>
任吉君彦　金融法務事情　80,90 ('55—9,12)

占有移転禁止仮処分の効力
吉川大二郎　民事訴訟雑誌　1 ('54—7)

占有移転禁止の仮処分における執行吏占有についての一考察
入江正信　司法研修所報　特集 ('55—8)

戦後仮処分判決の反省と展望【座談会】
菊井維大，三ケ月章，柳川真佐夫，三宅正夫，黒部鑾之助　法律時報　27—8 ('55—8)

戦後の仮処分判例研究
中務俊昌　民事訟訴雑誌　1 ('54—7)

戦後判例を中心とした督促手続，仮差押の研究
中田淳一，中務俊昌　法律時報　27—8 ('55—8)

疎明代用の保証をめぐる二つの問題——保全訴訟手続における
岡垣　学　判例タイムズ　6—5 ('55—5)

手形債権に関する保全手続　<1～3完>【座談会】
村松俊夫，小川善吉，谷口茂栄，岡田辰雄，矢口洪一，唐松　寛，宮脇幸彦，長野　潔，大橋光雄，島野　武
経済法律時報　2—3,4 ('54—9,11)，3—1 ('55—1)

特殊処分の手続
兼子　一　民事訴訟雑誌　1 ('54—7)

不作為を命じる仮処分
吉川大二郎　立命館法学　7 ('54—5)

不当に残存する仮処分執行の取消
民事実務研究室　判例タイムズ　5—9 ('54—12)

不動産仮差押訴訟における審理の対象
安達昌彦　司法研修所報　特集 ('55—8)

保全処分に於ける疑義
小関親康　司法研修所報　14 ('55—6)

保全訴訟制度について　<1,2>
唐松　寛　金融法務事情　18,19 ('53—12)

幼児の引渡強制執行
入山　実　法律のひろば　7—4 ('54—4)

人 事 訴 訟 法

家事相談
林　幸次　家庭裁判月報　5—9 ('53—9)

家庭裁判所事件の概況
最高裁判所　法曹時報　6—10 ('54—10)，7—9 ('55—9)

推定相続人廃除の制度とその請求訴訟について
早川　登　名城法学　3—3/4 ('54—1)

精神病理学は家事事件をどのように研究するか
畑下一男　家庭裁判月報　7—6 ('55—6)

ソ連抑留中の夫との離婚訴訟棄却事件
中川善之助　ジュリスト　68 ('54—10)

統計にあらわれた離婚の実態——昭和25年から29年までの京都市における
加藤正男　同志社法学　7—4 ('55—10)

未帰還者の妻の離婚請求訴訟判決をめぐつて【座談会】
参調会合同研究会　法律のひろば　7—11 ('54—11)

横浜家庭裁判所における履行確保の実際について
白井晟也　家庭裁判月報　5—10 ('53—10)

離婚の慰籍料と財産分与【座談会】
恒田文次，吉村弘義，村崎　満，大浜英子，塩田サキノ，小林麗子　法律のひろば　8—5 ('55—5)

わが国扶養紛争解決の実態——大阪家庭裁判所調停並に審判事件を通じて見たる
谷口知平　比較法研究　8 ('54—6)

非訟事件手続法

確認訴訟の二つの類型
中田淳一　法学論叢　60—1/2 ('54—5)

商法の傾向と紛争の非訟化現象
大野実雄　早稲田法学　30—記念号 ('55—2)

辞任による監査役変更の登記手続請求の訴の可否——判決例の紹介
鮫島真男　登記研究　88 ('55—3)

行政事件訴訟特例法

(「行政訴訟・訴願」の項参照)

行政事件訴訟特例法逐条研究　<1～30完>
田中二郎，兼子　一，雄川一郎，三ケ月章，田中真次，小沢文雄，豊水道祐　ジュリスト　66～71 ('54—9～12)
74～96 ('55—1～12)

行政事件訴訟特例法に関する一つの疑問
堀　五之介　商経法論叢　6—2 ('55—　)

行政事件訴訟特例法の話　<1～6>
須貝脩一　財政　20—8,10～12 ('55—7,8～10)

戦後の行政訴訟の一般問題に関する判例の研究
小沢文雄，豊水道祐　民事訴訟雑誌　2 ('55—8)

税務訴訟上の立証責任について
早川　登　税法学　43 ('54—7)

特 別 手 続 法

破産・和議法

会社更生手続開始申立事件審理の実際
小川善吉，岡田辰雄　法曹時報　6—10 ('54—10)

株主たることの強制——和議法と会社更生法の混乱
藤林益三　金融法務事情　88 ('55—11)

裁判所の窓口から見た更生手続の実状
畔上英治　時の法令　150 ('54—10)

最近における破産法，和議法の運用
菅野啓蔵　法律時報　26—10 ('54—10)

実務からみた会社更生手続
畔上英治　法律時報　26—10 ('54—10)

津上会社更生開始決定の取消をめぐりて
大橋光雄　自由と正義　6—3 ('55—3)

破産および和議法の実態
坂野英雄　法律時報　26—10 ('54—10)

破産事件の断相と若干の問題
石井良三　ジュリスト　75 ('55—2)

破産法上民法上の諸問題——別除権の行使，相殺の手続等
岡村玄治　法学新報　62—11 ('55—11)

和議における別除権の行使——和議法と会社更生法の混乱
藤林益三　金融法務事情　89 ('55—12)

競　売　法

競売手続と公信的効果
伊東　乾　法学研究　28—2 ('55—1)

根抵当権者に対する配当はどうか——競売法による競売と民訴法の準用の問題にふれつつ
民事実務研究室　判例タイムズ　5—1 ('54—1)

調　停　法

家事調停に内在する限界——幼児引渡に関する判例をみて
末川　博　民商法雑誌　29—1 ('54—5)

事前措置の性格
中川　毅　判例タイムズ　6—8 ('55—10)

主要国における仲裁法の解説
関口猛夫　商事仲裁　2—3 ('55—12)

調停制度の前進のために【座談会】
真野　毅，本村善太郎，長谷川太一郎，沢田竹次郎，溝口喜方　法律のひろば　8—4 ('55—4)

弁護士法第25条と調停
中川　毅　判例タイムズ　5—7/8 ('54—11)

外国民事手続法

アメリカ

アメリカにおける単一訴訟方式
田中和夫 早稲田法学 30—記念号 ('55—2)

アメリカ民事訴訟法における主張責任と立証責任
早川武夫 法律時報 26—5 ('54—5)

ボール・アレキサンダー判事とトレド市ファミリー・コート・センター——米国における家庭裁判所運動の一断面
外山四郎 家庭裁判月報 7—8 ('55—8)

R. Paund; Appellate proceduse in civil cases. 1941.
小室直人 民事訴訟雑誌 1 ('54—7)

イギリス

イギリスの仲裁手続
関口猛夫 商事仲裁 1—3 ('54—9)

英国における養子縁組事件の調査について
最高裁判所 家庭裁判月報 6—9 ('54—9)

英米普通法廷弁論の本質 <1, 2>
渡辺嘉平 日本法学 20—4 ('54—12), 21—1 ('55—5)

英米法における推定の原則の発展
楠本英隆 早稲田法学 30—記念号 ('55—2)

大権令状 Prerogative writs について
金子芳雄 法学研究 28—5 ('55—5)

ドイツ

ザウァーの一般訴訟法理論
田尾桃二 司法研修所報 14 ('55—6)

訴訟の目的概念の生成過程——1877年ドイツ旧民事訴訟法の成立に至るまで
中村英郎 早稲田法学 31—1/2 ('55—6)

ドイツ民事訴訟制度と法学の瞥見——視察報告の一部として
中村宗雄 民事訴訟雑誌 2 ('55—8)

Fritz Baur; Auspruch auf rechtliches Gehör.
高島義雄 民事訴訟雑誌 2 ('55—8)

W. Niese; Doppelfunktionelle Prozesshandlung, ein Beitrag zur allgemeinen Prozessrechtslehre, 1950.
【書評】
中野貞一郎 民事訴訟雑誌 2 ('55—8)

W. Sauer; Allgemeine Prozessrechtslehre, Berlin. 1951.
伊東 乾 民事訴訟雑誌 1 ('54—7)

フランス

フランスにおける和諧手続
加藤一芳 判例タイムズ 5—4 ('54—4)

フランス民事訴訟法における第三者異議の訴
江藤价泰 人文学報 11 ('54—2)

刑事手続法

刑事手続法一般

沖縄の地位をめぐる刑事司法上の諸問題について
検察月報 78 ('55—8)

瑕疵ある訴訟行為とその治癒の限界
坂本英雄 商経法論叢 4—3 ('54—3)

岐路に立つ刑事裁判 <1～4>【座談会】
岸 盛一, 中野次雄, 樋口 勝, 目黒太郎, 井口浩二, 田中永司, 千葉和郎, 荻野鐘一郎, 桂 正昭, 臼井滋夫 武田昌造, 和田良一 判例タイムズ 6—3 ('55—3)

崩れ去つた造船疑獄——その原因は何か【覆面座談会】
法律のひろば 7—9 ('54—9)

刑事裁判事務の能率化について——裁判所書記官の立場から
松本顯一 判例タイムズ 5—7/8 ('54—11)

刑事裁判に対する世人の関心と判決の証拠説示
有松祐夫 自由と正義 6—12 ('55—12)

刑事裁判の危機
横川敏雄 ジュリスト 71 ('54—12)

刑事裁判方式の変遷とその形態について
田村 豊 法経論集（佐大） 1—2 ('53—3)

刑事事件と民事事件の限界【座談会】
忽那 寛, 荒川正三郎, 橋本 環, 高松敬治, 関根広文 白波瀬忠一, 田村宣明 警察学論集 8—10 ('55—10)

刑事略式裁判制度論——違憲論をめぐつて
岩崎二郎 法経研究 2—1 ('52—10)

検察の独立性は守られているか
武内義行 政経時潮 9—11 ('54—11)

国際刑事警察委員会総会について <2, 3>
関根広文 警察学論集 8—4, 5 ('55—4, 5)

裁判と言語魔術
正木ひろし 法律時報 27—4 ('55—4)

最近一年間になされた最高裁判所の判決，決定を通じて観た刑事上告裁判の働き
岩田 誠 法曹時報 6—11 ('54—11)

最近の刑事裁判の実情と問題点【座談会】
東京弁護士会 自由と正義 6—2 ('55—2)

人の捜査
石川芳雄 捜査研究 35 ('54—10)

昭和28年における刑事事件の概況
最高裁判所 法曹時報 6—11 ('54—11)

昭和29年における刑事事件の概況
最高裁判所 法曹時報 7—10 ('55—10)

訴訟における客体と個体に関する判断
岡田光了 司法研修所報 14 ('55—6)

駐留外国軍人の刑事公判審理に学ぶ——日米行政協定を中心とする解釈運用と審理技術
石山豊太郎 判例タイムズ 5—3 ('54—3)

駐留外国人の刑事公判を顧みて
柏木啓一 自由と正義 6—3 ('55—3)

日米行政協定第17条における刑事裁判権が競合する場合について
津田 実 法曹時報 6—3 ('54—3)

日米行政協定第17条における刑事裁判権の意義
正田満三郎 法曹時報 6—2 ('54—2)

民事事件と刑事事件との限界について
忽那 寛 警察研究 25—1 ('54—1)

横川敏雄「刑事裁判の研究」【紹介】
高田卓爾 刑法雑誌 4—3 ('54—3)

わが国刑事裁判の性格
出射義夫 判例時報 48 ('55—5)

交通事件即決手続法

交通事件即決裁判手続規則について
横川敏雄 法曹時報 6—10 ('54—10)

交通事件即決裁判手続の実施について
検察月報 72 ('55—2)

交通事件即決裁判手続法
下牧 武 法曹時報 6—5 ('54—5)

交通事件即決手続法について
検察月報 62 ('54—4)

交通事件のスピード裁判——交通事件即決裁判手続法
高橋勝好 時の法令 134 ('54—5)

交通事件の即決裁判について
高見沢万吉 警察学論集 7—7 ('54—7)

刑事裁判事件

石坂長官の書簡——松川第二審判決の検討
広津和郎 中央公論 70—1 ('55—1)

かくて本田は死刑を求刑された
広津和郎 中央公論 70—12 ('55—12)

共同正犯の理論——松川事件判決の法的問題点
木村亀二 法律時報 26—7 ('54—7)

局外者の立場から——松川事件第二審判決をめぐつて
戒能通孝 世界 99 ('54—3)

この証言が証拠になるか
広津和郎 中央公論 70—8 ('55—8)

人権を無視するものはなにか——松川第二審判決批判
広津和郎 中央公論 70—2 ('55—2)

自由の任意性——松川事件判決の法的問題点
真野英一 法律時報 26—7 ('54—7)

真実を阻むもの——松川控訴審判決を検討する
広津和郎 中央公論 69—4, 7～10 ('54—4, 7～10)

証拠法則と判例——松川事件判決の法的問題点
横井大三 法律時報 26—7 ('54—7)

高橋被告は歩けたか
広津和郎 中央公論 70—3 ('55—3)

第二審判決の不正と矛盾——松川事件判決の法的問題点
岡林辰雄 法律時報 26—7 ('54—7)

第二審判決理由要旨をよんで
海野普吉 世界 99 ('54—3)

第二審判決理由要旨をよんで
岡林辰雄 世界 99 ('54—3)

罪と罰の心理学——容疑者の自由を中心に【座談会】
宮田義雄, 宮城音彌, 植松 正, 戒能通孝 法律時報 26—7 ('54—7)

日本法廷の危機——松川事件を中心として
岡林辰雄 理論別冊 6 ('55—1)

判決文の奇襲戦術
広津和郎 中央公論 70—9 ('55—9)

本田は電話に出たか
広津和郎 中央公論 70—11 ('55—11)

本田被告のアリバイ
広津和郎 中央公論 70—6 ('55—6)

本田被告は酔つていた
広津和郎 中央公論 70—5 ('55—5)

松川裁判——常識的法律論
中島健蔵 改造 35—1 ('54—1)

松川事件公判の教訓
新井 裕 捜査研究 28 ('54—3)

松川事件控訴審判決要旨
ジュリスト 50付録 ('54—1)

松川事件上告の問題点
松川事件弁護団 世界 117 ('55—9)

松川事件高橋被告のアリバイ
広津和郎 中央公論 69—12 ('54—12)

松川事件第二審判決をめぐつて
世界 99 ('54—3)

松川事件第二審判決を読んで
尾崎幸一 捜査研究 28 ('54—3)

松川事件第二審判決理由要旨
判例時報 16 ('54—1)

松川事件の教訓
平野龍一 ジュリスト 50 ('54—1)

松川事件の問題点——控訴判決を衝く
週刊朝日 (54—1)

松川事件判決について <1, 2完>
戒能通孝 法律時報 26—7, 8 ('54—7, 8)

矢部証言の重要性
広津和郎 中央公論 70—10 ('55—10)

歪曲された証言
広津和郎 中央公論 70—4 ('55—4)

恐ろしいことはすでに行われている——三鷹事件上告判決について
小沢 茂 労働法律旬報 209 ('55—8)

書面審理と死刑——三鷹事件判決とその法律問題
牧野英一 法律のひろば 8—9 ('55—9)

弁論を開かなかつた三鷹事件——その違法性と不妥当性
真野 毅 法律のひろば 8—9 ('55—9)

三鷹事件を機縁として——刑事訴訟法に関する若干の自由法論
牧野英一 警察研究 26—11 ('55—11)

三鷹事件判決と弁護
真野 毅 中央公論 70—8 ('55—8)

三鷹事件最高裁判決の法律問題【座談会】
江家義男、団藤重光、横井大三 ジュリスト 86 ('55—7)

三鷹事件と弁論の問題
真野 毅 ジュリスト 86 ('55—7)

三鷹事件の上告審判決
平場安治 判例評論 2 ('55—9)

三鷹事件の法律問題——上告審における口頭弁論と電車の往来の危険
伊達秋雄 法律のひろば 8—7 ('55—9)

三鷹事件の法律論争点
大塚喜一郎 経済往来 7—8 ('55—8)

三鷹事件判決批判
小野清一郎 法律時報 27—9 ('55—9)

三鷹事件判決批判
毛利与一，他 自由と正義 6—8 ('55—8)

三鷹裁判における法律問題
木田純一 国民の科学 6 ('55—8)

二俣事件の判決を読んで
横井大三 判例時報 17 ('54—1)

吹田黙祷事件をめぐる問題について
斎藤秀夫 法学 18—1 ('54—2)

刑 事 訴 訟 法

刑事訴訟法一般

改正刑事訴訟規則について <1, 2>
藤井一雄 警察研究 25—1, 2 ('54—1, 2)

簡易公判手続の理論と実際
横川敏雄 ジュリスト 49 ('54—1)

刑事裁判を崩壊させるもの
平野龍一 思想 355 ('54—1)

刑事裁判と麻酔分析 <1, 2>
沢登佳人 法政論集 3—1, 2 ('55—2, 9)

刑事訴訟と応訴権
斎藤金作 早稲田法学 30—記念号 ('55—2)

刑事訴訟における訴訟対象の理論的構造 <1～3完>
鴨 良弼 法学 19—2～4 ('55—6, 8, 10)

刑事訴訟法講話 <1～57>
江家義男 時の法令 120～192 ('54—1～'55—12)

刑事訴訟と裁判の実態
佐伯千仞 法律公論 4—1 ('55—1)

刑事訴訟法の改正 <1～3>
吉川正次 法政思潮 7—1～3 ('54—1～3)

刑訴改正の重点
江家義男 早稲田法学 29—2/3 ('54—1)

刑訴改正法の問題点
江家義男 警察学論集 7—2 ('54—2)

刑訴法改正に伴う警察運営の刷新改善
新井 裕 警察研究 25—1 ('54—1)

控訴審に関する刑訴改正について
平出 禾 自由と正義 5—1 ('54—1)

訴訟指揮について
新関勝芳 判例時報 56 ('55—8)

不当弾圧との斗い——逮捕から釈放まで
法規懇談会 労働法律旬報 201 ('55—5)

法廷の在り方その他——滝川幸辰博士の所論に関して
児島武雄 世界 99 ('54—3)

法務大臣の指揮権発動
愛川重義 法政思潮 7—6 ('54—6)

崩壊しゆく人権保障
佐伯千仞 法律時報 27—6 ('55—6)

刑事訴訟法総則

被告人，被疑者と弁護人の接見の不当な制限について——その実情と諸見解
小津茂郎 ジュリスト 51 ('54--2)

変死者の検視について——刑事訴訟法第22条にいう「変死者又は変死の疑のある死体」の意義を中心として
辻 辰三郎 司法研修所報 特集 ('55--8)

弁護人の地位
鹿士源太郎 警察学論集 7—12 ('54—12)

保釈（立法批評）
平出 禾 ジュリスト 84 ('55—6)

未決勾留についての刑事法的考察
熊倉 武 法経論集（静短大） 2 ('55—3)

捜 査

おとり捜査
平場安治，尾中俊彦 法律公論 4—5 ('55—5)

会社事件の捜査について
河井信太郎 警察学論集 7—1 ('54—1)

科学的犯罪捜査序論 <1>
勝尾鎌三 研修 89 ('55—11)

過失犯の捜査について <1, 2>
安西 温 捜査研究 47, 49 ('55—10, 12)

司法検視の対象
中村哲夫 警察学論集 8—10 ('55—10)

図解捜査から判決まで
高橋勝好 財政経済弘報 421 ('54—1)

捜査書類の公判における顕出要求について <1, 2>
石川芳雄 捜査研究 43, 49 ('55—6, 12)

捜査と人権問題
高橋忠雄 警察時報 9—5 ('54—5)

智能犯捜査の研究 <1, 2完>
河井信太郎 捜査研究 46, 47 ('55—9, 10)

智能犯の基礎捜査
菅原琢爾 警察学論集 7—1 ('54—1)

智能犯の潜在性ということ
忽那 寛 警察学論集 7—1 ('54—1)

犯罪捜査の基本的性格 <1～4>
平出 禾 捜査研究 38～41 ('55—1～4)

犯罪捜査の本質についての反省 <1～7>
尾崎幸一 警察研究 26—5～11 ('55—5～11)

被疑事件の送致と刑事訴訟法第242条 <1, 2>
石川芳雄 捜査研究 45, 46 ('55—8, 9)

逮 捕

期限付逮捕許諾の効力
江家義男 法律のひろば 7—5 ('54—5)

刑訴一部改正後における逮捕状請求に関する実情
勝尾鎌三 法律のひろば 7—3 ('54—3)

逮捕権をめぐつて
土金賢三 捜査研究 27 ('54—2)

逮捕，勾留，保釈【覆面座談会】
法律のひろば 7—6 ('54—6)

逮捕の中断と再逮捕 <1, 2>
石川芳雄 捜査研究 30, 31 ('54—5, 6)

証 人・証 拠

疑わしきは被告人の利益に従うという法諺について
大塚秀雄 法律のひろば 7—5 ('54—5)

科学的尋問技術の研究
河井信太郎 捜査研究 28, 29 ('54—3, 4)

強制，拷問等による自白なりとの上告趣意に対する最高裁判所判決例の検討——最高裁判所における「事実取調」の機能と関連して
藤野英一 判例タイムズ 5—2 ('54—2)

刑事証拠法運用の実態
江家義男 法曹時報 6—1 ('54—1)

刑事証拠法と訴因論との再検討
栗本一夫 警察研究 25—9 ('54—9)

刑事手続規定と人身の保護——黙秘権行使の限界と自白の効力
江家義男 法律時報 27—1 ('55—1)

公判前の証拠開示
刑事実務研究室 判例タイムズ 6—6 ('55—6)

斎藤朔郎「事実認定論」【書評】
平場安治 季刊法律学 19 ('55—7)

新刑訴における証拠の理論 <1, 2完>
小野清一郎 刑法雑誌 4—3 ('54—3), 5—3 ('55—5)

証拠品として採択される鉄器の保存に就て
岩井三郎 警察研究 25—1 ('54—1)

証拠調に関する異議の申立
松浦秀寿 法経論集 8 ('54—2)

証拠書類に対する提出命令
今中道信 司法研修所報 特集 ('55—8)

証拠収集手続の違法と証拠能力の関係——二面機能の訴訟行為論に対する一つの批判
斎藤朔郎 法曹時報 6—9 ('54—9)

証拠法則と判例——松川事件判決の法的問題点
横井大三 法律時報 26—7 ('54—7)

自己の刑事被告事件における偽証教唆
佐々木亮二 学術論叢 4 ('54—3)

自由とは？——裁判と自白の信憑性 <1, 2完>【座談会】
鈴木忠五，江里口清雄，田中万一，稲本錠之助，小泉英一，植松 正，宮城音弥，正木ひろし 世界 99, 101 ('54—3, 5)

自白と補強証拠
栗本一夫 警察公論 9—12 ('54—12)

自白の任意性——松川事件判決の法的問題点
真野英一 法律時報 26—7 ('54—7)

自由心証主義の内容と限界
荒川省三 法律時報 27—6 ('55—6)

自由心証の運用について
斎藤朔郎 法曹時報 7—8 ('55—8)

事実認定と自由心証主義——在野法曹の立場から【座談会】
河田 広，大塚一男，鍛治利一，桑江常善 法律時報 27—6 ('55—6)

事実認定と自由心証主義【座談会】
荻野鑓一郎，横井大三，団藤重光，山田鷹之助，桑江常善 法律時報 27—8 ('55—8)

推定法則の反省——刑事関係を中心として
田村 豊 法経論集（佐大） 3—1 ('55—6)

罪と罰の心理学——容疑者の自白を中心に【座談会】
宮田義雄，宮城音弥，植松 正，戒能通孝 法律時報 26—7 ('54—7)

任意・実力・強制
出射義夫 ジュリスト 65 ('54—9)

判例から見た伝聞証拠の動き
坂本英雄 商経法論叢 6—2 ('55—)

判例の補強証拠理論——とくに捜査方法にあたえる影響
平場安治 法律時報 27—6 ('55—6)

民刑訴訟における証拠調の限度
斎藤朔郎 法曹時報 7—4 ('55—4)

無罪の推定における「合理的疑」の意義
田村 豊 法律時報 27—6 ('55—6)

誘導尋問の研究
南波杢三郎 捜査研究 36 ('54—11)

公 訴

起訴状一本主義
横井大三 法曹時報 7—5 ('55—5)

刑事訴訟における審判の範囲と訴因について
青木清相 日大世田谷教養部紀要 4 ('55—12)

公訴事実の同一性——最近の論説に因んで
伊達秋雄 ジュリスト 65 ('54—9)

公訴事実の同一性に関する判例について
川井英良 研修 77 ('54—11)

窃盗と賍物牙保との間の公訴事実の同一性——最近の判例から
伊達秋雄 法律のひろば 7—10 ('54—10)

訴因に就いて
岩谷裕次 法律公論 4—6 ('55—6)

訴因論の概観
駒沢貞志 法経論集 4—1 ('54—11)

訴訟条件と訴因
井上正治 判例評論 1 ('55—6)

判例訴因法 <1～4完>
横井大三，鈴木義男 法律時報 27—6～9 ('55—6～9)

公　　判

求刑に関する省察
木宮高彦 司法研修所報 特集 ('55—8)

刑事裁判における評決 <1>
平野龍一 法学協会雑誌 71—5 ('54—5)

刑訴 345条による勾留状の失効と再勾留
岩田　誠 法曹時報 7—3 ('55—3)

形式裁判の内容的確定力
井上正治 法政研究 21—3/4 ('54—3)

対質と面通し
斎藤朔郎 判例時報 44 ('55—3)

メーデー公判における公務上秘密と証人適格
上田誠吉 労働法律旬報 201 ('55—5)

免訴と一時不再理の原則
井上正治 法律のひろば 8—8 ('55—8)

免訴と無罪（常識講話）
吉田常次郎 ジュリスト 52 ('54—2)

黙秘権の限界——別人逮捕事件に関連して
伊東　勝 法律のひろば 8—7 ('55—7)

量刑の性格と手続について
藤野英一 判例タイムズ 6—7 ('55—7)

上　　訴

刑事訴訟法第 402条の解釈 <1～3>
高田卓彌 法学雑誌 1—3, 4 ('54—8, 10), 2—3 ('55—8)

最高裁判所の非常上告判例
戸田　弘 法曹時報 6—4 ('54—4)

増減変更の申立——戒能教授に答えて
本田正義 法律時報 27—9 ('55—9)

不利益変更の禁止
小野慶二 法律時報 27—6 ('55—6)

少　　年　　法

新少年法立案の経過
内藤文質 家庭裁判月報 5—8 ('53—8)

少年裁判所審理の若干の問題——処遇面の審判面に及ぼす影響
青山　達 司法研修所報 特集 ('55—8)

少年審判の実証的考察
円　　篤 自由と正義 5—10 ('54—10)

少年審判の法哲学的考察
市村光一 家庭裁判月報 7—12 ('55—12)

少年の人権
小川太郎 判例時報 55 ('55—8)

少年法と Casework
柴田善守 大阪市立大学家政学部紀要 1—1 ('53—12)

少年法に関する若干の考察
牧野英一 家庭裁判月報 6—1 ('54—1)

少年法の回顧と展望
家庭裁判月報 5—8 ('53—8)

少年法の史的発展 <1, 2完>
牧野英一 警察研究 25—9, 10 ('54—9, 10)

少年保護沿革考——旧少年法制定まで
宇野信平 家庭裁判月報 6—1 ('54—1)

非行と要保護性
平井哲雄 家庭裁判月報 6—2 ('54—2)

保護処分の効力
平井哲雄 家庭裁判月報 6—3 ('54—3)

外国刑事手続法

ア　メ　リ　カ

アメリカ刑事法廷の証人尋問の実例
刑事実務研究室 判例タイムズ 6—8 ('55—10)

アメリカに於ける訴追制度
田村　豊 法経論集（佐大） 2—2 ('54—3)

少年裁判所の手続
Mannheim, H. 家庭裁判月報 6—10 ('54—10)

罪なき者を罰して——アメリカにおける誤判事件を語る
平出　禾 捜査研究 28 ('54—3)

ローゼンバーグ事件の問題点
高田卓爾 ジュリスト 60 ('54—6)

イ　ギ　リ　ス

イングランド及びウェイルズにある職権訴追権の研究 <上, 下>
深山晴三 警察学論集 7—6, 8 ('54—6, 8)

英米法における自己側証人弾劾禁止の原則
早川武夫 神戸法学雑誌 5—1/2 ('55—10)

自白の補強証拠について
吉野辰雄 英米法学 5 ('54—3)

陪審制と証処法
戒能通孝 思想 360 ('54—6)

中　　国

新中国の刑事裁判——アジア法律家会議出席報告
和島岩吉，阿部甚吉 法律公論 4—6, 8 ('55—6, 8)

中国の人民裁判と監獄
石川　順 自警 36—7 ('54—7)

其　の　他

エジプトにおける駐留軍の刑事裁判管轄権について——エジプト混合裁判所の判決を中心として
中村　洸 法学研究 27—2 ('54—2)

仏蘭西に於ける警察の犯罪捜査上の権限に就いて <1～3>
松元秀之 警察学論集 7—5～7 ('54—5～7)

ソヴェト刑事裁判の本質
木田純一 比較法研究 9/10 ('55—5)

經　済　産　業　法

経 済 産 業 法 一 般

一橋学問の伝統と反省——経済法
吉永栄助 一橋論叢 34—4 ('55—10)

海洋生産物資源保存に関する技術的国際会議 <上, 下>
龜岡千悦 ジュリスト 90, 91 ('55—9, 10)

企業自体の理論と社会化について
服部栄三 同志社法学 6—4, 6 ('54—12, '55—3), 7—3, 4 ('55—9, 10)

金融財政法令大系——終戦より第19回国会に至る金融財政法令の改廃一覧
財政経済弘報 461 ('54—9)

金融財政法令大系——終戦より第22回国会に至る金融財政法令の改廃一覧
財政経済弘報 531 ('55—9)

金融引締と経済取引上の犯罪
高橋勝好 財政経済弘報 485 ('55—1)

金融引締と財政経済判例の動向 <1～7>
高橋勝好 財政経済弘報 471, 474, 475, 477, 480, 482, 483 ('54—11～'55—1)

旧日本占領地域に本店を有する会社の本邦内にある財産の整理に関する政令の一部を改正する法律の解説
上田克郎 財政経済弘報 441 ('54—5)

経済立法の近時の動向
金沢良雄 財政経済弘報 461 ('54—9)

経済立法の最近の動向
金沢良雄 財政経済弘報 531 ('55—9)

国際経済法に関する一考察 <1, 2>
金沢良雄 法学協会雑誌 72—3, 4 ('55—5, 6)

信用協同組合の改正法令解説
熊田淳一郎 金融法務事情 78 ('55—8)

商法から経済法へ <1>
北村五良 神戸法学雑誌 4—1 ('54—7)

原　子　力　法

各国の原子力法規制の目的・対象・方法・管理機構
金沢良雄 ジュリスト 93 ('55—11)

原子力諸法案の検討
金沢良雄 ジュリスト 95 ('55—12)

原子力平和利用国際会議に出席して
阿部滋忠 ジュリスト 93 ('55—11)

原子力法（立法批評）
私設法制意見局 ジュリスト 81 ('55—5)

独　占　禁　止　法

会社の合併と独占禁止法
竹中喜満太 財政経済弘報 492 ('55—3)

改正独禁法の課題
原　安三郎 経済法律時報 2—2 ('54—6)

金融機関に関係ある独禁法の改正点
竹中喜満太 金融法務事情 8 ('53—8)

金融と独占禁止法
北原道貫 通商産業研究 3—6 ('55—6)

国際契約と独禁法
辻　吉彦 財政経済弘報 462 ('54—9)

合理化カルテルと公取の態度
坂根哲夫 財政経済弘報 455 ('54—8)

合理化カルテルと独禁法
坂根哲夫 財政経済弘報 501 ('55—5)

再販売価格の維持契約をめぐる問題点
竹中喜満太 経済法律時報 2—2 ('54—6)

最近における独占禁止法の運用
飯島三郎 通商産業研究 3—6 ('55—6)

最近の独禁法違反事件とその経済政策的限界
寺岡卓夫 財政経済弘報 468 ('54—10)

下請代金の不当な支払遅延
坂根哲夫 ジュリスト 58 ('54—5)

白木屋事件——議決権停止仮処分取消判決を許す
大橋光雄 経済法律時報 2—1 ('54—3)

白木屋事件に対する地裁判決について
吉田　昂 財政経済弘報 524 ('55—8)

私的独占禁止法の適用除外（立法批評）
私設法制意見局 ジュリスト 74 ('55—1)

私的独占の功罪について
傍島省三 バンキング 88 ('55—7)

新独占禁止法の不公正な取引方法
公正取引 45 ('54—2)

審決の既判力
入江一郎 経済法律時報 2—2 ('54—6)

自立経済の達成と反独占政策——独禁法運用方向に横わる若干の問題の検討
坂根哲夫 財政経済弘報 422 ('54—1)

百貨店業における特定の不公正取引方法の指定に関する公聴会
法律公論 3—12 ('54—12)

百貨店問題と下請代金支払遅延問題
坂根哲夫 財政経済弘報 450 ('54—9)

縦の結合による取引制度
福光家慶 神戸法学雑誌 5—1/2 ('55—10)

中小企業諸対策と独占禁止法の立場
寺岡卓夫 財政経済弘報 434 ('54—4)

中小企業と独占禁止政策
坂根哲夫 財政経済弘報 530 ('55—9)

中小企業と独占禁止法
横田正俊 法律時報 26—10 ('54—10)

デフレ経済下における独禁法違反の態様とその問題点
寺岡卓夫 財政経済弘報 446 ('54—5)

デフレ政策と独占禁止法
丸山泰男 時の法令 149 ('54—10)

デフレ政策の展開と独禁法
坂根哲夫 財政経済弘報 431 ('54—3)

独禁法違反処理手続の特質 <1, 2>
入江一郎 判例タイムズ 5—5, 6 ('54—5, 8)

独禁法緩和の動きを衝く
エコノミスト 30—12 ('55—3)

独禁法から見た会社役員の兼任について
高野正祐 公正取引 54 ('54—12)

独禁法制の最近の動向
横田正俊 法律時報 27—10 ('55—10)

独禁法適用除外立法の発展と原因
吉岡卓夫 財政経済弘報 513 ('55—7)

独禁法と経済法令との調整について——第19通常国会をめぐつて
公正取引 53 ('54—10)

独禁法と中小企業の関連性
小田橋貞寿 中小企業情報 7—9 ('55—9)

独禁法は存続すべか
堀越禎三 経済往来 7—3 ('55—3)

独禁法は再び改正されるか
横田正俊 実業之日本 57—7 ('55—3)

独占禁止と中小企業協同組合
戸田京次 商経学叢 3—1 ('54—6)

独占禁止法をめぐる基本問題
伊藤岱吉 経済往来 7—3 ('55—3)

独占禁止法から独占監視法へ
岡村 武 経済往来 7—3 ('55—3)

独占禁止法と公共の福祉
正田 彬 法学研究 27—4 ('54—4)

独占禁止法再改正論をめぐつて
坂根哲夫 財経詳報 2 ('55—11)

独占禁止法と協同組合 <上, 中, 下>
蓮池公咲 経営実務 9—9～11 ('54—9～11)

独占禁止法と中小企業
稲川宮雄 通商産業研究 3—6 ('55—6)

独占禁止法と日本経済の課題
丸山泰男 通商産業研究 3—6 ('55—6)

独占禁止法と罰則
立入広太郎 公正取引 49 ('54—6)

独占禁止法に何を望むか
岸 幸喜 公正取引 44 ('54—1)

独占禁止法の新しい年
寺岡卓夫 財政経済弘報 421 ('54—1)

独占禁止法の運用について
平石 尚 公正取引 62 ('55—8)

27年度独禁法違反事件の概要とその特質
奥山勇治 金融法務事情 3 ('53—7)

日本経済と独占禁止法
高宮 晋 通商産業研究 3—6 ('55—6)

二つの独占禁止法第3条違反事件
阿久津 実 中央経済 4—8 ('55—8)

不況カルテルと合理カルテルの取扱手続
丸山泰男 経済法律時報 2—2 ('54—6)

不況下の競争激化と独禁法
坂根哲夫 エコノミスト 32—41 ('54—10)

不公正競争方法に関する一つの判例——北海タイムズと北海新聞の場合
阿久津 実 公正取引 56 ('55—2)

ボイコットの理論と実際
川口義明 関西経協 8—4 ('54—4)

わが国の産業と独禁法改正の方向
古藤利久三 通商産業研究 3—6 ('55—6)

統 制 法

外国為替及び外国貿易管理法規とその渉外的効力について
名本公州 国際法外交雑誌 54—4 ('55—5)

強制カルテル
佐竹才治 公正取引 49 ('54—6)

食糧管理制度はどこへ行く
松元威雄 時の法令 152 ('54—11)

戦後経済統制立法の展望——経済的民主主義とその行方
笹井昭夫 甲南論集 3 ('54—6)

日本の為替管理法
鈴木竹雄, 金沢良雄, 平野龍一, 雄川一郎, 加藤一郎, 矢沢 惇, 池原季雄 ジュリスト 52 ('54—2)

不況カルテルと輸出カルテル
吉田仁風 経済法律時報 3—5 ('55—12)

物資統制法の回顧
岸田文武 時の法令 170 ('55—5)

企 業 法

中小企業関係法

安定法29条命令の発動と適用業種の指定
蒲谷友芳 中小企業情報 6—12 ('54—12)

恒久化された中小企業安定法
蒲谷友芳 時の法令 122 ('54—1)

第22回国会で成立した中小企業等協同組合法の一部改正について
遠山長雄 財政経済弘報 517 ('55—7)

中小企業安定法29条命令の発動をめぐつて
蒲谷友芳 中小企業情報 6—4 ('54—4)

中小企業安定法の一部改正について
川島一郎 財政経済弘報 523 ('55—8)

中小企業安定法の改正——29条命令の発動をめぐつて
須賀井敏夫 財政経済弘報 448 ('54—6)

中小企業安定法の改正について
蒲谷友芳 中小企業情報 6—7 ('54—7)

中小企業安定法の問題点
蒲谷友芳 税経通信 9—11 ('54—9)

独占禁止政策と中小企業組織化の問題
栗野長七郎 商工金融 4—3 ('54—3)

鉱 業 法

鉱害対策立法 (立法批評)
私設法制意見局 ジュリスト 77 ('55—3)

鉱害賠償規定の具体性
吉岡卯一郎 私法 11 ('54—4)

鉱害賠償支払の登録制施行
香川保一 時の法令 167 ('55—4)

鉱害賠償登録解説 <1, 2>
香川保一 登記研究 89, 92 ('55—4, 7)

鉱害問題を衝く——石炭合理化法をめぐつて
小出 博 世界 120 ('55—12)

石炭鉱業合理化臨時措置法の成立と今後の問題
天日光一 経団連月報 3—9 ('55—9)

石炭鉱業の合理化に臨時措置法
島田春樹 時の法令 174 ('55—6)

斤先堀契約について
徳本 鎮 法政研究 21—2 ('54—2)

貿 易 関 係 法

ガット (関税及び貿易に関する一般協定) 概説
角谷 清 ジュリスト 92 ('55—10)

ガットの本質とわが国の加入に関する諸問題
加藤一雄 日本法学 21—3 ('55—9)

改正輸出入取引法とその影響——締めだされる中小企業
栗野長七郎 中小企業情報 7—9 ('55—9)

改正輸出入取引法の解説
今井 博 財政経済弘報 521 ('55—8)

最近の外国為替取引法の法律問題 <1>
東京銀行 金融法務事情 4 ('53—7)

輸出入取引法——不公正取引, 国際取引と国内取引 (立法批評)
稲脇修一郎 ジュリスト 87 ('55—8)

輸出入取引法改正の基本方針
今井 博 会社 4 ('55—10)

輸出入取引法に反論する (立法批評)
坂井清志 ジュリスト 92 ('55—10)

輸出入取引法批判の反論に応える
稲脇修一郎 ジュリスト 94 ('55—11)

輸出入取引法の一部改正法律について
林 修三 経済法律時報 3—5 ('55—12)

輸出入取引法の改正と中小企業——過度競争の排除と取引体制の整備が目標
坂井清志 中小企業時報 7—9 ('55—9)

漁 業 法

漁業法改正の問題
高橋泰彦 水産時報 6—68 ('54—12)

貧しさからの解放第2部——漁業協同組合, 漁民支配の根漁業権他
近藤康男 中央公論 69—3 ('54—3)

其の他企業法

海運疑獄の根源を衝く——海運助成政策の解剖と批判
木村禧八郎 法律のひろば 7—6 ('54—6)

企業再建整備法の一部を改正する法律に基く仮勘定の処理について
榊 勝麿 税経通信 9—12 ('54—10)

百貨店業の不正取引方法の特殊指定
丸山泰男 法律のひろば 8—3 ('55—3)

労働検察から見たガス事業法
検察月報 63 ('54—5)

金 融 関 係 法

金融関係法一般

いわゆる銀行管理について
杉田揚太郎 法律時報 26—10 ('54—10)

恩給担保金融について——国民金融公庫が行う担保金融法成立を機として <1, 2完>
青谷和夫 民商法雑誌 29—1, 6 ('54—5, 10)

株主相互金融に就て
藤井 幸 自由と正義 6—6 ('55—6)

貸付担保に関する研究 <1～23>
堀田 仁, 永田喜夫, 鈴木作兵衛, 香川保一, 凪間 種 荒川浩吉, 岩田準平, 三井龍雄 金融法務事情 56, 58～62, 67～70, 72～76, 78, 80, 81, 84～86 ('55—1～9)

外国為替銀行法案について
塚本石五郎 金融法務事情 28 ('54—3)

外国為替銀行法について
加治木俊道 財政経済弘報 438 ('54—4)

金融関係法令の諸問題
香川保一 金融法務事情 4 ('53—7)

金融関係法令の問題点
林 修正 金融法務事情 21 ('54—1)

金融機関再建整備法の一部を改正する法律の解説
谷村 裕 財政経済弘報 441 ('54—5)

金融機関における社債引受業務の是非
阿部康二 金融法務事情 62 ('55—3)

金融機関における不公正な取引方法について
斎藤芳治 金融法務事情 15 ('53—11)

金融の法律学
阿多実秋　商大論叢　3/4 ('54—9)

金融法の体系的研究の必要性とその可能性
中村一彦　信託　20 ('54—9)

金融法論序説
中村一人　バンキング　71 ('54—2)

銀行業務と法律対策　＜2＞
金融法務事情　21 ('54—1)

銀行業務に必要な法律知識
田実　渉，生田一之，井上　薫　金融法務事情　65 ('55—4)

銀行法上の営業所等の概念並びに出張所制度復活に伴う諸問題　＜上，下＞
中込達雄　財政経済弘報　497, 498 ('55—4)

こげつき融資の防止と回収のための法律知識
富沢準二郎　金融法務事情　14 ('53—10)

公庫の貸付金の法的性格について
荒井　勇　金融法務事情　55 ('54—12)

国民金融公庫が行う恩給担保金融に関する法律の解説
青山保光　財政経済弘報　444 ('54—5)

信託業・銀行業の兼営に就いて
中村一彦　信託　23 ('55—6)

信用金庫の出資金と貸付金
石井敬二郎　金融法務事情　57 ('55—1)

紙幣条例——維新後金融史研究の一資料
高垣寅次郎　経済研究　4 ('55—9)

自作農維持創設資金融通法
真田孝嗣　財政経済弘報　524 ('55—8)

自作農の顚落防止に長期低利資金
下浦静平　時の法令　186 ('55—10)

住宅融資保険法概説
熊田淳一郎　財政経済弘報　517 ('55—7)

1844年の銀行特許条例の基礎理論について
杉浦治七　法経論集　11 ('54—11)

戦後の金融立法の推移と問題点
杉田揚太郎　金融法務事情　56 ('55—1)

中小企業金融三法の改正について
馬郡　巖　財政経済弘報　514 ('55—7)

中小企業金融の現状とその対策
馬郡　巖　時の法令　158 ('55—1)

中小企業金融の諸問題
田代一正　財政経済弘報　453 ('54—7)

電信送金の法律上の性質
並木俊守　金融法務事情　42 ('54—8)

法律から見た不渡処分
高橋勝好　財政経済弘報　450 ('54—6)

無記名定期預金の法律的性格
吉野興一　金融法務事情　60 ('55—2)

保 険 関 係 法

法慣行の成文化への期待——中小企業信用保険法に設けられた根保証の定義をめぐつて
金融法務事情　84 ('55—10)

法律から見た類似保険——保険と共済の相違を主題として
高橋勝好　財政経済弘報　428 ('54—2)

保険事業共済事業に関する法律的考察
鮫島真男　経済法律時報　3—2 ('55—4)

預金保険制度について
前田　勇　財政経済弘報　463 ('54—9)

金 融 取 締

（刑事特別法参照）

匿名組合方式の利殖機関——保全旋風の法律的検討
高橋勝好　法律のひろば　7—1 ('54—1)

金融関係法規における取締規定
津田　実　金融法務事情　56 ('55—1)

金融金利の取締立法
高橋勝好　警察公論　9—12 ('54—12)

金融機関の両罰規定について
津田　実　金融法務事情　6 ('53—8)

金融機関役職員の行為と刑罰規定
高橋勝好　金融法務事情　31 ('54—4)

金融事犯取締上の諸問題
検察月報　60 ('54—3)

金利取締りに関する意見について——吉田氏の叱責に答える
井関孝雄　財政経済弘報　445 ('54—5)

行金拐帯事件と銀行の善後策
高橋勝好　金融法務事情　18 ('53—12)

高金利取締に関する意見について
吉田　昺　財政経済弘報　439 ('54—4)

高金利取締法の波紋
エコノミスト　32—23 ('54—6)

最近の特殊金融機関の動向とその問題点
高橋勝好　金融法務事情　57 ('55—1)

出資の受入，預り金及び金利等の取締等に関する法律
津田　実　法曹時報　6—7 ('54—7)

出資の受入，預り金及び金利等の取締等に関する法律案の解説
津田　実　財政経済弘報　441 ('54—5)

出資の受入，預り金及び金利等の取締等に関する法律等について
検察月報　64 ('54—6)

出資の受入，預り金及び金利等の取締等に関する法律の解説
田宮重男　金融法務事情　39 ('54—7)

出資の受入及び預り金の問題について
関根広文　捜査研究　30 ('54—5)

払込仮装行為と預合
高橋勝好　財政経済弘報　493 ('55—3)

不正金融をめぐる問題
高橋勝好　法律時報　26—6 ('54—6)

不正金融の一考察——いわゆる匿名組合方式　＜上，下＞
高橋勝好　警察学論集　7—1, 2 ('54—1, 2)

保全経済会に続く新利殖機関
高橋勝好　財政経済弘報　431 ('54—3)

偽の金融，利殖機関を取り締る
津田　実　時の法令　130 ('54—4)

頼母子講とその取締について
田代一正　財政経済弘報　529 ('55—9)

頼母子講と相互銀行法
津田　実　時の法令　179 ('55—8)

利殖機関等取締法案について
高橋勝好　信用金庫　8—6 ('54—6)

利殖機関の取締立法の経過
田宮重男　金融法務事情　28 ('54—3)

利息制限法案と出資の受入，預り金及び金利等の取締に関する法律案との関係
吉田　昺　財政経済弘報　436 ('54—4)

零細資金の受入と犯罪——わが国におけるモーリスプラン
高橋勝好　財政経済弘報　433 ('54—3)

外 国 経 済 産 業 法

諸　　国

各国の独占禁止政策
平石　尚　通商産業研究　3—6 ('55—6)

ア　メ　リ　カ

アメリカに於ける独占禁止政策の変遷
小原敬士　公正取引　61 ('55—7)

最近のアメリカにおけるシヤーマン反トラスト法違反事件
公正取引　45 ('54—2)

職業野球における留保条項と独占禁止法
塚本重頼　法学新報　62—8 ('55—8)

米国及び欧州における公正取引及び反トラスト政策
Junckerstoff, H. K.　比較法研究　9/10 ('55—5)

米国における独禁法の銀行業への適用
奥山勇治　金融法務事情　46 ('54—9)

米国に於ける商慣行会議手続による不公正な競争慣行の規制
妹尾　明　公正取引　55 ('55—1)

中　　国

私営企業暫行条令（特集，新中国の法律制度）
幼方直吉　季刊法律学　17 ('54—1)

中華民国政府の外国人投資条例
海外調査月報　4—9 ('54—9)

貿易法規（特集，新中国の法律制度）
米沢秀夫　季刊法律学　17 ('54—1)

ド　　イ　　ツ

ドイツにおける鉱山法制について
藤本為一　石炭評論　6—2 ('55—2)

無 体 財 産 法

工 業 所 有 権 法

権利使用と侵害罪
志賀武一　パテント　7—1 ('54—1)

工業所有権制度改正について
池木光彌，他　経済人　9—1 ('55—1)

工業所有権制度改正についての問題点
富久力松　経済人　8—11 ('54—11)

工業所有権の改正のポイント
黒川美雄　パテント　7—9 ('54—9)

工業所有権法違反の実証的研究　＜4, 5＞
居林与三次　パテント　7—8 ('54—8)，8—5 ('55—5)

工業所有権保護同盟条約第4条の優先権
吉原隆次　東洋大学紀要　6 ('54—3)

特　　許　　法

特許と独占
藤原光治郎　大阪経大論集　10 ('54—5)

特許発明の概念から特許請求範囲と特許権の効力
星子末雄　パテント　7—10 ('54—10)

特許法改正の諸問題　＜1＞
荒玉義人　財経詳報　7 ('55—12)

特許法改正の方向
織田季明　経済法律時報　3—5 ('55—12)

特許法等改正の理論理背景　＜1, 2＞
染野義信　パテント　8—7, 8 ('55—7, 8)

優先権に関する問題点　＜1, 2＞
伊藤堅太郎　パテント　8—9, 10 ('55—9, 10)

商　　標　　法

改正商標法答申案の立場
荒玉義人　パテント　7—12 ('54—2)

サービス・マークについて——改正商標法における重要問題
荒玉義人　ジュリスト　76 ('55—2)

商標権の効力について
鈴江武彦　パテント　7—10 ('54—10)

商標審査の盲点——デボ対ポーエナルモンの事件を中心として
勞　優美　法律のひろば　8—5 ('55—5)

商標法改正の答申案について
永田菊四郎，杉村信義　日本法学　20—6 ('55—3)

商標法改正問題について
竹内徳治　経済法律時報　3—5 ('55—12)

商標法の改正答申案について　<1～6完>
荒玉義人　財政経済弘報　497, 498, 506, 511, 517, 526 ('55—4～8)

商標法の改正について
藤江政太郎　パテント　8—3 ('55—3)

商標法理論の新しき展開に寄せて
染野義信　パテント　7—10 ('54—10)

周知標章——競争法の立場から観た
堀部靖雄　法経論集（佐大）　2—1 ('53—9)

30年ぶりに衣更えする商標法
石田幸一　時の法令　165 ('55—3)

黙過し難い過失意匠権侵害
吉木由雄　パテント　7—1 ('54—1)

著　作　権　法

建築著作権の問題
中島健蔵　建築雑誌　69—814 ('54—9)

著作権を死蔵するな
中島健蔵　時の法令　156 ('54—12)

著作権に関する国際条約と翻訳権
法貴次郎　ジュリスト　61 ('54—7)

著作権問題の展開
法貴次郎　文部時報　919 ('54—3)

著作権法改正の問題点
東　季彦　法律のひろば　8—2 ('55—2)

著作権法改正の問題点
勝本正晃　経済法律時報　3—5 ('55—12)

万国著作権条約の(c)条項と日米関係
勝本正晃，法貴次郎　ジュリスト　86 ('55—7)

外国無体財産法

Le droit d'auteur au-cours des vingt-cinq dernières années
Deboir, H.　神戸法学雑誌　4—4 ('55—3)

農　事　法

農事法一般

監視を要する米の予約買付制度（立法批評）
福島要一　ジュリスト　82 ('55—5)

山林における地主所有と共同体【対談】
川島武宜，古島敏雄　法律時報　26—9 ('54—9)

市町村と国有林
奥原日出男　自治春秋　4—12 ('54—12)

森林法再改正の動向
横瀬誠之　林業経済　7—9 ('54—9)

森林法再改正の問題点
横瀬誠之　グリーン・エージ　4—10 ('54—10)

肥料関係二法の意味するもの
渡辺徳二　法律時報　26—9 ('54—9)

正当な補償の意味——農地買収価格の正当補償性を疑う
結城光太郎　公報研究　11 ('54—10)

地主体制の再編と森林法の実態
甲斐原一郎　法律時報　26—9 ('54—9)

帝国農会編「地主子弟講義録」——小作問題に対する地主の意識と対応策
磯野誠一　法学志林　52—2 ('55—3)

農業災害対策の法律
金沢良雄　法律時報　26—9 ('54—9)

農業災害補償制度の悩み——その改正案をめぐる諸問題
内村良英　時の法令　164 ('55—3)

農業水利における共同体規制——地主制の一要因
服部一馬　一橋論叢　33—2 ('55—2)

農村における法秩序の形成
千葉正士　法律時報　26—9 ('54—9)

農村の基地——その実体と法律問題
潮見俊隆　法律時報　26—9 ('54—9)

農林漁業災害関係四つの議員立法
田中康民　時の法令　184 ('55—10)

予約買付制と新米価——昭和30年産米の新集荷方式の考察
松元威雄　時の法令　180 ('55—8)

農業関係団体法

改正農協法の組織問題
辻　誠　経営実務　9—9 ('54—9)

第7次農協法改正の要点
今村宣夫，中沢三郎　経営実務　9—8 ('54—8)

農業協同組合における基本的問題——農協政策確立のために
小泉保雄　前衛　91 ('54—4)

農業協同組合法改正の要点
木村軒旗　農業協同組合　88 ('54—8)

農業協同組合法の位置と法源——農協法解説序論
大塚喜一郎　経営実務　9—2 ('54—2)

農業団体再編二法の意義
葛井定男　法律時報　26—9 ('54—9)

農　地　法

最近における農地問題の動向——いわゆる地主勢力の復活強化を中心として
伊藤　昂　法律時報　26—9 ('54—9)

新農地法における利用権の法的性格
遠藤順三　法経会論叢　14 ('55—10)

戦後農地立法の展開——農地法体系の意義
五十棲藤吾　土地制度史学　1—1 ('54—6)

地主制度復活の実態とその背景
エコノミスト　32—8 ('54—2)

土地所有権の強制的移転の分類——耕作農民の土地使用権を中心とせる
佐々木金三　専修大学論集　6 ('54—5)

日本における前近代的所有の諸類型とその支配関係　<上, 下>
渡辺洋三　思想　357, 358 ('54—3, 4)

農地改革と憲法——最近の判例にあらわれた
加藤正男　同志社法学　29 ('55—5)

農地法と憲法問題
黒木　盈　自由と正義　6—5 ('55—5)

割山制度の村と農地改革
後藤和夫，神谷　力　社会学評論　4—4 ('54—7)

外国農事法

ソヴエト

ソ同盟と人民民主主義諸国における資本主義から社会主義へうつる手順の法的諸問題
稲子恒夫　比較法研究　11 ('55—10)

ソ同盟における土地改革について
大崎平八郎　横浜国立大学経済学部紀要　3 ('55—3)

ソ同盟における土地革命について——中農中立化政策から中農との同盟政策への転換
大崎平八郎　エコノミア　6—3/4 ('55—3)

中　国

四川省達県における土地改革について——地主としての体験談
福地いま　東洋文化　14 ('54—1)

新中国における農民的土地所有の性格——ソ同盟土地立法の発展と対比して
福島正夫　東洋文化　17 ('54—11)

中国人民革命と土地政策　<1, 2完>
池田　誠　立命館法学　13, 14 ('55—10, 12)

土地改革の実施における中国司法機関の役割
Gudoshnikov, L. G.　法律時報　26—9 ('54—9)

土地改革法（特集，新中国の法律制度）
旗田　巍　季刊法律学　17 ('54—1)

労　働　法

労働法一般

悪法と抵抗権——沼田稲次郎著「悪法と労働基本権」【書評】
熊倉　武　法律時報　27—1 ('55—1)

いわゆる労組破壊法について——解雇制限法，政治資金使用制限法などの新立法
松岡三郎　法律時報　26—11 ('54—11)

磯田進「労働法」2版【書評】
浅井清信　法律時報　26—9 ('54—9)

会社更生法との斗いの経験——日本パルプの例
平岡光生　労働法律旬報　206 ('55—7)

会社更生法と労働組合　<1, 2>
増永　忍　労働法律旬報　176 ('54—9), 193 ('55—3)

家族制度の復活と労働者
西村信雄　季刊労働法　5—2 ('55—6)

企業整備をめぐる法律問題
後藤　清　月刊労働　72 ('55—1)

教育・労働法改正の動向
松岡三郎　労働経済旬報　221 ('54—3)

経営権と労働権について
石井照久　官公労働　8—6 ('54—6)

経営立憲主義提唱
常盤常太　専修大学論集　6 ('54—5)

憲法改正の基本問題と労働基本権
孫田秀春　労働経済判例速報　5—20 ('54—7)

国際経済とＩＬＯ——経済的，社会的正義達成のために
菊池勇夫　国際法外交雑誌　53—5 ('55—4)

雇傭と労働関係——労働法の基本観念に関する試論
越智俊夫　松山商大論集　6—2 ('55—6)

市民法と労働法の間
岡部実夫　ジュリスト　82 ('55—5)

市民法の限界——試論として
吾妻光俊　私法　11 ('54—4)

支配介入の成否と態様——裁定例の分析
中央労働時報　282 ('55—1)

新労働政策をめぐって【座談会】
総評法規懇談会　労働法律旬報　178 ('54—10)

新労働政策批判
川田　寿　季刊労働法　4—4 ('54—12)

人権と労働基本権について
石崎政一郎　世紀　64 ('55—　)

常盤炭鉱における修技生制度の実態
法政大学労働法研究会　法学志林　52—2 ('55—2)

常盤炭鉱における労働者の規範意識の実態
青木宗也　労働法　6 ('55—4)

職場の法律問題　<1～4>
松岡三郎，内藤　功，大野正男　労働経済旬報　241，242，244 ('54—10，11)，249 ('55—1)

1954年学界回顧——労働法
片岡　昇　法律時報　26—12 ('54—12)

生産性向上と解雇をめぐる法律問題【座談会】
野村平爾，舟橋尚道，杉岡三郎，山中篤太郎　季刊労働法　5—4 ('55—12)

戦後に於ける日本の労働法
北岡寿逸　日労研資料　7—15 ('54—4)

組織労働者の規範意識を分析して労働法の理論に及ぶ　<1～3完>
沼田稲次郎　法学志林　51—3，4 ('54—2，4)，'52—1 ('54—10)

中小企業と労働法
佐伯静治　法律時報　26—11 ('54—11)

中小企業と労働法【討論】
石井照久，他　討論—労働法　45 ('55—12)

中小企業と労働法の問題
田原大千　日本及日本人　5—12 ('54—12)

西欧の労働関係の底にあるもの——ヨーロッパから帰って
中山伊知郎　法律時報　26—1 ('54—1)

沼田稲次郎著「労働組合の法律相談」【書評】
有泉　亨　法律時報　27—9 ('55—9)

沼田理論に対する若干の覚え書的検討——労働法の性格把握のために
牛尾茂夫　法経論集（静短大）　1 ('54—3)

ファーレー「日本労働問題の様相」【紹介】
菅井敏男　法律論叢　27—5/6 ('54—3)

法学と社会学的方法——労働法理論を中心として
吾妻光俊　一橋論叢　32—3 ('54—9)

予想される労働法改訂の問題【討論】
吾妻光俊　討論—労働法　33 ('54—11)

労使関係における法のあり方
石井照久　官公労働　9—7 ('55—7)

労働関係における権利の濫用論——市民法理論の社会法への適用について
清水兼男　金沢法学　1—1 ('55—10)

労働基本権序説
福島　実　商経論叢　3 ('55—8)

労働基本権の侵害と救済手続参与
林　信雄　横浜大学論叢　5—5/6 ('54—5)

労働権と経営権
石川吉右衛門　海上労働　7—4 ('54—6)

労働権の研究
角田　豊　都市問題研究　7—1 ('55—1)

労働権の研究
角田　豊　静岡大学文理学部研究報告社会科学　3 ('54—12)

労働法学の解釈に関する再論
舟橋尚道　法学志林　52—3/4 ('55—5)

労働法規改正と失業対策
斎藤邦吉　日労研資料　7—38 ('54—10)

労働法規改正論の胎動
吾妻光俊　法律時報　26—11 ('54—11)

労働法規の方向
後藤　清　経営者　9—2 ('55—2)

労働法再検討の提唱——野村平爾「日本労働法の形式と解体」【書評】
藤田若雄　法律時報　26—5 ('54—5)

労働法セミナー　<6～14>
石井照久，吾妻光俊，石川吉右衛門，平岡一実，芥沢清彦，千種達夫　ジュリスト　50，52，54，56，58，60，62，64，65 ('54—1～9)

労働法と労務管理に関する断想二，三
松崎正躬　経営者　9—7 ('55—7)

労働法の改正について
北岡寿逸　関西経協　9—9 ('55—9)

労働法の課題
吾妻光俊　警察学論集　7—10 ('54—10)

労働法の解釈
西川達雄　彦根論叢　26 ('55—7)

労働法の基本構造
依光良直　中央経済　3—12 ('54—12)

労働法の基本精神について
忽那　寛　捜査研究　47 ('55—10)

労働法の現状と組合運動【座談会】
有泉　亨，磯田　進，高野　実，野村平爾，森長英三郎　法律時報　26—11 ('54—11)

労働法の当面する課題
菊池勇夫　法律時報　26—1 ('54—1)

労働法の反動化強まる【研討会】
野村平爾，松岡三郎，藤田若雄　労働経済旬報　239 ('54—9)

労働法の領域における法解釈の対立——小坂労政の基本構想批判
沼田稲次郎　理論別冊　6 ('55—1)

労働法はどう動くか（小坂労政の本質と強さ）
沼田稲次郎　法律時報　26—11 ('54—11)

失業労働法の最低性と労働組合運動
角田　豊　労働法　7 ('55—10)

わが国労働関係の特質について【討論】
藤林敬三，他　討論—労働法　44 ('55—11)

経　営　参　加

経営協定の本質
横井芳弘　法学新報　61—11 ('54—11)

経営参加の背景と問題点
エコノミスト　32—23 ('54—6)

経営参加の問題点——三鉱連経営参加の問題点
藤田若雄　労働法律旬報　179/180 ('54—10)

経営参加の法理
浅井清信　季刊労働法　4—1 ('54—3)

経営参加の法理
津曲蔵之丞　海上労働　7—7 ('54—7)

経営参加問題の現状と展望
井上繭三郎　労務研究　7—7 ('54—7)

経営参加問題の方向
労働経済旬報　227 ('54—5)

最近の労使関係——労使協力のゆくえ【対談】
吾妻光俊，三藤　正　中央労働時報　273 ('54—4)

中小企業における経営参加
永山武夫　季刊労働法　5—2 ('55—6)

デフレの進行と経営参加
清水慎三　労働経済旬報　230 ('54—6)

日本の経営参加と労働組合運動
野村平爾　季刊労働法　4—2 ('54—6)

労使協議制度について
松井七郎　関西経協　8—8 ('54—8)

労働協約にあらわれた経営参加の実態
労働経済旬報　234 ('54—8)

労働組合の経営参加
川田　寿　日本及日本人　5—8 ('54—8)

労働者企業参加の我国に於ける実際——或る計器会社の経営を基礎として
高窪利一，上野　保，遠藤厚之助，門田信男　法学新報　61—1 ('54—1)

労　働　基　準　法

（賃金，雇傭問題を含む）

一時帰休制度をめぐる法律上の諸問題
慶谷淑夫　関西経協　8—9 ('54—9)

改正労働基準法関係諸規則の逐条解説
労政時報　1290 ('54—7)

改正労働基準法規則の解説，批判，今後の斗い方
松岡三郎　労働経済旬報　232 ('54—7)

改正労働基準法施行規則及び女子年少者労働基準規則について
遠藤政夫　ジュリスト　63 ('54—8)

解雇権の法的性格について——最近における東京地才の判決を中心に
西川美数　労働法学研究会報　229 ('55—10)

解雇権の濫用について
西川美数　社会労働研究　3 ('55—3)

解雇制限法の構想の基底をなすもの
後藤　清　季刊労働法　4—4 ('54—12)

解雇についての若干の刑事法的考察
熊倉　武　季刊労働法　5—3 ('55—9)

解雇の法的構造
有泉　亨　季刊労働法　5—3 ('55—9)

解雇発生後の諸問題（特集，企業整備に伴う法律問題）
松岡三郎　労働法律旬報　164 ('54—5)

金券の実態とその法的性格——労基法第24条との関係において
河野　広　産業労働研究所報　9 ('54—3)

基準法は守られているか——監督官からみた労働者の実態【座談会】
松岡三郎，田中　上，峯岸賢吉，木下靖夫，野呂与市，大島輝一，松田　功，内藤　勤，辰繁　全，川端良平　労働経済旬報　243 ('54—11)

期間の定めある労働契約と解雇予告制度【討論】
外尾健一，他　討論—労働法　37 ('55—4)

帰休命令とその拒否——三菱日本重工業横浜造船所事件【討論】
横井芳弘，他　討論—労働法　36 ('55—3)

恒常化した臨時工制度の問題点
労働経済旬報　222 ('54—4)

就業規則をめぐる一考察
高田　章　明治学院論叢　38—2 ('55—11)

就業規則についての考え方——昭電事件東京地裁判決をめぐって【討論】
沼田稲次郎，他　討論—労働法　29 ('54—7)

就業規則の一方的変更問題——昭和電工賞与支払請求事件の判決を中心として
孫田秀春　日労研資料　7—11 ('54—3)

就業規則の法的性質
沼田稲次郎　労働法　4 ('54—4)

職場秩序と懲戒解雇
沼田稲次郎　労働法律旬報　205 ('55—7)

操業短縮のための休日増加と休業手当
佐伯静治　労働法律旬報　173 ('54—8)

多様な臨時工——臨時職員の実態と労働条件
労働経済旬報　277 ('55—10)

炭鉱の部分ストと賃金カットの問題
有泉　亨，兼子　一，孫田秀春，沼田稲次郎，松岡三郎　私法　12 ('54—10)

賃銀審議会が出した「最低賃金」の内容
労働経済旬報　229 ('54—6)

懲戒——特に私企業に関して
綿引末男　判例タイムズ　6—8 ('55—10)

懲戒解雇と就業規則
石井照久　季刊労働法　5—4 ('55—12)

懲戒解雇に関する法律上の問題点
沼田稲次郎　労働法学研究会報　227 ('55—9)

懲戒権と懲戒解雇——最近の判例と学説に関連して
花見　忠　労働法律旬報　216 ('55—10)

懲戒と就業規則との関係
小鴨光男　日労研資料　8—26 ('55—10)

日本経済のゆくえと労働基準法
津曲蔵之丞　労働基準　6—5 ('54—5)

日本における懲戒権の現実と法規制
花見　忠　季刊労働法　5—4 ('55—12)

日本の賃金協定について【討論】
氏原正治郎，他　討論—労働法　36 ('55—3)

判例を通じ見てた懲戒解雇
千種達夫　判例評論　2 ('55—9)

不払，遅払賃金請求の法律手続
藤井英男　季刊法律学　4—3 ('54—9)

臨時工制度の法的矛盾をつく【てい談】
野村平爾，**有泉　亨**，**沼田稲次郎**　労働法律旬報　219 ('55—11)

労基法と労働争議
吾妻光俊　労働基準　7—8 ('55—8)

労基法における解雇予告制度について——その理論と実務運用上の諸問題
労政時報　1288 ('54—7)

労働関係と雇傭契約，労働契約　<1, 2>
蓼沼謙一　討論—労働法　37, 38 ('55—4, 5)

労働契約と労働条件
稲垣正明　日本法学　21—4 ('55—11)

労働契約に関する若干の問題点【討論】
有泉　亨，他　討論—労働法　34 ('55—1)

労働契約について
沼田稲次郎　海上労働　8—5 ('55—5)

労働契約保護の理論と体係
孫田秀春　専修大学論集　9 ('55—10)

労働基準法を守ろう【座談会】
野村平爾，**長谷部儀助**，**竹内清雄**　社会主義　52 ('55—11)

労働基準法改悪の批判
横山不二夫　前衛　111 ('55—12)

労働基準法改革に関する各方面の意見　<上, 中, 下>
労働経済旬報　276, 277, 279 ('55—10, 11)

労働基準法改革は何を意図しているか【座談会】
松岡三郎，**内藤　功**，**大野正男**，**松尾　均**　労働経済旬報　276 ('55—10)

労働基準法改正をめぐる諸問題
佐々木　大　労務研究　7—4 ('54—4)

労働基準法改正に関する意見とその解説
間宮重一郎　労働法律旬報　221 ('55—12)

労働基準法諸規則改正について
間宮重一郎　労務研究　7—3 ('54—4)

労働基準法上の賃金の取扱い
日労研資料　8—16 ('55—6)

労働基準法における最近の問題——主として関係諸法規の改正について
和田勝美　日労研資料　7—27 ('54—7)

労働基準法に於ける解雇の制限と解雇予告
原　敏治　労働法学研究会報　223 ('55—9)

労働基準法はいかに改正すべきか【討論】
吾妻光俊，他　討論—労働法　28 ('54—6)

労働時間制度調査結果報告
労働省　日労研資料　7—15 ('54—4)

労働関係団体法

労働委員会

最近二年間における裁判所，労働委員会連絡協議会の諸問題　<1, 2>
中央労働時報　279, 280 ('54—10, 11)

中央労働委員会の機能
中山伊知郎　法律時報　26—11 ('54—11)

仲裁と裁判
今井一男　官公労働　8—8 ('54—8)

労働委員会制度の実定法上の諸問題【討論】
林　信雄，他　討論—労働法　39 ('55—6)

労働委員会制度の問題点
林　信雄　季刊労働法　4—4 ('54—12)

労働委員会のありかた【座談会】
今井一男，**藤田　進**，**烏淵彧雄**，**飼手真吾**　中央労働時報　276 ('54—7)

労働組合

組合員除名紛争の法的根拠
藤田若雄　労働法律旬報　193 ('55—3)

組合の分裂とユニオン・ショップ
西川達雄　彦根論叢　20 ('54—　)

組合分裂をめぐる諸問題【討論】
慶谷淑夫，他　討論—労働法　26 ('54—3)

経営管理における団体交渉の意義——標準化の理論による理解について
留木正治　横浜大学論叢　5—4 ('54—4)

使用者の争議行為
有泉　亨　日労研資料　7—31 ('54—8)

賜暇戦術等をめぐる法律問題【座談会】
峯村光郎，**松岡三郎**，**沼田稲次郎**　労働法律旬報　222 ('55—12)

唯一交渉団体約款について
有泉　亨　海上労働　7—8 ('54—8)

争議行為と組合幹部の解雇【討論】
後藤　清，他　討論—労働法　40 ('55—7)

争議行為における組合幹部の責任——品川白煉瓦事件の行政訴訟判決をめぐって【討論】
沼田稲次郎，**和田良一**，**岸　昌一**　季刊労働法　4—4 ('54—12)

組織問題（労働組合講座）
氏原正治郎，**舟橋尚道**　中央公論　69—3 ('54—3)

団結権
後藤　清　経済理論　22 ('54—12)

団結権の侵害とその防衛
久保敬治　神戸法学雑誌　5—1/2 ('55—10)

団結権の破壊と抵抗
松岡三郎　改造　36—1 ('55—1)

団結権擁護のための解雇の要求——ユニオン・ショップ協定のない場合
後藤　清　民商法雑誌　32—2 ('55—12)

団体交渉権について
吾妻光俊　日労研資料　7—29 ('54—7)

団体交渉について——労使関係よりみた
松井七郎　関西経協　8—6 ('54—6)

第二組合と締結したユニオン・ショップ協定の効力並に不当労働行為との関係【研究会】
有泉　亨，**沼田稲次郎**，**松岡三郎**，**小林直人**，**堀之内直人**，**藤田　進**，**菅　正三郎**，**岩気守夫**，**宮島俊臣**，**佐木和郎**　労働法律旬報　200 ('55—5)

第二組合論——組合の分裂と統一
藤田若雄　中央公論　69—1 ('54—1)

鉄鋼労連集団交渉方式の問題点をめぐって【研究会】
佐伯静治，他　労働法律旬報　162 ('54—4)

レーバー・スパイの問題——古河雨竜事件を中心として【座談会】
松岡三郎，**近藤享一**，**佐伯静治**，他　労働法律旬報　192 ('55—2)

労働組合員の地位と責任
荒木誠之　法文論叢　6 ('54—11)

労働組合における除名について——裁判例を中心に
近藤正三　島根大学論集　1 ('55—　)

労働組合の機能と理想
中西　実　日本及日本人　5—11 ('54—11)

労働組合の政治的行動（労働組合講座）
沼田稲次郎　中央公論　69—7 ('54—7)

労働組合法第17条論
正田　彬　労働法　4 ('54—4)

労働争議調整の管轄権　<上, 下>
中央労働時報　273, 274 ('54—4, 5)

不当労働行為

解雇の承認とその効力【討論】
千種達夫，他　討論—労働法　25 ('54—2)

金融機関における不当労働行為に関する事例について
青木勇之助　金融法務事情　88 ('55—11)

経歴詐称に基く解雇【討論】
花見　忠　討論—労働法　38 ('55—5)

雇入れにおける不当労働行為——万座硫黄の事件について【討論】
熊倉　武，他　討論—労働法　28 ('54—6)

支配介入による不当労働行為の問題　<1, 2完>
木村慎一　阪大法学　11, 12 ('54—9, 11)

上長の指示違反を理由とする懲戒解雇と不当労働行為
西川達雄　彦根論叢　23 ('55—1)

団結権の保障と不当労働行為——国際労働条約と比較労働立法
菊池勇夫　法政研究　20—2/4 ('54—3)

不当労働行為（労働組合講座）
松岡三郎　中央公論　69—5 ('54—5)

不当労働行為制度運用上の問題点
経営者　9—1 ('55—1)

不当労働行為制度について
木村亀二　中央労働時報　277 ('54—8)

不当労働行為制度よもやま【座談会】
林　信雄，**小川照男**，**水津利輔**　中央労働時報　277 ('54—8)

労働協約

営業譲渡と雇傭関係の承継並びにユニオン・ショップ協定——両備バス事件岡山裁，広島高裁判決批判
藤田若雄　労働法律旬報　210 ('55—8)

科学的労働法学の一石——藤田若雄著「協約斗争の理論」
舟橋尚道　法律時報　26—3 ('54—3)

業務命令とは何か，どういう場合に拒否できるか
野村平爾　労働法律旬報　168 ('54—6)

協約上にあらわれた最近の経営者の出方をどう見るか——住友銀行労働協約の解雇条項【対談】
野村平爾，他　労働法律旬報　220 ('55—12)

協約斗争の考え方
藤田若雄　労働法律旬報　214 ('55—10)

協約の余後効をめぐって【研究会】
間宮重一郎，**後藤　清**，**森長英三郎**，**沼田稲次郎**，**松岡三郎**，**富沢準二郎**，**内藤　功**，**山戸敏夫**，**石川　進**　労働法律旬報　165 ('54—5)

苦情処理に関する協約
北中秀雄　官公労働　8—8 ('54—8)

「組合員の範囲」条項の論理
川口義明　関西経協　9—4 ('55—4)

組合員の範囲の問題
有岡義夫　関西経協　9—6 ('55—6)

経営法曹会議の論議紹介——部分スト及びユニオン・ショップに対する態度
松崎正躬　日労研資料　8—5 ('55—2)

公共企業体及び国営企業における労働協約の特質
平田　彬　経済理論　15/18 ('53—12)

最近における労働協約の傾向
吾妻光俊　労働時報　7—4 ('54—4)

最近における労働協約の傾向
労働経済旬報　224, 226, 227 ('54—4, 5)

就業規則改悪反対斗争について
東城守一　労働法律旬報　168 ('54—6)

就業規則と労働協約——判例を中心として
萩沢清彦　労働法　6 ('55—4)

就業規則と労働協約——昭電事件高裁判例批判【討論】
楢崎二郎　討論—労働法　35 ('55—2)

就業規則と労働契約との関係——昭和電工事件に関連して
林　迪広　法政研究　22—1 ('54—10)

就業規則と労働契約との関係について
萩沢清彦　労働法学研究会報　194 ('54—12)

就業規則と労働契約との関係について
松岡三郎　季刊労働法　5—1 ('55—3)

就業規則と労働条件について
大谷正夫　関西経協　9—9 ('55—9)

就業規則の再検討
浅井清信　労働法　6 ('55—4)

就業規則問題の歴史的研究
中山和久　早稲田法学会誌　5 ('55—2)

就業規則論
萩原公彦　討論—労働法　44 ('55—11)

社会保険と労働協約
佐口　卓　人文科学研究　13 ('54—3)

組織的強制の社会的性格
藤田若雄　社会科学研究　4—4 ('54—5)

中小企業と労働協約
永山武夫　人文科学研究　13 ('54—3)

賃金，労働時間，労働強度，作業，環境の関連（労働協約講座）
藤田若雄　労働法律旬報　220 ('55—12)

二つの組合の一方と結んだユニオン・ショップとその問題点
近藤富士雄　労働経済判例速報　5—29/30 ('54—11)

無協約状態の分析と問題点
石黒拓爾　労働時報　7—4 ('54—4)

ユニオン・ショップ——最近の判例の綜合研究
後藤　清　季刊労働法　4—3 ('54—9)

ユニオン・ショップと不当労働行為
木村慎一　労働法　7 ('55—10)

ユニオン・ショップ協約をめぐって
恒藤武二　海上労働　8—1 ('55—1)

ユニオン・ショップ条項と団結権の保障
野村平爾　法律時報　27—9 ('55—9)

ユニオン・ショップと使用者の解雇義務との関係
広浜嘉雄　労働経済判例速報　6—7 ('55—3)

ユニオン・ショップについて
松崎正躬　労働経済判例速報　5—29/30 ('54—11)

ユニオン・ショップについて【討論】
吾妻光俊　討論—労働法　42 ('55—9)

ユニオン・ショップの法理について
藤田若雄　労働法学研究会報　203/204 ('55—4)

ユニオン・ショップ約款についての一考察
栗山宇之助　関西経協　9—4 ('55—4)

ユニオン・ショップ約款論
大風重夫　労働経済判例速報　6—12 ('55—4)

両備バス事件をめぐって【座談会】
沼田稲次郎，松岡二郎，藤田若雄，森長英三郎，佐伯静治，参谷新一　労働法律旬報　210 ('55—8)

労働協約　<1, 2>（労働組合講座）
野村平爾　中央公論　69—1, 2 ('54—1, 2)

労働協約をめぐる問題点
平田一夫　討論—労働法　43 ('55—10)

労働協約及び就業規則の法的性格
楢崎二郎　労働基準　6—1 ('54—1)

労働協約上の平和義務と争議権行使の限界及び責任
孫田秀春　専修大学論集　6 ('54—5)

労働協約失効後の就業規則の改正
後藤　清　民商法雑誌　29—2 ('54—6)

労働協約締結（改訂）を繞る諸点
労働経済旬報　214 ('54—1)

労働協約と就業規則
沼田稲次郎　海上労働　7—11 ('54—11)

労働協約と就業規則
石井照久　中央労働時報　269 ('54—5)

労働協約と平和条項
広政順一　労務研究　8—4 ('55—4)

労働協約における平和義務と平和条項
林　迪広　海上労働　7—10 ('54—10)

労働協約に関する実態調査資料
野村平爾　早稲田法学　29—2/3 ('54—1)

労働協約の最近の傾向
石黒拓爾　日労研資料　7—24 ('54—6)

労働協約の本質と効力
後藤　清　海上労働　7—6 ('54—6)

労働協約の余後効にかんする再論
後藤　清　労働法　5 ('54—10)

労働協約の Jus belli ac pacis
後藤　清　経済理論　15/18 ('53—12)

労働協約論　<1>
川口義明　労働研究　89 ('55—5)

労働条件について【討論】
石川善英，他　討論—労働法　30 ('54—8)

労　働　争　議

尼崎争議
片岡　昇　労働法　5 ('54—10)

斡旋当事者から見た近江絹糸争議の問題点
中島徹三　討論—労働法　33 ('54—11)

違法争議行為における執行委員の責任【討論】
石川吉右衛門，他　討論—労働法　27 ('54—4)

違法ビケに関する二判例
日労研資料　8—28 ('55—10)

近江絹糸をめぐる法律問題【討論】
正田　彬，他　討論—労働法　31 ('54—9)

近江絹糸事件の意味するもの
磯田　進　改造　35—8 ('54—8)

近江絹糸の争議と法廷斗争
松本善明　労働法律旬報　181 ('54—11)

近江絹糸の争議と労働法
吾妻光俊　判例時報　31 ('54—8)

近江絹糸争議における国家権力
正田　彬　法律時報　26—11 ('54—11)

近江絹糸争議にだける団体交渉と斡旋
萩沢清彦　ジュリスト　67 ('54—10)

近江絹糸争議の特異性
西村信雄　労働法律旬報　172 ('54—8)

近江絹糸争議の問題点【座談会】
末川　博，浅井清信，浪江源治，宮内　裕，片岡　昇，正田　彬，本多淳亮，窪田隼人，西村幸雄，高田正昭，西田八郎，表　純一，平井　孝，浅野幸夫　労働法律旬報　172 ('54—8)

近江絹糸争議の問題点——中間報告として
正田　彬　労働法　5 ('54—10)

片岡昇，他著「ピケッテイングの研究」【書評】
沼田稲次郎　法律時報　27—9 ('55—2)

官憲の不法弾圧に対する民事的救済——国家賠償法第1条を中心として
増永　忍　労働法律旬報　192 ('55—2)

概要と長期化の原因（日鋼室蘭争議）
高梨好雄　討論—労働法　34 ('55—1)

協約斗争の考え方を根本的に転換する必要がある——生活を破壊からまもる要求と直結した協約斗争
藤田若雄　労働法律旬報　156 ('54—2)

銀行ストと労働法の課題
石黒拓爾　金融法務事情　53 ('54—11)

最近の判例に現われた争議行為の問題点
松崎正躬　日労研資料　8—19 ('55—7)

新労働政策における労働者福祉対策
氏原正治郎　季刊労働法　4—4 ('54—12)

衆議院労働委員会に於ける労働次官通達に対する公述意見
沼田稲次郎，有泉　亨　労働法律旬報　184 ('54—12)

上部遮断ストと賃金カット【討論】
深瀬義郎　討論—労働法　43 ('55—10)

次官通達に対する研究討論【座談会】
蓼沼謙一，宮島尚史，東城守一，宮原守男，増永　忍，浜田龍義，森　孝保，三輪政太郎，竹内幹雄，清水　明　労働法律旬報　183 ('54—12)

次官通達の法律的意義とその具体的批判【共同研究】
松岡三郎，内藤　功，大野正男　労働経済旬報　246 ('54—12)

次官通牒と検察審査会——千曲事件をめぐって
萩沢公彦　討論—労働法　35 ('55—2)

実力行使の限界に関する労働次官の通牒について
有泉　亨　法曹時報　7—2 ('55—2)

スト規制法の歴史的意義
浅井清信　立命館大学人文科学研究所紀要　2 ('54—1)

ストと損害賠償責任
高柳岸夫，他　会計検査と監査　6—5 ('55—5)

スト不参加労働者の就労に就いて
稲垣正明　日本法学　21—1 ('55—5)

坐込みストをめぐる諸問題
五十嵐太仲　労働経済判例速報　6—25/26 ('55—9)

石炭争議，賃金カットてんまつ記
有泉　亨　ジュリスト　60 ('54—6)

戦後日本における争議形態の発展——附，統計面からみた争議行為の諸形態
大友福夫　季刊労働法　4—2 ('54—6)

争議権の構造と解釈
宮島尚史　労働法　7 ('55—10)

争議権の実態と法の解釈，適用について
三輪政太郎　労働法　7 ('55—10)

争議権と刑罰権の若干の問題
宮内　裕　季刊労働法　5—1 ('55—3)

争議権と警察権に関する考察——ビケの問題について
忽那　寛　捜査研究　41 ('55—4)

争議権と公共の福祉との関係について
吾妻光俊　中央労働時報　272 ('54—3)

争議権についての試論
恒藤武二　同志社法学　6—2 ('54—7)

争議権の権力的規制の系譜
林　信雄　横浜大学論叢　6—別冊 ('55—)

争議権の限界ずけとその法理
吾妻光俊　経営評論　8—2 ('54—3)

争議権の構造について
本多淳亮　法学雑誌　1—3 ('54—8)

争議権の本質
大風重夫　労働経済旬報　224 ('54—4)

争議権の保護と争議戦術——最近における争議戦術をめぐって
石黒拓爾　労働法学研究会報　218 ('55—7)

争議行為としての暴力の行使と刑法第35条
伊達秋雄　ジュリスト　53 ('54—3)

争議行為の刑事免責の法的構造序論
宮島尚史　討論—労働法　31 ('54—9)

争議行為の諸型態
萩沢清彦　ジュリスト　52 ('54—2)

争議差止の仮処分——旭化成事件【討論】
兼子　一，他　討論—労働法　24 ('54—1)

争議の動向とその問題点
中島徹三　経営評論　8—2 ('54—3)

遵法斗争の法理
吾妻光俊　季刊労働法　5—1 ('55—3)

立入禁止をめぐる諸問題
和田良一　労働経済判例速報　6—25/26 ('55—9)

炭労スト——鉱山保安法とロックアウト
定塚道雄　ジュリスト　84 ('55—6)

第三者に対する争議行為——特にピケット，出荷阻止をめぐって【座談会】
松岡三郎，森長英三郎，藤井英男　労働法律旬報　182 ('54—11)

中労委の立場よりみた近江絹糸スト
太田　薫　労働経済旬報　237 ('54—9)

地方銀行・証券取引所ストライキ
川田　寿　労働法　6 ('55—4)

当面の部分ストと賃金
松岡三郎　労働法律旬報　157 ('54—3)

東証スト弾圧は不吉な前兆
野村平爾　中央公論　69—12 ('54—12)

日鋼室蘭争議
沼田稲次郎　労働法　6 ('55—4)

日鋼室蘭争議——その経過と問題点
佐伯静治　ジュリスト　76 ('55—2)

日鋼室蘭争議について
藤田若雄　討論—労働法　34 ('55—1)

日鋼室蘭斗争のピケットにおける問題【座談会】
熊倉　武，佐伯静治，斎藤徳治，荘加　武　労働法律旬報　181 ('54—11)

日鋼室蘭争議問題について
佐伯静治　討論—労働法　34 ('55—1)

判例にあらわれたロックアウト
藤井英男　労働法律旬報　194 ('55—3)

ピケと緊急避難【討論】
熊倉　武，他　討論—労働法　32 ('54—10)

ピケにかんする次官通達
後藤　清　労働法　6 ('55—4)

ピケに関する高裁の基本的考え方とその批判
松岡三郎　労働経済旬報　268 ('55—7)

ピケの限界
後藤　清　判例時報　43 ('55—2)

ピケ，ロックアウトの合法性の限界——労働次官通達をめぐって
加藤万吉，他　労働法学研究会報　193 ('54—11)

ピケット権の防衛——炭労嘉穂労組ピケ事件
蓼沼謙一　労働法律旬報　213 ('55—9)

ピケットをめぐる仮処分裁判——千土地興業事件を機として　<上，中>
東城守一　労働法律旬報　189，194 ('55—1，3)

ピケットと刑法上の罪【座談会】
江家義男，沼田稲次郎，他　労働法律旬報　189 ('55—1)

ピケットとロックアウト
青木勇之助　法律のひろば　8—1 ('55—1)

ピケットの限界——労働関係に於ける不法な実力行使の防止通達について
広政順一　警察研究　25—12 ('54—12)

ピケットの限界性に関する労働次官の通達
労働経済旬報　244 ('54—11)

ピケットの法的正当性【座談会】
沼田稲次郎，加藤万吉，竹内静雄　労働経済旬報　246 ('54—12)

ピケッチングをめぐる諸問題
松崎正躬　日労研資料　7—41 ('54—11)

ピケッチング雑考
平田一夫　労働経済判例速報　6—11 ('55—4)

ピケッテイングと道路交通取締法
熊倉　武　労働法律旬報　190 ('55—2)

ピケッチングについて
松崎正躬　日本及日本人　5—11 ('54—11)

ピケッテイングに就いて
稲垣正明　日本法学　20—5 ('55—1)

ピケッテイングの限界
千種達夫　関西経協　8—7 ('54—7)

ピケッテイングの限界——労働次官通達「不法な実力行使の防止について」をめぐって【座談会】
野村平爾，吾妻光俊，磯田　進　ジュリスト　71 ('54—12)

ピケッテイングの限界について
増田顕一　愛知学院大学論叢　2 ('55—2)

ピケッテイングの不当な態様
前　一已　商経学叢　4—1 ('55—7)

部分ストをめぐる諸問題
本多淳亮　労働法律旬報　216 ('55—10)

部分ストと賃金カット
沼田稲次郎　労働法律旬報　159 ('54—3)

部分ストとロックアウト
吾妻光俊　季刊労働法　4—2 ('54—6)

部分ストの賃金法理　<1，2>
川口義明　労働研究　81，82 ('54—9，10)

部分ストの場合における就労希望者の賃金請求権
孫田秀春　労働経済判例速報　5—6 ('54—3)

妨害戦術，強行就労
定塚　脩　労働経済判例速報　6—25/26 ('55—9)

有給休暇中の争議行為について
恒藤武二　労働法律旬報　216 ('55—10)

浅川製鋼争議の法的分析——労働法上の問題
片岡　昇　労働法律旬報　163 ('54—5)

立法による争議行為の制限
平賀健太　金融法務事情　71 ('55—6)

ロックアウトと保安要員の就業拒否【対談】
磯田　進，他　労働法律旬報　154 ('54—2)

ロックアウトの限界——住居侵入，不退去罪等との関連において
富田正典　警察学論集　7—10 ('54—10)

ロックアウトの合法性の限界
稲垣陽一　学大法学　1 ('55—1)

ロックアウトの正当性，ピケッテイングの違法性と防害排除
西川達雄　彦根論叢　21 ('54—　)

ロックアウトの本質について
川口義明　労働研究　78 ('54—4)

労働関係における不法な実力行使の防止
中西　実　時の法令　154 ('54—12)

労基法と労働争議
吾妻光俊　労働基準　7—8 ('55—8)

労働検察から見たガス事業法
検察月報　63 ('54—5)

労働者福利共済団体法について
江口英一　労働経済旬報　240 ('54—10)

労働次官通達とくい違うピケットについての判例
労働法律旬報　183 ('54—11)

労働次官通達に対する見解
労働法律旬報　182 ('54—11)

労働次官通達とピケットの正当性
野村平爾　労働法律旬報　184 ('54—12)

労働次官通牒についての参考意見
松岡三郎　労働法律旬報　183 ('54—11)

労働争議をめぐる法律上の諸問題
川井英良　会社　5 ('55—11)

労働争議行為と違法性の原理——特に補充及び権衡の二原則と関連して
市川秀雄　法学新報　62—10 ('55—10)

労働争議に対する警官の不法権力行使と刑事的救済——千曲製作所出荷阻止事件に対する京都検察審査会の議決を中心として
熊倉　武　労働法律旬報　192 ('55—2)

労働争議の諸問題
服部親行　世紀　52 ('54—2)

労働紛争と仲裁制度
関口猛夫　運輸と経済　14—2 ('54—2)

上部遮断ストについて——関西電力京都支店事件を中心に
恒藤武二　労働法　7 ('55—10)

災害・失業補償

改正失業保険法の解説
和田勝美　財政経済弘報　526 ('55—8)

失業保険（常識講話）
三治重信　ジュリスト　51 ('54—2)

失業保険法違反と期待可能性
佐伯千仞　判例時報　19 ('54—2)

失業保険法について若干の考察——帰休制度を中心として
西川省吾　季刊労働法　4—3 ('54—9)

失業保険法の政策的背景
角田　豊　労働法　4 ('54—4)

労災保険の「業務上」について
西川達雄　彦根論叢　19 ('54—5)

特殊労働法

旭丘中学事件と労働法上の問題点
西村信雄　労働法　5 ('54—10)

官公労機関紙問題について
鹿野琢見　ジュリスト　71 ('54—12)

官公労組の斗争戦術とその法律問題
石山　寨　法律のひろば　7—3 ('54—3)

海上における労働協約の地域的な一般的拘束力の問題
川口義明　海上労働　7—9 ('54—9)

京都北桑田地方における山林労働の実態——山林労働の実態調査の一駒
浅井清信，乾　昭三，甲斐道太郎，片岡　昇，富山康吉
中川　淳　法社会学　5 ('54—4)

漁業労働関係の特質——とくに歩合制の問題を中心にして
潮見俊隆　社会科学研究　4—2 ('54—1)

組合活動の範囲について——裁判所職員の処分に対する感想
藤田若雄　労働法律旬報　202 ('55—6)

公務員，公企体臨時職員の労働法上の地位
松岡三郎　労働法律旬報　219 ('55—11)

公労協の実力行使をめぐる問題点——公企業体等労働関係法を中心として
滝川幹雄　警察学論集　7—3 ('54—3)

公労法改正の要綱とその反響
笠倉秀雄　人事行政　5—3 ('54—2)

公労法改正要綱の批判
多賀谷真稔　人事行政　5—3 ('54—3)

公労法上の適法組合要件について
清岡四郎　労働法律旬報　167 ('54—6)

公労法第16条を改正せよ
今井一男　人事行政　6—4 ('55—4)

公労法の改正とその背景
吾妻光俊　官公労働　8—3 ('54—3)

国営企業給与特例法
角田真二　人事行政　5—7 ('54—7)

国営企業給与特例法とその問題点
辻　敬一　人事行政　5—7 ('54—7)

国鉄三役の再選と公労法
吾妻光俊　ジュリスト　60 ('54—6)

国鉄の解雇三役再選をめぐる法律【討論】
石井昭久，吾妻光俊，大和与一　季刊労働法　4—3 ('54—9)

国鉄紛争と公労法
後藤　清　労働法律旬報　167 ('54—6)

国鉄労組被解雇役員再選をめぐる労働法上の問題点
野村平爾　労働法　5 ('54—10)

三役再選と公労法上の問題
岩井　章　官公労働　8—7 ('54—7)

三役の留任と組合資格
吾妻光俊　官公労働　8—7 ('54—7)

裁判所職員のビラ張り，座り込み斗争に対する当局の態度——国家公務員の組合活動の限界について【座談会】
松岡三郎，森長英三郎，上田誠吉，他　労働法律旬報　211 ('55—9)

船員法改正上の問題点
和田春生　海上労働　7—9 ('54—9)

全専売調停案をめぐる疑問点——政府代弁者としての公企体等中央調停委
労働経済旬報　242 ('54—10)

遵法斗争——特に公労法17条違反の法理について【討論】
沼田稲次郎，他　討論—労働法　25 ('54—2)

仲裁々定【対談】
今井一男，石井照久　ジュリスト　49 ('54—1)

駐留軍労働者とピケット権
熊倉　武　労働法律旬報　177 ('54—9)

駐留軍労務者の労働関係について
鈴木紀男　労働法律旬報　160 ('54—4)

鉄道公安官の不当弾圧【対談】
熊倉　武，浜田龍義　労働法律旬報　186 ('54—12)

被解雇者の役員再選をめぐる法律問題
中畑三郎　官公労働　8—7 ('54—7)

Atomic Bomb Casualty Commision に於ける労働関係
中村　正　私法　12 ('54—10)

労働裁判問題

解雇を中心とした最近の判例批評
北岡寿逸　日労研資料　8—24 ('55—9)

解雇争議についての判例回顧
近藤富士雄　討論—労働法　34 ('55—1)

解雇とその承認を続る民事裁判例
中央労働時報　221 ('54—3)

北九州におけるレッド・パージ反対訴訟
諫山　博　労働法律旬報　175 ('54—9)

寄宿舎等仮処分事件【討論】
青木宗也，他　討論—労働法　39 ('55—6)

裁判所のものの考え方——最近の労働裁判をめぐって【座談会】
菊池勇夫，浅井清信，後藤　清，浪江源治，野村平爾，沼田稲次郎　季刊労働法　4—2 ('54—6)

最近の主な労働判例について
中野善敦　日労研資料　7—30 ('54—8)

最近の二，三の判決について——九州炭労関係事件判例時評
林　迪広　労働法律旬報　209 ('55—8)

最近の不当労働行為に関する判例批評【討論】
北岡寿逸，他　討論—労働法　38 ('55—5)

社宅利用の法律関係について——従来の判例並に日本セメント事件判決を中心として
増永　忍　労働法律旬報　166 ('54—6)

1954年度労働判例概観
高木右門，宮原守男　労働法　6 ('55—4)

争議差止の仮処分——旭化成事件を中心として
吉川大二郎　早稲田法学　30—記念号 ('55—2)

転勤命令拒否を理由とする解雇——東光電気地位保全処分申請事件【討論】
瀬元美知男，他　討論—労働法　42 ('55—9)

日本海重工業仮処分事件【討論】
蓼沼謙一，他　討論—労働法　33 ('54—11)

判例ピケッテイング論の一考察　<1, 2>
神山欣治　警察研究　25—8, 9 ('54—8, 9)

万座硫黄行政訴訟事件——中労委命令の取消判決
中央労働時報　269 ('54—2)

三越ビケに対する東京地裁の決定
石川吉右衛門　ジュリスト　55 ('54—4)

労働仮処分について
佐伯静治　法律時報　27—10 ('55—10)

労働裁判の実情
千種達夫　中央労働時報　273 ('54—4)

労働事件の裁判と法の変動
沼田稲次郎　討論—労働法　24 ('54—1)

労働事件の処理と和解【討論】
千種達夫，他　討論—労働法　29 ('54—7)

労働訴訟の回顧と在り方【座談会】
千種達夫，橋本　武，東城守一，中島一郎，馬場東作，西川美数，宮原守男，佐伯静治，和田良一，綿引末男　判例タイムズ　6—4 ('55—4)

労働法と民事訴訟法
吉川大二郎　関西経協　8—8 ('54—8)

外国労働法

諸　国

アジア諸国における労働立法
討論—労働法　25 ('54—2)

各国における経営内の労資協力
中山三郎　日労研資料　7—19 ('54—5)

各国労働法の特色——米，英，仏，西独をめぐって
松岡三郎，有泉　亨　季刊労働法　4—1 ('54—5)

外国労働法学会見たまま聞いたまま
松岡三郎　労働法　5 ('54—10)

北欧諸国における労組の経営参加
東洋経済新報　2627 ('54—5)

権力に抵抗する欧米の労組【座談会】
松岡三郎，沼田稲次郎，三輪政太郎，竹内幹雄　労働経済旬報　217 ('54—2)

諸外国における最低資本金制度
大原栄一　商事法務研究　1—4 ('55—11)

戦後各国の労働法みたまま——各国の労働法と労使関係の特色【討論】
松岡三郎，他　討論—労働法　27 ('54—4)

見てきた欧米の労働事情，人事権を握る欧米の組合【座談会】
松岡三郎，沼田稲次郎，三輪攻太郎，竹内静雄　労働経済旬報　215 ('54—1)

労働協約に関する各国の法制と慣行
中央労働時報　264 ('54—1)

ア　メ　リ　カ

アメリカにおける解雇保護の思想
広政順一　季刊労働法　5—3 ('55—9)

アメリカにおける「組合内部事項」の法的規制について
近藤享一　討論—労働法　32 ('54—10)

アメリカの労使協議制（諸外国の経営参加の研究）
佐藤　進　季刊労働法　4—1 ('54—3)

アメリカの労働基準法　<1, 2>
広政順一　労働基準　6—12 ('54—12)，7—1 ('55—1)

アメリカの労働者とタフト・ハートレー法——CIO年次大会のヘルーサー議長報告　<上, 下>
世界週報　35—3, 4 ('54—1, 2)

アメリカ労働組合の組織と運営
桜林　誠　労働法律旬報　174 ('54—8)

アメリカ労働法，労働から何を学ぶべきか
松岡三郎　労働法律旬報　155 ('54—2)

黄犬契約論——アメリカにおける団結権生成過程の一断面
佐藤　進　金沢大学法文学部論集　2 ('55—3)

タフト・ハートレー法と労働協約
近藤享一　世界の労働　4—6 ('54—6)

タフト・ハートレイ法におけるピケット権の問題
佐藤　進　討論—労働法　39 ('55—6)

20世紀前半における米国労働法の発展
池田秀夫　英米法学　5 ('54—3)

米国自動車産業における労働協約の実証的考察
蓼沼謙一　労働法　7 ('55—10)

米国における任意仲裁手続
中央労働時報　282 ('55—1)

米国の雇傭，失業問題
金沢　茂　季刊労働法　5—3 ('55—9)

米法上の組織強制の法理【討論】
佐藤　進，他　討論—労働法　45 ('55—12)

本田淳亮「米国不当労働行為制度」【書評】
磯田　進　社会科学研究　5—1 ('54—7)

イ　ギ　リ　ス

イギリス人と労働法
松岡三郎　日労研資料　7—5 ('54—2)

イギリスにおける雇傭契約法の法理と解雇の運用
秋田成就　季刊労働法　5—4 ('55—12)

イギリスにおける争議権
秋田成就　季刊労働法　5—1 ('55—3)

イギリスの就業規則の一考察——就業規則理論と就業規則の実例
佐藤　進　討論—労働法　41 ('55—8)

イギリス労働組合の規約について
和田成就　季刊労働法　5—3 ('55—9)

イギリス労働組合の組織問題【対談】
大河内一男，沼田稲次郎　季刊労働法　5—3 ('55—9)

イギリス労働組合法史におけるコンスピラシー —Crafter Co. case (1942, A.C.) に関連して
秋田成就　労働法　6 ('55—4)

英国における産業協議制（諸外国の経営参加の研究）
角田　豊　季刊労働法　4—1 ('54—3)

英国の労働運動及び労働法から何を学ぶべきか【座談会】
松岡三郎，内藤則郎，近藤享一，佐藤　正　労働法律旬報　169 ('54—7)

戦後英国におけるクローズド・ショップ論争　<上, 下>
海外労働経済月報　4—10, 11 ('54—10, 11)

H. サミュエルズ「英国労働組合法概説」<1～3>【紹介】
和田良一　判例タイムズ　6—1～3 ('55—1～3)

ソ　ヴ　エ　ト

ソヴェト労働法　<13～15>
討論—労働法　33～36 ('54—12, '55—2, 3)

ソ連における解雇の法制と運営
米沢信二　季刊労働法　5—4 ('55—12)

ソ連の団体協約
後藤　清　労働時報　7—4 ('54—4)

ソ連労働組合問答
米沢信二　中央労働時報　273 ('54—4)

中　　国

抗日戦争までの中国労働立法ノート
横山　宏　現代中国　28 ('54—5)

中国の労働体制——ソ連との比較において
和田敏雄　世界経済　9—4 ('54—4)

ド　イ　ツ

経営協議会から経営組織法まで——西独における労働者の経営参加の現状
石塚寿夫　商経法論叢　4—3 ('54—3)

経営協定の本質に関する若干の考察— Götz Hück の所説
横井芳弘　法学新報　61—2 ('54—2)

東ドイツ労働法　<1～3>
討論—労働法　37, 39, 40 ('55—4, 6, 7)

ドイツにおける労働争議の法理
横井芳弘　季刊労働法　5—1 ('55—3)

ドイツ労働協約の実証的研究序説——1913年以前の事情を中心として
久保敬治　労働法　5 ('54—10)

ドイツ労働法学における団体法理論
片岡　昇　法学論叢　60—3 ('54—8)

西ドイツを揺がすゼネスト
海野　稔　労働経済旬報　237 ('54—9)

西独解雇制限立法と経営参加の背景
海野　稔　日労研資料　7—37 ('54—10)

西ドイツにおける労働運動と労働法
野村平爾　法律時報　27—9 ('55—9)

西ドイツにおける労働者の経営参加制度
労務資料　40 ('54—6)

西ドイツに於ける労働争議【討論】
大野雄二郎，他　討論—労働法　30 ('54—8)

西ドイツにおける労働争議調整立法について
大野雄二郎　労働時報　7—6 ('54—6)

西独における解雇制限法をめぐって
岡部実夫　財政経済弘報　462 ('54—9)

西独における刑法と同盟罷業との問題点
神山欣治　警察研究　26—6 ('55—6)

西独における経営参加の諸問題（諸外国の経営参加の研究）
横井芳弘　季刊労働法　4—1 ('54—3)

西独における経営組織法の背景と実情——日本との基盤の相違を検討する【対談】
清水芳一，藤田若雄　労働経済旬報　213 ('54—1)

西独における戦後労働法の発展　<上, 下>
海外労働経済月報　4—11, 12 ('54—11, 12)

西独における労働者の経営参加
松岡正美　立命館法学　12 ('55—8)

西ドイツのストライキ権の解釈　<1～3完>
松永義雄　自由と正義　6—4～6 ('55—4～6)

西ドイツの労働法（労働）から何を学ぶべきか【座談会】
松岡三郎，楢崎二郎，横井芳弘　労働法律旬報　161 ('54—4)

西独の解雇に関する法制
横井芳弘　季刊労働法　5—4 ('55—12)

西独の経営参加問題
海外調査月報　4—12 ('54—12)

西ドイツ労働組合と経営参加
海野　稔　世界の労働　4—7 ('54—7)

ハンブルグ地方金属産業基本労働協約——外国労働協約資料（訳）
労働協約研究会　社会科学研究　5—4 ('54—12)

ボン共同決定法の成立とその課題　<1, 2>
久保敬治　神戸法学雑誌　4—1, 2 ('54—7, 10)

労働関係の解約通知——マウスの労働関係論を中心に
住田始男　経済論叢　26—4 ('54—2)

H. グローテ「ストライキ」【紹介】
久保敬治　神戸法学雑誌　4—3 ('54—12)

O. カーン・フロイント教授「集団間の紛争とその解釈」の紹介
労働法研究室　法律論叢　28—5/6 ('55—3)

フランス

同盟罷業と労働災害——フランス法における問題点の考察
石崎政一郎　労働法　5 ('54—10)

フランス家事使用人の全国協約——外国労働協約資料（訳）
労働協約研究会　社会科学研究　5—3 ('54—10)

フランス繊維産業の労働協約——繊維産業全国労働協約
外尾健一　労働法律旬報　159 ('54—3)

フランスにおける雇傭の法理
外尾健一　季刊労働法　5—4 ('55—12)

フランスにおけるスト権とその限界
海外労働経済月報　4—8 ('54—8)

フランスの経営協議会（諸外国の経営参加の研究）
外尾健一　季刊労働法　4—1 ('54—3)

フランスの賃金紛争調整手続
外尾健一　討論—労働法　45 ('55—12)

フランスの労働協約法【討論】
石崎政一郎，他　討論—労働法　37 ('55—4)

フランス労働運動と労働争議権
外尾健一　季刊労働法　5—1 ('55—3)

社会厚生法

社会厚生法一般

強制医薬分業法改正案をめぐって
遠藤朝英　社会保険旬報　436 ('55—8)

けい肺患者と外傷性せき髄障害者にとっての明るい法律のはなし
和田勝美　法律のひろば　8—8 ('55—8)

けい肺等特別保護法——粉じん作業者への救済
安藤　厚　社会保障　9—10 ('55—10)

国営競馬から民営競馬へ——日本中央競馬会の発足
堀川春彦　時の法令　146 ('54—9)

再軍備と社会保障への斗い
竹中勝男　世界　99 ('54—3)

社会保障関係法律案要綱の解説
間宮重一郎　労働法律旬報　203 ('55—6)

社会紛争の統一的処理——覚書
日外喜八郎　法経学会雑誌　12 ('55—7)

社会立法における遺族について——家に対するあこがれの立法　<1, 2完>
青谷和夫　民商法雑誌　30—5, 31—2 ('55—3, 6)

生活保護制度
黒木利克　刑政　65—2 ('54—2)

青少年保護育成条例（立法批評）
私設法制意見局　ジュリスト　80 ('55—3)

日本の社会保障の現況
小島徳雄　日労研資料　7—19 ('54—5)

不治のけい肺病者等に保護の手を
和田勝美　時の法令　173 ('55—6)

保健所の仕事
聖成　稔　ジュリスト　67 ('54—10)

売春法

人権擁護の立場より見た売春取締の問題
高橋忠雄　法律のひろば　7—3 ('54—3)

頻発する人身売買事件
藤原道子　法律のひろば　8—7 ('55—7)

貞操切符の業者こそ——禁止のために
平林たい子　改造　35—7 ('54—7)

日本における売春の実状と売春関係事件についての刑の量定
武安将光　法曹時報　7—6 ('55—6)

売春雑考
関根広文　警察学論集　7—4 ('54—4)

売春取締とその立法
長戸寛美　法律のひろば　7—3 ('54—3)

売春取締の立法に関する諸問題
武安将光　ジュリスト　56 ('54—4)

売春等処罰法案について（民法断想）
中川善之助　法律時報　27—10 ('55—10)

売春法の課題
長戸寛美　時の法令　189 ('55—11)

売春法の作り方
正木　亮　判例時報　65 ('55—12)

売春防止の答申について
長戸寛美　法律のひろば　8—11 ('55—11)

売春防止の立法について
長戸寛美　時の法令　145 ('54—9)

売春問題対策協議会答申要領
法律のひろば　8—11 ('55—11)

否決された売春法
滝川政次郎　自由と正義　6—11 ('55—11)

美名のための立法——社会保障と性病予防をこそ
林　髞　改造　35—7 ('54—7)

麻薬取締法

あへん法について
検察月報　62 ('54—4)

麻薬，覚せい剤（常識講話）
高田正巳　ジュリスト　72 ('54—12)

麻薬について——その二，三の現状の解説
西山誠二郎　警察研究　25—5 ('54—5)

公衆衛生法

営業の自由と公共の福祉——公衆浴場法に関する最高裁判所の判決を中心として
山口真弘　法律のひろば　8—4 ('55—4)

60年前の水道条例にいよいよ終止符？——国会で審議中の水道法案について
林　修三　時の法令　149 ('54—10)

旅館業法小見
関根広文　捜査研究　27 ('54—2)

社会保険法

医療保険の当面する諸問題
今井一男　時の法令　159 ('55—1)

改正厚生年金保険法の解説
松田盛雄　日労研資料　7—25 ('54—6)

健康保険の問題点と答申
今井一男　ジュリスト　95 ('55—12)

健康保険法の一部改正について
竹内嘉巳　健康保険　8—7 ('54—7)

厚生年金（常識講話）
松田盛雄　ジュリスト　62 ('54—7)

厚生年金保険改正法と今後の問題
清水金二郎　産業労働研究所報　9 ('55—3)

厚生年金保険法改正の審議経過
日労研資料　7—18 ('54—5)

厚生年金法改正の意義
古賀　專　労働経済旬報　222 ('54—4)

社会保険の概観
仲田良夫　日労研資料　7—25 ('54—6)

社会保険法の改正と答申
日労研資料　8—16 ('55—6)

当面の年金問題
今井一男　時の法令　166 ('55—4)

外国社会厚生法

アメリカの社会保障と私的年金制度
中央労働時報　272 ('54—3)

インドの社会立法
吉阪俊蔵　労働基準　7—2 ('55—2)

1834年法以後のイギリス救貧法の発達
清水金二郎　産業労働研究所報　8 ('54—7)

西ドイツにおける社会保険法と労働法の相互関連作用
清水芳一　社会保険時報　27—6/8 ('54—7)

ソ連社会保障問答
高橋　武，米沢信二　中央労働時報　277 ('54—8)

文化法

教育関係法

旭丘中学事件と労働法上の問題点
西村信雄　労働法　5 ('54—10)

学校の利用関係——とくに学校の内部規律と懲戒
園部　敏　立命館法学　10 ('55—5)

教育関係二法案の批判と解説
有倉遼吉　法律時報　26—4 ('54—4)

教育関係二立法
有倉遼吉　法律時報　26—8 ('54—8)

教育公務員特例法の一部を改正する法律および義務教育諸学校における教育の政治的中立の確保に関する臨時措置法の施行について
教育委員会月報　47 ('54—7)

教育と裁判との一焦点——旭丘中学校事件第一審判決の批判を中心として　<1, 2完>
加藤正男　同志社法学　7—2, 3 ('55—7, 9)

教育二法案と教唆の独立性
牧野英一　警察研究　25—6 ('54—6)

教育二法案と日本の国際的立場
前芝確三　立命館法学　7 ('54—5)

教育二法案について
野木新一　法律のひろば　7—5 ('54—5)

教育二法案に反対して
家永三郎　世界　102 ('54—6)

教育二法案の検討
東大社研教育二法案研究委員会　ジュリスト　55 ('54—2)

教育二法案への疑義——教育の政治活動の制限について
蠟山政道　ジュリスト　54 ('54—3)

教育二法の解説
犬丸　直　教育行政　16 ('54—7)

教育二法の成立に際して
久野　収　世界　104 ('54—8)

教育二法律と公教育
五十嵐　顕　思想　363 (54—9)

教育二法律について
斎藤　正　文部時報　924 ('54—8)

教育二立法——設問に答えて（註釈）
有倉遼吉　法律時報　別冊 ('54—9)

教育の危機——いわゆる教育の中立性について
久野　収　世界　99 ('54—3)

教育の政治的中立性——教員の政治活動の制限について
尾高朝雄　ジュリスト　54 ('54—3)

教育の政治的中立と教育委員会
関口　泰　法律のひろば　8—1 ('55—1)

教育の政治的中立のための二法案
斎藤　正　時の法令　127 ('54—3)

教育の中立性について
勝田守一　法律時報　別冊 ('54—9)

教育の中立と憲法との関係
家永三郎　法律時報　26—4 ('54—4)

教育，労働法改正の動向
松岡三郎　労働経済旬報　221 ('54—3)

教師と人権
長谷川正安　改造　35—9 ('54—9)

教職員の憲法擁護活動制限について——日本学術会議討議
改造　35—3 ('54—3)

権力者の恣意に任すな——教育二法とわれわれ
有倉遼吉　世界　104 ('54—8)

私立学校の内部規律
園部　敏　判例時報　46 ('55—4)

人規14—7 教育二法に関する文部次官通牒
法律時報　別冊 ('54—9)

戦後教育関係年表
法律時報　26—4 ('54—4)

戦後教育政策の素描
奥平康弘　法律時報　26—4 ('54—4)

大学の自由と歴史
羽仁五郎　法律時報　26—4 ('54—4)

第19回国会で成立した教育二法律について
検察月報　63 ('54—5)

第19国会で成立した二つの教育関係法
滝川幹雄　警察学論集　7—7 ('54—7)

二つの教育関係新法律について
滝川幹雄　法曹時報　6—7 ('54—7)

私はこう思う——教員の政治活動制限に関して
前田多門　世界　99 ('54—3)

新聞・出版関係法

新聞企業の性格について
長谷川　了　日本法学　20—2 ('54—7)

自由民権運動と新聞——讒謗律前後【座談会】
鈴木安蔵，西田長寿，伊藤　整　世界　103 ('54—7)

時代と新聞——大阪朝日筆禍事件回顧【座談会】
長谷川如是閑，丸山幹治，杉村　武　世界　103 ('54—7)

創始以来の新聞史に見る自由に対する態度の転換
小野秀雄　世界　103 ('54—7)

外国文化法

政治と教育公務員（アメリカの場合）
鵜飼信成　法律時報　26—4 ('54—4)

西独出版法制の概要
土屋正三　警察研究　26—9, 10 ('55—9, 10)

国　際　法

国際公法一般

アン・ヴァン・ワイネン・トーマス「共産主義対国際法」
高橋　悠　同志社法学　7—1 ('55—5)

一橋学問の伝統と反省——国際法
佐藤和男　一橋論叢　34—4 ('55—10)

違憲条約の国際法的効力
田畑茂二郎　法学論叢　60—4 ('54—10)

和蘭・丁抹憲法改正と国際法
深津栄一　日本法学　19—6 ('54—3)

現代国際法の本質について——コローヴィン論文に対する意見
Lukashuk, I. I.　ソヴェト法学　1—2 ('55—7)

現代国際法理論の若干の基本的諸問題
Korovin, E. A.　ソヴェト法学　1—2 ('55—7)

国際条約の理論と実際の諸問題
Kozhevnikov, F. I.　ソヴェト法学　1—2 ('55—7)

国際的発展の観念とその文明史観的把握
桜井光堂　法政研究　21—3/4 ('54—3)

国際法上の先占について——その歴史的研究
太寿堂　鼎　法学論叢　61—2 ('55—6)

国際法と国内法の効力関係に関するアメリカの慣行
畝村　繁　法学論叢　59—6 ('54—2)

国際法における領域の若干の問題
Molodtsov, S. V.　ソヴェト法学　1—2 ('55—7)

国際法変動論
桜井光堂　北九州大学論文集　3 ('54—　)

国際法理論の若干の諸問題——コローヴィン論文に対する意見
Shurshalov, V. M.　ソヴェト法学　1—2 ('55—7)

最近のヨーロッパ国際法学界について
一又正雄　国際法外交雑誌　53—4 ('54—11)

条約文翻訳考
大江啓四郎　法律時報　27—4 ('55—4)

1954年学界回顧——国際法
高野雄一，池原秀雄　法律時報　26—12 ('54—12)

ソヴェト国際法学と主権の観念
ソヴエト法学　1—2 ('55—7)

ソヴェト法学の若干の諸問題——国際法における帝国主義政策
Vishinskii, A. Ia.　大学評論　9 ('54—12)

多数国間条約に対する留保
一又正雄　早稲田法学　31—1/2 ('55—6)

日本憲法と国際法との矛盾を論ず
田村幸策　法学新報　61—2 ('54—2)

日本の国際法の受容
大平善梧　商学討究　4—3

マリウス・ヴォシエ著「国際管轄権と国内管轄権」【書評】
佐藤和男　一橋論叢　31—1 ('54—1)

横田喜三郎著「国際法学」上【書評】
田畑茂二郎　国際法外交雑誌　54—6 ('55—12)

International law is a part of the law of the land の原則について　<1～4完>
深津栄一　日本法学　20—4, 5, 21—1, 2 ('54—12, '55—1, 5, 6)

Thomas Baty; International law in twilight, Tokyo, Maruzen, 1954.
一又正雄　国際法外交雑誌　54—4 ('55—5)

平時国際法

アイスラー事件（逃亡犯人引渡）
白井　正　法経論集（佐大）　1—2 ('53—3)

アジアの地域的安全保障　<1, 2>
横田喜三郎　国家学会雑誌　69—7/8, 9/10 ('55—11, 12)

イギリス国会における水爆に関する討論　<上, 下>
ジュリスト　60, 61 ('54—6, 7)

イラン石油国有化法の国際的効力
杉山直治郎　比較法雑誌　2—2/4 ('54—6)

異国家間の法律衝突論
Fuber, Urlich　六甲台論集　1—2 ('55—4)

エジプトにおける駐留軍の刑事裁判管轄権について——エジプト混合才判所の判決を中心として
中村　洸　法学研究　27—2 ('54—2)

オーストラリヤの大陸棚主権宣言
大友健児　商船大学研究報告　4 ('54—3)

欧州防衛共同体（ＥＤＣ）条約の1953年間における進展
中川　進　ジュリスト　49 ('54—1)

海法統一に関する1952年５月10日のブリュッセル三条約について——船舶衝突刑事管轄統一条約ほか
鴻　常夫　海法会誌　2 ('54—4)

海洋自由の法構造
小田　滋　法律時報　27—10 ('55—10)

海洋の自由——その歴史的，理論的考察
小笠原　督　法学研究　27—7 ('54—7)

海洋論争の歴史的背景——公海自由の原則の成立過程　<1>
高林秀雄　法学論叢　60—4 ('54—10)

グンスト著「現代国際法における主権概念」【紹介】
佐藤和男　政治経済論叢　18 ('55—8)

公海における定着漁業
桑原輝路　商学討究　5—1 ('54—6)

公海の自由と定着漁業の法理　<1, 2完>
中村　洸　法学研究　28—9, 10 ('55—9, 10)

公船の国際法上の地位——クリコフ船長事件について
大平善梧　国際法外交雑誌　53—1/2 ('54—5)

国際水域及び大陸棚の性格と公海漁業
服部喜作　産業教育　4—6, 7 ('54—6, 7)

国際法学界の一断面——ビキニの水爆実験をめぐって
石本泰雄　理論別冊　6 ('55—1)

国際法上における不法行為及びその法的効果について——第五福竜丸被災事件の法理的分析を通じて
川端末人　大阪学芸大学紀要人文科学　3 ('55—3)

国際法における取得時効と公海海床の領有　<1～3完>
中村　洸　法学研究　27—10～12 ('54—10～12)

国際法優位性の限界——イラン石油事件に関連して
大平善梧　比較法雑誌　2—2/4 ('54—6)

国際法より観た季承晩ライン問題
前原光雄　新文明　4—1 ('54—1)

国有化の国際的効力
横田喜三郎　比較法雑誌　2—2/4 ('54—6)

国有化の国際的効力——主として国際私法の観点から
江川英文　比較法雑誌　2—2/4 ('54—6)

国連国際法委員会（第４会期）と領海の幅員の問題
桑原輝路　一橋論叢　31—1 ('54—1)

国連国際法委員会の大陸棚問題に関する業績の検討と結論
——国際法協会大陸棚委員会報告
鶴岡千仞　ジュリスト　69 ('54—11)

在外国民保護権論　<1～3>
鈴木万美　法律論叢　28—1, 2/3 ('54—7, 10), 29—1 ('55—9)

条約の締結と憲法の規定
大淵仁右衛門　阪大法学　14 ('55—3)

水爆実験と公海の自由
横田喜三郎　時の法令　131 ('54—4)

水爆とアメリカの責任——原子力国際管理の困難について
神川彦松　改造　35—5 ('54—5)

ソ連人等の密入国事件の判決
国際法外交雑誌　35—3 ('54—8)

大陸棚及び保存水域に関する文献目録
大平善梧，桑原輝路　比較法雑誌　2—1 ('53—9)

大陸棚の法理　<1～4完>
小田　滋　国際法外交雑誌　53—3, 4 ('54—8, 11)，54—4, 5 ('55—5, 10)

大陸棚の法律——海洋の中に大陸のテレスがある
大平善梧　比較法雑誌　2—1 ('53—9)

大陸棚理論の究明
経塚作太郎　中央評論　30 ('54—1)

第五福竜丸事件における米国の国際責任
大友健児　商船大学研究報告　5 ('55—3)

中華民国政府の犯罪人引渡法（仮訳）
海外調査月報　4—9 ('54—9)

中国内戦の国際法
大平善梧　一橋論叢　32—4 ('54—10)

地域主義の偏向
寺沢　一　国際法外交雑誌　53—1/2 ('55—5)

超高度飛行と国家の領空権について
彭　明敏　国際法外交雑誌　54—6 ('55—12)

逃亡犯人引渡法逐条解説　<4>
辻　辰三郎　警察研究　25—4 ('54—4)

特別損失補償法の運用を中心として　<1～3完>
岸　盛次，大橋光雄　経済法律時報　2—4 ('54—11)，3—1, 2 ('55—1, 4)

日中漁業協定の成立をめぐって
小田　滋　ジュリスト　84 ('55—6)

日タイ特別円問題の法的分析——国際法における財産の観念
大郷正夫　ジュリスト　95 ('55—12)

日本と諸外国との間の主な条約，第二次大戦後の政治，軍事及び経済関係条約
ジュリスト　60 ('54—6)

ビキニ事件の解決と残された法律問題
大平善梧　ジュリスト　77 ('55—3)

ビキニ水爆実験と国際法の立場
小田　滋　ジュリスト　64 ('54—8)

ビキニ水爆と損害補償
加藤一郎　ジュリスト　62 ('54—7)

再びビキニの水爆実験をめぐって——水爆実験と公海の自由
小田　滋　ジュリスト　72 ('54—12)

ムートン著「大陸棚」【紹介】
高橋秀雄　法学論叢　59—6 ('54—2)

ヨーロッパは何処へ行く——EDCの崩壊からパリ協定の承認まで，および仏ソにおける情勢の変化と今後の展望（外国法制通信）
井川克一　ジュリスト　77 ('55—8)

領海制度の現実的意義
小田　滋　法学　18—3 ('54—7)

領事条約について　<上，下>
大木三郎，加賀美秀夫　ジュリスト　61, 62 ('54—7)

Stanley F. Wright ; Hart and the Chinese customs, Belfast, Wm. Mullan & Son, for the Queen's University, 1950.【紹介】
坂野正高　国際法外交雑誌　53—4 ('54—11)

Trade with China
Baty, T.　国際法外交雑誌　53—1/2 ('54—5)

日　米　関　係

安全保障条約方式と相互防衛条約方式
時の法令　184 ('55—10)

1954年MSAの特性
入江啓四郎　世界週報　35—21 ('54—7)

駐留外国軍人の刑事公判審理に学ぶ——日米行政協定を中心とする解釈運用と審理技術
石山豊太郎　判例タイムズ　5—3 ('54—3)

駐留外国軍隊に対する刑事才判権の行使——日米行政協定の改訂と国連軍との取極
古川健次郎　法律のひろば　7—1 ('54—1)

駐留軍関係の補償について
斎藤多家作　法律のひろば　7—2 ('54—2)

駐留軍基地の提供手続
時の法令　188 ('55—11)

ついに調印されたMSA協定
滝川正久　時の法令　129 ('54—4)

特別損失補償法の運用を中心として　<1～3完>
岸　盛次，大橋光雄　経済法律時報　2—4 ('54—11)，3—1, 2 ('55—1, 4)

日米安全保障条約にもとずく行政協定について
青山進一　前衛　110 ('55—11)

日米行政協定第17条における刑事裁判権が競合する場合について
津田　実　法曹時報　6—3 ('54—3)

日米行政協定第17条における刑事才判権の意義
正田満三郎　法曹時報　6—2 ('54—2)

日米原子力協定
入江啓四郎　ジュリスト　87 ('55—8)

日米相互防衛援助協定
飯田藤次　警察学論集　7—5 ('54—5)

日米相互防衛援助協定交渉経過録——附，日米相互防衛援助協定全文
立命館法学　7 ('54—5)

日米租税条約について
志場喜徳郎　ジュリスト　58 ('54—5)

日米租税条約について
志場喜徳郎　財政経済弘報　440 ('54—5)

日米租税条約について
加藤　清　税法学　41 ('54—5)

日米防衛関係の再検討
入江啓四郎　法律のひろば　8—11 ('55—11)

日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第3条に基く行政協定の実施に伴う土地等の使用等に関する特別措置法第5条の土地の使用認定の効果について
訟務月報　1—1 ('55—4)

農産物に関する日米協定とその背景
吉良秀通　時の法令　176 ('55—7)

農地と基地
潮見俊隆　法律時報　26—9 ('54—9)

米原子力法第123条と日米原子力協定
森川澄夫　ジュリスト　93 ('55—11)

米国駐留軍及び国連軍の将兵等の犯罪の処罰
福原忠男　法律のひろば　7—4 ('54—4)

面目を一新した相互安保計画法案
入江啓四郎　世界週報　35—15 ('54—5)

MSA関係協定の機微
入江啓四郎　世界　101 ('54—5)

MSA関係諸協定の解説
松永信雄　ジュリスト　56 ('54—4)

MSA協定と国民
小林　清　前衛　95 ('54—8)

国　際　紛　争　処　理

アラフラ海漁業紛争と国際司法裁判
池田文雄　法律のひろば　7—2 ('54—2)

イラン石油事件関係資料
比較法雑誌　2—2/4 ('54—6)

イラン石油事件判決
国際法外交雑誌　35—3 ('54—3)

オリヴァーJ．リスィツイン著「国際司法裁判所　国際平和と安全の維持におけるその役割」【書評】
佐藤和男　一橋論叢　31—5 ('54—5)

国際刑事裁判所
池田文雄　法律のひろば　7—9 ('54—9)

国際裁判と日本
横田喜三郎　世界とわれら　33—1 ('54—1)

国際司法裁判所の裁判官選挙　<上，下>
鶴岡千仞　ジュリスト　70, 71 ('54—11, 12)

国際商事仲裁制度と民事訴訟法改正の必要
関口猛夫　ジュリスト　65 ('54—9)

トレイル・スメルター事件——ビキニ事件のための資料として
内田力蔵　ジュリスト　92 ('55—10)

マックネアの国際裁判の発達【書評】
越川純吉　法経論集　15 ('55—12)

戦　時　国　際　法

アメリカ合衆国中立法に関する一考察
福田茂夫　金沢法学　1—1 ('55—10)

一方的戦争終結宣言の効力
田村幸策　法学新報　62—3 ('55—3)

沖縄をめぐる法律問題【座談会】
中村　哲，横田喜三郎，海野普吉，森川金寿　法律時報　27—3 ('55—3)

沖縄，小笠原の帰属
田畑茂二郎　ジュリスト　80 ('55—4)

沖縄，小笠原の返還
一又正雄　ジュリスト　80 ('55—4)

沖縄管理過程日誌，公文書，機構図
国際法外交雑誌　54—1～3 ('55—3)

沖縄諸島の法的地位
入江啓四郎　国際法外交雑誌　54—1/3 ('55—3)

沖縄と日本の主権
横田喜三郎　国際法外交雑誌　54—1/3 ('55—3)

沖縄とわが残余主権——その法的地位について
時の法令　174 ('55—6)

沖縄に関し日本又は米国の有する権利の範囲
大郷正夫　国際法外交雑誌　54—1/3 ('55—3)

沖縄の国際法上の地位
新成利彦　国際法外交雑誌　54—1/3 ('55—3)

空戦及び盲目兵器（誘導弾，原子爆弾を含む）の危険に対する一般住民及び戦争犠牲者の法的保護に関する専門委員会概況——本年4月ジュネーヴに於て開催された赤十字国際委員会
榎本重治　自由と正義　5—9 ('54—9)

三次元（立体）戦争と平和的人民，その他——H. A. スミスの見解と私見
川上敬逸　法学論集　3—3 ('54—1)

ジュネーヴに於ける空戦及び盲目兵器に関する赤十字専門委員会の議事概要
榎本重治　国際法外交雑誌　53—4 ('54—11)

全員加入条款と交戦の法規の効力
経塚作太郎　法学新報　62—7 ('55—7)

戦争概念論とその吟味——主として戦争開始の面から
川上敬逸　法学論集　5—1 ('55—5)

千島，樺太論（特集領土問題）
高野雄一　ジュリスト　80 ('55—4)

中ソとの国交調整——その問題と在り方
横田喜三郎　世界　112 ('55—4)

敵国に対する安全保障制度
渡辺幸生　社会体制　5—3 ('54—12)

ナヴィサート・システム
高梨正夫　国際法外交雑誌　35—3 ('54—8)

日ソ交渉と領土問題
田村幸策　ジュリスト　80 ('55—4)

日本外交学会編「太平洋戦争原因論」【紹介】
尾上正男　法学論叢　59—6 ('54—2)

日本の領土処理における二つの盲点
高野雄一　国際法外交雑誌　54—1/3 ('55—3)

ブレスト・リトウスク平和会議——戦争と平和の問題
尾上正男　神戸法学雑誌　3—4 ('54—3)

平和条約における紛争の解決について　<1, 2>
法経論集　8, 9 ('54—2, 4)

捕獲審検所の検定の再審査について
土井智喜　海法会誌　2 ('54—4)

ヤルタ協定と領土問題
入江啓四郎　ジュリスト　80 ('55—4)

わが国の在外財産処理問題の展望
林　修三　時の法令　153 ('54—11)

Nils Örvik; The decline of neutrality 1914-1941, with special reference to the United States and the northern neutrals. 1953. Oslo.
石本泰雄　法学雑誌　2—3 ('55—8)

国　際　連　合

アジアの地域的経済開発　<1, 2>
尾高朝雄　国家学会雑誌　69—7/8, 9/10 ('55—11, 12)

拒否権と国際連合における新動向
小長谷知高　一橋研究　創刊号

国際公務員制度の形成　<1, 2>
川崎一郎　法経論集　12, 13/14 ('55—3, 6)

国際組織の表決手続に関する若干の文献
内田久司　国際法外交雑誌　54—4 ('55—5)

国際連合憲章における国内管轄権の範囲——憲章第2条第7項と国内事項の決定
佐藤和男　一橋論叢　34—6 ('55—11)

国際連合憲章の改訂
神谷龍男　法律時報　26—3 ('54—3)

国際連合と国際平和
前原光雄　法学研究　27—1 ('54—1)

国際連合と大国主義
加藤俊作　経済系　21 ('54—7), 25 ('55—)

国際連合と平和的変更
経塚作太郎　法学新報　62—11 ('55—11)

国際連合に於ける地域的取極又は機関の地位
渡辺幸生　福岡商大論叢　5—1 ('54—10)

国際連合の成立過程とローズベルトの「雄大な構想」　<2>
角田　順　国際法外交雑誌　26—1/2 ('54—4)

国際連合の法的地位
川崎一郎　法経論集　9 ('54—4)

国際連盟と国際連合
田中直吉　法学（近大）　2—2

国連憲章改正の若干の問題
神谷龍男　世界とわれら　33—7 ('54—7)

国連憲章修正の意義
稲垣守克　世界国家　8—7 ('54—7)

国連職員の特権及び免除について
外務省　国連月報　4—6 ('55—6)

婦人の地位委員会の機能——人権の国際的保障の一考案として
福田志津枝　金沢法学　1—1 ('55—10)

わが国の国連加入と安全保障
増田甲子七　政策　2—7 ('54—7)

国　際　私　法

アメリカ国際私法における反致問題——シュナイタン事件を中心として
桑田三郎　法学新報　62—8 ('55—8)

アメリカ国際私法における local-law theory について
桑田三郎　法学新報　61—3 ('54—3)

一橋学問の伝統と反省——国際私法
久保岩太郎, 松元　亘　一橋論叢　34—4 ('55—10)

英国国際私法の形成過程 —— Alexander N. Sack 教授の所説
岡本善八　同志社法学　23 ('54—5)

英国法における外国会社
岡本善八　同志社法学　21 ('54—1)

沖縄および沖縄島民の地位
平賀健太　国際法外交雑誌　54—6 ('55—12)

沖縄における国際私法問題
川上太郎　国際法外交雑誌　54—1/3 ('55—3)

沖縄に関する準国際私法問題
久保岩太郎　国際法外交雑誌　54—1/3 ('55—3)

沖縄に施行された旧日本法令は外国法ではないか
大郷正夫　国際法外交雑誌　54—1/3 ('55—3)

各国航空法における国際航空私法の浸透
池田文雄　法学新報　61—6 ('54—6)

外国会社等の承認に関するヘーグ条約について
川上太郎　神戸法学雑誌　5—1/2 ('55—10)

外国為替及び外国貿易管理法規とその渉外的効力について
名本公州　国際法外交雑誌　54—4 ('55—5)

外国人と婚姻した日本人の戸籍
江川英文　法曹時報　7—6 ('55—6)

外国人の民法上の効力
大郷正夫　ジュリスト　57 ('54—5)

外人財産の収用と国際法
香西　茂　法学論叢　61—3 ('55—8)

久保岩太郎著「国際私法」及び「国際私法概説」【書評】
桑田三郎　法学新報　61—4 ('54—4)

空中衝突条約の研究
池田文雄　法学新報　62—7 ('55—7)

空中衝突の法理
池田文雄　季刊法律学　19 ('55—7)

空中衝突法の研究
池田文雄　専修大学論集　9 ('55—10)

国際契約に於ける不法性について
岡本善八　同志社法学　6—3 ('54—12)

国際私法上における離婚
澤池良夫　法学論叢　61—2 ('55—6)

国際私法における債権の消滅時効
桑田三郎　私法　11 ('54—4)

国際私法における債権の消滅時効
桑田三郎　法学新報　61—8 ('58—8)

国際私法の新しい傾向（訳）
Lepaulle, P.　比較法研究　9/10 ('55—5)

国際私法の機能について
桑田三郎　法学新報　62—11 ('55—11)

国際人事々件に関連する二つの問題——住所と裁判権
安武東一郎　判例タイムズ　5—2 ('54—2)

国際的動産売買における所有権移転に関する準拠法について
我妻　栄, 江川英文　私法　14 ('55—10)

国籍訴訟
鈴木忠一　法曹時報　6—3 ('54—3)

国有化法の国際的効力——主として国際私法の観点から
江川英文　比較法雑誌　2—2/4 ('54—6)

混血孤児の問題に関する一考察——アメリカ人との養子縁組を中心として
西沢　修　家庭裁判月報　6—4 ('54—4)

1952年ローマ国際航空私法条約の研究
池田文雄　国際法外交雑誌　54—5 ('55—10)

二重反致と最近の判例——Raeburn の所説を中心として　<1>
本浪章市　法学論集　5—1 ('55—5)

日本における外国人の法的地位　<1, 2>
重光武徳　警察学論集　7—3, 6 ('54—3, 6)

フランス国際私法草案中の総則的規定について
斎藤武生　法学論叢　61—3 ('55—8)

ヘーグ国際私法会議について政府及び国際私法学界に要望する
我妻　栄　法曹時報　7—5 ('55—5)

平和条約発効前に台湾人または朝鮮人と婚姻した内地人女の国籍
平賀健太　判例時報　61 ('55—11)

本国法と住所地法の抵触を規律するハーグ条約案について
江川英文　国際法外交雑誌　54—4 ('55—5)

有体動産の国際的売買における所有権移転に関する条約草案について——1954年ヘーグ国際私法会議特別委員会の審議経過を中心として
我妻　栄　法学協会雑誌　72—5 ('55—7)

養子縁組の成立に関する国際私法上の二，三の問題
池原秀雄　家庭裁判月報　6—7 ('54—7)

領土変更と妻の国籍
江川英文, 桑田三郎　民事月報　10—4 ('55—4)

領土変更と妻の国籍——とくに民事甲第438号通達をめぐって
江川英文, 桑田三郎　法学新報　62—1 ('55—1)

Festschrift Hans Lewald, 1953.【紹介】
桑田三郎　法学新報　63—3 ('55—3)

Le droit international privé en France depuis 1939.
Batiffol, H.　神戸法学雑誌　5—3 ('55—12)

Werner Goldschmidt; Die philosophischen Grundlagen des IPR. 1952.
桑田三郎　国際法外交雑誌　35—3 ('54—8)

政　治

政　治　学

アルトジウスの主権論とその批判
岩崎卯一　法学論集　5—2 ('55—9)

圧力政治論——圧力集団の院外運動
小松堅太郎　同志社法学　7—2 ('55—7)

圧力団体の諸問題——特にアメリカを中心として
大石兵太郎　法と政治　5—3/4 ('55—1)

イデオロギーとしての政治の概念——民族と階級の綜合としての政治
今中次麿　政経論叢　5—1 ('55—6)

カルフンの国家論　<1>
田中　裕　法学雑誌　1—3 ('54—8)

近代政治学の形成
大谷明夫　富山大学紀要経済学部論集　5 ('55—1)

危機に立つ議会政治
篠原亀三郎　新文明　4—8 ('54—8)

議会政治を護るために
岡本清一　中央公論　69—3 ('54—3)

経済，国家及び国家機能の諸問題
麻生平八郎　明大商学論叢　37—3 ('54—3)

権力基礎論構造について——政治学の方法としての権力論
小野　哲　同志社法学　21 ('54—1)

権力と自由の過去と現在　<2>
尾形典男　思想　357 ('54—3)

権力の概念規定について——岡本清一教授の所説と「国家と法の理論」その他の権力規定をめぐって
大隅逸郎　同志社法学　7—1 ('55—5)

国家死滅の問題
鈴木安蔵　理想　249 ('54—2)

国家主権と現代国家
中村　哲　思想　364 ('54—10)

国家と民族
大山彦一　鹿児島大学社会科報告　1 ('54—3)

国家の職能　<1>
大泉行雄　経済論叢　28—4 ('55—11)

国際社会における国家主権
田畑茂二郎　思想　364 ('54—10)

国法の形而上学的基礎——プラトンのノモイを中心として <1, 2>
位地　正　社会体制　5—3 ('54—12), 5—4 ('55—2)

自我と国家
橿崎敏雄　専修大学論集　7 ('54—11)

社会及び国家の本質と国家の概念
田村徳治　法と政治　5—2 ('54—5)

社会の本質とその統一の契機——政治的統一の基盤として <1, 2完>
吉富重夫　法学雑誌　1—2, 3 ('54—3, 8)

主権概念の史的発展
今井直重　奈良学芸大学紀要　4—1 ('54—11)

政治を効果と規定する意義について
小野　哲　同志社法学　6—2 ('55—3)

政治学の生起とその問題
堀　豊彦　国家学会雑誌　67—11/12 ('54—10)

政治権力と階級
中山政夫　日本法学　19—5, 6 ('54—3)

政治権力の原始的起源
今中次麿　政経論叢　5—3/4 ('55—12)

政治権力の統合的性質
鈴木　寛　金沢大学法文学部論集法経篇　1 ('54—3)

政治社会の組織化の意味——バーナムの「管理者革命論」を手掛りとして
福島徳寿郎　法学論叢　60—6 ('55—2)

政治とアノミー——S. デ・グレージアの所説を中心として
小林丈児　法学新報　62—7 ('55—7)

政治と正義
今中次麿　理想　256 ('54—9)

政治と道徳
今井仙一　同志社法学　6—5 ('55—3)

政治の本質
小松堅太郎　同志社法学　23 ('54—5)

戦争の不可避性に関する諸問題——スターリン論文第6章の解釈をめぐって
岡倉古志郎　同志社法学　7—1 ('55—5)

多元的国家論とマルキシズム
小松堅太郎　同志社法学　22 ('54—3)

独逸における政治学研究の現況——文献を中心として
多田真鋤　法学研究　27—9 ('54—9)

独逸浪漫主義の性格とその国家観
高尾正男　社会体制　5—3 ('54—12)

二十世紀のなかばに立って
福田歓一　思想　364 ('54—10)

ビール編「チャールス・ビアード」【紹介】
高木八尺　国家学会雑誌　68—5/6 ('55—2)

平野義太郎「国家権力の構造」【書評】
大島太郎　社会科学研究　5—3 ('54—10)

ベンタムの初期に於ける政府論——その「必要悪」国家論の一考察
岩佐幹三　金沢大学法文学部論集　2 ('55—3)

ボーダンの「国家論」研究序説　<1>
小岩井　浄　法経論集　11 ('54—11)

ボーダンの主権論とその批判
岩崎卯一　法学論集　4—3 ('54—10)

マルクス主義国家理論における主権について
長谷川正安　思想　364 ('54—10)

ラスキの政治理論における視点形成の問題
渋谷　武　法経論集　4—2 ('55—2)

ルソーの主権論とその批判
岩崎卯一　法学論集　3—3 ('54—1)

レオン・ペトラジッキイの法思想
飛沢謙一　法と政治　5—3/4 ('55—1)

連邦主権論
今井直重　研究季報（奈短大）　2—2 ('55—1)

ロックにおける政治機構論の特質と背景——その権力分立主義及び国家権力の構造
酒井吉栄　法経論集　12 ('55—3)

政　治　思　想

エフ・コンスタンチーノフ「社会主義国家についてのレーニン主義理論のスターリンによる発展」
阪野　亘　阪大法学　14 ('55—3)

神の国と悪魔の国
尾高朝雄　国家学会雑誌　67—9/10 ('54—8)

擬似革命者の役割——青年将校民間右翼を中心として
藤原弘達　思想　355 ('54—1)

計画化と自由再論
小松堅太郎　同志社法学　6—2 ('54—7)

自由考
小松堅太郎　同志社法学　21 ('54—1)

デモクラシーの史的展開
斎藤　敏　日本法学　20—3 ('54—10)

帝国主義の本質
小松堅太郎　同志社法学　7—1 ('55—5)

トマス政治思想の研究序説
原　英次　法学論集　3—4 ('54—3)

東南アジア・ナショナリズム文献解題
板垣与一　一橋論叢　31—5 ('54—5)

日本における近代政治思想の前提　<上, 下>
高橋信司　同志社法学　6—1, 2 ('54—5, 7)

日本における戦後ファシズムの基盤・動態
岡本博之，木下悦二，山本正治郎，巽　信晴，林　直道，上林貞治郎，梅川　勉，柴田悦子，井上　清，吉村　励，向笠良一，辻岡靖仁　経済評論　3—4 ('54—4)

平等論研究序説
川原次吉郎　一橋論叢　31—1 ('54—1)

福沢諭吉におけるナショナリズムの発展
前島省三　立命館法学　6 ('54—2)

丸山真男著「日本政治思想史研究」【紹介】
家永三郎　国家学会雑誌　67—9/10 ('54—8)

民主社会主義の行動原理　<1>
小松堅太郎　同志社法学　7—3 ('55—9)

民主社会主義の思想的課題
鑓山政道　理想　239 ('54—4)

民族的諸利益について
平野義太郎　思想　369 ('55—3)

モンテスキューとイギリス政治思想
小松春雄　法学新報　62—9 ('55—9)

ロックにおける人権思想の特質と限界——その社会哲学における国家と教会との問題に関連して
酒井吉栄　法経論集　9 ('54—4)

ルウイス「中世政治思想」第1巻【紹介】
堀　豊彦　国家学会雑誌　68—9/10 ('55—4)

政治史・政治事情

日　　本

失われた自由の歴史（特集，日本における自由のための斗い）
遠山茂樹　世界　98 ('54—1)

家族国家観の政治的機能——形成期における家族国家観の構造の機能（第三部）
石田　雄　社会科学研究　5—2 ('54—8)

家族国家の観念構造——政治構造のアプローチとして
石田　雄　社会科学研究　4—4 ('54—5)

近代日本の精神構造——家族国家論形成の基盤をめぐって <2, 3>
神島二郎　国家学会雑誌　68—7/8, 69—7/8 ('55—3, 11)

挙国一致体制と議会政治の没落
前島省三　季刊法律学　19 ('55—7)

疑獄——この政治危機【座談会】
木村禧八郎，他　世界　100 ('54—4)

児島惟謙の功績——大津事件と司法権の独立について【座談会】
林　茂，遠山茂樹，吉野源三郎　世界　97 ('54—4)

士族民権の歴史的評価
後藤　靖　人文学報　13 ('54—3)

自由民権運動と新聞——讒謗律前後【座談会】
鈴木安蔵，伊藤　整，西田長寿　世界　103 ('54—7)

時代と新聞——大阪朝日筆禍事件回顧【座談会】
長谷川如是閑，丸山幹治，杉村　武　世界　103 ('54—7)

初期議会と星享　<1〜3完>
中村菊男　法学研究　27—2, 5, 10 ('54—2, 5, 10)

政府と大学——政治権力が大学に期待したもの
磯野誠一　世界　98 ('54—1)

戦後右翼運動の変貌
木下半治　思想　378 ('55—12)

太平洋戦争・開戦と責任　<上, 下>
大鷹正次郎　世界週報　35—13, 14 ('54—5)

田中正造——足尾鉱毒事件をめぐって【座談会】
荒畑寒村，柳田　泉，林　茂，槇西光速，塩田庄兵衛　世界　105 ('54—9)

第二次伊藤内閣——藩閥・政党の提携時代<1>
増田　毅　神戸法学雑誌　4—3 ('54—12)

超然内閣から護憲内閣へ——いわゆる大正デモクラシー史的考察
前島省三　立命館法学　12 ('55—8)

天皇制軍事独裁の形成過程
津田光輝　理想　249 ('54—2)

天皇制の確立とキリスト教
隅谷三喜男　世界　98 ('54—1)

帝人事件とその後景——日本ファシズムの議会主義的特質をめぐって
前島省三　立命館法学　11 ('55—6)

中江兆民（日本における自由のための斗い）【座談会】
小島祐馬，林　茂，遠山茂樹，大久保利謙　世界　108 ('54—12)

二・二六事件　<1, 2>
藤原　彰　歴史学研究　169, 171 ('54—3, 5)

日清戦争と当時における対外意識　<1, 2完>
岡　義武　国家学会雑誌　68—3/4, 5/6 ('54—12, '55—2)

日独伊三国同盟成立の経緯——主として日本側資料による一つの覚え書
林　茂　社会科学研究　4—2 ('54—1)

日本に於ける政治の名辞と政治概念の史的考察
鵜沢義行　日本法学　20—1 ('54—5)

日本ファシズム共同研究　<7〜9>
神島二郎，遠藤湘吉　思想　356〜358 ('54—2〜4)

ポッダム宣言の受諾と天皇制の維持
田村徳治　法と政治　5—3/4 ('55—1)

満州事変と反ファッショ斗争
岡本　宏　法政研究　23—1 ('55—11)

明治初期，政治情勢の研究——その対内政策と対外政策の関連において
松葉秀文　法経論集　15 ('55—12)

明治立憲主義と政党　<1>
松本三之介　法学雑誌　1—3 ('54—8)

吉野作造（日本における自由のための斗い）【座談会】
河村又介，嘉治隆一，岡　義武，木村　毅，林　茂，吉野源三郎　世界　112 ('55—1)

The Bonin Island, an essay on the western language literature.
Kublin, Hyman　国際法外交雑誌　54—6 ('55—12)

The democratic movement and the constitutional policy of the Satsuma-Choshu oligarcks 1876-1881.
Beckmann, G. M.　法学研究　28—4 ('55—4)

ア　メ　リ　カ

アメリカ戦略におけるニューールックとその政治的合意
武内辰治　法と政治　5—3/4 ('55—1)

アメリカにおける政治過程の民主化とその現代的慣行の成立　1810—1840
藤原守胤　法学研究　27—6 ('54—6)

シュテトマン夫妻「投票に現れた不満」1950——アメリカにおける農民労働党の研究【紹介】
辻　清明　国家学会雑誌　68—9/10 ('55—4)

ジェファソニアン・デモクラシーの政治哲学とその実践
藤原守胤　法学研究　27—4 ('54—4)

ジャクソニアン・デモクラシー
藤原守胤　法学研究　28—1 ('55—1)

フィラデルフィア宣言の成立
伊達宗雄　経済研究　1 ('53—9)

フランクリン・ルーズヴェルトと日本——1913年より1933年に至る
Neumann, W. L.　国際法外交雑誌　53—5 ('55—4)

マッカーシズムに関するマンスリー・レヴュー誌の二，三の論説
清水慶三　立命館法学　8 ('54—9)

ローズヴェルト革命——ニュー・ディールの政治的影響
藤原守胤　法学研究　28—5 ('55—5)

S. ルベル「アメリカ政治の将来」【紹介】
斎藤　真　国家学会雑誌　69—9/10 ('55—12)

イ　ギ　リ　ス

イギリス東印度会社をめぐる政治問題　1660～1688
西川知一　神戸法学雑誌　5—1/2 ('55—10)

英国に於ける歴史観と刑事公民政治史
池田　栄　法学論集　3—3 ('54—1)

国際政治における反革命思想——その一類型としてのエドマンド・バーク　<1, 2>
坂木義和　国家学会雑誌　68—11/12, 69—3/4 ('55—5, 9)

小英国主義論　<1, 2完>
神谷不二　国際法外交雑誌　53—5, 54—6 ('55—1, 12)

ソ　ヴ　エ　ト

極東ロシアに対する米日干渉とその破綻についての一考察——1918—1922年における　<1, 2>
大浦敏弘　阪大法学　12 ('54—11), 15 ('55—8)

1939年のソヴェト・フィンランド戦争
尾上正男　神戸法学雑誌　5—1/2 ('55—10)

ソヴェト・ロシアのバルト三国合併
尾上正男　神戸法学雑誌　5—3 ('55—12)

ダニレフスキーのスラヴ主義
勝田吉太郎　法学論叢　60—1/2 ('54—5)

パシキールにおける民族問題とソヴェト革命
大浦敏弘　阪大法学　10 ('54—3)

ロシア社会民主労働党史研究——党綱領の背景——プレハーノフ対レーニン　<1>
額田　坦　法学志林　51—4 ('54—4)

中　　国

砲艦政策の形成——1834年清国における　<1, 2完>
衛藤藩吉　国際法外交雑誌　53—3, 5 ('54—8, '55—4)

五反運動の性格について
石川　滋　一橋論叢　32—4 ('54—10)

荀子の兵戦論
内田智雄　同志社法学　6—5 ('55—2)

新中国における人民民主統一戦線
池上貞一　法経論集　13/14 ('55—6)

1848年青浦事件の一考案——清末官人の条約解釈の一例として
坂野正高　人文学報　11 ('54—2)

第一次国共合作とコミンテルン
石川忠雄　法学研究　28—11 ('55—11)

第二次国内革命戦争
天野元之助　松山商大論集　6—4 ('55—12)

大革命敗退直後における中国共産党について
石川忠雄　法学研究　27—8 ('54—8)

中国新民主主義革命史に関する一資料
大隅逸郎　同志社法学　6—4 ('54—12)

中国人民民主制の新段階——第一回全国人民代表大会の記録
世界週報　35—29 ('54—10)

中国における日米争覇戦——第一次世界大戦からワシントン会議まで
具島兼三郎　法政研究　22—1 ('54—10)

中国におけるブルジョア民族解放運動の本質と限界
高橋勇治　社会科学研究　4—3 ('54—2)

粤漢鉄路風潮の経過——辛亥革命の一断面
内田直作　一橋論叢　32—4 ('54—10)

ド　　イ　　ツ

三月革命前期 (Vormärz) における独逸自由思想に関する一考察——F. C. Dahlmann を中心として
多田真鋤　法学研究　28—4 ('55—4)

ドイツ革命におけるエリートと大衆　<1～3>
篠原　一　国家学会雑誌　67—11/12, 68—5/6, 69—3/4 ('54—10, '55—2, 9)

ドイツ民主主義とワイマール共和制——共和制の成立をめぐる序説的考察
杉江栄一　同志社法学　7—2 ('55—7)

独逸自由主義の初期的形成と史的背景
多田真鋤　法学研究　27—3 ('54—3)

ヒットラア・ドイツにおける抵抗運動の一考察
猪木正道　法学論叢　60—1/2 ('54—5)

フ　ラ　ン　ス

アルベール・ソーブール「フランス革命期における農村自治体」——村落政治権力の移動
中木康夫　法政論集　3—1 ('55—2)

8月10日の背景——フランス革命における革命独裁の研究序説
野口名隆　法学論叢　61—2 ('55—6)

其　の　他

フィリッピン・ナショナリズムの一考察——戦前アメリカ領有下における
青野博明　法政研究　22—1 ('54—10)

わが人民民主主義の道（ハンガリー）
Rakosi, Mathias　社会科学研究　4—3 ('54—2)

政　党・選　挙

政治教育に見る二月総選挙
小山正栄　自治研究　31—10 ('55—9)

政党の成員——国民政党と階級政党
円藤真一　経済論叢　28—3 ('55—9)

選挙と政党
西川知一　神戸法学雑誌　4—2 ('54—10)

地方選挙の概要
自治庁　自治研究　31—10 ('55—9)

統計が語る二月総選挙
自治庁　自治研究　31—10 ('55—9)

北海道民のボーテイング・ビヘービアの諸類型
尾形典男, 中島　哲, 富田容甫, 十亀昭雄　法学会論集　4 ('54—2)

議　　会

英国議会第二院の存在性格
霜田美樹雄　名城法学　3—3/4 ('54—1)

議会主義と議会組織の諸問題
大宮荘策　山形大学紀要人文科学　2—4 ('53—11)

議会主義民主制下における多数決の統合的政治機能についての一考察
関　誠一　茨城大学文理学部紀要　3 ('53—3)

国会・暴力・民衆【座談会】
西島芳二, 遠山茂樹, 中村　哲, 加藤彪二　世界　104 ('54—8)

行　　政

アメリカにおける「能率概念を中心とする」行政学の変遷
関口謙司　法学研究　28—2 ('55—2)

英国に於ける近代的公務員制度の変遷——英国公務員制度論の三
足立忠夫　法と政治　6—2 ('55—6)

官僚——その腐敗の本質
若林明夫　世界　98 ('54—1)

官僚主義に関する諸問題
永田一郎　法学志林　51—3 ('54—2)

改革先駆者とその一般的条件——英国公務員制度論の二
足立忠夫　法と政治　6—1 ('55—3)

行政管理学の考え方
岩佐卓一　自治研究　30—5 ('54—5)

行政階級論序説
足立忠夫　法と政治　6—3 ('55—12)

ケルゼンの行政論——ウィーン学派に於ける行政思想序説
手島　孝　法政研究　23—1 ('55—11)

公務員関係の全制度にわたる改革——公務員制度調査会の答申の概要
賀屋正雄　時の法令　191 ('55—12)

公務員制度改革の問題点
中村千万人　労働経済旬報　283 ('55—12)

情実主義の時代——英国公務員制度論の一
足立忠夫　法と政治　5—3/4 ('55—1)

ソヴェト行政における統制組織——官僚主義克服過程の考察
溪内　謙　社会科学研究　4—3 ('54—2)

ドイツ連邦制度
清水　望　早稲田政治経済学雑誌　134 ('55—　)

内閣の今昔
佐野小門太　時の法令　192 ('55—12)

内閣制度のはなし
佐藤　功　時の法令　192 ('55—12)

Steel administration における administration の特性　<1>
宇賀田順三　社会体制　5—1 ('54—1)

地　方　自　治

近代政治原理としての地方自治
吉富重夫　都市問題　45—11 ('54—11)

市議会の一般調査　<上, 下>
岡崎長一郎　立命館法学　10, 11 ('55—5, 6)

第19世紀初期における英国資本主義と地方自治
藤田武夫　立教経済学研究　8—1 ('54—10)

大都市問題解決の方式
山本正太郎　法と政治　6—3 ('55—12)

国際政治・外交史

アメリカ合衆国のソ同盟承認
福田茂夫　金沢大学法文学部論集　2 ('55—3)

アメリカ学者の観た沖縄問題
植田捷雄　国際法外交雑誌　54—1/3 ('55—3)

アメリカの極東対策と田中外交
荒井信一　歴史学研究　175 ('54—9)

一橋学問の伝統と反省——外交史
細谷千博　一橋論叢　34—4 ('55—10)

沖縄帰属に関する一省察
秋保一郎　国際法外交雑誌　54—1/3 ('55—3)

沖縄帰属の沿革
英　修道　国際法外交雑誌　54—1/3 ('55—3)

欧州統合運動と各国の立場——イギリス
紙野武男　立命館法学　8 ('54—9)

原子兵器と軍縮——原子力と国際政治の一節
前芝確三　立命館法学　12 ('55—8)

原子兵器と国際政治，序説
前芝確三　立命館法学　10 ('55—5)

原子力と平和的共存——原子力と国際政治の一節
前芝確三　立命館法学　14 ('55—12)

現実の世界政治
小松堅太郎　同志社法学　6—6 ('55—3)

現代イギリス外交の視座と構造
東大政治学研究会　国家学会雑誌　69—5/6 ('55—10)

シャー・サナコーエフ「新しい国際関係」
岡倉古志郎　同志社法学　7—3 ('55—9)

新中国革命外交史——ハーレー駐華米国大使による国共調整の経緯
松葉秀文　法経論集　10 ('54—9)

集団安全保障にかんするソ同盟および中国の構想
岡倉古志郎　同志社法学　6—5 ('55—3)

1941年の日米関係についての覚書
斎藤　孝　歴史学研究　175 ('54—9)

世界連邦と現代国家
田畑茂二郎　理想　249 ('54—2)

昂まる世界平和勢力と苦斗する日本の民衆
立川文彦　法学論叢　60—6 ('55—2)

日米関係史の概観
井上　清　歴史学研究　175 ('54—9)

敗戦前後の日米関係
勝部　元　歴史学研究　175 ('54—9)

平和的共存についてのノート
岡倉古志郎　同志社法学　7—3 ('55—9)

米華関係マーシャル期の研究
松葉秀文　法経論集　13/14 ('55—6)

ランシング石井協定の意義
岡部広治　歴史学研究　175 ('54—9)

Harold Nicolson; The evolution of diplomatic method, Constable, London, 1954.【紹介】
神谷不二　法学雑誌　2—4 ('55—12)

Politics of peace; A systematic study of international Politics. Ⅱ.
堀川武夫　政経論叢　4—4 ('55—3)

追　補

法　律　学

シュタール，ベーゼラーにおける歴史的法思想の展開　<2・完>
矢崎光圀　阪大法学　12 ('54—11)

デュギーにおける連帯の概念——制度理論との関連　<1, 2完>
三代川潤四郎　法学　18—1, 2 ('54—2, 4)

J．メッスナー「自然法」【書評】
水波　朗　法学研究　21—3/4 ('54—3)

法実証主義批判序説——法哲学の現代的課題との関連において
八木鉄男　同志社法学　6—4 ('54—12)

法哲学史序説　<1, 2>
山中康雄　法経論集　11 ('54—11)

実定法とその解釈
盛　秀雄　大谷学報　33—3 ('53—12)

実務法学と法学教育など
柳川真佐夫　判例タイムズ　6—9/10 ('55—12)

心理学と法律学
村松常雄　法律時報　27—4 ('55—4)

戦後の日本法律の歩み——とくに法律学の科学性をめぐって
宮川　澄　立教経済研究　8—2 ('54—12)

法学の基礎原理
三潴信吾　綜合文化　1—2 ('55—6)

法の解釈に関する法哲学的考察
藪師寺志光　法学志林　52—3/4 ('55—3)

歴史の裏付がない法の解釈
安沢喜一郎　法学会誌　7 ('55—1)

アメリカ法学見聞記
安沢喜一郎　法律論叢　28—1 ('54—7)

英法の孤立性について
水田義雄　早稲田法学　30—記念号 ('55—2)

西ドイツの学界，大学，学生
峯村光郎　法律時報　27—2 ('55—7)

東ドイツ法理論の二，三の動向　<1, 2完>
矢崎光圀　法律時報　27—1, 5 ('55—1, 5)

野田良之「フランス法概論　上巻1, 2」【紹介】
山本桂一　国家学会雑誌　69—9/10 ('55—12)

社会主義の基本問題——ヴィシンスキーにおける社会主義法の定義について　<5>
柳　春生　産業労働研究所報　8 ('54—7)

ウェンゲル先生を悼む
武藤智雄　阪大法学　11 ('54—9)

神々の運命と憲法
宮沢俊義　法律時報　26—1 ('54—1)

第22国会通過法律解説
矢野勝久　法律時報　27—10 ('55—10)

在野法曹の二つの労作——海野・森川「人権の法律相談」，能勢克男「法律における抵抗」【書評】
宮内　裕　法律時報　26—4 ('54—4)

通過法律総覧——第19国会
矢野勝久　法律時報　26—8 ('54—8)

比較法学者 Gutteridge 逝く
水田義雄　比較法研究　9/10 ('55—5)

平和に貢献する法律を——国際民主法律家協会評議会報告
山之内一郎　法律時報　26—11 ('54—11)

法書片言——鳩山先生「日本民法総論」，美濃部先生「憲法提要」
柳瀬良幹　ジュリスト　60 ('54—6)

牧野先生の著作と学説
八木　胖，他　季刊刑政　2—5 ('54—6)

松本烝治先生の思い出
水島広雄　法律のひろば　8—6 ('55—6)

法　制　史

メイトランド法史学の発足
水田義雄　早稲田法学　29—2/3 ('54—1)

近世における在町の成立とその変遷——肥後菊川水運を中心として
森田誠一　社会経済史学　20—2 ('54—6)

日本古代家族法の史的一考察
宮本　救　古代学　3—4 ('54—9)

人相書の研究
山崎　佐　自由と正義　6—4 ('55—4)

宋元時代の法制と裁判機構
宮崎市定　東方学報　24 ('54—2)

古代ヒンズー法の家産に関する規定について
山崎利男　東洋文化研究所紀要　7 ('55—3)

17, 18世紀のバイエルンにおける領主制と農民の土地相続について
山瀬善一　国民経済雑誌　89—6 ('54—6)

Juristen böse Christen のあとさき——ルネッサンスと宗教改革と法律学
武藤智雄　阪大法学　15 ('55—8)

イギリス初期議会に於ける Commons の地域的性格について——第13世紀末より第14世紀初頭にかけて
森岡敬一郎　法学研究　27—3 ('54—3)

憲　法

憲法の憲法性
三潴信吾　法学会誌　7 ('55—1)

主権概念の変遷についての若干の考察
水谷侃夫　政経論叢　1—2 ('52—11)

統治行為について
山田準次郎　公法研究　13 ('55—10)

現行憲法の性格
宮本吉夫　時の法令　169 ('55—5)

現行憲法の盲点
宮沢俊義　改造　35—4 ('54—4)

憲法問題とわが党の態度
村本一雄　前衛　107 ('55—8)

裁判官の憲法意識
毛利与一　法律時報　27—6 ('55—6)

枢密院における日本国憲法審議　<1〜4>
諸橋　襄　自治研究　31—5〜8 ('55—5〜8)

マッカアサア憲法草案解説——附，原文及び邦訳
宮沢俊義，佐藤　功　国家学会雑誌　68—1/2 ('54—9)

七たび憲法記念日を迎えて——法には理念と実定性とがある
宮沢俊義　時の法令　132 ('54—5)

MSAとわれわれの主権
山川　均　改造　35—1 ('54—1)

天皇の地位と価値，象徴と元首の焦点
宮沢俊義　法律公論　4—6 ('55—6)

憲法第9条と国際警察軍
山手治之　立命館法学　9 ('54—12)

営業の自由と公共の福祉——公衆浴場法に関する最高裁判所の判決を中心として
山口真弘　法律のひろば　8—4 ('55—4)

財産権
水木惣太郎　日本法学　20—5 ('55—1)

思想及び学問の自由
水木惣太郎　日本法学　20—1 ('54—5)

人身に関する自由　<2>
水木惣太郎　日本法学　19—3 ('54—1)

田畑忍著「違憲，合憲の法理」【書評】
山本浩三　同志社法学　7—3 ('55—9)

レッド・パージ違法性再論
森長英三郎　労働法律旬報　159 ('54—3)

最高機関としての国会と立法機関としての国会
盛　秀雄　人文　1 ('55—1)

衆議院の解散と統治行為——衆議院解散無効の判決に関連して
山田準次郎　法律論叢　27—4 ('54—1)

文民の誕生
宮沢俊義　ジュリスト　80 ('55—4)

憲法裁判
安沢喜一郎　公法研究　12 ('55—5)

憲法と地方自治——批評に対する答弁と反省　<2完>
柳瀬良幹　自治研究　29—12 ('53—12)

憲法改正と与論——憲法を正当化するかどうかの標準は内容如何による
宮沢俊義　法律公論　4—1 ('55—1)

憲法改正の諸問題　<1〜10>
安平政吉　研修　74〜76 ('54—8〜10), 79, 81, 83, 84, 86, 88, 90 ('55—1, 3, 5, 6, 8, 10, 12)

憲法改正の是非
宮沢俊義　再建　8—7 ('54—7)

憲法改正問題の考え方
宮沢俊義　ジュリスト　73 ('55—1)

各国憲法の平和と軍事条項
三浦義男　時の法令　132 ('54—5)

軍事に関する各国憲法の規定　<1, 2完>
山内一夫　法律のひろば　8—3, 4 ('55—3, 4)

自由と人権のために——ミルトンに寄せて
矢内原忠雄　改造　35—4 ('54—4)

変革期における「法の支配」序説——イギリス法と自由主義についての一つの素描
道田信一郎　法学論叢　59—6 ('54—2)

米法における言論の自由と明白かつ現在の危険の法則
宮崎啓一　法律時報　27—3 ('55—3)

悩み多き白と黒——黒人分離教育違憲判決の波紋
森　幸平　人物往来　3—7 ('54—7)

憲法裁判について
安沢喜一郎　法律論叢　28—4 ('55—2)

人権ならびに市民権の宣言の諸草案—La declaration des droit de l'homme et du citoyen, 1789, 12 éd (訳)
山本浩三　同志社法学　7—3 ('55—9)

フランス憲法雑考
山本桂一　学鐙　52—10 ('55—10)

フランスにおける表現の自由
山本桂一　公法研究　13 ('55—10)

中華人民共和国憲法にかんする一つの考察
柳　春生　産業労働研究所報　9 ('55—3)

いわゆる自粛三立法について——国会法，政治資金規正法選挙法改正
三浦義男　法律のひろば　7—10 ('54—10)

公職選挙法上の受交付罪との関係について
村上幸太郎　司法研究所報　特集 ('55—8)

公職選挙法の改正の罰則　<1, 2完>
安原美穂　警察研究　26—1, 2 ('55—1, 2)

公職選挙法の改正要点——選挙運動を中心として
三浦義男　法律のひろば　8—2 ('55—2)

政治資金規正法逐条解説　<1～8>
宮崎　剛　選挙時報　3—9～12 ('54—9～12)，4—1～4 ('55—1～4)

選挙法における住所について
宮沢俊義　自治研究　30—1 ('54—1)

アメリカ合衆国に於けるリコール制——加州の制度を中心として
宮田　豊　法学論叢　60—1/2 ('54—5)

行　政　法

行政の自由裁量の性質について（英文）
山田幸男　神戸法学雑誌　5—1/2 ('55—10)

最近の判例よりみた自由裁量問題
山田幸男　判例評論　2 ('55—9)

1954年学界回顧——憲法，行政法
山田幸男　法律時報　26—12 ('54—12)

高橋貞三博士「行政法論」【書評】
山本浩三　同志社法学　6—6 ('55—3)

訓令・通達（常識講話）
山内一夫　ジュリスト　59 ('54—6)

告示とは？（常識講話）
山内一夫　ジュリスト　58 ('54—5)

公務員の職階性の問題　<1, 2>
三宅太郎　自治研究　31—4, 10 ('55—4, 9)

行政行為要求訴訟は西ドイツ行政裁判制度に特別の制度であって我法制においては認められないか
山田準次郎　法律論叢　29—2/3 ('55—12)

国を被告とする給付の訴について
守田幹太　社会体制　5—3 ('54—12)

地方議会議員懲罰決議取消の訴の適否　<1, 2>
守田幹太　判例タイムズ　5—1, 3 ('54—1, 3)

海面及び海浜の使用料について　<上，下>
山内一夫　法律のひろば　7—2, 3 ('54—2, 3)

海浜及び海面の使用の法律関係について——地方公共団体の条例及び規則を中心として
山口真弘　港湾　31—2 ('54—2)

河川と私権——改正河川法案に対する各省意見と其の感想
宮前憲三　河川　('54—6)

河川法改正の基本観念について
宮前憲三　河川　('54—5)

水利権の許可条件について
宮崎鐐二郎　河川　('54—8)

土地法における資本主義と共産主義
村　教三　専修大学論集　6 ('54—5)

右翼関係の不穏事案について
森田喜隆　捜査研究　45 ('55—8)

警察機構
宮内　裕　法学論叢　61—5 ('55—12)

警察責任
柳瀬良幹　警察研究　25—11 ('54—11)

警察における管理と執行に関する試論
宮崎清文　警察学論集　8—12 ('55—12)

警備事件の回顧と展望
三井　脩　警察学論集　8—12 ('55—12)

警 備情報活動について——裁判例を中心として
三井　脩　警察学論集　7—10 ('54—10)

国鉄陳情暴圧事件について——警官の瀆職，傷害罪は成立
宮内　裕　労働法律旬報　158 ('54—3)

いわゆる補助金適正化法について
安原美穂　法曹時報　7—10 ('55—10)

災害予算の問題点
宮崎　仁　ジュリスト　54 ('54—3)

補助金適正化法の運用状況
村上孝太郎　財経詳報　7 ('55—12)

補助金等適正化法の罰則について　<1, 2>
安原美穂　警察研究　26—10, 11 ('55—10, 11)

予算編成後記
山野幸吉　自治研究　31—5 ('55—5)

地方財政制度の戦後10年　<1>
山本晴男　自治研究　31—13 ('55—12)

国税徴収法の解釈上の問題点　<1～4>
桃井直造　財政経済弘報　516～518，533 ('55—7, 10)

市町村民税，固定資産税，自動車荷車税その他
森岡　敞　自治研究　31—9 ('55—9)

滞納処分による債権の差押と相殺
桃井直造　財経詳報　7 ('55—12)

地方交付税法改正概要
山本　悟　自治研究　31—9 ('55—9)

地方交付税制度の概要
山本　悟　自治研究　30—13 ('54—12)

道府県税諸税解説
皆川迪夫　自治研究　30—7 ('54—6)

不動産取得税解説
森岡　敞　自治研究　30—7 ('54—6)

10812

条例を斬る　<1～3>
山口真弘　法律のひろば　7—6～8 ('54—6～8)

知事の官選について
柳瀬良幹　地方自治　76 ('54—4)

地方公務員の昇給請求権——昇給，昇格ストップにたいする法廷斗争
森川金寿　労働経済旬報　280 ('55—11)

地方自治法の改正について
宮沢　弘　地方自治　79 ('54—7)

地方団体に対する国の権力　<3, 4完>
柳瀬良幹　法学　18—2, 3 ('54—4, 7)

地方団体の会計検査——いわゆるディストリクト・オーディットについて
山田幸男　自治研究　30—9 ('54—8)

町村合併戦後10年
宮沢　弘　自治研究　31—13 ('55—12)

町村合併促進途上の問題
宮沢　弘　地方自治　85 ('55—1)

町村合併について　<1, 2>
宮沢　弘　自治春秋　4—3, 4 ('54—3, 4)

町村合併に伴う紛争問題
山野幸吉　地方自治　81 ('54—9)

各国恩給制度の展望——公務員制度の反省
矢倉一郎　公務員　10—1 ('54—1)

民主主義諸国における統治行為——仏，英，米，独
山田準次郎　法律論叢　27—5/6 ('54—3)

1954年"原子力法"
宮内　裕　法律時報　27—6 ('55—6)

米原子力法 123条と日米原子力協定
森川澄夫　ジュリスト　93 ('55—11)

イギリスにおける行政裁判機関
山本徳栄　法学新報　62—11 ('55—11)

英国公法の文献
山田幸男　神戸法学雑誌　3—4 ('54—3)

英国における行政事件と裁判
山田正太郎　公法研究　10 ('54—4)

英国行政法学界の近況
山田幸男　公法研究　10 ('54—4)

英国の福祉国家と法治主義——スラム地区立退処分，新都市地域指定処分等に関する裁判例の研究　<1>
山田幸男　国家学会雑誌　67—7/8 ('54—4)

佐久間彊著「英国の地方行政」【書評】
山田幸男　自治研究　30—10 ('54—9)

スミス「イギリス行政法における審問を受ける権利」【紹介】
山本徳栄　法学新報　62—8 ('55—8)

福祉国家行政とその問題点——英国行政法の発展
山田幸男　法律時報　27—7 ('55—7)

ドイツ行政訴訟における行為要求訴訟
山田準次郎　法律論叢　28—5/6 ('55—3)

統治行為に関する最近フランスの法学説
山田準次郎　法律論叢　28—2/3 ('54—10)

司　法　制　度

裁判と世評など
柳川真佐夫　判例タイムズ　5—6 ('54—8)

裁判についての一考察
村松俊夫　民事訴訟雑誌　2 ('55—8)

裁判批判談義
矢崎正憲　法律のひろば　8—8 ('55—8)

日本裁判官における憲法意識の諸相（アジア法律家会議報告）
毛利与一　季刊法律学　19 ('55—7)

上告調整に関する管理
山口貞昌　自由と正義　5—4 ('54—4)

公正証書の本質
山木戸克巳　公証　4 ('54—7)

第三者の許可，同意（承認）書の処理について
宮地貞穎　公証　4 ('54—7)

アメリカの地域社会と家庭裁判所
森田宗一　家庭裁判月報　6—7 ('54—7)

カナダにおける家庭裁判所の成長
森田宗一　家庭裁判月報　7—4 ('55—4)

民　事　法

新民法と世論——農民，会社員，労働組合員の場合
向江璋悦　法律のひろば　7—1 ('54—1)

民法学研究についての一考察
宮川　澄　立教経済学研究　9—1 ('55—5)

民法における権利本位の作用——民法典の理解のために　<2>
山本進一　法学会誌　7 ('55—1)

権利能力なき社団の法律関係について
森泉　章　法経論集（静短大）　2

転貸および転抵当の法的性格について　<1>
宮崎孝治郎　民商法雑誌　32—2 ('55—12)

不動産物権二重譲渡の理論
宮崎俊行　法学研究　27—1 ('54—1)

わが民法における物権行為の独自性と有因性　<1>
山本進一　法律論叢　29—1 ('55—9)

金融機関債権債務の消滅時効
村岡二郎　金融法務事情　9 ('53—9)

最近における賃借権の物権化傾向について
村越　潔　千葉大学文理学部紀要文化科学　1—3 ('55—2)

詐害行為取消権の本質
山中康雄　早稲田法学　30—記念号 ('55—2)

売掛金と貸倒金の法的性格と措置
柳川真佐夫　税経通信　9—7 ('54—7)

地震売買の余震
村上秀三郎　自由と正義　6—5 ('55—5)

前借金について
三淵乾太郎　法律のひろば　8—12 ('55—12)

前借金は返還するを要しない——最高裁の最近の判決について
三淵乾太郎　判例タイムズ　6—9/10 ('55—12)

取消，解除に於ける原状回復義務
山下末人　法学論叢　61—5 ('55—12)

青山道夫「養子」【書評】
山畠正男　法学会論集　3 ('53—12)

佐賀県下農村における相続の実態について——南茂安村と大浦村
三島宗彦　法経論集（佐大）　1—1 ('52—7)

戦争と家族
村田宏雄　家庭裁判月報　6—12 ('54—12)

配偶者ある者の縁組の成立について——若干の立法論
山本正憲　法学新報　62—3 ('55—3)

夫婦共同縁組の成立と解消——若干の解釈論
山本正憲　法経学会雑誌　10 ('55—3)

夫婦の緊張関係と離婚に関する試論——離婚（内縁解消）調査結果の解析
村田宏雄　家庭裁判月報　5—12 ('53—12)

農家相続制度の進路
宮崎俊行　法学研究　28—5 ('55—5)

日本における法律婚主義の系譜
山中永之佑　阪大法学　11 ('54—9)

離婚裁判における伝統的観念に関する若干の考察
三田高三郎　経済系　22 ('54—10)

我が国における法律婚制度の展開　＜3＞
山中永之佑　戸籍　79 ('55—9)

企業担保制度創設上の問題
村上朝一　金融法務事情　27 ('54—3)

企業担保制度について　＜1，2＞
矢沢　惇　金融法務事情　28,30 ('54—3,4)

企業担保法案について——イギリス浮動担保より観て
水島広雄　法学新報　62—1 ('55—1)

企業担保法案の批判
山田一郎　税経通信　10—1 ('55—1)

企業担保法は進歩的か？
安原米四郎　法律時報　26—10 ('54—10)

企業の担保
水島広雄　法律のひろば　7—10 ('54—10)

建設機械抵当法
宮内潤一　経済法律時報　3—4 ('55—9)

氏名変更事由としての「通用」
山主政幸　私法　11 ('54—4)

名の変更事由としての「通用」
山主政幸　戸籍　64,66 ('54—9,10)

供託の性質に関する学説の紹介と批判
水田耕一　登記研究　84 ('54—11)

供託物取扱規定の改正について
水田耕一　金融法務事情　46 ('54—9)

利息制限法と臨時金利調整法
宮地貞顕　公証　5 ('54—12)

イギリスにおける土地賃借権の発展　＜1,2＞
水本　浩　熊本商大論集　1 ('54—12)2, ('55—10)

英法上の扶養命令とその強制について
山本笑子　比較法研究　8 ('54—6)

1949年イギリス婚姻法
山本正憲　法経学会雑誌　6 ('54—7)

各国における企業担保制度の概観——とくにイギリス浮動担保について
水島広雄　法律時報　26—10 ('54—10)

アメリカにおける大陸法的遺跡
水田義雄　比較法研究　9/10 ('55—5)

公務員，議員に対する倫理基準の設定——ニューヨーク州公務員法の改正
八木　弘　神戸法学雑誌　3—4 ('54—3)

近代ドイツにおける家族世襲財産の起源
山田　晟　法学協会雑誌　72—2 ('54—11)

フランス養子法概説
山本正憲　法経学会雑誌　8 ('55—3)

朝鮮における慣習について　＜2，3＞
村上　惺　戸籍　55,58 ('54—1,4)

商　　事　　法

商法における会計概念の混乱
水田耕一　産業経理　14—12 ('54—12)

商法改正の主要点
村橋時郎　企業会計　6—11 ('54—10)

商法改正に伴う実務の処理方法
三戸岡道夫　金融法務事情　74 ('55—7)

商法再改正は如何にあるべきか
三戸岡道夫　会社　5 ('55—11)

商法再改正要綱仮案の解説
水田耕一　金融法務事情　60 ('55—2)

商法の一部を改正する法律案逐条解説
水田耕一　金融法務事情　69 ('55—5)

会社法再改正案の具体化について——商法の一部を改正する法律案要綱仮案の解釈
水田耕一　法律のひろば　8—5 ('55—5)

会社法再改正の問題
三戸岡道夫　実務者　15 ('54—4)

会社法の改正に望む
矢野範二　経済往来　7—7 ('55—7)

いわゆる資本と株式との関連の切断について
八木　弘　神戸法学雑誌　5—1/2 ('55—10)

解散から清算結了までの法律問題
水田耕一　税経通信　10—6 ('55—6)

改正株式会社法の研究　＜1～5完＞
水田耕一　登記研究　93～97 ('55—8～12)

改正株式会社法施行の実態調査　＜1～4＞
宮川茂夫　ジュリスト　75～78 ('55—2,3)

会社法罰則に含まれる民事問題
水田耕一　警察学論集　7—3 ('54—3)

株式と資本の概念について
水田耕一　登記研究　77 ('54—4)

株式会社開業貸借対照表論
満園勝美　自由と正義　5—11 ('54—11)

株式会社取締役の法律的構造に関する一考察
山口幸五郎　甲南論集　7 ('55—7)

株式額面の引上強制は可能か
三戸岡道夫　ジュリスト　63 ('54—8)

株式申込証拠金領収証の諸問題
三戸岡道夫　財政経済弘報　426 ('54—2)

小刻み無償交付と株式配当——その法律的性格
味村　治　商事法務研究　1—5 ('55—11)

会社の権利能力の目的による制限
門司政憲　久留米大学論叢　6—1 ('55—3)

新株引受権に関する若干の考察
宮川茂夫　法学雑誌　1—1 ('54—3)

新株引受権に関する新規定（商法の一部改正について）
味村　治　法律のひろば　8—9 ('55—9)

新株引受権に関する新判例をめぐる諸問題
三戸岡道夫　金融法務事情　64 ('55—3)

総会の決議不存在確認と決議の取消——白木屋総会の判決
三戸岡道夫　ジュリスト　89 ('55—9)

商法 285条と 288条12（3号）の関連性
門司政憲　法政研究　21—2 ('54—2)

定款認証について
宮地貞顕　公証　6 ('55—4)

予備株券の流出
三戸岡道夫　ジュリスト　78 ('55—3)

会社更生法の適用に関する二，三の問題（立法批評）
三ケ月　章　ジュリスト　83 ('55—6)

海難の審判
森　　清　法律のひろば　7—12 ('54—12)

海上運送における荷渡制度の将来　＜1，2完＞
村田治美　民商法雑誌　31—1,4 ('55—5,8)

船長の代理権限——立法的考察
山戸嘉一　神戸法学雑誌　3—3 ('54—3)

着船売買　＜1，2＞
山戸嘉一　神戸法学雑誌　3—4，4—3 ('53—12,54—12)

洞爺丸の遭難とその審判
森　　清　判例時報　36 ('54—11)

傭船契約の任意告知に伴う空荷運賃制度
村田治美　経営と経済　34—2 ('55—2)

自己宛小切手及び線引小切手に関する法律上の諸問題
＜上，中，下＞
水田耕一　金融法務事情　75～77 ('55—7,8)

手形取引をめぐる諸問題
水田耕一　金融法務事情　57 ('55—1)

アメリカ会社法における取締役と会社との取引について
山口幸五郎　甲南論集　1 ('53—7)

アメリカ統一商法典——投資証券編（訳）＜1～3＞
八木　弘　インヴェストメント　8—1～3

アメリカ統一商法典訳　＜1～4＞
八木　弘　神戸法学雑誌　4—1～4 ('54—7,10,12,'55—3)

海運同盟に対する米国海事委員会の態度——同盟加入拒否について　＜1，2完＞
三代川歓三郎　経済法律時報　1—4，2—1 ('53—12，'54—1)

取締役の競業避止義務——アメリカ法の示唆
山口幸五郎　甲南論集　4 ('54—9)

米国仲裁協会の仲裁規約
森沢秀二　商経学叢　3—1 ('54—6)

スカンヂナビヤ諸国の海難審判制度
森　　清　早稲田法学　31—1/2 ('55—6)

刑　　事　　法

アザン「国際刑法および渉外刑法における緊急避難」
森下　忠　法経学会雑誌　13 ('55—9)

古代及び中世における緊急避難
森下　忠　法経学会雑誌　8 ('55—3)

所謂限時法論の真義——政令第 325号の最高裁判例を中心として
安平政吉　自由と正義　5—4 ('54—4)

限時法論と憲法との関係——最近の政令 325号事件中言論関係事犯の判例を中心として
安平政吉　ジュリスト　84 ('55—6)

再度の執行猶予——新立法と判例との関係を中心として
八木　胖　法学新報　62—4 ('55—4)

死刑は廃すべきか
安平政吉　警察時報　10—6 ('55—6)

死刑廃止の問題と国家の権威
武藤一雄　福音と世界　9—4 ('54—4)

対物防衛と違法状態
森下　忠　法経学会雑誌　5 ('54—4)

包括一罪の中断
矢島好信　愛媛大学紀要　1—4

政治献金と賄賂罪
安平政吉　警察学論集　7—6 ('54—6)

騒擾罪の適用について
宮内　裕　判例時報　58 ('55—9)

特別背任罪（常識講話）
三堀　博　ジュリスト　53 ('54—3)

賄賂罪の本質についての再吟味
安平政吉　刑法雑誌　5—2 ('54—11)

犯罪の現状と刑政の要諦
安平政吉　警察時報　9—10 ('54—10)

犯罪と社会【対談】
宮城音彌，戒能通孝　法律時報　27—5 ('55—5)

法医学における二つの判断
八十島信之助　法律時報　27—5 ('55—5)

青少年問題と国連の活動
森田宗一　家庭裁判月報　7—5 ('55—5)

戦後少年犯罪の動向
宮内　裕　法律時報　27—5 ('55—5)

教育刑論
三浦實也　法学会誌　7 ('55—1)

執行猶予の保護観察
柳瀬大三　研修　71 ('54—5)

破壊活動防止法に関する二つの判決
三井　脩　捜査研究　43 ('55—6)

破防法——特にその適用と訴因との関係
毛利与一　法律公論　4—1 ('55—1)

秘密保護法の問題点
宮内　裕　世界　104 ('54—8)

防衛秘密保護法（註解）
宮内　裕　法律時報　別冊 ('54—9)

日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法
宮崎清文　警察学論集　7—7 ('54—7)

選挙犯罪の本質とその対策
三堀　博　警察学論集　8—2 ('55—2)

現行行政法規における業務主体処罰規定とその解釈に関する若干の問題　<1, 2>
八木　胖　警察研究　26—3, 4 ('55—3, 4)

両罰規定について（立法批評）
八木　胖　ジュリスト　85 ('55—7)

争議権と刑罰権の若干の問題
宮内　裕　季刊労働法　5—1 ('55—3)

争議行為の刑事免責の法的構造序論
宮島尚史　討論—労働法　31 ('54—9)

ワイヤー・タッピングについて（アメリカ）
三堀　博　捜査研究　37 ('54—12)

イタリアの行刑制度　<上，中，下>
森下　忠　刑政　66—2～4 ('55—2～4)

イタリアの1949年刑法予備草案について
森下　忠　刑法雑誌　5—3 ('55—5)

西ドイツ行刑における分類と累進処遇　<上，中，下>
森下　忠　刑政　66—10～12 ('55—10～12)

ラートブルッフ刑法草案について
宮崎澄夫　法学研究　28—8 ('55—8)

ラートブルッフ刑法草案及理由書（訳）
宮沢浩一　法学研究　28—8 ('55—8)

反革命条令——反革命犯罪に対する闘争
宮内　裕　季刊法律学　17 ('54—1)

ソヴェト刑法の発展——特に1935年～1950年を中心として
宮内　裕　法学論叢　60—1/2 ('54—5)

民　事　手　続　法

経界確定訴訟の性質
宮崎福二　判例タイムズ　6—6 ('55—6)

国際人事々件に関連する二つの問題——住所と裁判権
安武東一郎　判例タイムズ　5—2 ('54—2)

訴訟における契約解除ならびに相殺——訴訟における私法行為と訴訟行為に関する一考察
山木戸克己　民事訴訟雑誌　2 ('55—8)

訴訟と権利の行使
山木戸克己　早稲田法学　31—1/2 ('55—6)

民法と訴訟との関係についての一考察
山本進一　私法　11 ('54—4)

弁論主義の動向
三ケ月　章　法学協会雑誌　72—2 ('54—11)

訴訟物の価額　<1, 2>
村松俊夫　法曹時報　7—4, 5 ('55—4, 5)

訴訟上からみた対抗要件の意義
村松俊夫　早稲田法学　30—記念号 ('55—2)

提出，援用，訊問を求めるという言葉について
宮崎福二　判令タイムズ　6—2 ('55—2)

仮処分命令主文形成の実務的研究　<1, 2>
山本実一　判例タイムズ　5—2, 3 ('54—2, 3)

経済事情の変動力と仮差押，仮処分
村松俊夫　法律時報　27—8 ('55—8)

白木屋（議決権停止仮処分）事件の新たな問題点
山中太郎　ジュリスト　66 ('54—9)

戦後の仮処分判例の研究
三ケ月　章　民事訴訟雑誌　1 ('54—7)

保全訴訟
三ケ月　章　ジュリスト　49 ('54—1)

商業登記制度の基本問題
水田耕一　登記研究　78 ('54—5)

非訟事件と保全訴訟
宮脇幸彦　判例タイムズ　5—2 ('54—2)

手続法からみた過去の扶養料
矢島好信　愛媛大学紀要　1—3

裁判所における調停の理論と実際
溝口喜方　法律のひろば　8—2 ('55—2)

裁判所の調停からみた世相
溝口喜方　法律のひろば　8—3 ('55—3)

最近ドイツにおける仮処分の問題
山田　晟　法律時報　27—8 ('55—8)

刑　事　手　続　法

赤間自白と本田アリバイ——松川事件控訴判決について
森長英三郎　労働法律旬報　153 ('54—1)

刑事訴訟法における法と事実との相剋
毛利与一　刑法雑誌　5—4 ('55—10)

自由心証主義と裁判官の意識——戒能教授への反論
柳原嘉藤　法律時報　26—10 ('54—10)

三鷹事件の上告審判決について
安平政吉　警察学論集　8—9 ('55—9)

科学捜査と被疑者に対する身体強制
山本克利　捜査研究　29 ('54—4)

刑事証拠法の一考察
山田　稔　学術論叢　4 ('54—3)

検視の意義について
三堀　博　捜査研究　43 ('55—6)

事実上の推定について
山口幾次郎　司法研修所報　特集 ('55—8)

上告棄却の決定と異議の申立——刑事四審判を認めた大法廷の新判例
安平政吉　自由と正義　6—5 ('55—5)

智能犯捜査について
三堀　博　警察学論集　7—1 ('54—1)

不法な罰金刑を言渡した確定判決に対する非常上告事件の判決について
安平政吉　判例時報　60 ('55—10)

黙秘権告知に関する諸問題
三堀　博　捜査研究　40 ('55—3)

賄賂罪に関する訴訟実務上の諸問題
三堀　博　法律のひろば　7—8 ('54—8)

国家の司法作用としての少年審判——虞犯の意義
宮崎　昇　家庭裁判月報　5—9 ('53—9)

少年の人権保護はいかにすべきか——小川氏への質問状
宮崎　昇　民商法雑誌　31—5 ('55—9)

英米の刑事訴訟における挙証責任
森下　忠　法経学会雑誌　12 ('55—7)

経　済　産　業　法

改正中小企業安定法について
山田孝利　経済法律時報　3—5 ('55—12)

白木屋事件をめぐる法律問題　<上>
三戸岡道夫　ジュリスト　58 ('54—5)

白木屋事件の真相
三戸岡道夫　ジュリスト　57 ('54—5)

百貨店問題と独占禁止法
村松　寿　時の法令　160 ('55—2)

日本の為替管理法
矢沢　惇　ジュリスト　52 ('54—2)

ガス事業法の制定について
矢野俊比古　時の法令　123 ('54—2)

輸出保険制度と委託販売について
山崎隆造　財政経済弘報　437 ('54—4)

一時過振の法律関係
水田耕一　金融法務事情　30 ('54—4)

いわゆる百貨店友の会の問題
安原美穂　法律のひろば　7—11 ('54—11)

外務員の法律上の地位
味村　治　金融法務事情　82 ('55—9)

各種金融取引と契約書の検討　<1～5>
水田耕一　金融法務事情　7, 8, 11, 14, 16, 41 ('53—8～11, '54—7)

銀行・証券界における労働争議をめぐる諸問題
山崎五郎　金融法務事情　71 ('55—6)

銀行法と為替取引
矢本五郎　金融法務事情　67 ('55—4)

普通銀行に関する行政権限の推移と現状
安　彦三郎　金融法務事情　72 ('55—6)

金融機関における支店長の代理権限
水田耕一　金融法務事情　2 ('53—6)

金融機関における社債引受業務の是非
安原米四郎　金融法務事情　62 ('55—3)

第19回国会で成立した金融関係法令の概観　<1～6>
森本則雄　金融法務事情　33～39 ('55—5～7)

中小企業信用保険法の改正
山野千冬　財政経済弘報　440 ('54—5)

手形取引とその約定書の検討
水田耕一　金融法務事情　43 ('54—8)

特利の自粛と臨時金利調整法
森本則雄　金融法務事情　32 ('54—4)

保証委託契約とその約定書雛形の検討　<1, 2>
水田耕一　金融法務事情　52, 53 ('54—11)

臨時の金利調整法にいう「金融機関」の意義　<1～3>
森本則雄　金融法務事情　40, 44, 45 ('54—7～9)

六大都市の区と手形の支払地
水田耕一　金融法務事情　18 ('53—12)

クレイトン法における専属契約，拘束契約の禁止と条理原則——私的独占禁止法第17条解釈の指標
宮川茂夫　私法　11 ('54—4)

Dr. Herman Eichler; Wirtschaftsrecht, 1950.【紹介】
宮川茂夫　法学雑誌　2—1 ('55—1)

新中国の金融制度
宮下忠雄　国民経済雑誌　90—3 ('54—9)

無　体　財　産　法

使用義務に立脚した商標権
村田重吉　パテント　7—10 ('54—10)

著作権法改正の問題点
安島　彌　時の法令　151 ('54—11)

農　事　法

農林漁業組合連合会整備促進法の一部改正
水谷重一　経営実務　9—9 ('54—9)

半封建的土地所有論——農地改革による農地所有変貌の実態
三好四郎　法経論集　11 ('54—11)

労　働　法

経営参加と法的保障
三宅正男　労働法律旬報　171 ('54—7)

公共の福祉と労働基本権
峯村光郎　海上労働　7—1 ('54—1)

最近の経営参加問題について——当面する組合運動の課題として
三輪政太郎　労働法　5 ('54—10)

最近の労使関係——労使協力のゆくえ【対談】
三藤　正　中央労働時報　273 ('54—4)

私法における契約と不法の拡大——労働法から私法への反省
三宅正男　私法　12 ('54—10)

法的に通用するもの（法律論）と教育と現実に通用するもの——労働基本権の理解のために
三宅正男　季刊労働法　5—2 ('55—6)

労働力売買の法的性質試論
宮島尚史　討論—労働法　45 ('55—12)

解雇をめぐる労働判例の研究【討論】
宮島尚史　討論—労働法　41 ('55—8)

解雇の自由とその制限
山中康雄　季刊労働法　5—3 ('55—9)

経歴詐称は解雇事由となるか
村上久信　労働研究　92 ('55—8)

人員整理の法律問題（特集，企業整備に伴う法律問題）
森長英三郎　労働法律旬報　164 ('54—5)

懲戒解雇と一般の解雇——沼田教授への一批判
宮島尚史　労働法律旬報　211 ('55—9)

懲戒権の根拠
峯村光郎　季刊労働法　5—4 ('55—12)

中小企業と労働基準法
三島宗彦　法経論集（佐大）　3—1 ('55—6)

平均賃金の解釈例規に就いて
宮島久義　日労研資料　7—18 ('54—5)

労働基準法解釈上の諸問題
三浦惠司　横浜大学論叢　5—5/6 ('54—5)

労働基準法諸規則の改悪と労働組合
森長英三郎　労働法律旬報　173 ('54—8)

労働基準法上の消滅時効について
三浦惠司　経済系　25 ('55—6)

解雇と不当労働行為
峯村光郎　関西経協　8—1 ('54—1)

組合運動と整理解雇　<1～3完>
三藤　正　法律時報　27—9～11 ('55—9～11)

組合活動の正当性と違法性
三藤　正　ジュリスト　82 ('55—5)

権衡論の限界とその法源について——万座硫黄事件を中心として
森田卓三　労働法律旬報　170 ('54—7)

勤労者団結権観念の展開
三由信二　金沢大学教育学部紀要　2 ('54—3)

団体交渉をめぐる法律問題
三藤　正　経営評論　8—2 ('54—3)

不当労働行為における正当性——最近の労働委員会命令をめぐって
三藤　正　季刊労働法　5—2 ('55—6)

不当労働行為の意思
三藤　正　討論—労働法　44 ('55—11)

不当労働行為の救済命令について　<上，下>
三藤　正　季刊労働法　4—1, 2 ('54—3, 6)

不当労働行為制度の現代的意義【討論】
峯村光郎，他　討論—労働法　26 ('54—3)

行動の法的自由と現在の同意に基づく統制——自主的統制と法的効力
三宅正男　労働法　6 ('55—4)

就業規則の本質と労働契約——昭和電工事件
森山滋雄　労働研究　81 ('54—9)

就業規則の法理
安原和人　法と政治　6—1 ('55—3)

東京都で作った「労働協約の手引」の読み方　<1～4完>
森長英三郎　労働経済旬報　277～280 ('55—10, 11)

公務執行妨害について——国鉄争議をめぐって
三井　脩　警察研究　26—5 ('54—4)

スト権なき労働組合の争議行為——公労法下の実力行使
峯村光郎　法律のひろば　7—8 ('54—3)

ストライキ権（労働組合講座）
森長英三郎　中央公論　69—4 ('54—4)

争議行為と組合幹部の責任
森長英三郎　季刊労働法　5—1 ('55—3)

団体交渉拒否の正当理由——ロックアウトの協約上の争議制限条項（大同鋼板事件）【討論】
宮島尚史，他　討論—労働法　24 ('54—1)

炭労争議における部分ストと賃金カット
宮島尚史　労働法　5 ('54—10)

電産の納金ストは正当な争議行為である——電産湊川発電所事件判例批評
宮島尚史　労働法律旬報　193 ('55—3)

日本における争議権の構成について
宮島尚史　季刊法律学　5—1 ('55—3)

ピケその他に関する労働次官通牒をどう考えるか【討論】
三藤　正，他　討論—労働法　35 ('55—2)

ピケットの正当性——横浜地裁の二つの判決によせて
山内忠吉　労働法律旬報　154 ('54—2)

ピケット・ラインの尊重——アメリカの平和的ピケ論の前提について
村上昭夫　労働法律旬報　194 ('55—3)

部分ストと賃金関係の法理——学説判例批判を中心として
村上久信　労働研究　79 ('54—6)

労働争議に対する警察措置について
三輪良雄　労働法学研究会報　196 ('54—12)

ロックアウトとピケについて
三田村四郎　日本及日本人　5—11 ('54—11)

淀川製鋼争議の法的分析——弾圧の体系
宮内　裕　労働法律旬報　163 ('54—5)

解雇を争う場合と失業保険
山内忠吉　労働法律旬報　161 ('54—4)

官公庁の労使関係について
矢倉一郎　公務員　10—2 ('54—2)

国鉄の解雇三役再選をめぐる法律【討論】
大和与一，他　季刊労働法　4—3 ('54—9)

公労法改正の問題点
峯村光郎　人事行政　5—3 ('54—3)

公労法改正問題の背景と焦点
矢加部勝美　人事行政　5—3 ('54—3)

公労法私議
三藤　正　討論—労働法　24 ('54—1)

船員法改正雑考
山戸嘉一　海上労働　7—9 ('54—9)

船員法に関する改正意見について
宮崎重雄　海上労働　7—9 ('54—9)

1954年度労働判例概観
宮原守男　労働法　6 ('55—4)

戦後労働判例の推移——最高裁判例を中心として
森長英三郎　労働法　4 ('54—4)

レッド・パージ違法性再論
森英長三郎　労働法律旬報　159 ('54—3)

労働仮処分について
柳川真佐夫　警察学論集　7—10 ('54—10)

アメリカにおける団結権確認の過程
三島宗彦　法経論集（佐大）　1—1 ('52—7)

ピケライン尊重の団体行動——アメリカの判例から
村上昭夫　季刊労働法　5—2 ('55—6)

ピケットの判例概観——アメリカの判例を中心として　<上，下>
宮原守男　労働法律旬報　186, 194 ('54—12, '55—3)

西ドイツの労働関係
峯村光郎　討論—労働法　14 ('55—8)

西ドイツにおける労働運動と労働法
峯村光郎，**野村平爾**　法律時報　27—9 ('55—9)

西独経営参加の問題点
山田　茂　石炭評論　5—6 ('54—6)

中華人民共和国の労働法制
向山寛夫　国際政経事情　17 ('54—6)

中国共産党労働立法史料——中華ソヴェト共和国労働法　<1，2>
向山寛夫　法経論集　10, 13/14 ('54—9, '55—6)

労働組合法（特集，新中国の法律制度）
本橋　渥　季刊法律学　17 ('54—1)

国　際　法

Alexander-Charles Kiss ; L'abus de droit en droit international, Paris, 1953,【紹介】
皆川　洸　国際法外交雑誌　53—1/2 ('54—5)

田畑茂二郎「国際法」<上>【紹介】
山手治之　立命館法学　14 ('55—12)

国際責任について　<1>
宮崎繁樹　法律論叢　28—5/6 ('55—3)

ハンス・ケルゼン著「国際法の諸原理」<1，2>【紹介】
山口五郎　法経論集（新大）　4—3, 5—1 ('55—3, 10)

クリコフ船長事件の鑑定書——ソヴェト法による公船の性質およびその他について
山之内一郎　社会科学研究　5—1 ('54—7)

空中主権問題の推進
山名寿三　日本法学　20—2 ('54—7)

原子兵器と国際法
安井　郁　思想　326 ('54—9)

原水爆悲劇と国際法——アジア法律家会議における報告
安井　郁　世界　112 ('55—4)

原子力管理における国家主義と国際主義
山下康雄　国際法外交雑誌　54—5 ('55—10)

現在の国際法上の諸問題——水爆実験と公海の自由
安井　郁　理論別冊　6 ('55—1)

第五福竜丸事件と国際法
皆川　洸　法律時報　26—5 ('54—5)

公海漁業の統制——資源の保存と独占
山田　滋　ジュリスト　51 ('54—2)

セルデン海洋論の実証的根拠
山本草二　法文論叢　7 ('55—10)

ソ連船事件に関する鑑定
安井　郁　法学志林　51—4 ('54—4)

行改協定に関する一考察
宮崎日出雄　調査時報　10 ('55—　)

国連軍協定の問題点
山岡昇一　ジュリスト　53 ('54—3)

原水爆その他の大量破壊兵器の禁止（英文）——アジア法律家会議における報告
安井　郁　法学志林　53—1 ('55—10)

C. A. Pompe; Aggressive war—an international crime, Hague, 1953.【紹介】
山手治之　国際法外交雑誌　53—1/2 ('54—5)

戦前契約の解除——平和条約議定書の研究　<1>
山下康雄　法政論集　2—2 ('54—3)

集団安全保障と戦争法規
宮崎繁樹　法律論叢　27—5/6 ('54—3)

Title claim to Japanese property in Korea
山本康雄　名城法学　3—3/4 ('54—1)

日本国とビルマ連邦との間の平和条約
山崎敏夫　時の法令　155 ('54—12)

国際連合非加盟国の法的地位に就いて　<2完>
山口五郎　法経論集（新大）　3—3 ('54—6)

国際連合による国際紛争の平和的解決　<1，2>
山口五郎　法経論集（新大）　4—2, 3 ('55—2, 3)

国際的人権の保障
水木惣太郎　日本法学　21—4 ('55—11)

ハンス・ケンゼル著「国際連合の法」【紹介】
山口五郎　法経論集（新大）　3—2 ('54—3)

英米国際私法における住所——属人法の決定基準
山田鐐一　家庭裁判月報 6—8 ('54—8)　法政論集 2—2 ('54—3)

ベネリュックス国際私法統一条約
山田鐐一　法学協会雑誌　71—4 ('54—4)

政　治

現代政治と神話　<1，2完>
森田　康　法学新報　61—9, 10 ('54—9, 10)

植民地に於ける議会政治の諸問題　<1～3>
百々巳之助　日本法学　20—6，21—2，3 ('55—3, 6, 9)

政治的実践主体の形成とその指導的性格
元川房三　アカデミア　9 ('55—1)

政治の概念構成への一試論——その対象論的考察
村西義一　法と政治　6—1 ('55—3)

ボーダン「最良の国家形態論」
毛織大順　法文論叢　7 ('55—10)

シャトオブリアンの議院制の理論
宮沢俊義　国家学会雑誌　68—7/8 ('55—3)

トマス・ペイン「コモン・センス」の成立過程
山崎時彦　法学雑誌　1—2 ('54—3)

日本啓蒙思想の構造——民選議院問題を中心として
宮川　透　思想　376 ('55—10)

復古後の反動化と抵抗勢力の形成——ロック政治思想理解のために　<1>
山崎時彦　法学雑誌　2—4 ('55—12)

ホッブスと絶対主義王政
森　義宣　阪大法学　10 ('54—3)

東海地方——農村の政治過程の分析
三好四郎　法経論集　12 ('55—3)

ドイツにおける「封」の消滅過程　<2,3完>
山田　晟　国家学会雑誌　67—5/6, 7/8 ('53—12, '54—4)

フリードリッヒ大王の統治について
矢田俊隆　法学会論集　4 ('54—2)

E.A. Pigulefskaya; Koreisky narod v borybe za nezavisimosty i demokratiya, Moskwa, 1952, (独立と民主主義のために闘う朝鮮民族)【書評】
山内正樹　法政研究　21—3/4 ('54—3)

中国共産党の公式文件に現われた封建及び反封建と言う語の意味について
村松祐次　一橋論叢　32—4 ('54—10)

近代政党論序説——近代政党の成立過程　<2>
山口利男　政経論叢　5—1 ('55—6)

官僚主義の是正
三宅太郎　自治研究　30—13 ('54—12)

執筆者別索引

執筆者別索引目次

（五十音順）

【ア】

日外喜八郎……119
安達昌彦……119
安部浜男……119
安部弘……119
安良城盛昭……119
吾妻光俊……119
阿久津実……119
阿南成一……119
阿多実秋……119
阿部浩二……119
阿部甚吉……119
阿部滋忠……119
阿部照哉……119
阿部康二……119
相内俊雄……119
相沢久……119
愛川重義……119
会田範治……119
青木英正……120
青木清相……120
青木熊夫……120
青木平三郎……120
青木宗也……120
青木勇之助……120
青谷和夫……120
青野秀吉……120
青野博明……120
青柳文雄……120
青柳盛雄……120
青山進一……120
青山卓雄……120
青山達……120
青山道夫……120
青山保光……120
青山義武……120
碧海純一……120
赤井節……120
赤崎ハツヨ……120
赤座弥六郎……121
赤塚孝……121
明石三郎……121
明山和夫……121
秋田成就……121
秋保一郎……121
秋山哲治……121
浅井清信……121
浅田久治郎……121
浅田光輝……121
浅沼清太郎……121
浅沼武……121
浅見勝也……121
朝村廉……121
足立平八郎……121
足立京一……121
足立忠夫……121
芦田一良……121
芦部信喜……121
東季彦……121
畔上英治……121
天野和夫……122
天野憲治……122
天野元之助……122
雨森和雄……122
荒井勇……122
荒井信一……122
荒井政治……122
荒川省三……122
荒木政之丞……122
荒木祇之……122
荒玉義人……122
新井正男……122
新井裕……122
有泉亨……122
有岡義夫……122
有倉遼吉……122
有松祐夫……123
安西温……123
安藤厚……123
安藤平……123

【イ】

五十嵐清……123
五十嵐太仲……123
五十嵐顕……123
五十棲藤吾……123
井ケ田良治……123
井川克一……123
井関孝雄……123
井戸田侃……123
井藤半弥……123
井上巌次郎……123
井上和夫……123
井上薫……123
井上鼎……123
井上柴電……123
井上清……123
井上縫三郎……123
井上晴丸……123
井上正治……123
井上益太郎……123
井上光哉……123
井上祐司……123
井上鋭夫……123
伊佐秀雄……124
伊沢孝平……124
伊東乾……124
伊東静……124
伊東勝……124
伊藤堅太郎……124
伊藤恒夫……124
伊藤昻……124
伊藤登……124
伊藤博……124
伊藤不二男……124
伊藤満……124
伊藤律男……124
伊藤岱吉……124
伊福部舜児……124
位地正……124
位野木益雄……124
居林与三次……124
猪木正道……124
猪股栄公……124
猪俣浩三……124
飯島三郎……124
飯塚浩二……124
飯田富雄……124
飯田藤次……124
家永三郎……124
生田一之……125
幾代通……125
池垣定太郎……125
池上貞一……125
池木光弥……125
池田浩一……125
池田栄……125
池田直視……125
池田秀夫……125
池田文雄……125
池田誠……125
池田保之……125
池永益夫……125
池野英雄……125
池原秀雄……125
池松文雄……125
練山博……125
石井敬二郎……125
石井照久……125
石井良博……126
石井良三……126
石尾芳久……126
石川一郎……126
石川吉右衛門……126
石川滋……126
石川順……126
石川忠雄……126
石川利夫……126
石川芳雄……126
石川善英……126
石黒善一……126
石黒拓爾……126
石崎政一郎……126
石島泰……126
石田喜久雄……126
石田幸一……126
石田寅雄……126
石田徳……126
石田雄……126
石津漣……127
石塚寿夫……127
石塚陸……127
石橋渡……127
石村善助……127
石本泰雄……127
石本雅男……127
石山寒……127
石山豊太郎……127
泉久雄……127
泉美之松……127
礒崎辰五郎……127
礒崎良誉……127
礒田進……127
礒野誠一……127
礒村哲……127
板垣与一……127
一円一億……127
一ノ瀬長治……127
一又正雄……127
市川四郎……128
市川秀雄……128
市川房枝……128
市原昌三郎……128
市丸吉左衛門……128
市村光一……128
出射義夫……128
稲垣正明……128
稲垣守克……128
稲垣陽一……128
稲川宮雄……128
稲子恒夫……128
稲田晃……128
稲田正次……128
稲田陽一……128
稲脇修一郎……128
犬丸直……128
乾昭三……128
茨木広……128
今井一男……129
今井威……129
今井仙一……129
今井常一……129
今井直重……129
今井宏……129
今井博……129
今井文雄……129
今津晃……129
今中武夫……129
今中次麿……129
今中道信……129
今宮新……129
今村成和……129
今村宣夫……129
今村久明……129
入江一郎……129
入江啓四郎……129
入江俊郎……129

入江　正信……129
入江山　実……130
岩井井　章……130
岩井佐　三郎……130
岩佐崎　剛一……130
岩崎田　幹三……130
岩田田　準平……130
岩田田　宙造……130
岩田松　造誠……130
岩村本　三郎……130
岩谷　悉……130
岩　裕次……130

【ウ】

宇賀田　順三……130
宇田川　潤四郎……130
宇野飼　信平……130
鵜沢沢　信成……130
鵜沢嶋　総明……131
上田田　義行……131
上田田　明男……131
上田田　克信……131
上田田　啓郎……131
上田田　誠次……131
上田田野　吉……131
上田野柳　宏……131
上横手田　修……131
植牛松　久……131
植牛尾　敬郎……131
氏潮見　雅雄……131
内内田　規正……131
内内田　茂雄……132
内内田　浩……132
内内村　正治郎……132
内内山　政一郎……132
内内山　俊隆……132
内内海　武吉……132
内村方　智雄……132
畝幼野　直作……132
海海野　普司……132
海梅原　吉蔵……132
浦浦田　文雄……133
浦辺　安太郎……133
浦辺　衛……133

【エ】

江川　英文……133
江口　英一……133
江尻　進……133
江藤　价泰……133
江藤守　五夫……133
衛藤本　重治……133
榎原　猛……133
円藤　真一……133
遠藤　厚之助……133
遠藤　進之助……133
遠藤　順三……133
遠藤藤　湘吉……133
遠藤藤　辰雄……133
遠藤藤　朝英……133
遠藤　浩……133
遠藤　政夫……133

【オ】

小笠原　督……134
小川　清太郎……134
小川川　善吉……134
小川川　太郎……134
小川口　偉一……134
小熊沢　孝次……134
小沢沢　茂……134
小田田　文雄……134
小田津　滋……134
小野野　寛……134
小野野　茂慶二……134
小野野　清一郎……134
小野野　哲……134
小野野　秀雄……134
小野木　昌延……134
小野寺　常……134
小橋　公兵……134
小畑　貞寿……135
小原　雄治郎……135
小原形　敬士……135
尾後貫　典男……135
尾崎　荘太郎……135
尾崎瀬　幸一……135
尾崎高　良康……135
尾崎高中　万次郎……135
尾上保　都茂子……135
尾川　朝雄……135
尾石　俊彦……135
尾恒　正男……135
尾　下二雄……135
尾　俊夫……135
尾　一郎……135
尾　忠……135
尾　亮……135
尾　槙三郎……135
尾　兵太郎……135
尾　襄雄……135
尾　行雄……135
尾　敏弘……136
尾　重夫……136
尾　透……136
尾倉　真隆……136
尾河内　一男……136
尾木　三郎……136
尾木　淳文……136
尾久保　次夫……136
尾久保　利謙……136
尾阪谷　公雄……136
尾崎　平八郎……136
尾郷　正夫……136
尾沢　章……136
尾沢　実……136
尾島　功……136
尾島　太郎……136
尾島　信正……136
尾島佳　達雄……136
尾島隅　逸郎……136
尾隅高　健一郎……136
尾鷹　千之助……136
尾竹　正次郎……137
尾谷　秀男……137
尾谷　明夫……137
尾谷津　邦夫……137
尾津　正夫……137
尾塚　民英……137
尾塚塚　正勝……137
尾塚塚　喜一郎……137
尾塚塚　郷二……137
尾塚塚　秀雄……137
尾槻坪　憲仁……137
尾友　与二……137
尾友西　健一……137
尾野　児……137
尾野野　福夫……137
尾野野　邦敏……137
尾野野　芳雄……137
尾野野　実雄……137
尾野野　真義……137
尾野野　正男……137
尾野野　盛直……138
尾野野　雄二郎……138
尾橋浜　光雄……138
尾原　信泉……138
尾原　英子……138
尾原平　栄一……138
尾淵　善梧……138
尾淵仁右衛門……138
尾淵　利男……138
尾淵宮　荘策……138
尾淵宮　策……138
尾淵宮　策……138
尾淵宮　

小林規威……153
小林三衛……153
小林与三次……153
小町谷操三……153
小松堅太郎……153
小松件進……153
小松春雄……153
小松芳明……153
小宮保……154
小室直人……154
小森哲郎……154
小森義峯……154
小山正栄……154
小脇一海……154
古賀亨……154
古関藤六……154
古藤利久三……154
児島武雄……154
児玉正勝……154
五井直弘……154
五鬼上堅磐……154
後藤一郎……154
後藤和夫……154
後藤清……154
後藤靖……154
後藤博……154
後藤正晃……154
後藤正弘……155
後藤義男……155
河野泰彦……156
河野広……156
河野密……156
神山欣治……156
越川純吉……156
駒沢貞志……156
胡麻本蔦一……156
近藤完爾……156
近藤享一……156
近藤富士雄……156
近藤正三……156
近藤道生……156
近藤康男……156
近藤綸二……156

【サ】

佐上武弘……156
佐久間彊……156
佐口卓……156
佐々木喜久治……156
佐々木金三……157
佐々木惣一……157
佐々木大……157
佐々木哲蔵……157
佐々木直……157
佐々木英夫……157
佐々木宏……157
佐々木吉男……157
佐々木亮二……157
佐瀬昌三……157
佐竹才治……157
佐藤明……157
佐藤功……157
佐藤和男……157
佐藤克巳……158
佐藤進……158
佐藤達夫……158
佐藤立夫……158
佐藤隆夫……158
佐藤治一……158
佐藤友治……158
佐藤春亥……158
佐藤晴夫……158
佐藤昌彦……158
佐藤良輔……158
佐藤野小門太……158
佐藤野泰彦……158
佐藤伯静治……158
佐藤伯千仭……158
斎藤金喜作……159
斎藤邦吉……159
斎藤朔郎……159
斎藤三郎……159
斎藤浄元……159
斎藤多家作……159
斎藤孝……159
斎藤正……159
斎藤武生……159
斎藤敏……159
斎藤昇……159
斎藤秀夫……159
斎藤真……159
斎藤治……159
斎藤芳利三郎……159
斎藤井清志……159
斎藤井井垣忠宏……159
斎藤木田根義保……159
斎藤野木田常英和……160
斎藤野本田泰二……160
坂井安吉亘……160
坂井一栄……160
坂井勝一郎……160
坂井光曆……160
坂井井四郎……160
坂井井正三郎……160
坂井井奎夫……160
坂井沢田東兵衛……160
坂井林勝義……160
笹井昭誠夫……160
笹内純一……160
笹里見岸雄……160
真田田孝嗣……160
真実田秀夫……160
実実方正雄……161
鮫沢藤恵秀……161
沢沢島真男……161
沢沢田直也……161
三登佳人……161
三治定教……161
三重信……161

【シ】

四宮和夫……161
志賀武一……161
志津田氏治……161
志場喜徳郎……161
椎塩津盛一……161
塩崎潤……161
塩田親文……161
塩坂雄策……161
鹿士倉源太郎……161
重倉珉祐……161
重光武徳……161
滋賀秀三……161
品川登……162
篠塚長太郎……162
篠原一……162
篠原亀三郎……162
篠田辰美……162
篠田進午……162
篠田田等……162
柴田高達好……162
柴田田夫……162
柴田田護……162
柴田田善守……162
渋谷田武……162
島田田武夫……162
島島田春正……162
島島田津一郎……162
島島野本英武……162
清清水兼男……162
清清水金二郎……162
清清水慶三……162
清清水新太郎……162
清清水慎三……162
清清水虎雄……162
清清水望……162
清清水誠……162
清清水芳一……162
下下浦睦……163
下下出義明……163
下下清静平……163
下条小野右衛門……163
下牧武……163
下光軍二……163
下村康正……163
下山琰二……163
下山三郎……163
下山行雄……163
下山田美樹雄……163
首藤堯……163
正田彬……163
正田満三郎……163
荘子邦雄……163
定塚僙……163
定塚道雄……163
白石健二……163
白石正雄……163
白石元祐彰……163
白羽祐三……163
白井晟也……163
白井正……164
白川和雄……164
白崎浅吉……164
白波瀬忠一……164
新城利彦……164
神馬新七郎……164

【ス】

須貝脩一……164
須賀井敏夫……164
須永醇……164
末川博……164
末包良三……164
末延三次……164
末弘太郎……164
末井元小得広……164
菅原道大……164
菅谷北雄……164
杉浦豊……164
杉田亨……164
杉村惇……164
杉村楚人冠……164
杉村春子……164
杉本悟……164
杉本良吉……165
杉山繁……165
杉山元治郎……165
杉山岩三郎……165
杉山茂丸……165
杉山信三……165
杉山直治……165
杉山直邦……165
杉山義雄……165
鈴木一……165
鈴木一雄……165
鈴木一正……165
鈴木一郎……165
鈴木栄……165
鈴木英夫……165
鈴木英一……165
鈴木英一郎……165
鈴木英雄……165
鈴木栄三……165
鈴木栄治……165
鈴木栄次郎……165
鈴木栄蔵……165
鈴木栄太郎……165
鈴木栄之助……165
鈴木栄三郎……165
鈴木栄二……165
鈴木栄八……165
鈴木栄松……165
鈴木栄次……165
鈴木栄作……165
鈴木栄助……165
鈴木栄吉……165
鈴木栄一……165
鈴木栄雄……165
鈴木栄夫……165
鈴木栄一……165
鈴木栄正……165
鈴木栄寛……165

鈴木万美……166
鈴木紀男……166
鈴木安蔵……166
鈴木祿弥……166
鈴木義男……166
鈴木義正太郎……166
鈴木木卓士……166
鈴木木木田吉彦……166
鈴木木木田吉始男……166
鈴木木木谷政也……166
鈴木木木谷三喜男……166

【セ】

世良尾晃志郎……166
妹尾晃……166
妹尾成明……166
瀬戸美知男……166
成瀬仿吾……166
聖徳稔……166
関之……167
関口順也……167
関口誠一……167
関口道雄……167
関口嘉彦……167
関口猛夫……167
関口謙司……167
関口口泰……167
関口口沢弘……167
関口口根根郷……167
関口口根根夫……167
関口口根根広文……167

【ソ】

十亀昭雄……167
倉我部豊……167
宗宮田信次……167
園田部逸格……167
園田部島省夫敏……167
傍島野秀三信……168
染田春……168

【タ】

田尾桃二……168
田上口穣治……168
田倉実精一……168
田島代整……168
田中中中和渉……168
田中中中勝次郎茂……168
田中中中吉備彦正……168
田中中中敬……168
田中中耕太郎……168
田中二郎……169
田中重之……169
田中真次……169
田中誠整爾……169
田中中八英直吉……169
田中中夫……169
田中中正巳……169
田中中実……169
田中中康民……169
田中裕……169
田辺繁子……169
田辺康平……170
田畑茂二郎……170
田畑忍……170
田原大千……170
田宮重男……170
田宮虎彦……170
田村幸策……170
田村村浩……170
田村村浩一……170
田村村五郎……170
田村村徳治……170
田村豊……170
多賀谷真稔……170
多田真鋤……170
太秦堂鼎……170
平良……170
高尾金正作……171
高尾垣男……171
高木木寅次郎……171
高木木右門……171
高木木武……171
高木木八尺……171
高木木利一……171
高木木窪純夫……171
高木崎桑幸……171
高木重島重義進……171
高木島杉良一……171
高木瀬田郎……171
高木田田源賢章……171
高木田田卓造……171
高木田田正爾……171
高木田田義正巳……171
高木田辻正文……171
高木鳥梨公巳……171
高木梨梨正夫……171
高木根野好之……172
高木野野竹雄……172
高木野野正三郎……172
高木野野真祐……172
高木野野雄澄……172
高木橋勝一……172
高橋信好……172
高橋司……173
高橋等……173
高橋武……173
高橋泰彦……173
高橋忠雄……173
高橋忠次郎……173
高橋貞三……173
高橋敏雄……173
高橋始……173
高橋秀雄……173
高橋正巳……173
高橋正臣……173
高橋幹夫……173
高橋勇治……173
高橋雄貅……173
高橋雄良……173
高橋橋悠……173
高林松秀雄……173
高見沢敬万吉……173
高宮晋……173
高柳柳岸賢夫……173
高柳柳真三……173
高柳山登……173
滝勇男……174
滝内礼作……174
滝川川幸辰……174
滝川川春雄……174
滝川川文雄……174
滝川川正久……174
滝川川政次郎……174
滝川幹雄……174
滝川川叡一……174
滝本内忠男……174
竹内内徳蔵……174
竹内内敏正……174
竹内内内益治……174
竹内内内嘉五郎……174
竹内内沢喜巳……174
竹内田田中直代治……174
竹中中平……174
竹中中勝亘……174
竹中中菊男……174
竹中中喜三……174
竹中中井満太……174
竹井井静雄……174
竹井井内武……174
竹井井内内武正……174
竹内内内野辰……174
竹野安義……174
竹野野石将……174
竹野野石直三……174
竹野野真竜……174
竹野野雄彦……174
竹橋勝好枝……175
竹橋橋内……175
竹橋橋石……175
竹橋橋山……175

【チ】

千野国丸……176
千葉滋……176
千葉徳爾……176
千葉正士……176
千葉達夫……176
千葉種佐市……177
千穂……177
千原源祥……177

【ツ】

津田騰三……177
津田実……177
津田曲蔵之丞……177
津田本十一郎……178
津田本石五郎……178
津田本重頼……178
津田大三郎……178
塚清明……178
塚敬一……178
塚次誠……178
辻辰三郎……178
辻吉彦……178
辻土金屋賢三……178
辻土井島正信……179
辻土筒藤興……179
綱恒恒恭……179
角武二……179
角角田田順……179
角角田田真二……179
棒棒田田豊……179
鶴海礼二郎……179
寿夫……179
良一郎……179

【ヌ】
額田坦……187
布井要太郎……187
布村一夫……187
沼正也……187
沼田稲次郎……187

【ネ】
根本正三……188

【ノ】
野新一……188
野木勝也……188
野口崎名隆……188
野田田富作……188
野田津福寛……188
野々村間良雄……188
野間村村一之……188
野村時敬繁……188
延時英平造……188

【ハ】
羽田重房……189
羽仁五郎……189
波多野乾一……189
馬場克三……189
唄沢孝清……189
萩沢原太彦……189
萩原井公良彦……189
蓮池公信彦……189
長谷川秀正憲……189
長谷川正元咲……189
長谷川茂吉蔵……189
長谷部野野場了……190
畑田重一政吉……190
畑下中山良夫……190
畑田部部栄男……190
旗服部部一喜春……190
服部部部親高……190
服部部部藤秀弘……190
花見則一竜正芳武寿宰修修大忠信信吉義良童迪和博辰三郎英次敏治安三郎竜之助清司綱夫源太郎市太郎剛……190
英専塙浜浜浜早早林林林

松坂佐一…… 203
松崎正躬…… 203
松下輝雄…… 203
松島五郎…… 203
松島諄吉…… 203
松田二郎…… 203
松田道雄…… 203
松田盛雄…… 203
松永信雄…… 203
松永義雄…… 203
松野達雄…… 203
松葉秀文…… 203
松宮衛…… 203
松村清之…… 203
松元威雄…… 203
松元秀之…… 203
松元亘…… 203
松本三之介…… 203
松本茂…… 203
松本烝治…… 203
松本正雄…… 203
松本米治…… 204
松本善明…… 204
松本顕一…… 204
松好貞夫…… 204
豆本薫…… 204
丸山稲…… 204
丸山健…… 204
丸山敏二…… 204
丸山泰男…… 204

【ミ】

三井脩…… 204
三浦寛也…… 204
三浦恵司…… 204
三浦義男…… 204
三ヶ月章…… 204
三島宗彦…… 204
三田高三郎…… 204
三田村四郎…… 204
三瀦信吾…… 204
三戸岡道夫…… 204
三淵乾太郎…… 205
三藤正…… 205
三堀博…… 205
三宅太郎…… 205
三宅正男…… 205
三代川潤四郎…… 205
三代川敏三郎…… 205
三由信二…… 205
三好四郎…… 205
三輪政太郎…… 205
三輪良雄…… 205
味村治…… 205
水木惣太郎…… 205
水島広雄…… 206
水田耕一…… 206
水田義雄…… 206
水谷重一…… 206
水谷侃夫…… 206
水波朗…… 206
水野沖三…… 206
水本浩…… 206
溝口喜方…… 206
道田信一郎…… 206
満園勝美…… 206
皆川洸…… 206
皆川迪夫…… 206
峯村光郎…… 206
宮内裕…… 207
宮内潤一…… 207
宮川茂夫…… 207
宮川澄…… 207
宮川透…… 207
宮城音弥…… 207
宮城タマヨ…… 207
宮崎剛…… 207
宮崎市定…… 207
宮崎清文…… 207
宮崎啓一…… 207
宮崎孝治郎…… 207
宮崎俊行…… 207
宮崎昇…… 207
宮崎仁…… 207
宮崎重雄…… 207
宮崎繁樹…… 207
宮崎澄夫…… 207
宮崎日出雄…… 207
宮崎福二…… 207
宮崎鐐二郎…… 208
宮沢浩一…… 208
宮沢俊義…… 208
宮沢弘…… 208
宮下忠雄…… 208
宮島尚史…… 208
宮島久義…… 208
宮田豊…… 208
宮地貞顕…… 208
宮原守男…… 208
宮前憲三…… 208
宮本救…… 208
宮本吉夫…… 208
宮脇幸彦…… 208

【ム】

武藤一雄…… 208
武藤智雄…… 208
向井啓雄…… 209
向江璋悦…… 209
向山寛夫…… 209
宗像誠也…… 209
村教三…… 209
村岡二郎…… 209
村上昭夫…… 209
村上孝太郎…… 209
村上朝一…… 209
村上久信…… 209
村上秀三郎…… 209
村上惺…… 209
村越潔…… 209
村田重吉…… 209
村田治美…… 209
村田宏雄…… 209
村橋時郎…… 209
村西義一…… 209
村松寿…… 209
村松常雄…… 209
村松俊夫…… 209
村松祐次…… 209
村本一雄…… 209

【モ】

百々巳之助…… 209
毛利与一…… 209
毛織大順…… 210
元川房三…… 210
本橋渥…… 210
桃井直造…… 210
森清…… 210
森幸平…… 210
森義宜…… 210
森泉章…… 210
森岡敬一郎…… 210
森岡敞…… 210
森川金寿…… 210
森川澄夫…… 210
森沢秀二…… 210
森下忠…… 210
森田喜隆…… 210
森田宗一…… 210
森田誠一…… 210
森田卓三…… 210
森田康…… 210
森長英三郎…… 210
森本則雄…… 211
森山滋雄…… 211
盛秀雄…… 211
諸沢正道…… 211
諸橋襄…… 211
門司政憲…… 211

【ヤ】

八木鉄男…… 211
八木弘…… 211
八木胖…… 211
八十島信之助…… 211
矢加部勝美…… 211
矢倉一郎…… 211
矢沢惇…… 211
矢崎憲正…… 211
矢崎光圀…… 211
矢島好信…… 211
矢田勝士…… 211
矢田俊隆…… 211
矢内原忠雄…… 211
矢野勝久…… 211
矢野俊比古…… 211
矢野範二…… 211
矢本五郎…… 211
谷田貝三郎…… 212
弥富賢之…… 212
薬師寺志光…… 212
安彦三郎…… 212
安井郁…… 212
安沢喜一郎…… 212
安島弥…… 212
安田幹太…… 212
安武東一郎…… 212
安原美穂…… 212
安原米四郎…… 212
安平政吉…… 212
安屋和人…… 212
柳春生…… 212
柳川真佐夫…… 212
柳原嘉藤…… 212
柳瀬大三…… 212
柳瀬良幹…… 212
山内一夫…… 213
山内忠吉…… 213
山内正樹…… 213
山岡昇一…… 213
山川均…… 213
山木戸克巳…… 213
山口幾次郎…… 213
山口五郎…… 213
山口幸五郎…… 213
山口貞昌…… 213
山口利男…… 213
山口真弘…… 213
山崎五郎…… 213
山崎佐…… 213
山崎隆造…… 213
山崎利男…… 213
山崎時彦…… 213
山崎敏夫…… 213
山下末人…… 213
山下康雄…… 213
山瀬善一…… 214
山田晟…… 214
山田一郎…… 214
山田幸男…… 214
山田茂…… 214
山田準次郎…… 214
山田滋…… 214
山田孝利…… 214
山田稔…… 214
山田鐐一…… 214
山手治之…… 214
山戸嘉一…… 214
山名寿三…… 214
山中永之佑…… 214
山中太郎…… 214
山中康雄…… 214

山主政幸…… 214
山之内一郎…… 214
山野幸吉…… 215
山野千冬…… 215
山畠正男…… 215
山本浩三…… 215
山本悟…… 215
山本進一…… 215
山本正太郎…… 215
山本笑子…… 215
山本実一…… 215
山本草二…… 215
山本克利…… 215
山本徳栄…… 215
山本晴男…… 215
山本正憲…… 215
山本桂一…… 215
大和与一…… 215

【ユ】

由比宏忠…… 215
抽木馨…… 215
結城光太郎…… 215
行沢健三…… 215
雪山慶正…… 216

【ヨ】

横井大三…… 216
横井芳弘…… 216
横川敏雄…… 216
横越英一…… 216
横瀬誠之…… 216
横田喜三郎…… 216
横田正俊…… 216
横山晃一郎…… 216
横山宏…… 216
横山茂晴…… 216
横山不二夫…… 216
横山平四郎…… 216
横山実…… 216
横山保与…… 216
吉井晃…… 216
吉居一朗…… 217
吉岡卯一郎…… 217
吉岡卓夫…… 217
吉川寛吾…… 217
吉川末次郎…… 217
吉川義弘…… 217
吉木由雄…… 217
吉国一郎…… 217
吉国二郎…… 217
吉阪俊蔵…… 217
吉田一枝…… 217
吉田次郎…… 217
吉田仁風…… 217
吉田竜夫…… 217
吉田常次郎…… 217
吉田昂…… 217
吉田信郎…… 218
吉田道也…… 218
吉田力雄…… 218
吉富重夫…… 218
吉永栄助…… 218
吉野悟…… 218
吉野辰雄…… 218
吉野興一…… 218
吉原隆次…… 218
吉村正…… 218
芳野勝…… 218
善積道三…… 218
米沢信二…… 218
米沢秀夫…… 218
米村小夜子…… 218
依田信太郎…… 218
依光良直…… 218

【リ】

劉少奇…… 218
劉伯釣…… 218

【ロ】

蠟山政道…… 218

【ワ】

和座一清…… 219
和島岩吉…… 219
和田勝美…… 219
和田小次郎…… 219
和田鶴蔵…… 219
和田敏雄…… 219
和田成就…… 219
和田春生…… 219
和田英夫…… 219
和田良一…… 219
我妻栄…… 219
若林明夫…… 220
綿貫芳源…… 220
綿引末男…… 220
渡辺幾治郎…… 220
渡辺嘉平…… 220
渡辺蔵人…… 220
渡辺幸生…… 220
渡辺澄夫…… 220
渡辺卓哉…… 220
渡辺徳二…… 220
渡辺宗太郎…… 220
渡辺洋三…… 220

【外国人】

Batiffol, H. …… 220
Baty, T. …… 220
Beckmann, G. M. …… 220
Brainin, Ya. M. …… 221
Bratus, S. N. …… 221
Burdeau, George …… 221
David, R. …… 221
Deboir, H. …… 221
Domke, Martin …… 221
Drury, J. W. …… 221
Fleishitz, E. A. …… 221
Fox, K. H. …… 221
Fuber, Urlich …… 221
Gudoshnikov, L. G. …… 221
Hall, Jerome …… 221
Hinshaw, Joseph H. …… 221
Houin, R. …… 221
Junckerstoff, H. K. …… 221
Klenner, Hermann …… 221
Kolesov, N. …… 221
Korovin, E. A. …… 221
Kozhevnikov, F. I. 221
Kublin, Hyman …… 221
Lagarde, Caston …… 221
Laubadere, André de …… 221
Leibholz, Gerhard …… 221
Lepaull, P. …… 221
Lukoshuk, I. I. …… 221
Mannheim, Hermann …… 221
Mazeaud, H. et L. 221
Minn, W. G. …… 221
Morandiére, L. J. …… 222
Mott, R. L. …… 222
Nathanson, N. L. …… 222
Neumann, W. L. …… 222
Piontkovskii, A. A. 222
Prosser, W. L. …… 222
Rakosi, Mathias …… 222
Rubin, Sol …… 222
Sapeel, B. …… 222
Selektor, M. Z. …… 222
Shurshalov, V. M. 222
Stable …… 222
Timbal, P. C. …… 222
Trainin, A. N. …… 222
Tsereteli, T. V. …… 222
Vedel, G. …… 222
Vishinskii, A. Ia …… 222

【ア】

日外喜八郎
社会紛争の統一的処理——覚書
法経学会雑誌　12 ('55—7)

安達昌彦
不動産仮差押訴訟における審理の対象
司法研修所報　特集 ('55—8)

安部浜男
国民代表に関する覚書
法律公論　4—9 ('55—10)

安部　弘
配偶者の相続権とその相続法上の地位
文芸と思想　8 ('54—1)

安良城盛昭
太閤検地の歴史的意義
歴史学研究　167 ('54—1)

吾妻光俊
近江絹糸の争議と労働法
判例時報　31 ('54—8)
公労法の改正とその背景
官公労働　8—3 ('54—3)
国鉄三役の再選と公労法
ジュリスト　60 ('54—6)
国鉄の解雇三役再選をめぐる法律【討論】
季刊労働法　4—3 ('54—9)
三役の留任と組合資格
官公労働　8—7 ('54—7)
最近における労働協約の傾向
労働時報　7—4 ('54—4)
最近の労使関係——労使協力のゆくえ【対談】
中央労働時報　273 ('54—4)
市民法の限界——試論として
私法　11 ('54—4)
争議権と公共の福祉との関係について
中央労働時報　272 ('54—3)
争議権の限界ずけとその法理
経営評論　8—2 ('54—3)
遵法斗争の法理
季刊労働法　5—1 ('55—3)
団体交渉権について
日労研資料　7—29 ('54—7)
部分ストとロックアウト
季刊労働法　4—2 ('54—6)
法学と社会学的方法——労働法理論を中心として
一橋論叢　32—3 ('54—9)
ユニオン・ショップについて
討論—労働法　42 ('55—9)
予想される労働法改訂の問題点
討論—労働法　33 ('54—11)
労基法と労働争議
労働基準　7—8 ('55—8)
労働基準法はいかに改正すべきか
討論—労働法　28 ('54—6)
労働法規改正論の胎動
法律時報　26—11 ('54—11)
労働法の課題
警察学論集　7—10 ('54—10)

阿久津実
二つの独占禁止法第3条違反事件
中央経済　4—8 ('55—8)
不公正競争方法に関する一つの判例——北海道タイムズと北海新聞の場合
公正取引　56 ('55—2)

阿南成一
イギリスにおける歴史法学の発展——メインからヴイノグラドフへ
法学雑誌　1—2 ('54—3)

阿多実秋
金融の法律学
商大論叢　3/4 ('54—9)

阿部浩二
親族的扶養の性格　<1>
法学　18—1 ('54—2)

阿部甚吉
新中国の刑事裁判【質疑応答】
法律公論　4—6, 8 ('55—6, 8)

阿部滋忠
原子力平和利用国際会議に出席して
ジュリスト　93 ('55—11)

阿部照哉
19世紀前半の独逸における基本権の発展
法学論叢　61—4 ('55—10)
テオドール・マウンツ「ドイツ連邦共和国における基本権」【紹介】
法学論叢　60—3 ('54—8)
ドイツ連邦共和国基本法の法的性格
法学論叢　60—5 ('54—12)
独逸における大統領の地位（各国元首の比較法的研究）
比較法研究　11 ('55—10)

阿部廉二
金融機関における社債引受業務の是非
金融法務事情　62 ('55—3)

相内俊雄
公安条例をめぐる諸問題
公法研究　13 ('55—10)

相沢　久
法における技術性——とくに商法に関連して
商学論集　24—1 ('55—6)

愛川重義
法務大臣の指揮権発動
法政思潮　7—6 ('54—6)

会田範治
周礼を中心として見た中国上代の訴訟制度
早稲田法学　31—1/2 ('55—6)
唐律及び養老律に於ける名例律の研究<1>
日本法学　21—4 ('55—11)

青木英正
証券取引法と株式実務
会社　2 ('55—8)

青木清相
刑事訴訟における審判の範囲と訴因について
日大世田谷教養部紀要　4 ('55—12)
歴史法学の崩芽について
日大世田谷教養部紀要　2 ('53—12)

青木熊夫
公共福祉の観念に就いて
群馬大学紀要人文科学篇　4 ('55—9)

青木平三郎
死刑の廃止と人権について
経済時代　20—5 ('55—5)

青木宗也
常盤炭鉱における労働者の規範意識の実態
労働法　6 ('55—4)
寄宿舎等仮処分事件
討論—労働法　39 ('55—6)

青木勇之助
金融機関における不当労働行為に関する事例について
金融法務事情　88 ('55—11)
ピケットとロックアウト
法律のひろば　8—1 ('55—1)

青谷和夫
恩給担保金融について——国民金融公庫が行う担保金融法成立を機として　<1.2完>
民商法雑誌　29—1, 6 ('54—5, 10)
恩給担保金融について——担保，譲渡，差押について若干の研究
法学新報　61—4 ('54—4)
恩給法雑題
法律のひろば　8—12 ('55—12)
恩給法上の遺族をめぐる若干の問題
法律のひろば　7—12 ('54—12)
恩給法の改正
法律のひろば　8—10 ('55—10)
恩給法の疑義と解説
法律のひろば　8—6 ('55—6)
恩給法はどのように改正されたか
時の法令　185 ('55—10)
社会立法における遺族について——家に対するあこがれの立法<1, 2完>
民商法雑誌　30—5,　31—2 ('55—3, 6)
非常識の常識化と常識の非常識化——恩給法上の遺族の身分をめぐって
法律のひろば　8—5 ('55—5)
保険契約法の新らしい構想——商法を蝉脱する保険契約法のあるべき姿<1, 2完>
法学新報　62—5, 6 ('55—5, 6)

青野季吉
国民は裁判官の敵か——田中最高裁長官訓示を批判する
群像　10—7 ('55—7)

青野博明
フィリッピン・ナショナリズムの一考察——戦前アメリカ領有下における
法政研究　22—1 ('54—10)

青柳文雄
心神喪失，心神耗弱の理論と実際　<1, 2完>
法曹時報　6—12 ('54—12),　7—1 ('55—1)
フランスにおける犯罪少年及び虞犯少年の処遇
法学研究　28—11 ('55—11),　家庭裁判月報　7—11 ('55—1)

青柳盛雄
占領法規について
労働法律旬報　151/152 ('54—1)
団体等規正令を完全無効にするための法的根拠について
前衛　108 ('55—9)
法廷斗争の本質
法律時報　26—2 ('54—2)

青山進一
日米安全保障条約にもとずく行政協定について
前衛　110 ('55—11)

青山卓雄
内縁の法的効果
学大法学　1 ('55—1)

青山　達
少年裁判所審理の若干の問題——処遇面の審判面に及ぼす影響
司法研修所報　特集 ('55—8)

青山道夫
イギリスにおける離婚法改正の動向
法政研究　22—1 ('54—10)
家の問題（家族制度の復活をめぐって）
改造　35—12 ('54—12)
民法第728条についての一考察
民商法雑誌　31—5 ('55—9)

青山保光
国民金融公庫が行う恩給担保金融に関する法律の解説
財政経済弘報　444 ('54—5)

青山義武
借家法第1条ノ2に関する最高裁判例の概観
判例評論　1 ('55—6)

碧海純一
法哲学および法学と言語理論
法律時報　27—4 ('55—4)
理論実証主義と法哲学（英文）
神戸法学雑誌　5—1/2 ('55—10)
G. ウイリアムズ「言語と法」【紹介】
神戸法学雑誌　4—2 ('54—10)

赤井　節
羅馬法における Loco filiae mariti eat ——古典期及び儒帝の法源を中心として
法学雑誌　1—1 ('54—3)
Collatio legum mosaicarum et Romanarum の研究<1>
法学雑誌　2—4 ('55—12)
Hans Julius Wolff ; Roman law【紹介】
法学雑誌　1—3 ('54—8)

赤崎ハツヨ
Jean Imbert : Histoire du droit privé, 1950. (Que sais je？)【紹介】

法学雑誌　1—1 ('54—3)

赤座弥六郎
郵便物事故とその救済——郵便事故調査制度
ジュリスト　88 ('55—8)

赤塚　孝
少年院運営上の諸問題
刑政　65—5 ('54—5)

明石三郎
フランス法に於ける自救行為
法学論集　4—4 ('54—12)

明山和夫
英国借地立法史
法学論叢　60—5 ('54—12)
英国離婚法における有責主義の頽勢
法と政治　5—2 ('54—5)

秋田成就
イギリスにおける雇傭契約法の法理と解雇の運用
季刊労働法　5—4 ('55—12)
イギリスにおける争議権
季刊労働法　5—1 ('55—3)
イギリス労働組合法史におけるコンスピラシー——Crafter Co. case (1942, A. C.) に関連して
労働法　6 ('55—4)

秋保一郎
沖縄帰属に関する一省察
国際法外交雑誌　54—1/3 ('55—3)

秋山哲治
期待可能性における類型的附随事情の意義
同志社法学　6—3 ('54—12)
包括罪における一体的個別性の観念について——罪数理論の一側面として
同志社法学　29 ('55—5)

浅井清信
磯田進「労働法」第2版【書評】
法律時報　26—9 ('54—9)
経営参加の法理
季刊労働法　4—1 ('54—3)
就業規則の再検討
労働法　6 ('55—4)
スト規制法の歴史的意義
立命館大学人文科学研究所紀要　2 ('54—1)
労働者の権利はなぜ邪魔であるか
法律時報　27—1 ('55—1)

浅田久治郎
国税・地方税・私債権間の配当順位についての一問題
金融法務事情　19 ('53—12)
国税徴収法による債権の差押と相殺について　<上, 下>
金融法務事情　54,　55 ('54—12)

浅田光輝
天皇制軍事独裁の形成過程
理想　249 ('54—2)

浅沼清太郎
最近の智能犯の傾向
警察学論集　7—1 ('54—1)

浅沼　武
公務員による不法行為——国家賠償法判例における
法律時報　27—11 ('55—11)

浅見勝也
警察職員の人事管理に関する規則，規程，訓令　<1, 2>
警察研究　25—12 ('54—12),　26—2 ('55—2)

浅村　廉
災害はどうして復旧するか——公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法
法律のひろば　7—11 ('54—11)

麻生平八郎
経済，国家及び国家機能の諸問題
明大商学論叢　37—3 ('54—3)

朝倉京一
西ドイツ未決拘禁制度　<1〜5>
刑政　66—5〜9 ('55—5〜9)

足立忠夫
監査委員制度と能率監査　<1〜3>
自治研究　30—10,　11,　13 ('54—9,　10, 12)
行政階級論序説
法と政治　6—3 ('55—12)
情実主義の時代——英国公務員制度論の一
法と政治　5—3/4 ('55—1)
改革先駆者とその一般的条件——英国公務員制度論の二
法と政治　6—1 ('55—3)
英国に於ける近代的公務員制度の変遷——英国公務員制度論の三
法と政治　6—2 ('55—6)

芦田一良
フランスにおけるレジオナリズム
自治研究　31—13 ('55—12)

芦部信喜
議院の国政調査権——アメリカにおけるその発展と法理　<1, 2完>
国家学会雑誌　68—3/4,　11/12 ('54—12,　'55—5)
憲法改正問題の概観
ジュリスト　73 ('55—1)
日本国憲法改正の問題点
国家学会雑誌　68—1/2 ('54—9)
フランスにおける議院の国政調査権　<2完>
国家学会雑誌　67—7/8 ('54—4)

東　季彦
著作権法改正の問題
法律のひろば　8—2 ('55—2)
扶養請求に関する抗告事件
日本法学　19—3 ('54—1)

畔上英治
裁判所の窓口から見た更生手続の実状
時の法令　150 ('54—10)
職務執行停止仮処分事件の実態——東京地方裁判所にお

ける一事例 <1, 2完>
法曹時報 7—6, 8 ('55—6, 8)
実務からみた会社更生手続
法律時報 26—10 ('54—10)
民事訴訟手続の手近な改善——一実務家の試案
判例タイムズ 6—5 ('55—5)

天野和夫
悪法論 <2>
立命館法学 8 ('54—9)
ヘルマン・クレンナーの「合法性の諸形態とその意義」【紹介】
立命館法学 10 ('55—4)

天野憲治
新潟県公安条例に関する合憲判決
法律のひろば 8—2 ('55—2)

天野元之助
第二次国内革命戦争
松山商大論集 6—4 ('55—12)

雨森和雄
警察職員の人事管理に関する規則，規程，訓令 <1, 2>
警察研究 25—12 ('54—12), 26—2 ('55—2)

荒井 勇
公庫の貸付金の法的性格について
金融法務事情 55 ('54—12)
国税犯則取締法第3条は憲法違反か（判例解説）<上，下>
時の法令 178, 179 ('55—8)

荒井信一
アメリカの極東対策と田中外交
歴史学研究 175 ('54—9)

荒井政治
チューダー朝の治安判事
社会経済史学 20—3 ('54—12)

荒川省三
自由心証主義の内容と限界
法律時報 27—6 ('55—6)

荒木政之丞
会社更生法と国税徴収法との諸問題 <1〜4完>
財政経済弘報 498, 503, 510, 515 ('55—4〜7)
国税徴収法と会社更生法
金融法務事情 48 ('54—10)

荒木誠之
労働組合員の地位と責任
法文論叢 6 ('54—11)

荒玉義人
改正商標法答申案の立場
パテント 7—12 ('54—12)
サービス・マークについて——改正商標法における重要問題
ジュリスト 76 ('55—2)
商標法の改正答申案について <1〜6完>
財政経済弘報 497, 498, 506, 511, 517, 526 ('55—4〜8)
特許法改正の諸問題 <1>
財経詳報 7 ('55—12)

新井正男
イギリス契約法における履行不能について——默示的約款理論に対する一批判
法学新報 62—1 ('55—1)
ローソン「イギリス法の合理的な力」【紹介】
法学新報 61—5 ('54—5)

新井 裕
いわゆる月間運動について
警察研究 26—12 ('55—12)
刑訴法改正に伴う警察運営の刷新改善
警察研究 25—1 ('54—1)
新警察法の運営
警察公論 9—12 ('54—12)
松川事件公判の教訓
捜査研究 28 ('54—3)

有泉 亨
各国労働法の特色——米，英，仏，西独をめぐって
季刊労働法 4—1 ('54—5)
解雇の法的構造
季刊労働法 5—3 ('55—9)
契約に関する六時間講義
会計検査と監査 6—4〜6 ('55—4〜6)
実力行使の限界に関する労働次官の通牒について
法曹時報 7—2 ('55—2)
使用者の争議行為
日労研資料 7—31 ('54—8)
社宅明渡しに関する法律問題——日本セメント事件を契機にして
季刊労働法 4—4 ('54—12)
社宅立法の問題点
社会科学研究 4—2 ('54—2)
衆議院労働委員会に於ける労働次官通達に対する公述意見
労働法律旬報 184 ('54—12)
唯一交渉団体約款について
海上労働 7—8 ('54—8)
石炭争議，賃金カットてんまつ記
ジュリスト 60 ('54—6)
炭鉱の部分ストと賃金カットの問題
私法 12 ('54—10)
沼田稲次郎著「労働組合の法律相談」【書評】
法律時報 27—9 ('55—9)
労働契約に関する若干の問題点
討論—労働法 34 ('55—1)

有岡義夫
組合員の範囲の問題
関西経協 9—6 ('55—6)

有倉遼吉
教育関係二法案の批判と解説
法律時報 26—4 ('54—4)
教育関係二立法
法律時報 26—8 ('54—8)
教育二立法——設問に答えて（註釈）
法律時報 別冊 ('54—9)
行政法における訓示的規定
早稲田法学 30—記念号 ('55—2)

権力者の恣意に任すな——教育二法とわれわれ世界
世界 104 ('54—8)
警察制度改正の意義
労働経済旬報 221 ('54—4)
内閣の運営——多数決と全会一致
早稲田法学 29—4 (55—2)

有松祐夫
刑事裁判に対する世人の関心と判決の証拠説示
自由と正義 6—12 ('55—12)

安西 温
過失犯の捜査について<1, 2>
捜査研究 47, 49 ('55—10, 12)

安藤 厚
けい肺等特別保護法——粉じん作業者への救済
社会保障 9—10 ('55—10)

安藤 平
改正関税定率法の解説
財政経済弘報 434 ('54—4)

【イ】

五十嵐 清
私法学界の現状（日本法学界の展望）
理論別冊 6 ('55—1)

五十嵐太仲
坐込みストをめぐる諸問題
労働経済判例速報 6—25/26 ('55—9)

五十嵐 顕
教育二法律の公教育
思想 363 ('54—9)

五十棲藤吾
戦後農地立法の展開——農地法体系の意義
土地制度史学 1—1 ('54—6)

井ケ田良治
植木枝盛蔵書目録——同志社図書館蔵
同志社法学 21 ('54—1)

井川克一
ヨーロッパは何故へ行く —— EDC の崩壊からパリ協定の承認まで，および仏ソにおける情勢の変化と今後の展望（外国法制通信）
ジュリスト 77 ('55—3)

井関孝雄
金利取締りに関する意見について——吉田氏の叱責に答える
財政経済弘報 445 ('54—5)

井戸田 侃
E. Schmidhauser : Willkürlichkeit und Finalität als Unrechtsmerkmal im Strafrechtssystem, 1954. 【紹介】
立命館法学 13 ('55—10)

井藤半弥
シャウプ税制は解体したか
財政経済弘報 420 ('54—1)

井上巖次郎
新企業担保制度に関する若干問題
立命館経済学 3—7 ('55—2)

井上和夫
日本近世藩法の成立
司法研修所報 14 ('55—6)

井上 薫
銀行業務に必要な法律知識——貸付篇
金融法務事情 65 ('55—4)

井上 鼎
補助金の経理の実体
自治研究 31—4 ('55—4)

井上柴電
国権の自然法的基礎 <1, 2>
商学論集 23—3, 4 ('54—9, 11)

井上 清
日米関係史の概観
歴史学研究 175 ('54—9)

井上縫三郎
経営参加問題の現状と展望
労務研究 7—7 ('54—7)
新警察法案の問題点
時の法令 127 ('54—3)

井上晴丸
飢餓と改憲
改造 36—1 ('55—1)

井上正治
形式裁判の内容的確定力
法政研究 21—3/4 ('54—3)
行刑の法律関係
刑政 65—9 ('54—9)
訴訟条件と訴因
判例評論 1 ('55—6)
免訴と一時不再理の原則
法律のひろば 8—8 ('55—8)

井上益太郎
中華人民共和国憲法を分析する
世界とわれら 33—11 ('54—11)

井上光哉
中国憲法の比較考察
天地人 4—2 ('55—4)

井上祐司
犯罪構成要件についての覚書
ソヴェト法学 1—3 ('55—9)

井上鋭夫
16世紀に於ける本願寺経済の一考察——領国制の展開をめぐって <中，下>
法経論集（新大）3—3, 4—1 ('54—6, 11)
木崎事件 <上>
法経論集（新大）4—3 ('55—3)

伊佐秀雄
解散問題の政治的考察
経済往来 6—7 ('54—7)

伊沢孝平
アメリカ法における手形の変造
法学 19—1 ('55—3)
アメリカ法における手形の支払
民商法雑誌 31—1 ('55—5)
現行商法はいかに改正すべきか
企業会計 6—11 ('54—10)
田中耕太郎博士「商法総論概要」と「商法総則概要」について【書評】
ジュリスト 56 ('54—4)

伊東 乾
競売手続と公信的効果
法学研究 28—2 ('55—1)
W. Sauer : Allgemeine Prozessrechtslehre, Berlin, 1954
民事訴訟雑誌 1 ('54—7)

伊東 静
労働刑法の常識 <1～6>
自警 37—4～9 ('55—4～9)

伊東 勝
默秘権の限界——別人逮捕事件に関連して
法律のひろば 8—7 ('55—7)

伊藤堅太郎
優先権に関する問題点 <1, 2>
パテント 8—9, 10 ('55—9, 10)

伊藤恒夫
わが国に於ける家族主義的人間関係——その具体例
松山商大論集 6—4 ('55—12)

伊藤 昻
最近における農地問題の動向——いわゆる「地主勢力の復活強化」を中心として
法律時報 26—9 ('54—9)

伊藤 登
恩給法の問題点
法政思潮 7—3 ('54—3)

伊藤 博
専売公社制度の再検討
財政経済弘報 536 ('55—10)

伊藤不二男
近世における領事の地位
法政研究 23—1 ('55—11)
中世の領事制度の特色——領事の職務を中心として
法政研究 21—3/4 ('54—3)
中世の領事制度——領事の名称と選任
法政研究 21—2 ('54—2)

伊藤 滿
憲法体制原理としての民主集中制——中華人民共和国憲法の一断面 <1>
政経論叢 5—3/4 ('55—12)
中華人民共和国憲法序説
政経論叢 4—3 ('54—12)

伊藤律男
鉱害賠償の私法的考察
法文論叢 6 ('54—11)

伊藤岱吉
独占禁止法をめぐる基本問題
経済往来 7—3 ('55—3)

伊福部舜児
窃 盗
社会学評論 13/14 ('54—1)

位地 正
国法の形而上学的基礎——プラトンのノモイを中心として
社会体制 5—3 ('54—12), 5—4 ('55—2)

位野木益雄
法制審議会の機構と性格
金融法務事情 45 ('54—9)

居林与三次
工業所有権法違反の実証的研究 <4, 5>
パテント 7—8 ('54—8), 8—5 ('55—5)

猪木正道
ヒットラア・ドイツにおける抵抗運動の一考察
法学論叢 60—1/2 ('54—5)

猪股栄公
経理不正の態容と租税犯 <1>
財政経済弘報 542 ('55—12)

猪俣浩三
あっせん収賄罪は必要か
政策 2—5 ('54—5)

飯島三郎
最近における独占禁止法の運用
通商産業研究 3—6 ('55—6)

飯塚浩二
仁井田陞「中国社会の法と倫理」【書評】
法律時報 26—8 ('54—8)
日本国民の防衛
改造 35—4 ('54—4)

飯田富雄
遺言信託の効力について
信託 20 ('54—9)

飯田藤次
日米相互防衛援助協定
警察学論集 7—5 ('54—5)

家永三郎
憲法——もし改正するならば
改造 35—9 ('54—9)
憲法改正問題をめぐって
歴史学研究 183 ('55—5)
教育二法案に反対して
世界 102 ('54—6)
教育の中立と憲法との関係
法律時報 26—4 ('54—4)
素人は默すべきか——田中長官の「裁判と世論」について
法律時報 27—10 ('55—10)

田中最高裁判所長官への公開状
世界 117 ('55—9)
丸山真男著「日本政治思想史研究」【紹介】
国家学会雑誌 67—9/10 ('54—8)
歴史学と法律学
法律時報 27—4 ('55—4)

生田一之
銀行業務に必要な法律知識——為替篇
金融法務事情 65 ('55—4)

幾代 通
英国における社債発行と担保制度——浮動担保の紹介
金融法務事情 9 ('53—9)
月賦販売の法律構造
法律時報 27—3 ('55—3)
1954年学界回顧——民法
法律時報 26—12 ('54—12)
不動産登記と公信力
法政論集 3—1 ('55—2)

池垣定太郎
アメリカ海法の成立
法学論集 4—3 ('54—10)
英法に於ける造船契約について
海法会誌 3 ('55—4)

池上貞一
新中国における人民民主統一戦線
法経論集 13/14 ('55—6)
中華人民共和国国務院について
国際政経事情 19 ('55—6)

池木光弥
工業所有権制度改正について
経済人 9—1 ('55—1)

池田浩一
民事訴訟における事実の認定と法の適用
法学志林 53—1 ('55—10)
民事訴訟の機能序説
法学志林 52—2 ('55—2)

池田 栄
英国に於ける歴史観と刑事公民政治史
法学論集 3—3 ('54—1)
出廷奉仕員は裁判官——民主政の起源たる英国二民会の研究
法学論集 4—4 ('54—12)

池田直視
民法第 388条を論ず
富山大学紀要経済学部論集 4 ('54—8)

池田秀夫
20世紀前半における米国労働法の発展
英米法学 5 ('54—3)

池田文雄
アラフラ海漁業紛争と国際司法裁判
法律のひろば 7—2 ('54—2)
各国航空法における国際航空私法の浸透
法学新報 61—6 ('54—6)
空中衝突法の研究
専修大学論集 9 ('55—10)
空中衝突の法理
季刊法律学 19 ('55—7)
空中衝突条約の研究
法学新報 62—7 ('55—7)
国際刑事裁判所
法律のひろば 7—9 ('54—9)
1952年ローマ国際航空私法条約の研究
国際法外交雑誌 54—5 ('55—10)
地上損害と民事責任
空法 1 ('55—10)

池田 誠
婚姻法通俗講解材料
立命館法学 11 ('55—6)
中国人民革命と土地政策 <1, 2完>
立命館法学 13, 14 ('55—10, 12)

池田保之
人身売買事犯を解剖する
警察時報 10—5 ('55—5)

池永益夫
近代養子法の性格と島根県における養子の実状に関する一資料
島根大学論集 1 ('55—)

池野英雄
最高裁判所裁判官の国民審査について
学大法学 1 ('55—1)

池原秀雄
1954年学界回顧——国際法
法律時報 26—12 ('54—12)
日本の為替管理法
ジュリスト 52 ('54—2)
養子縁組の成立に関する国際私法上の二, 三の問題
家庭裁判月報 6—7 ('54—7)

池松文雄
憲法改正の問題点
自警 36—3 ('54—3)

諫山 博
北九州におけるレツド・パージ反対訴訟
労働法律旬報 175 ('54—9)

石井敬二郎
信用金庫の出資金と貸付金
金融法務事情 57 ('55—1)
法的にみた月賦販売制度
中小企業情報 7—10 ('55—10)

石井照久
国鉄の解雇三役再選をめぐる法律
季刊労働法 4—3 ('54—9)
経営権と労働権について
官公労働 8—6 ('54—6)
懲戒解雇と就業規則
季刊労働法 5—4 ('55—12)
中小企業と労働法
討論—労働法 45 ('55—12)
仲裁裁定【対談】
ジュリスト 49 ('54—1)
労使関係における法のあり方
官公労働 9—7 ('55—7)
労働協約と就業規則
中央労働時報 269 ('54—5)

石井良博
イスラエル預言者に於けるメシア思想の展開過程
法学研究 27—5 ('54—5)

石井良三
一裁判官から或る民事弁護士と若い同僚への手紙——訴訟の遅延と事件の審理に関連して
ジュリスト 96 ('55—12)
自由裁量の処分——公益原則を中心として <1〜3完>
法曹時報 7—3, 4 ('55—3, 4)
破産事件の断相と若干の問題
ジュリスト 75 ('55—2)

石尾芳久
天津罪国津罪論考
法学論集 4—4 ('54—12)
「支配の諸類型」と法の歴史的発展 <2>
法学論集 3—4 ('54—3)
神判と法の発見
法学論集 5—2 ('55—9)

石川一郎
市町村税の改正の概要——地方税法篇2
財政経済弘報 525 ('55—8)
事業税解説
自治研究 30—7 ('54—6)
地方税制の改正解説 <上, 下>
財政経済弘報 444, 445 ('54—5)

石川吉右衛門
違法争議行為における執行委員の責任
討論—労働法 27 ('54—4)
三越ビケに対する東京地裁の決定
ジュリスト 55 ('54—4)
労働権と経営権
海上労働 7—4 ('54—6)

石川 滋
五反運動の性格について
一橋論叢 32—4 ('54—10)

石川 順
中国の人民裁判と監獄
自警 36—7 ('54—7)

石川忠雄
新中国選挙法に関する資料
法学研究 27—5 ('54—5)
大革命敗退直後における中国共産党について
法学研究 27—8 ('54—8)
第一次国共合作とコミンテルン
法学研究 28—11 ('55—11)
中華人民共和国憲法及び四組織法
法学研究 28—3 ('55—3)

石川利夫
法人設立の立法主義に関する一考察——特に非営利法人の設立主義について
横浜大学論叢 5—5/6 ('54—5)

石川芳雄
告訴のない強姦事件とその処罰
捜査研究 27 ('54—2)
被疑事件の送致と刑事訴訟法第 242条 <1, 2>
捜査研究 45, 46 ('55—8, 9)
捜査書類の公判における顕出要求について <1, 2>
捜査研究 43, 49, ('55—6, 12)
逮捕の中断と再逮捕 <1, 2>
捜査研究 30, 31 ('54—5, 6)
人の捜査
捜査研究 35 ('54—10)
牧野先生の著作と学説
季刊刑政 2—5 ('54—6)

石川善英
労働条件について
討論—労働法 30 ('54—8)

石黒善一
斡旋収賄罪を規定した刑法の一部を改正する法律案について
法律のひろば 7—6 ('54—6)

石黒拓爾
銀行ストと労働法の課題
金融法務事情 53 ('54—11)
争議権の保護と争議戦術——最近における争議戦術をめぐって
労働法学研究会報 218 ('55—7)
無協約状態の分析と問題点
労働時報 7—4 ('54—4)
労働協約の最近の傾向
日労研資料 7—24 ('54—6)

石崎政一郎
人権と労働基本権について
世紀 64 ('55—)
同盟罷業と労働災害——フランス法における問題点の考察
労働法 5 ('54—10)
フランスの労働協約法
討論—労働法 37 ('55—4)
フランス民法典の変遷における若干の問題 <1>
法学 19—3 ('55—8)

石島 泰
職務質問——附, 警察官の建物内への立入り
労働法律旬報 208 ('55—8)
法の権威と裁判における人権
思想 355 ('54—1)

石田喜久雄
サヴィニーにおける制定法の解釈
阪大法学 11 ('54—9)

石田幸一
30年ぶりに衣更えする商標法
時の法令 165 ('55—3)

石田寅雄
沖縄人権問題に関する一考察
自由と正義 6—9 ('55—9)

石田 徳
農業動産信用制度の現状について
経済法律時報 3—4 ('55—9)

石田 雄
「家族国家」観の政治的機能——形成期における「家族国家」観の構造の機能, 第三部
社会科学研究 5—2 ('54—8)
「家族国家」の観念構造——政治構造のアプローチとして
社会科学研究 4—4 ('54—5)

石津 連
所謂廻船式目の奥書について
山口経済学雑誌 6—1/2 ('55—3)

石塚寿夫
経営協議会から経営組織まで——西独における労働者の経営参加の現状
商経法論叢 4—3 ('54—3)

石塚 陸
税法運用の沿革
税法学 47 ('54—12)
税法における寄附金の問題
税法学 59 ('55—11)

石橋 渡
憲法改正論の行方を凝視する
保険時報 14—11 ('55—5)

石村善助
婚姻年令についての一考察
人文学報 11 ('54—2)

石本泰雄
国際法学界の一断面——ビキニの水爆実験をめぐって
理論別冊 6 ('55—1)
Nils Örvik : The decline of neutrality 1914—1941, with special reference to United States and the northern neutrals. 1953, Oslo, 294 p.
法学雑誌 2—3 ('55—8)

石本雅男
正義観念の変遷
理想 256 ('54—9)

石山 寒
官公労組の斗争戦術とその法律問題
法律のひろば 7—3 ('54—3)

石山豊太郎
駐留外国軍人の刑事公判審理に学ぶ——日米行政協定を中心とする解釈運用と審理技術
判例タイムズ 5—3 ('54—3)
預合罪の成立上金融機関との通牒を要するか
判例タイムズ 6—6 ('55—6)

泉 久雄
共同相続人の責任
法学 18—1 ('54—2)
相続回復請求権の独自性
専修大学論集 8 ('55—6)

泉 美之松
予想される4月からの税制改正
ジュリスト 55 ('54—4)

磯崎辰五郎
憲法第50条の規定について
阪大法学 11 ('54—9)
国家行政運営法案要綱（試案）について
公法研究 11 ('54—10)

磯崎良誉
最高裁判所の機構改革論について
法律のひろば 7—12 ('54—12)
二人制合議体について
法律のひろば 8—5 ('55—5)

磯田 進
近江絹糸事件の意味するもの
改造 35—8 ('54—8)
農村における擬制的親子関係について——特に村落構造との関連において <1, 2>
社会科学研究 5—3, 4 ('54—10, 12)
本田淳亮「米国不当労働行為制度」【書評】
社会科学研究 5—1 ('54—7)
ロックアウトと保安要員の就業拒否【対談】
労働法律旬報 154 ('54—2)

磯野誠一
家族主義
思想の科学 2—3 ('55—3)
君臣一家と親子（家族制度の復活をめぐって）
改造 35—12 ('54—12)
政府と大学——政治権力が大学に期待したもの
世界 98 ('54—1)
帝国農会編「地主子弟講義録」——小作問題に対する地主の意識と対応策
法学志林 52—2 ('55—3)

磯村 哲
「ルソーの自然法学」序説
法学論叢 60—5 ('54—12)
民主々義法律観
関西経協 8—4 ('54—4)

板垣与一
東南アジア・ナショナリズム文献解題（特殊文献目録）
一橋論叢 31—5 ('54—4)

一円一億
解散無効の判決と天皇の国事行為
法律のひろば 7—2 ('54—2)
田村徳治博士著「法律体系論」——法律の実体法律の適用および法律学に関する理論を中心とするその紹介【紹介】
法と政治 5—2 ('54—5)
法の解釈と適用
法と政治 6—3 ('55—12)

一ノ瀬長治
ドイツ（西）租税刑事法の概観 <1〜4完>
法学新報 61—6〜9 ('54—6〜9)

一又正雄
沖縄, 小笠原の返還
ジュリスト 80 ('55—4)
最近のヨーロッパ国際法学界について
国際法外交雑誌 53—4 ('54—11)
多数国間条約に対する留保
早稲田法学 31—1/2 ('55—6)
Thomas Baty : International law in twilight, Tokyo, Maruzen, 1954, 314 p.
国際法外交雑誌 54—4 ('55—5)

市川四郎
改正民法に罪はない——過渡期の親孝行と扶養
法律のひろば 7—12 ('54—12)

市川秀雄
罰金と刑事政策——不定量罰金制の提唱（英文）
季刊刑政 2—3 ('54—3)
牧野先生の著作と学説
季刊刑政 2—5 ('54—6)
労働争議行為と違法性の原理——特に補充及び権衡の二原則と関連して
法学新報 62—10 ('55—10)

市川房枝
連座制の強化について
法律のひろば 7—7 ('54—7)

市原昌三郎
一橋学問の伝統と反省——憲法および行政法
一橋論叢 34—4 ('55—10)
行政行為の無効と取消
公法研究 12 ('55—5)
司法的審査の限界
一橋論叢 31—5 ('54—5)

市丸吉右衛門
改正法人税法解説
財政経済弘報 436 ('54—4)
改正法人税法の解説——第22国会における税制改正の解説
財政経済弘報 516 ('55—7)
租税特別措置法の改正
財政経済弘報 437 ('54—4)
租税特別措置法の改正
税と財 11—4 ('54—4)
租税特別措置法の改正
税と財 12—7 ('55—7)

市村光一
少年審判の法哲学的考察
家庭裁判月報 7—12 ('55—12)

出射義夫
検察官よりみた法廷斗争
法律時報 26—2 ('54—2)
検察庁職能の構造
研修 74 ('54—8)
殺人罪に対する量刑について
ジュリスト 95 ('55—12)
任意・実力・強制
ジュリスト 65 ('54—9)
わが国刑事裁判の性格
判例時報 48 ('55—8)

稲垣正明
スト不参加労働者の就労に就いて
日本法学 21—1 ('55—5)
ピケッティングに就いて
日本法学 20—5 ('55—1)
労働契約と労働条件
日本法学 21—4 ('55—11)

稲垣守克
国連憲章修正の意義
世界国家 8—7 ('54—7)
日本憲法第9条解釈と改正
世界国家 9—1 ('55—1)

稲垣陽一
ロックアウトの合法性の限界
学大法学 1 ('55—1)

稲川宮雄
独占禁止法と中小企業
通商産業研究 3—6 ('55—6)

稲子恒夫
ソヴェト結婚法小史 <1>
ソヴェト法学 4 ('55—11)
ソヴェト同盟および人民民主主義諸国における裁判官
季刊法律学 18 ('54—9)
ソヴェト同盟と人民民主主義諸国の裁判所構成
公法研究 11 ('54—10)
ソヴェト同盟における私的所有権と個人的所有権——あるいは谷川良一「ソ連における私有財産」の間違について
法政論集 3—1 ('55—2)
ソ同盟と人民民主主義諸国における資本主義から社会主義へうつる手順の法的諸問題（農業）
比較法雑誌 11 ('55—10)
ソ連憲法（いわゆるスターリン憲法）について
ジュリスト 69 ('54—11)

稲田 晃
古代哲学に於ける意志の自由と刑事責任の問題——プラントの部
宇都宮大学研究論集第1部 3 ('53—12)

稲田正次
憲法改正問題をめぐって
歴史学研究 183 ('55—5)
中華人民共和国憲法草案について
ジュリスト 66 ('54—9)

稲田陽一
法と国家の矛盾——特に現代における
経済論叢 27—3 ('54—11)

稲脇修一郎
輸出入取引法——不公正取引，国際取引と国内取引（立法批評）
ジュリスト 87 ('55—8)
輸出入取引法批判の反論に応える
ジュリスト 94 ('55—11)

犬丸 直
教育二法の解説
教育行政 16 ('54—7)

乾 昭三
判例国家賠償法 <1～3>
立命館法学 7～9 ('54—5, 9, 12)

茨木 広
市町村合併と退職年金及び退職一時金に関する事務の承継
自治研究 30—3 ('54—3)
地方公務員制度論考 <2>
自治研究 30—1 ('54—1)

今井一男
医療保険の当面する諸問題
時の法令 159 ('55—1)
健康保険の問題点と答申
ジュリスト 95 ('55—12)
公労法第16条を改正せよ
人事行政 6—4 ('55—4)
仲裁裁定【対談】
ジュリスト 49 ('54—1)
仲裁と裁判
官公労働 8—8 ('54—8)
当面の年金問題
時の法令 166 ('55—4)

今井 威
ストロング「憲法の分類」【紹介】
阪大法学 9 ('54—1)
H. エームケ「憲法の改正と憲法の破毀」
阪大法学 14 ('55—6)

今井仙一
政治と道徳
同志社法学 6—5 ('55—3)

今井常一
機関車の煙突から吹き出す火粉による沿線火災損害に対する国鉄の賠償責任
自由と正義 5—12 ('54—12)

今井直重
主権概念の史的発展
奈良学芸大学紀要 4—1 ('54—11)
天皇の憲法上の地位
公法研究 10 ('54—4)
連邦主権論
研究季報 2—2 ('55—1)

今井 宏
株式会社における会計監査担当者の選任とその地位 <1, 2完>
民商法雑誌 28—5, 6 ('54—3, 4)
取締役による株式の不当取引について——証券取引法第189条とアメリカ法
法文論叢 6 ('54—11)

今井 博
改正輸出入取引法の解説
財政経済弘報 521 ('55—8)
輸出入取引法改正の基本方針
会社 4 ('55—10)

今井文雄
国家賠償請求事件の概要
経済法律時報 3—1 ('55—1)

今津 晃
アメリカ革命と連邦憲法——ペンシルヴァニア革命憲法の成立と崩壊について
歴史評論 63 ('55—2)

今中武夫
わが国上代社会における親族共同体の親族法的構造について
滋賀大学学芸学部紀要 4 ('54—12)

今中次麿
イデオロギーとしての政治の概念——民族と階級の綜合としての政治
政経論叢 5—1 ('55—6)
政治権力の原始的起源
政経論叢 5—3/4 ('55—12)
政治と正義
理想 256 ('54—9)

今中道信
証拠書類に対する提出命令
司法研修所報 特集 ('55—8)

今宮 新
班田収授制について
歴史研究 2—6 ('54—6)

今村成和
国の不法行為責任——「国の賠償責任」の問題の報告として
公法研究 11 ('54—10)

今村宣夫
第7次農協法改正の要点
経営実務 9—8 ('54—8)

今村久明
各国の幹部公務員任用制度 <1, 2>
時の法令 167, 169 ('55—4, 5)

入江一郎
会社更生法と仮差押，仮処分
法律時報 27—8 ('55—8)
審決の既判力
経済法律時報 2—2 ('54—6)
独禁法違反処理手続の特質 <1, 2>
判例タイムズ 5—5, 6 ('54—5, 8)

入江啓四郎
沖縄諸島の法的地位
国際法外交雑誌 54—1/3 ('55—3)
条約文翻訳考
法律時報 27—4 ('55—4)
1954年MSAの特性
世界週報 35—21 ('54—7)
日米原子力協定
ジュリスト 87 ('55—8)
日米防衛関係の再検討
法律のひろば 8—11 ('55—11)
面目を一新した相互安保計画法案
世界週報 35—15 ('54—5)
ヤルタ協定と領土問題
ジュリスト 80 ('55—4)
MSA関係協定の機微
世界 101 ('54—5)

入江俊郎
統治行為
公法研究 13 ('55—10)

入江正信
占有移転禁止の仮処分における執行吏占有についての一考察
司法研修所報 特集 ('55—8)

入山　実
金融の手段としての不動産——特に代物弁済の約束について
法律のひろば　8—6 ('55—6)
災害に因る死因と損害賠償
法律のひろば　8—1 ('55—1)
戦後の判例に見る事情変更の原則
法律のひろば　8—9 ('55—9)
幼児の引渡強制執行
法律のひろば　7—4 ('54—4)

岩井　章
三役再選と公労法上の問題
官公労働　8—7 ('54—7)

岩井三郎
証拠品として採択される鉄器の保存に就いて
警察研究　25—1 ('54—1)

岩佐剛一
行政管理学の考え方
自治研究　30—5 ('54—5)

岩佐幹三
ベンタムの初期に於ける政府論——その「必要悪」国家論の一考察
金沢大学法文学部論集　2 ('55—3)

岩崎卯一
アルトジウスの主権論とその批判
法学論集　5—2 ('55—9)
ボーダンの主権論とその批判
法学論集　4—3 ('54—10)
ルソーの主権論とその批判
法学論集　3—3 ('54—1)

岩崎二郎
刑事略式裁判制度論——違憲論をめぐって
法経研究　2—1 ('52—10)

岩田準平
担保不動産と火災保険の問題
金融　92 ('54—11)

岩田宙造
最高裁判所の機構改革について
ジュリスト　70 ('54—11)
再び田中長官に抗議する——上告の抑制は国民の信頼を失うばかり
自由と正義　5—4 ('54—4)

岩田　誠
アメリカ合衆国における近代的州裁判制度の諸要件
法曹時報　7—10 ('55—10)
刑訴 345条による勾留状の失効と再勾留
法曹時報　7—3 ('55—3)
最高裁判所小法廷は下級裁判所か
ジュリスト　74 ('55—1)
最近一年間になされた最高裁判所の判決，決定を通じて観た刑事上告裁判の働き
法曹時報　6—11 ('54—11)

岩松三郎
経験則論
民事訴訟雑誌　1 ('54—7)

岩村　忍
元典章刑部の研究
東方学報　24 ('54—2)

岩本　慧
商法における商行為と非商人
法学論集　4—3 ('54—10)

岩谷裕次
訴因に就いて
法律公論　4—6 ('55—6)

【 ウ 】

宇賀田順三
Steel administration における administration の特性 <1>
社会体制　5—1 ('54—1)

宇田川潤四郎
家庭裁判所の夜間調停
ジュリスト　89 ('55—9)

宇野信平
少年保護沿革考——旧少年法制定まで
家庭裁判月報　6—1 ('54—1)

鵜飼信成
アメリカにおける国家秘密の保護と人権
法律時報　別冊 ('54—9)
行政委員会——アメリカの理論とその意義
法律時報　27—7 ('55—7)
憲法改正と言論の自由
新聞研究　41 ('54—12)
憲法改正と地方自治
都市問題　46—6 ('55—6)
憲法改正論の二つの型
ジュリスト　73 ('55—1)
憲法改正問題——国民の将来をどう決定するかが争われている
公報　111 ('55—3)
警察——改革の方向
改造　35—3 ('54—3)
公安条例問題の帰結
判例時報　39 ('54—12)
サッコとヴァンゼッチの遺産（特集，人権の擁護と司法権の独立）
世界　97 ('54—1)
政治と教育公務員——アメリカの場合
法律時報　26—4 ('54—4)
政治的中立の政治性
世界　104 ('54—8)
政治資金規正法の話（常識講話）
ジュリスト　66 ('54—9)
中国憲法の政治組織——民主集中制
比較法研究　11 ('55—10)

日本警察制度の再編成　<1, 2>
警察研究　25—3, 4 ('54—3, 4)
無効の議決と裁判所の権限——社会党，特別調査委員会における参考意見と討議
法律時報　26—8 ('55—8)
和田教授の新着「地方行政の構造」【書評】
自治研究　30—10 ('54—9)

鵜沢総明
憲法をめぐる問題の二，三
時の法令　132 ('54—5)

鵜沢義行
日本に於ける「政治」の名辞と政治概念の史的考察
日本法学　20—1 ('54—5)

上嶋義男
目で見る所得税法　<1, 2>
財政経済弘報　485, 494 ('55—1, 3)

上田　章
裁判所法と民事訴訟法の一部改正について
自由と正義　5—7 ('54—7)

上田明信
改正商法の逐条解説
財政経済弘報　515 ('55—7)
改正商法に関する経過規定について
税経通信　10—11 ('55—11)
最低資本金制をめぐる法律上の諸問題
商事法務研究　1—4 ('55—11)
商法の一部を改正する法律案の解説
税経通信　10—7 ('55—7)
商法の一部を改正する法律の解説
法曹時報　7—7 ('55—7)

上田克郎
旧日本占領地域に本店を有する会社の本邦内にある財産の整理に関する政令の一部を改正する法律の解説
財政経済弘報　441 ('54—5)

上田啓次
公正証書を債務名義とする執行文付与
公証　5 ('54—12)
公正証書による根抵当債務取立の現状
バンキング　73 ('54—4)
建物賃借契約締結に関し考慮すべき諸問題
公証　6 ('55—4)
再び無因債務約束の公正証書と債務名義について
公証　3 ('53—12)

上田誠吉
警察官の実力行使，武器使用と抵抗権　<1, 2>
労働法律旬報　209, 211 ('55—8, 9)
メーデー公判における公務上秘密と証人適格
労働法律旬報　201 ('55—5)

上田　宏
株式会社における自己株式の取得　<1～3完>
法学　18—3, 4 ('54—7, 12), 19—1 ('55—3)

上野　修
労働者企業参加の我国に於ける実際——或る計器会社の経営を基礎として
法学新報　61—1 ('54—1)

上野裕久
日向における婚姻の禁止
法社会学　5 ('54—4)

上柳克郎
手形債権の無因性
私法　12 ('54—10)
手形資金制度とドイツ法
法学論叢　61—4 ('55—10)

上横手雅敬
鎌倉幕府法の限界
歴史学研究　177 ('54—11)

植田捷雄
アメリカ学者の観た沖縄問題
国際法外交雑誌　54—1/3 ('55—3)

植松　正
併合罪　（刑法の話題）
時の法令　123 ('54—2)
観念的競合と法条競合（刑法の話題）
時の法令　124 ('54—2)
刑期その他の期間の計算（刑法の話題）
時の法令　128 ('54—3)
刑の軽重ということ——幼児誘拐にちなんで
法律のひろば　8—10 ('55—10)
刑の減軽（刑法の話題）
時の法令　126 ('54—3)
刑の執行猶予（刑法の話題）
時の法令　130 ('54—4)
刑の時効（刑法の話題）
時の法令　132 ('54—5)
刑法用語考
言語生活　47 ('55—8)
警察法改正問題所感
警察時報　9—4 ('54—4)
牽連犯（刑法の話題）
時の法令　125 ('54—2)
死刑に関する世論
警察時報　10—11 ('55—11)
死刑存廃論議拾遺
警察時報　10—6 ('55—6)
他人の財物の不法処分
一橋論叢　31—5 ('54—5)
前科者の資格回復（刑法の話題）
時の法令　133 ('54—5)
追徴（刑法の話題）
時の法令　120 ('54—1)
都市と犯罪
都市問題　46—2 ('55—2)
犯罪行動の心理学　<上，下>
警察学論集　8—7, 8 ('55—7, 8)
犯罪心理学半世紀の動向
警察学論集　8—6 ('55—6)
犯罪の数（刑法の話題）
時の法令　122 ('54—1)
不定期刑と仮釈放（刑法の話題）
時の法令　129 ('54—4)
法定刑・処断刑・宣告刑（刑法の話題）
時の法令　121 ('54—1)

保護観察と執行猶予の取消（刑法の話題）
時の法令　131 ('54—4)
累犯（刑法の話題）
時の法令　127 ('54—3)

牛尾茂夫
沼田理論に対する若干の覚え書的検討——労働法の性格把握のために
法経論集（静短）　1 ('54—3)

牛窪　浩
少年犯罪者の家族的背景
社会事業　37—9 ('54—9)

氏原正治郎
新労働政策における労働者福祉対策
季刊労働法　4—4 ('54—12)
組織問題（労働組合講座）
中央公論　69—3 ('54—3)
日本の賃金協定について
討論—労働法　36 ('55—3)

潮　政一郎
悪法は法なりや——正義と秩序との相剋
法律公論　4—1 ('55—1)

潮見俊隆
奄美大島おぼえがき（現地紀行）——人権問題を中心に
法律時報　26—3 ('54—3)
インド中国の旅——アジア法律家会議だより
法律時報　27—4 ('55—4)
沖縄の人権問題
中央公論　70—5 ('55—5)
漁業労働関係の特質＜1＞——とくに歩合制の問題を中心にして
社会科学研究　4—2 ('54—1)
1954年学界回顧——法哲，法社会学
法律時報　26—12 ('54—12)
農地と基地
法律時報　26—9 ('54—9)
農村の基地——その実体と法律問題
時法律報　26—9 ('54—9)

内田武吉
公訴権理論の一考察——民事訴訟法学に於ける考察態度を基盤として
早稲田法学　31—1/2 ('55—6)

内田智雄
オルガ　ラング著　小川修訳「中国の家族と社会Ⅱ」
【書評】
同志社法学　6—2 ('54—7)
孔子および孟子の兵戦思想
同志社法学　6—4 ('54—12)
荀子の刑罰論
同志社法学　7—3 ('55—9)
荀子の兵戦論
同志社法学　6—5 ('55—2)
荀子の礼と法の思想
同志社法学　7—1 ('55—5)
孟子の法と刑の思想
同志社法学　23 ('54—5)
論語にあらわれた刑に関する思想
同志社法学　22 ('54—3)

内田直作
粤漢鉄路風潮の経過——辛亥革命の一断面
一橋論叢　32—4 ('54—10)
中共の憲法草案の成立
中央経済　3—9 ('54—9)

内田久司
国際組織の表決手続に関する若干の文献
国際法外交雑誌　54—4 ('55—5)

内田力蔵
アメリカにおける共産党員の市民権剝奪について——シュナイダーマン事件を中心として　<1～3>
判例時報　32～34 ('54—9, 10)
アメリカ政府職員の忠誠審査とオッペンハイマー博士事件
ジュリスト　62 ('54—7)
ギュルト・バイ・アソシェーション（まじわりによる罪）の理論——オッペハイマー博士事件のもう一つの問題
ジュリスト　67 ('54—10)
トレイル・スメルター事件——ビキニ事件のための資料として
ジュリスト　92 ('55—10)
イギリス法とアメリカ法における共同謀議の罪（松川事件判決の法的問題点）
法律時報　26—7 ('54—7)
水と空気の汚染による公的妨害についての合衆国の二，三の州の事件——ビキニ事件のための資料として
ジュリスト　95 ('55—12)

内村良英
農業災害補償制度の悩み——その改正案をめぐる諸問題
時の法令　164 ('55—3)

内山慶之進
離婚による扶養料取得の条件——フランス判例を中心として
法学新報　62—5 ('55—5)

内山　繁
公認会計士法の一部改正について
産業経理　14—7 ('54—7)

内山　敏
アメリカの破防法と良識の声——チャーフイー教授の所論について
法律時報　26—4 ('54—4)

内海三吉
礼拝の強制と信書の秘密（近江絹糸争議と人権）
法律のひろば　7—9 ('54—9)

畝村　繁
国際法と国内法の効力関係に関するアメリカの慣行
法学論叢　59—6 ('54—2)
条約と国内法との効力関係に関するアメリカの慣行
甲南論集　4 ('54—9)

幼方直吉
私営企業暫行条令（特集，新中国の法律制度）
季刊法律学　17 ('54—1)
中華ソヴェト共和国婚姻条例
法律時報　27—9 ('55—9)

海野普吉
裁判に対する批判について
世界　117 ('55—9)
第二審判決理由要旨をよんで
世界　99 ('54—3)
無効の議決と裁判所の権限——社会党，特別調査委員会における参考意見と討議
法律時報　26—8 ('54—8)

海野　稔
西ドイツ労働組合と経営参加
世界の労働　4—7 ('54—7)
西ドイツを揺がすゼネスト
労働経済旬報　237 ('54—9)
西独解雇制限立法と経営参加の背景
日労研資料　7—37 ('54—10)

海原文雄
時効の本質に関する一考察——ローマ法と英法
法文論叢　7 ('55—10)

梅田安太郎
なぜ憲法改悪がたくまれるか
前衛　101 ('55—2)

浦辺　衛
煽動罪の成立時期について
判例タイムズ　6—6 ('55—6)

【エ】

江川英文
外国人と婚姻した日本人の戸籍
法曹時報　7—6 ('55—6)
国際的動産売買における所有権移転に関する準拠法について
私法　14 ('55—10)
国有化法の国際的効力——主として国際私法の観点から
比較法雑誌　2—2/4 ('54—6)
本国法と住所地法の抵触を規律するハーグ条約案について
国際法外交雑誌　54 | 4 ('55—5)
領土変更と妻の国籍
民事月報　10—4 ('55—4)
領土変更と妻の国籍——とくに民事甲第 438号通達をめぐって
法学新報　62—1 ('55—1)

江口英一
労働者福利共済団体法について
労働経済旬報　240 ('54—10)

江尻　進
新聞の自由と防衛の秘密
日本及日本人　5—6 ('54—6)
その後に来るもの——秘密保護法成立の意義
新聞研究　36 ('54—7)

江藤价泰
フランス民事訴訟法における第三者異議の訴
人文学報　11 ('54—2)

江守五夫
A. H. ポスト「民族学的法学研究序説」（訳）
社会科学研究　5—2 ('54—8)

衛藤瀋吉
砲艦政策の形成——1834年清国における　<1，2完>
国際法外交雑誌　53—3 ('54—8)，53—5 ('55—4)

榎本重治
空戦及び盲目兵器（誘導弾，原子爆弾を含む）の危険に対する一般住民及び戦争犠牲者の法的保護に関する専門委員会概況——本年四月ジュネーヴに於て開催された赤十字国際委員会
自由と正義　5—9 ('54—9)
ジュネーヴに於ける空戦及び盲目兵器に関する赤十字専門委員会の議事概要
国際法外交雑誌　53—4 ('54—11)

榎原　猛
最古の成文憲法たる The instrument of goverment について
法学論叢　61—4 ('55—10)

円藤真一
政党の成員——国民政党と階級政党
経済論叢　28—3 ('55—9)

遠藤厚之助
労働者企業参加の我国に於ける実際——或る計器会社の経営を基礎として
法学新報　61—1 ('54—1)

遠藤進之助
近世初期検地における「村」の成立——会津幕内村を中心として
社会経済史学　20—2 ('54—6)

遠藤順三
新農地法における利用権の法的性格
法経会論叢　14 ('55—10)

遠藤湘吉
日本ファシズム共同研究　<9>——軍部と資本との反発と親和
思想　358 ('54—4)

遠藤辰雄
矯正施設における分類鑑別制度と矯正心理学の寄与について
刑法雑誌　5—1 ('54—9)

遠藤朝英
強制医薬分業法改正案をめぐって
社会保険旬報　436 ('55—8)

遠藤　浩
共同相続について
学習院大学政経学部研究年報　2 ('54—12)

遠藤政夫
改正労働基準法施行規則及び女子年少者労働基準規則について
ジュリスト　63 ('54—8)

【オ】

小笠原　督
海洋の自由——その歴史的，理論的考察
法学研究　27—7 ('54—7)

小川清太郎
御成敗式目における女性の地位
国学院大学政経論叢　3—1 ('54—4)

小川善吉
会社更生手続開始申立事件審理の実際
法曹時報　6—10 ('54—10)
裁判にあらわれた改正商法
財政経済弘報　451 ('54—7)
商法改正後の二，三の判決について
判例時報　18 ('54—2)

小川太郎
イギリスにおける常習犯人の対策
季刊刑政　4—2 ('55—12)
イギリスの少年対策
刑政　66—1 ('55—1)
イギリスのプロベーション——わが法制をかえりみつつ
季刊刑政　3—2 ('54—12)
少年の人権
判例時報　55 ('55—8)
戦時および戦後の行刑
刑法雑誌　5—1 ('54—9)
戦争と犯罪
法律時報　27—5 ('55—5)
プロベーションのないソ連（訳）
刑政　66—6 ('55—6)

小口偉一
天皇元首論の実態
改造　36—1 ('55—1)

小熊孝次
水増し補助金の申請を防止——補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律案の概要
時の法令　148 ('54—10)

小沢　茂
恐ろしいことはすでに行われている——三鷹事件上告判決について
労働法律旬報　209 ('55—8)

小沢文雄
戦後の行政訴訟の一般問題に関する判例の研究
民事訴訟雑誌　2 ('55—8)

小田　滋
海洋自由の法構造
法律時報　27—10 ('55—10)
大陸棚の法理　<1～4完>
国際法外交雑誌　53—3，4 ('54—8，11)，54—4，5 ('55—5，10)
日中漁業協定の成立をめぐって
ジュリスト　84 ('55—6)
ビキニ水爆実験と国際法の立場
ジュリスト　64 ('54—8)
再びビキニの水爆実験をめぐって——水爆実験と公海の自由
ジュリスト　72 ('54—12)
領海制度の現実的意義
法学　18—3 ('54—7)

小田　寛
財務書類の監査証明に関する法令及び通ちょうの解説
財政経済弘報　489 ('55—2)
証券取引法の一部を改正について
税経通信　9—11 ('54—9)
証券取引法の法律上の諸問題
ジュリスト　63 ('54—8)
商法等との関連における証券取引法の若干の問題
財政経済弘報　502 ('55—5)

小田　久
恐るべき法律軽視の風潮
自警　36—5 ('54—5)

小津茂郎
被告人，被疑者と弁護人の接見の不当な制限について——その実情と諸見解
ジュリスト　51 ('54—2)

小野慶二
不利益変更の禁止
法律時報　27—6 ('55—6)

小野清一郎
ウィッテンバーグ「危険な言葉」【書評】
法律時報　26—2 ('54—2)
新刑訴における証拠の理論　<1，2完>
刑法雑誌　4—3 ('54—3)，5—3 ('55—5)
三鷹事件判決批判
法律時報　27—9 ('55—9)

小野　哲
権力基礎論構造について——政治学の方法としての権力論
同志社法学　21 ('54—1)
政治を効果と規定する意義について
同志社法学　6—2 ('55—3)

小野秀雄
創始以来の新聞史に見る自由に対する態度の転換
世界　103 ('54—7)
秘密保護法の疑義
日本及日本人　5—6 ('54—6)

小野昌延
裁判における裁判官の事件に対する全人格的価値判断について——実務家の理論的任務
司法研修所報　14 ('55—6)

小野木　常
確認と形成——形成訴訟論序章
民事訴訟雑誌　2 ('55—8)
法規の成立——ウェーバー「法社会学」から
阪大法学　10 ('54—3)

小野寺公兵
他店過振（カブリ）の法律関係

自由と正義　5—5 ('54—5)

小田橋貞寿
独禁法と中小企業の関連性
中小企業情報　7—9 ('55—9)

小畑雄治郎
株式申込証拠金領収証について——商法解釈の態度の問題として
法学雑誌　2—3 ('55—8)

小原敬士
アメリカにおける独占禁止政策の変遷
公正取引　61 ('55—7)

尾形典男
権力と自由の過去と現在　<2>
思想　357 ('54—3)
北海道民のボーテイング・ビヘービアの諸類型
法学会論集　4 ('54—2)

尾後貫荘太郎
違法性阻却原因
商経法論叢　4—3 ('54—3)
窃盗既遂の時期
法学志林　52—1 ('54—10)

尾崎幸一
公職選挙法の改正と選挙運動等の制限
警察研究　26—1 ('55—1)
犯罪捜査の本質についての反省　<1～7>
警察研究　26—5～11 ('55—5～11)
松川事件第二審判決を読んで
捜査研究　28 ('54—3)

尾崎良康
憲法改正の限界に関する一考察
愛知学芸大学研究報告人文科学　4 ('54—12)

尾瀬万次郎
商法再改正まで立案経過と国会の審議内容　<1，2>
会社　2，3 ('55—8，9)

尾高都茂子
アメリカにおける扶養義務
比較法研究　8 ('54—6)
扶養義務の履行確保に関する比較法的研究——米，英，仏，独，ソ
家庭裁判月報　5—11 ('53—11)

尾高朝雄
アジアの地域的経済開発　<1，2>
国家学会雑誌　69—7/8，9/10 ('55—11，12)
神の国と悪魔の国
国家学会雑誌　67—9/10 ('54—8)
教育の政治的中立性——教員の政治活動の制限について
ジュリスト　54 ('54—3)
現行憲法の問題点
再建　8—9 ('54—12)

尾中俊彦
おとり捜査
法律公論　4—5 ('55—5)

尾上正男
1939年のソヴェト・フィンランド戦争
神戸法学雑誌　5—1/2 ('55—10)
ソヴェト・ロシアのバルト三国合併
神戸法学雑誌　5—3 ('55—12)
日本外交学会編「太平洋戦争原因論」【紹介】
法学論叢　59—6 ('54—2)
ブレスト・リトウスク平和会議——戦争と平和の問題
神戸法学雑誌　3—4 ('54—3)

於保不二雄
附加物及び従物と抵当権
民商法雑誌　29—5 ('54—9)

越智俊夫
雇傭と労働関係——労働法の基本観念に関する試論
松山商大論集　6—2 ('55—6)

雄川一郎
最近における行政判例の傾向——行政法総則上の諸問題に関して　<1，2完>
法律時報　27—7，8 ('55—7，8)
統治行為論　<1，2>
国家学会雑誌　68—3/4 ('54—12)，68—9/10 ('55—4)
日本の為替管理法
ジュリスト　52 ('54—2)
フランスにおける国家賠償
比較法研究　9/10 ('55—5)
フランスにおける統治行為の動向
公法研究　13 ('55—10)
Le Conseil d'Etat : Livre jubilaire, publié pour commémorer son cent cinquantième anniversaire, Recueil Sirey, 1952
法学協会雑誌　72—1 ('54—10)

及川恒忠
中華人民共和国憲法及び四組織法
法学研究　28—3 ('55—3)

大饗　亮
賃租と請負
法経学会雑誌　14 ('55—10)
日本封建制初期における主従関係の性質　<1>
法経学会雑誌　13 ('55—9)
平安時代の土地私有形態とその法的性格
法経学会雑誌　5 ('54—4)

大石慎三郎
近世的村落共同体と家
東洋文化　18/19 ('55—5)

大石兵太郎
圧力団体の諸問題——特にアメリカを中心として
法と政治　5—3/4 ('55—1)

大石義雄
憲法と国体
法律公論　4—8 ('55—8)
国会の国政調査権と司法権の独立
法学論叢　59—6 ('54—2)
国家と宗教——日本憲法史の研究
法学論集　61—1 ('55—4)

大泉行雄
国家の職能　<1>
経済論叢　28—4 ('55—11)

大浦敏弘
極東ロシアに対する米日干渉とその破綻についての一考察——1918～1922年における ＜1，2＞
阪大法学 12 ('54—11)，15 ('55—8)
バシキールにおける民族問題とソヴェト革命
阪大法学 10 ('54—3)

大風重夫
争議権の本質
労働経済旬報 224 ('54—4)
ユニオン・ショップ約款論
労働経済判例速報 6—12 ('55—4)

大川 透
ソ連の裁判制度
ソ連研究 3—2 ('54—2)

大倉真隆
企業資本充実のための再評価等の特別措置法の解説
財政経済弘報 442 ('54—5)
所得税法の改正と概算所得控除制度の新設
財政経済弘報 514 ('55—7)
相続税法の改正解説
財政経済弘報 435 ('54—4)
日米租税条約の発効に伴う諸手続について
財政経済弘報 498 ('55—4)

大河内一男
イギリス労働組合の組織問題【対談】
季刊労働法 5—3 ('55—9)

大木三郎
領事条約について ＜上，下＞
ジュリスト 61，62 ('54—7)

大木淳文
順位権の処分とその手続
バンキング 80 ('54—11)

大久保次夫
万国法律週報のこと
中央評論 36 ('54—12)

大久保利謙
明治憲法の制定過程の国体論
歴史地理 85—1 ('54—10)

大阪谷公雄
企業担保権の性格
信託 21 ('54—12)
信託受益権の消滅時効について
信託 23 ('55—6)

大崎平八郎
ソ同盟における土地改革について
横浜国立大学経済学部紀要 3 ('55—3)
ソ同盟における土地革命について——中農中立化政策から中農との同盟政策への転換
エコノミア 6—3/4 ('55—3)

大郷正夫
沖縄に関し日本又は米国の有する権利の範囲
国際法外交雑誌 54—1/3 ('55—3)
沖縄に施行された旧日本法令は外国法ではないか
国際法外交雑誌 54—1/3 ('55—3)

外国人の民法上の効力
ジュリスト 57 ('54—5)
日タイ特別円問題の法的分析——国際法における財産の観念
ジュリスト 95 ('55—12)

大沢 章
戦争権の否認
学習院大学政経学部研究年報 1 ('53—12)

大沢 実
財政法会計法逐条講義 ＜1～21＞
会計検査と監査 5—1～12 ('54—1～12)，6—1～9 ('55—1～9)

大島 功
交通事犯の激増とその司法対策
法律のひろば 7—4 ('54—4)

大島太郎
平野義太郎「国家権力の構造」【書評】
社会科学研究 5—3 ('54—10)
われわれの主権は守られているか
改造 35—1 ('54—1)

大島信正
地方税法はどう変ったか
税と財 11—5 ('54—5)

大島正義
国税滞納処分に依る財産の差押と強制執行又は競売法に依る競売手続
自由と正義 6—3 ('55—3)
絞首刑は憲法36条に違反するか
自由と正義 5—10 ('54—10)

大住達雄
新株引受権をめぐる問題点
経団連月報 3—5 ('55—5)

大隅逸郎
権力の概念規定について——岡本清一教授の所説と「国家と法の理論」その他の権力規定をめぐって
同志社法学 7—1 ('55—5)
中国新民主主義革命史に関する一資料
同志社法学 6—4 ('54—12)
李達著「憲法論」——1953年6月中南人民出版社刊
同志社法学 7—2 ('55—7)

大隅健一郎
いわゆる白木屋事件判決の諸問題
判例評論 3 ('55—12)
株式会社における計算書類の承認
企業会計 6—1 ('54—1)
株式の名儀書換の効力について
民商法雑誌 29—4 ('54—8)
新株引受権についての定款の記載に関する判決
ジュリスト 81 ('55—5)
取締役の競業禁止
法学論叢 60—1/2 ('54—5)

大高千之助
実行期に入つた法曹一元論について——司法官任用制度の根本的改革案
自由と正義 5—6 ('54—6)

大塵正次郎
太平洋戦争・開戦と責任 ＜上，下＞
世界週報 35—13，14 ('54—5)

大竹秀男
近世期の農村奉公
神戸法学雑誌 5—3 ('55—12)
近世庶民社会の親族組織
神戸法学雑誌 4—4 ('55—3)
封建期農村の家格制——尼崎領西揖農村特に武庫郡瓦林村を中心として
神戸法学雑誌 3—4 ('54—3)

大谷明夫
近代政治学の形成
富山大学紀要経済学部論集 5 ('55—1)

大谷邦夫
株式会社以外の法人の再評価積立金の資本組入に関する法律解説
財政経済弘報 443 ('54—5)
株式の額面引上げと大蔵省試案について
金融法務事情 47 ('54—9)

大谷正夫
就業規則と労働条件について
関西経協 9—9 ('55—9)

大谷正義
アメリカ各州の憲法修正手続
法律論叢 28—4 ('55—2)

大津民蔵
不正談合の問題点
研修 70 ('54—4)

大津英男
警察制度上の問題点の考察
警察学論集 8—7 ('55—7)

大津正雄
その総論と矯正医学について（矯正科学に関するシンポジゥム）
刑法雑誌 5—1 ('54—9)

大塚勝美
中国革命と離婚法——離婚法制定の社会的背景を中心として
法律時報 27—7 ('55—7)

大塚喜一郎
農業協同組合法の位置と法源——農協法解説序論
経営実務 9—2 ('54—2)
三鷹事件の法律論争点
経済往来 7—8 ('55—8)

大塚郷二
人道的社会防衛の理論——Marc Ancel の講演抄録
季刊刑政 2—3 ('54—3)

大塚秀雄
疑わしきは被告人の利益に従うという法諺について
法律のひろば 7—5 ('54—5)

大塚 仁
いわゆる「故意ある道具」について ＜1＞
法政論集 3—1 ('55—2)
間接正犯の正犯性 ＜2完＞
刑法雑誌 5—3 ('55—3)
東ドイツ刑法学界の現況【紹介】
法政論集 3—2 ('55—9)
西独における刑法改正論議の動向
法律時報 27—10 ('55—10)

大槻憲二
憲法改正と天皇制——蜷川博士に答う
政界往来 20—6 ('54—6)

大坪与一
犯罪者予防更生法解説 ＜4～6完＞
刑政 25—1～3 ('54—1～3)

大友健児
オーストラリヤの大陸棚主権宣言
商船大学研究報告 4 ('54—3)
第五福竜丸事件における米国の国際責任
商船大学研究報告 5 ('55—3)

大友福夫
戦後日本における争議形態の発展——附，統計面からみた争議行為の諸形態
季刊労働法 4—2 ('54—6)

大西邦敏
憲法改正の一考察
国会 8—3 ('55—3)

大西芳雄
議院の国政調査権と司法権の独立
季刊法律学 18 ('54—9)
行政事件訴訟の給付判決
立命館法学 9 ('54—12)
司法権の公正と独立
法律時報 27—1 ('55—1)
司法権の独立
公法研究 11 ('54—10)
法律解釈の科学性 ＜1＞
立命館法学 14 ('55—12)

大野実雄
商法と企業会計原則との調整——フランス法との比較的考察
税経通信 9—10 ('54—8)
商法の改正すべき諸点——フランス法との比較において
企業会計 6—11 ('54—10)
商法の傾向と紛争の非訟化現象
早稲田法学 30—記念号 ('55—2)
資本株における新株の引受と労働株
早稲田法学 29—2/3 ('54—1)
パブリック・コーポレーションと株式会社法
税経通信 9—12 ('54—10)
労働株とその会計
企業会計 6—3 ('54—3)

大野真義
英米刑法におけるコンモン・ローの意義
阪大法学 14 ('55—3)

大野正男
職場の法律問題 ＜1～4＞

労働経済旬報　241，242，244 ('54—10，11)，249 ('55—1)
次官通達の法律的意義とその具体的批判【共同研究】
労働経済旬報　246 ('54—12)

大野盛直
アメリカ憲法における大統領と国会
愛媛大学紀要　1—3
アメリカ国会委員会制度
愛媛大学紀要　1—4

大野雄二郎
西ドイツに於ける労働争議
討論—労働法　30 ('54—8)
西ドイツにおける労働争議調整立法について
労働時報　7—6 ('54—6)

大橋光雄
株式払込証は善意取得できるか
私法　12 ('54—10)
商法再改正法の解説と批判
経済法律時報　3—4 ('55—9)
商法第 262条をめぐる従来の判例について
自由と正義　6—10 ('55—10)
商法第 491条（預合罪）の新解釈及び最近の判例
経済法律時報　3—5 ('55—12)
白木屋事件——議決権停止仮処分取消判決を許す
経済法律時報　2—1 ('54—3)
失権株の発行価額は一般募集価額より低くてよいか
経済法律時報　6 ('54—6)
津上会社更生法開始決定の取消をめぐって
自由と正義　6—3 ('55—3)
手形第一回取得者は善意取得し得るか
経済法律時報　2—3 ('54—8)
特別損失補償法の運用を中心として　<1～3完>
経済法律時報　2—4 ('54—11)，3—1，2 ('55—1，4)

大浜信泉
会社制度の濫用と法人格否定の理論
法律公論　4—1 ('55—1)

大浜英子
家族制度の復活をめぐって
法律のひろば　7—10 ('54—10)
人身売買と家族制度
警察時報　10—7 ('55—7)

大原一三
英国税法における所得概念　<4>
税法学　38 ('54—1)
配当課税をめぐる諸問題　<1～5完>
税法学　51～54，56 ('55—3～6，8)

大原英一
アルゼンチン共和国社債法
法学協会雑誌　71—6 ('54—9)
アルゼンチン社債法における企業担保制度について　<1，2>
金融法務事情　54，55 ('54—12)
海外における企業担保法
金融法務事情　27 ('54—3)
諸外国における最低資本金制度
商事法務研究　1—4 ('55—11)

大平善梧
大陸棚及び保存水域に関する文献目録
比較法雑誌　2—1 ('53—9)
大陸棚の法律——海洋の中に大陸のテレスがある
比較法雑誌　2—1 ('53—9)
公船の国際法上の地位——クリコフ船長事件について
国際法外交雑誌　53—1/2 ('54—5)
国際法優位性の限界——イラン石油事件に関連して
比較法雑誌　2—2/4 ('54—6)
中国内戦の国際法
一橋論叢　32—4 ('54—10)
日本の国際法の受容
商学討究　4—3
ビキニ事件の解決と残された法律問題
ジュリスト　77 ('55—3)

大淵仁右衛門
条約の締結と憲法の規定
阪大法学　14 ('55—3)

大淵利男
租税の理論　<2>
日本法学　19—3 ('54—1)

大宮荘策
議会主義と議会組織の諸問題
山形大学紀要人文科学　2—4 ('53—11)
公務員の公共性と政治活動の制限
法経論叢　1 ('53—11)

大村襄治
英国地方債制度の研究　<1，2>
自治研究　31—3，4 ('55—3，4)
地方債戦後10年の歩み　<1，2完>
自治研究　31—11，12 ('55—10，11)

大森洪太
保険契約法理に対する教会法の影響
法学論叢　60—1/2 ('54—5)

大森忠夫
違法配当と株主の返還義務
企業会計　6—2 ('54—2)
新価保険の効力について
民商法雑誌　30—2 ('54—12)
評価済保険契約について
海法会誌　2 ('54—4)

大山彦一
国家と民族
鹿児島大学文理学部社会科報告　1 ('54—3)

大山　正
六級職試験に関する若干の問題
時の法令　188 ('55—11)

大山政雄
欠損会社に対する営業権評価
経理研究　1 ('54—1)

大山正武
「法の精神」発刊二百年祭記念論文集——モンテスキューの政治憲法思想
法学研究　27—10 ('54—10)
比較憲法の方法——ミルキイヌ・ゲッェヴイッチの考え方
法学研究　27—1 ('54—1)

大藪寿一
思考矯正に於ける誘導の効果
人文研究　6—10 ('55—10)

太田　薫
中労委の出場よりみた近江絹糸のスト
労働経済旬報　237 ('54—9)

太田武男
ドイツ法における扶養義務——最近の動向を中心として
比較法研究　8 ('54—6)
民法第 768条の系譜と立案経過の点描
京都大学人文科学研究所紀要　14 ('54—12)
離婚をめぐる判例上の諸問題
法曹時報　6—4 ('54—4)

鴻　常夫
海法統一に関する1952年5月10日のブリュッセル三条約について
海法会誌　2 ('54—4)
小町谷操三博士著「船舶衝突法論」—海商法要義下巻二【書評】
海法会誌　2 ('54—4)
1940年ドイツ統一船荷証券について
海法会誌　3 ('55—4)
セルジュ・プカン「海上運送物品の船積及び陸揚」
海法会誌　3 ('55—4)
船舶賃借人の免責委付
海法会誌　3 ('55—4)
抵当保険の法律的構成　<1>
法学協会雑誌　71—6 ('54—9)
抵当保険の法律的構成
私法　11 ('54—4)
ドイツ海法学会の近況
海法会誌　2 ('54—4)

岡　岩雄
親子法をめぐる疑問——未成熟子の監護を中心として
家庭裁判月報　7—2 ('55—2)

岡　道雄
君主について——各国憲法に見る　<上，下>
時の法令　176，177 ('55—7)

岡　義武
日清戦争と当時における対外意識　<1，2完>
国家学会雑誌　68—3/4 ('54—12)，68—5/6 ('55—2)

岡垣　学
違憲立法審査権
中央評論　38 ('55—5)
仮処分の目的物と換価命令
判例タイムズ　5—3 ('54—3)
学位請求権の侵害
中央評論　40 ('55—9)
行政事件と仮処分
司法研修所報　特集 ('55—8)
行政庁の事実行為について
判例タイムズ　6—7 ('55—7)
喧嘩両成敗の理論
中央評論　31 ('54—4)
疎明代用の保証をめぐる二つの問題——保全訴訟手続における
判例タイムズ　6—5 ('55—5)

岡倉古志郎
シャー・サナコーエフ「新しい国際関係」
同志社法学　7—3 ('55—9)
集団安全保障にかんするソ同盟および中国の構想
同志社法学　6—5 ('55—3)
戦争の不可避性に関する諸問題——「スターリン論文」第6章の解釈をめぐって
同志社法学　7—1 ('55—5)
平和的共存についてのノート
同志社法学　7—3 ('55—9)

岡崎長一郎
市議会の一般調査　<上，下>
立命館法学　10，11 ('55—5，6)

岡田　覚
水　制　度
時の法令　168 ('55—4)

岡田純夫
地方財政再建の前提
自治研究　31—2 ('55—2)

岡田辰雄
会社更生手続開始申立事件審理の実際
法曹時報　6—10 ('54—10)

岡田光了
訴訟における客体と個体に関する判断
司法研修所報　14 ('55—6)

岡林辰雄
第二審判決の不正と矛盾——松川事件判決の法的問題点
法律時報　26—7 ('54—7)
第二審判決理由要旨をよんで
世界　99 ('54—3)
日本法廷の危機——松川事件を中心として
理論別冊　6 ('55—1)

岡原昌男
保護観察制度と検察の立場
更生保護　6—5 ('55—5)

岡部史郎
行政改革をめぐる諸問題
時の法令　120 ('54—1)
行政機構の合理化
公務員　10—2 ('54—2)
公務員制度改革の動向
時の法令　161 ('55—2)

岡部実夫
市民法と労働法の間
ジュリスト　82 ('55—5)
西独における解雇制限法をめぐって
財政経済弘報　462 ('54—9)

岡部広治
ランシング—石井協定の意義
歴史学研究　175 ('54—9)

岡村玄治

株式申込証拠金領収証の問題
法学新報 61—7 ('54—7)
時効取得と即時取得は果して原始取得か
法学新報 62—2 ('55—2)
賃借権物権論
私法 14 ('55—10)
破産法上民法上の諸問題——別除権の行使，相殺の手続等
法学新報 62—11 ('55—11)

岡村 武
独占禁止法から独占監視法へ
経済往来 7—3 ('55—3)

岡本清一
議会政治を護るために
中央公論 69—3 ('54—3)

岡本善八
英国国際私法の形成過程—— Alexander N. Sack 教授の所説
同志社法学 23 ('54—5)
英国法における外国会社
同志社法学 21 ('54—1)
国際契約に於ける不法性について
同志社法学 6—3 ('54—12)

岡本 拓
国家賠償請求事件の類型 <1，2完>
経済法律時報 3—2，3 ('55—4，6)

岡本 宏
満州事変と反ファッショ斗争
法政研究 23—1 ('55—11)

岡本太郎
産業労働者の人権
労働研究 74 ('54—2)

岡本尚一
津上製作所の更生開始決定——並に之に対する即時抗告
経済法律時報 2—1 ('54—3)
津上会社更生法開始決定の取消をめぐりて
自由と正義 6—3 ('55—3)

岡本博之
日本における戦後ファシズムの基盤・動態
経済評論 3—4 ('54—4)

岡本鑅輔
国会と裁判の関係
研究報告 5

荻 大輔
判決と権利——条理裁判に関連して
鹿児島大学文理学部社会科報告 2 ('55—3)
民事裁判の基準としての条理について
鹿児島大学文理学部社会科報告 1 ('54—3)

荻田 保
昭和29年度地方財政計画について
財政経済弘報 429 ('54—3)
地方財政からみた町村合併
自治研究 31—1 ('55—1)
地方財政当面の諸問題
自治研究 30—5 ('54—5)
地方財政当面の諸問題 <上，下>
自治研究 31—7，8 ('55—7，8)
地方財政の戦後10年
自治研究 31—13 ('55—12)
ニュー・ヨーク市財政改革案 <3～5>
自治研究 30—4 ('54—4)，31—2；3 ('55—2，3)

奥野健一
改正された国会法——解説と問題点
ジュリスト 78 ('55—3)

奥野誠亮
改正地方税制総論
自治研究 30—7 ('54—6)
地方財政計画策定の経緯とその意義
自治研究 31—5 ('55—5)
地方自治と負担の分任
自治春秋 4—5 ('54—5)
地方税財政制度改正の基本問題
自治研究 31—10 ('55—9)
地方税制の改正
ジュリスト 89 ('55—9)
地方税制の改正概説
財政経済弘報 508 ('55—5)
地方税法改正案解説
財政経済弘報 427 ('54—2)
地方税法の改正
財政 20—11 ('55—11)

奥野彦六
探湯（クガタチ）について
自由と正義 5—2 ('54—2)

奥原日出男
市町村と国有林
自治春秋 4—12 ('54—12)

奥平康弘
戦後教育政策の素描
法律時報 26—4 ('54—4)
日本警察制度の再編成 <1，2>
警察研究 25—3，4 ('54—3，4)

奥村三舟
法廷技術とシェイクスピア
立命館法学 8 ('54—9)

奥山勇治
海運業と不公正競争——J．P．運賃同盟事件審判を顧みて
経済法律時報 3—3 ('55—6)
27年度独禁法違反事件の概要とその特質
金融法務事情 3 ('53—7)
米国における独禁法の銀行業への適用
金融法務事情 46 ('54—9)

落合 勇
新旧両憲法における権利宣言の比較
研究集録 3

鬼丸勝之
公務員制度における労務管理の諸問題 <1，2>
自治研究 30—4，5 ('54—4，5)

織田季明
特許法改正の方向
経済法律時報 3—5 ('55—12)

【カ】

加賀美秀夫
領事条約について <上，下>
ジュリスト 61，62 ('54—7)

加寿美一郎
恩給法の改正案について——第19国会における関係法案を中心として
法律のひろば 7—7 ('54—7)

加治木俊道
外国為替銀行法について
財政経済弘報 438 ('54—4)

加田 泰
ホワイトカラーの犯罪
経済往来 7—9 ('55—9)

加藤一郎
学生選挙権と住所——その経過と論点
ジュリスト 71 ('54—12)
クライネ「無因主義の歴史的制約」——東ドイツの法学への手がかりとして
法学協会雑誌 72—3 ('55—5)
自動車損害賠償保障法案（立法批評）
ジュリスト 86 ('55—7)
執行猶予者保護観察法
刑政 65—5 ('54—5)
直接損害と間接損害——ビキニ賠償問題補説
ジュリスト 72 ('54—12)
日本の為替管理法
ジュリスト 52 ('54—2)
ビキニ水爆と損害補償
ジュリスト 62 ('54—7)

加藤一明
合衆国の予算行政について——連邦予算局を中心として
法と政治 6—2 ('55—6)

加藤一芳
フランスにおける和諧手続
判例タイムズ 5—4 ('54—4)

加藤一雄
ガットの本質とわが国の加入に関する諸問題
日本法学 21—3 ('55—9)

加藤永一
遺言と家産 <1～3完>
法学 18—2，3，4 ('54—4，7，12)

加藤 清
各国の租税体系——その類型について
税法学 42 ('54—6)
日米租税条約について
税法学 41 ('54—5)
米国の内国歳入法（邦訳） <25～47>
税法学 35～48 ('54—1～12)，49～60 ('55—1～12)

加藤武雄
現行担保制度における問題点
金融法務事情 8 ('53—8)

加藤武徳
国会法改正の方向
再建 8—3 ('54—3)

加藤俊作
国際連合と大国主義 <1，2>
経済系 21 ('54—7)，25 ('55—)

加藤俊彦
日本における信託業の発生と発展
経済学論集 23—4 ('55—11)

加藤正男
教育と裁判との一焦点——旭丘中学校事件第一審判決の批判を中心として <1，2完>
同志社法学 7—2，3 ('55—7，9)
災害の法律と政治——南山城水害報告
同志社法学 21 ('54—1)
統計にあらわれた離婚の実態——昭和25年から29年までの京都市における
同志社法学 7—4 ('55—10)
農地改革と憲法——最近の判例にあらわれた
同志社法学 7—1 ('55—5)
農村と相続——私法学会の調査を基点として
同志社法学 6—3 ('54—12)
民法改正の主要問題——家族法の再改正について
同志社法学 6—6 ('55—3)
民法 177条と農地買収——最高裁判所の判例を中心として <1，2>
同志社法学 6—2 ('54—7)

加藤万吉
ビケ，ロックアウトの合法性の限界——労働次官通達をめぐって
労働法学研究会報 193 ('54—11)

加藤陽三
防衛両法律の主要問題 <上，下>
警察研究 25—7，9 ('54—7，9)

加藤良雄
企業担保法試案について
税経通信 10—1 ('55—1)

加納 貞
国税徴収法講話
税 9—9 ('54—9)

甲斐道太郎
英国不動産法における占有と所有
甲南論集 3 ('54—6)
英法における土地所有権の観念について
甲南論集 1 ('53—7)
ナポレオン法典における所有権規定の成立——序説
甲南論集 5 ('54—12)

甲斐原一朗
地主体制の再編と森林法の実態
法律時報 26—9 ('54—9)

香川達夫
加重的未遂について
金沢大学法文学部論集法経篇 1 ('54—3)

中止未遂の法的性格
刑法雑誌　5—2 ('54—11)

香川保一
新しい企業担保制度の創設について——いわゆる一般担保法案立案の理由とその問題点
ジュリスト　53 ('54—3)
仮処分登記と本案判決による登記手続
判例時報　45 ('55—3)
企業担保法案逐条説明
財政経済弘報　459 ('54—8)
企業担保法案とその問題点
法律時報　26—10 ('54—10)
企業担保法案について
財政経済弘報　457 ('54—8)
企業担保法案の諸問題
金融法務事情　29 ('54—3)
企業担保法案の趣旨とその主な問題点
税経通信　9—14 ('54—12)
企業担保法試案の立案経緯
税経通信　10—1 ('55—1)
金融関係法令の諸問題
金融法務事情　4 ('53—7)
強制執行部会の審議状況——法制審議会部会巡り
財政経済弘報　508 ('55—5)
極度額の定めなき定期預金担保債権の法律上の性質
金融法務事情　44 ('54—8)
建設機械抵当法の解説
金融法務事情　34 ('54—5)
建設機械抵当法解説
財政経済弘報　443 ('54—5)
建設機械抵当登記法令の解説　<1>
登記研究　86 ('55—1)
現在および将来の一切の債務の根抵当権について
金融法務事情　84 ('55—10)
国税徴収法改正の方向
金融法務事情　73 ('55—6)
国税徴収法第3条の解釈について——特に抵当権の国税に対する優先要件
金融法務事情　3 ('53—7)
国税徴収法の諸問題　<1〜4>
財政経済弘報　470, 474, 477, 478 ('54—11, 12)
根抵当権の転抵当について
金融法務事情　87 ('55—11)
根抵当権に関する実務上の諸問題　<1>
金融法務事情　55 ('54—12)
鉱害賠償登録解説　<1, 2>
登記研究　89, 92 ('55—4, 7)
鉱害賠償支払の登録制施行
時の法令　167 ('55—4)
「処分の制限」の登記について　<12, 13>
登記研究　83, 85 ('54—10, 12)
担保に関する実務上の諸問題　<1〜6>
金融法務事情　10〜19 ('53—9〜12)
担保附社債信託法の問題点　<1, 2>
金融法務事情　57, 59 ('55—1, 2)
抵当権設定及び登記手続略説
税経通信　10—9 ('55—9)
不動産登記法施行細則の一部改正
財政経済弘報　533 ('55—10)

香取博史
公職選挙法における供与罪と交付罪について
研修　81〜83 ('55—3〜5)
賄賂罪と恐喝罪との関係　<3〜5>
研修　68〜70 ('54—2〜4)

香西　茂
外人財産の収用と国際法
法学論叢　61—3 ('55—8)

鹿野琢見
官公労機関紙問題について
ジュリスト　71 ('54—12)

華陽郷一
旧軍人恩給の廃止は違法か
法律のひろば　7—7 ('54—7)

賀屋俊雄
CAF売買に於ける Specialisation に就いて——仏国に於ける判例と商慣習研究
経済論集　4—5 ('54—10)

賀屋正雄
公務員関係の全制度にわたる改革——公務員制度調査会の答申の概要
時の法令　191 ('55—12)

鍛治良作
日本国憲法は目的の如何に拘らず動力の保持を放棄して居る
政策　2—1 ('54—1)

鍛治良堅
中国婚姻法における離婚の自由
法律論叢　28—1 ('54—7)

戒能通孝
局外者の立場から——松川事件第一審判決をめぐって
世界　99 ('54—3)
権利の実現を阻むもの
法律時報　27—8 ('55—8)
雑音と裁判官——田中長官の「裁判と世論」を読んで
新聞研究　50 ('55—9)
社会の滓と裁判官の思考様式
思想　355 ('54—1)
新聞と人権
新聞研究　44 ('55—3)
人格権と権利侵害の類型化
法律時報　27—11 ('55—11)
自衛隊は憲法違反か——嘘つきを信ずるな
知性　2—7 ('55—7)
水爆と人権
思想　326 ('54—9)
調査の目的と方法
法社会学　5 ('54—4)
犯罪と社会　【対談】
法律時報　27—5 ('55—5)
働くものの基本的人権
社会教育　10—8 ('55—8)
陪審制と証拠法
思想　360 ('54—6)
ファシズムと司法権（特集，人権の擁護と司法権の独立）
世界　97 ('54—1)
二つの団体と裁判官
法律時報　26—2 ('54—2)
腐敗を守る警察法
社会主義　33 ('54—3)
法廷秩序と弁護士倫理
判例時報　51 ('55—6)
法の本質と治安立法
法律時報　別冊 ('54—9)
松川事件判決について　<1, 2完>
法律時報　26—7, 8 ('54—7, 8)

垣水孝一
牧野先生の著作と学説
季刊刑政　2—5 ('54—6)

柿沼末太
日本霊異記に見る上中古の貸借関係
日本法学　20—5 ('55—1)

覚道豊治
アメリカにおける違憲立法審査制の史的考察　<2, 3>
阪大法学　10 ('54—3), 15 ('55—8)
憲法裁判の作用とその限界
公法研究　12 ('55—5)

懸田克巳
精神鑑定からみた民刑事上の責任
ジュリスト　56 ('54—4)

梯　明秀
労働市場における法的人格——ヘーゲル「法の哲学」に批判的に関連して　<上，中，下>
立命館法学　11〜13 ('55—6, 8, 10)

笠倉秀彦
公労法改正の要綱とその反響
人事行政　5—3 ('54—2)

風間鶴寿
イタリヤ民法典
大阪経大論集　9 ('54—1)
イタリヤ民法に於ける法定相続
神戸商科大学紀要　2 ('54—7)

樫田忠美
背任罪及び特別背任罪について
警察時報　9—5 ('54—5)

梶谷善久
朝日記者レット・パージ事件
法律時報　27—9 ('55—9)

柏木啓一
駐留外国人の刑事公判を顧みて
自由と正義　6—3 ('55—3)

片岡　昇
尼崎争議
労働法　5 ('54—10)
1954年学界回顧——労働法
法律時報　26—12 ('54—12)
ドイツ労働法学における団体法理論
法学論叢　60—3 ('54—8)
淀川製鋼争議の法的分析——労働法上の問題
労働法律旬報　163 ('54—5)

片岡義雄
営業権の評価
税経通信　9—12 ('54—10)
企業担保法案と企業評価
税経通信　10—1 ('55—1)

片山　哲
憲法擁護と世界平和
世界　113 ('55—5)
平和憲法擁護のために
中央公論　69—3 ('54—3)

片山　貢
国の予算使用の適正化
財政経済弘報　536 ('55—10)

勝尾鎌三
科学的犯罪捜査序論　<1>
研修　89 ('55—11)
刑訴一部改正後における逮捕状請求に関する実情
法律のひろば　7—3 ('54—3)
補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律概説
法律のひろば　8—11 ('55—11)

勝田守一
教育の中立性について
法律時報　別冊 ('54—9)

勝田吉太郎
ダニレフスキーのスラヴ主義
法学論叢　60—1/2 ('54—5)

勝部　元
敗戦前後の日米関係
歴史学研究　175 ('54—9)

勝本正晃
著作権法改正の問題点
経済法律時報　3—5 ('55—12)
万国著作権条約のC条項と日米関係
ジュリスト　86 ('55—7)
無過失賠償責任の理論　<1, 2>
経済法律時報　3—2, 3 ('55—4, 6)
塡補売買編
専修大学論集　6 ('54—5)

桂　静子
故意と過失との限界について
刑法雑誌　5—4 ('55—10)
責任論の一考察——故意と過失との区別について
法学論叢　60—1/2 ('54—5)

桂川　史
貸倒金に関する一判例について
経済人　8—10 ('54—10)

葛井定男
農業団体再編二法の意義
法律時報　26—9 ('54—9)

角谷　清
ガット（関税及び貿易に関する一般協定）概説
ジュリスト　92 ('55—10)

門田信男

労働者企業参加の我国に於ける実際——或る計器会社の経営を基礎として
法学新報　61—1 ('54—1)

金沢　茂
米国の雇傭，失業問題
季刊労働法　5—3 ('55—9)

金沢文雄
英米法における法人の刑事責任
刑法雑誌　4—4 ('54—5)
Eberhart Schmidt : Das neue Westdeutsche Wirtschaftsstrafrecht, 1950. 【紹介】
政経論叢　4—4 ('55—3)

金沢良雄
各国の原子力法規制の目的・対象・方法・管理機構
ジュリスト　93 ('55—11)
経済立法の最近の動向
財政経済弘報　531 ('55—9)
経済立法の近時の動向
財政経済弘報　461 ('54—9)
原子力諸法案の検討
ジュリスト　95 ('55—12)
公共的事業の推進と私権の保護——土地収用法の限界
法律時報　27—7 ('55—7)
国際経済法に関する一考察　<1，2>
法学協会雑誌　72—3，4 ('55—5，6)
日本の為替管理法
ジュリスト　52 ('54—2)
農業災害対策の法律
法律時報　26—9 ('54—9)

金原　忍
指紋関係規則及び訓令の制定について
捜査研究　45 ('55—8)

金森徳次郎
憲法改正問題に思う
名古屋商工会議所月報　141 ('54—9)
憲法問題には軽重緩急がある
時の法令　169 ('55—5)
法律の解釈について
ジュリスト　68 ('54—10)

金子佐一郎
商法改正をめぐる諸問題
実業之日本　57—19 ('54—8)

金子太郎
関税定率法等の一部を改正する解説
財政経済弘報　522 ('55—8)

金子　宏
ドイツにおける統治行為論の動向
公法研究　13 ('55—10)

金子芳雄
大権令状 Prerogative Writs について
法学研究　28—5 ('55—5)

兼子　一
司法制度（憲法改正問題）
ジュリスト　74 ('55—1)
争議差止の仮処分——旭化成事件
討論—労働法　24 ('54—1)
炭鉱の部分ストの賃金カットの問題
私法　12 ('54—10)
特殊処分の手続
民事訴訟雑誌　1 ('54—7)
民主主義と司法権の独立（特集，人権の擁護と司法権の独立）
世界　97 ('54—1)

兼子秀夫
行政区域の問題——特に市の区域について
自治研究　34—2 ('54—2)
公職選挙法の改正
ジュリスト　74 ('55—1)
公職選挙法の改正
都市問題　46—3 ('55—3)
選挙法改正と地方選挙
地方自治　87 ('55—3)
普選三十周年，婦人参政十周年に際して
時の法令　189 ('55—11)

蒲原大輔
日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法解説
法曹時報　6—7 ('54—7)

蒲谷友芳
安定法29条命令の発動と適用業種の指定
中小企業情報　6—12 ('54—12)
恒久化された中小企業安定法
時の法令　122 ('54—1)
中小企業安定法の改正について
中小企業情報　6—7 ('54—7)
中小企業安定法の問題点
税経通信　9—11 ('54—9)
中小企業安定法29条命令の発動をめぐって
中小企業情報　6—4 ('54—4)

鎌田久明
宝暦7年越中城端騒動について
金沢大学法文学部論集　2 ('55—3)

上村剛一
農村における相続実態についての一考察
鹿児島大学文理学部社会科報告　1 ('54—3)

神川彦松
水爆とアメリカの責任——原子力国際管理の困難について
改造　35—5 ('54—5)

神島二郎
近代日本の精神構造——家族国家論形成の基盤をめぐって　<2，3>
国家学会雑誌　68—7/8，69—7/8 ('55—3，11)
日本ファシズム共同研究<7，8>——庶民の意識における分極と統合<上，下>
思想　356，357 ('54—2，3)

神谷竜男
国連憲章改正の若干の問題
世界とわれら　33—7 ('54—7)
国際連合憲章の改訂
法律時報　26—3 ('54—3)

神谷　力
明治初年における「合家法」についての覚書
学大法学　1 ('55—1)
明治初年の戸籍法上における「附籍制度」の研究<1>
愛知学芸大学研究報告人文科学　3 ('54—3)
割山制度の村と農地改革
社会学評論　4—4 ('54—7)

神谷不二
小英国主義論　<1，2完>
国際法外交雑誌　53—5，54—6 ('55—1，12)
Harold Nicolson : The evolution of diplomatic method, Constable, London, 1954 【紹介】
法学雑誌　2—4 ('55—12)

神谷義郎
憲法改正論議の焦点
愛知学芸大学研究報告人文科学　3 ('54—3)
日本国憲法と国民の法意識
学大法学　1 ('55—1)

神田道徳
憲法改正はどうなるか——論争を呼ぶ問題点
政治経済　7—6 ('54—6)

亀井勝一郎
裁判官の勇気（特集，人権の擁護と司法権の独立）
世界　97 ('54—1)

亀長友義
農林関係補助金について
自治研究　31—6 ('55—6)

亀山　悠
国家公務員の労働権と公共の福祉
人事行政　6—4 ('55—4)

鴨　良弼
刑事訴訟における訴訟対象の理論的構造　<1～3完>
法学　19—2～4 ('55—6，8，10)

菅野喜八郎
近代ドイツ国法学に於ける主権論の展開　<1，2>
法経論集（新大）　4—1 ('54—11)

菅野啓蔵
最近における破産法，和議法の運用
法律時報　26—10 ('54—10)

唐松　寛
保全訴訟制度について　<1，2>
金融法務事情　18，19 ('53—12)

川井英良
公安犯罪の最近の動向
警察学論集　8—5 ('55—5)
公訴事実の同一性に関する判例について
研修　77 ('54—11)
破防法・刑事特別法の運用状況
法律時報　別冊 ('54—9)
秘聴器の使用について
捜査研究　37 ('54—12)
暴行の限界
捜査研究　45 ('55—8)
労働争議をめぐる法律上の諸問題
会社　5 ('55—11)

川上勝巳
各国憲法の定める憲法裁判　<1，2>
時の法令　159，160 ('55—1，2)

川上敬逸
三次元（立体）戦争と平和的人民，その他——H. A. スミスの見解と私見
法学論集　3—3 ('54—1)
戦争概念論とその吟味——主として戦争開始の面から
法学論集　5—1 ('55—5)

川上太郎
外国会社等の承認に関するヘーグ条約について
神戸法学雑誌　5—1/2 ('55—10)
沖縄における国際私法問題
国際法外交雑誌　54—1/3 ('55—3)

川上　悍
処遇と人権保障
刑政　65—9 ('54—9)

川北洋太郎
近代憲法における規範主義の危機
学習院大学政経学部研究年報　2 ('54—12)
西ドイツ基本法における違憲立法審査権
学習院大学政経学部研究年報　1 ('53—12)

川口　是
ソヴェト同盟における両院制の発展
公法研究　10 ('54—4)

川口頼好
憲法第9条の解釈の展開
法律のひろば　8—3 ('55—3)

川口義明
海上における労働協約の地域的な一般的拘束力の問題
海上労働　7—9 ('54—9)
「組合員の範囲」条項の論理
関西経協　9—4 ('55—4)
部分ストの賃金法理　<1，2>
労働研究　81，82 ('54—9，10)
ボイコットの理論と実際
関西経協　8—4 ('54—4)
ロックアウトの本質について
労働研究　78 ('54—6)
労働協約論　<15>
労働研究　89 ('55—5)

川崎一郎
国際公務員制度の形成　<1，2>
法経論集　12，13/14 ('55—3，6)
国際連合の法的地位
法経論集　9 ('54—4)
新中国憲法における領域条項について
国際政経事情　19 ('55—6)

川崎住夫
公務員法改正案と人事院
公務員　10—3 ('54—3)

川崎秀司
財産分与をめぐる諸問題
法経論叢　1 ('53—11)

川島一郎
仮登記及び仮処分登記に関する疑義について＜上，下＞
金融法務事情　26，30 ('54—3，4)
仮登記に関する一考察　＜1～4＞
登記研究　80，81 ('54—8，9)，87，91 ('55—2，6)
中小企業安定法の一部改正について
財政経済弘報　523 ('55—8)
抵当制度の問題点
金融法務事情　79 ('55—8)
不動産登記申請手続に関する若干の問題点
金融法務事情　17 ('53—11)

川島茂樹
鉄道抵当法の改正に望む
金融法務事情　81 ('55—9)

川島武宜
家族制度の復活
ジュリスト　73 ('55—1)
憲法と家族制度
平和と民主主義　1 ('55—7)
憲法の破壊
改造　35—7 ('54—7)
婚姻予約について
ケース研究　31
山林における地主所有と共同体　【対談】
法律時報　26—9 ('54—9)
人身売買契約の法的効力
法律時報　27—9 ('55—9)
志摩漁村の寝屋婚，つまどい婚について
東洋文化　15/16 ('54—4)
法律への不信——法律解釈の客観性について
世界　104 ('54—8)
前借金無効の判決について
判例時報　63 ('55—11)

川添利幸
憲法裁判権の限界——いわゆる政治問題について
公法研究　12 ('55—5)
ルーマニア新憲法——1952年9月24日大民族会議により採択
法律時報　26—3 ('54—3)

川田　寿
新労働政策批判
季刊労働法　4—4 ('54—12)
地方銀行，証券取引所ストライキ
労働法　6 ('55—4)
南北戦争・再建期（1860～1872年）における労働運動
三田学会雑誌　47—6 ('54—6)
労働組合の経営参加
日本及日本人　5—8 ('54—8)

川西　誠
選挙における学生の住所
日本法学　20—2 ('54—7)
米国憲法制定会議における諸潮流
政経論叢　2—4 ('54—2)

川西　允
英国労働党の院外組織とその機能
法政研究　21—3/4 ('54—3)

川端末人
国際法上における不法行為及びその法的効果について
——第五福竜丸被災事件の法理的分析を通じて
大阪学芸大学紀要人文科学　3 ('55—3)

川原次吉郎
平等論研究序説
一橋論叢　31—1 ('54—1)

川村泰治
日本における借家法の構造——借家法昭和16年改正の法社会学的分析　＜1＞
法学新報　62—5 ('55—5)
「マックス・ウェーバー法社会学」序論
法社会学　5 ('54—4)
マックス・ウェーバーの法社会学について——その方法的立場を中心として　＜1＞
法学新報　61—5 ('54—5)

河井信太郎
売掛金の回収をめぐる詐欺とその被害者の立場を追究
——会社経営者の刑法，商法，税法その他の刑事責任を中心として
捜査研究　38 ('55—1)
会社事件の捜査について
警察学論集　7—1 ('54—1)
科学的尋問技術の研究　＜1，2＞
捜査研究　28，29 ('54—3，4)
株主の帳簿閲覧権の範囲
財政経済弘報　423 ('54—1)
株式会社役職員の贈賄罪規定の概要と具体的事例を中心として
財政経済弘報　452 ('54—7)
架空増資と商法
税経通信　10—4 ('55—4)
検察の立場からみた金融取引の問題
金融法務事情　56 ('55—1)
検察面からみた株式会社制度濫用の実態
商事法務研究　1—4 ('55—11)
帳簿をめぐる犯罪
会社　1 ('55—7)
智能犯捜査の研究　＜1，2完＞
捜査研究　46，47 ('55—9，10)
払込の仮装に参劃した株式会社の幹部社員の刑事責任
会社　4 ('55—10)
預合の罪と判決の態度　＜上，下＞
金融法務事情　81，83 ('55—9，10)

河津圭一
国と民間の紛争はどう処理されたか（図解講座）
財政経済弘報　430 ('54—3)

河中二講
国会・選挙制度改正の伏線
法律時報　27—1 ('55—1)
地方自治と綜合開発
自治研究　30—12 ('54—11)
地方団体に対する中央政府の圧力
法律時報　27—7 ('55—7)

河原畯一郎
アメリカにおける国家機密の保護

ジュリスト　59 ('54—6)
裁判を受ける権利・特別裁判所及び行政的最終性の問題
ジュリスト　77 ('55—3)
集会，集団行進の許可制と届出制
ジュリスト　82 ('55—5)
表現の自由について
公法研究　13 ('55—10)
秘密保護法と言論の自由
日本及日本人　5—6 ('54—6)
捜査，押収の保護と行政手続の問題——アメリカ憲法修正第4条
ジュリスト　88 ('55—8)
違法手続条項と憲法第31条
ジュリスト　69 ('54—11)
米英先例・間接侮辱と言論の自由
ジュリスト　91 ('55—10)
法廷内の写真撮影問題
判例時報　24 ('54—5)
名誉毀損の原則とその判例
判例評論　3 ('55—12)

河村澄夫
租税犯における責任　＜1～5完＞
税法学　51～53，55，59 ('55—3～5，7，11)
物品税逋脱犯の構成要件——判例を中心として＜1，2＞
税法学　44，45 ('54—8，9)

河村大介
使用者賠償責任の限界——特に事業の執行に付て
経済法律時報　2—4 ('54—11)

河村弘栄
会社合併に伴う法規上の問題について
実務者　17 ('54—6)

河村又介
最高裁判所の任務，機構並にその改革問題について
法と政治　5—3/4 ('55—1)

河本一郎
物としての有価証券——所有権理論について　＜1＞
神戸法学雑誌　4—2 ('54—10)
免責証券について
私法　11 ('54—4)
有価証券の反還請求権と除権判決
神戸法学雑誌　5—1/2 ('55—10)
G．ジョンフリーダ「手形の無効宣言手続」【紹介】
神戸法学雑誌　4—4 ('55—3)

河本喜与三
白木屋事件と商法上の問題点
金融法務事情　49 ('54—10)

掃部　実
所得税法の改正について
税経通信　10—8 ('55—8)

【キ】

木田純一
ヴィシンスキーの法理論について
ソヴェト法学　1—1 ('55—5)
ヴィシンスキーの法理論についての一考察
季刊法律学　19 ('55—7)
ソヴェト刑事裁判の本質
比較法研究　9/10 ('55—5)
ソヴェト刑事責任論序論
刑法雑誌　5—2 ('54—11)
ソヴェトにおける死刑について——ウチェフスキー教授の書簡
法律時報　27—3 ('55—3)
日本におけるソヴェト法研究
ソヴェト法学　1—1 ('55—5)
法の階級性と合法性——長谷川正安「マルクシズム法学入門」を中心として
大学評論　8 ('54—6)
三鷹裁判における法律問題
国民の科学　6 ('55—8)

木原義一
目で見る所得税法　＜1，2＞
財政経済弘報　486，494 ('55—1，3)

木村亀二
新しい社会防衛論（刑法雑筆）
法律時報　27—4 ('55—4)
斡旋収賄罪の意義と問題点（刑法雑筆）
法律時報　26—6 ('54—6)
共同正犯の理論——松川事件判決の法的問題点
法律時報　26—7 ('54—7)
刑罰の目的
法律時報　26—1 ('54—1)
刑法改正の必要性（刑法雑筆）
法律時報　26—12 ('54—12)
刑法思想の世界的動向
法曹時報　7—3 ('55—3)
刑法と社会——三つの問題
法律のひろば　7—4 ('54—4)
再度の執行猶予（刑法雑筆）
法律時報　26—9 ('54—9)
死刑と確信犯人
改造　35—4 ('54—4)
資本主義社会の犯罪
法律時報　27—5 ('55—5)
戦後治安法規の特質
法律時報　別冊 ('54—9)
ドイツ刑法典の改正（刑法雑筆）
法律時報　26—11 ('54—11)
ビンディングとリスト（刑法雑筆）
法律時報　26—4 ('54—4)
不当労働行為制度について
中央労働時報　277 ('54—8)
メッガー教授の誕生七十年（刑法雑筆）
法律時報　26—2 ('54—2)
モンテスキューの二百年忌（刑法雑筆）
法律時報　27—3 ('55—3)

木村禧八郎

海運疑獄の根源を衝く——海運助成政策の解剖と批判
法律のひろば 7—6 ('54—6)

木村健助
フランスにおける扶養義務
比較法研究 8 ('54—6)
フランス法における夫婦間の扶養義務
法学論集 3 ('54—3)
フランス民法典と判例
比較法研究 9/10 ('55—5)

木村軒旗
農業協同組合法改正の要点
農業協同組合 88 ('54—8)

木村慎一
支配介入による不当労働行為の問題 <1，2完>
阪大法学 11，12 ('54—9，11)
ユニオン・ショップと不当労働行為
労働法 7 ('55—10)

木下 明
近代私法における指導原則の修正過程
茨城大学文理学部紀要社会科学 4 ('54—3)
法と法規
茨城大学政経学会雑誌 1 ('55—6)

木下半治
戦後右翼運動の変貌
思想 378 ('55—12)

木下広居
イギリスの内閣制度
法律のひろば 8—12 ('55—12)

木宮高彦
求刑に関する省察
司法研修所報 特集 ('55—8)

吉川大二郎
占有移転禁止仮処分の効力
民事訴訟雑誌 1 ('54—7)
争議差止の仮処分——旭化成事件を中心として
早稲田法学 30—記念号 ('55—2)
不作為を命じる仮処分
立命館法学 7 ('54—5)
労働法と民事訴訟法
関西経協 8—8 ('54—8)

吉川経夫
刑法解釈の超法規化
法学志林 52—3/4 ('55—3)
第6回国際刑法会議報告
刑法雑誌 5—1 ('54—9)

吉川正次
刑事訴訟法の改正 <1～3>
法政思潮 7—1～3 ('54—1～3)

吉良秀通
農産物に関する日米協定とその背景
時の法令 176 ('55—7)

吉良 実
租税債権に基く詐害行為の取消
税法学 54 ('55—6)

喜多川篤典
商法の自主性ということについての若干の反省——とくに商的色彩論と企業法論との最近の主張をかえりみて
人文学報 11 ('54—2)
ドイツにおける航空運送契約法管見 <1>
空法 1 ('55—10)
保険団体の法理的問題性——保険業法10条3項に関する東京地裁の判決を機縁として
私法 11 ('54—4)

菊井康郎
各国の憲法改正の手続 <上，下>
時の法令 155，156 ('54—12)
憲法改正手続に関する現行各国憲法の比較研究
<1,2完>
法律のひろば 8—3，4 ('55—3，4)
任期の大半を終った松戸市議会議員の選挙は無効
時の法令 152 ('54—11)
判例からみた国家賠償法
法律のひろば 8—7 ('55—7)

菊池章夫
出納官吏の責任とその法律的性格
職業安定広報 4—7 ('54—7)

菊池省三
矯正教育の動向——問題は三つに集約される
刑政 65—3 ('54—3)
矯正施設における教育
刑法雑誌 5—1 ('54—9)

菊池 博
いわゆる「父の捜査」——大阪高裁の判例をめぐって
法律のひろば 8—6 ('55—6)
法学教育と裁判所の実務
法律時報 26—4 ('54—4)
離婚の問題
法律のひろば 8—10 ('55—10)

菊池勇夫
国際経済とILO——経済的，社会的正義達成のために
国際法外交雑誌 53—5 ('55—4)
裁判の社会化
判例時報 41 ('55—1)
ソ連人民裁判所の傍聴記——訪ソ視察談
ジュリスト 94 ('55—11)
ソ連の大学と研究所——視察報告
法律時報 27—11 ('55—11)
団結権の保障と不当労働行為——国際労働条約と比較労働立法
法政研究 20—2/4 ('54—3)
モスクワの弁護士協会——訪ソ視察談
ジュリスト 95 ('55—12)
労働法の当面する課題
法律時報 26—1 ('54—1)

岸 昌
自然公物と行政事務条例 <1，2>
自治研究 31—12，13 ('55—11，12)

岸 幸喜
独占禁止法に何を望むか

公正取引 44 ('54—1)

岸 俊男
東大寺領越前庄園の復原と口分田耕営の実態
南都仏教 1 ('54—11)

岸 盛次
特別損失補償法の運用を中心として <1～3完>
経済法律時報 2—4 ('54—11)，3—1，2 ('55—1，4)

岸田文武
物資統制法の回顧
時の法令 170 ('55—5)

岸永 博
構成的身分犯と共同正犯について
自由と正義 5—8 ('54—8)
思想の自由を否定する論理的奇術か
自由と正義 6—4 ('55—4)

岸本 晋
公務員の年末手当今昔談
時の法令 191 ('55—12)

北 玲吉
新憲法制定の舞台裏
経済時代 20—4 ('55—4)

北岡寿逸
解雇を中心とした最近の判例批評
日労研資料 8—24 ('55—9)
最近の不当労働行為に関する判例批評
討論—労働法 38 ('55—5)
戦後に於ける日本の労働法
日労研資料 7—15 ('54—4)
労働法の改正について
関西経協 9—9 ('55—9)

北沢正啓
設立中の株式会社の活動範囲
私法 14 ('55—10)

北中秀雄
苦情処理に関する協約
官公労働 8—8 ('54—8)

北原道貫
金融と独占禁止法
通商産業研究 3—6 ('55—6)

北村五良
競争法理への序説
神戸法学雑誌 5—1/2 ('55—10)
商法から経済法へ <1>
神戸法学雑誌 4—1 ('54—7)

北山茂夫
7，8世紀における「公民」の歴史的性格——日本古代政治史のための断章
立命館法学 8 ('54—9)

清岡四郎
公労法上の適法組合要件について
労働法律旬報 167 ('54—6)

清野 保
慣行水利権と国土計画
国土開発 3—1 ('54—1)

清宮四郎
東大ポポロ座事件の判決について
世界 105 ('54—9)

経塚作太郎
国際連合と平和的変更
法学新報 62—11 ('55—11)
全員加入条款と交戦の法規の効力
法学新報 62—7 ('55—7)
大陸棚理論の究明
中央評論 30 ('54—1)

【ク】

久木久一
離路と船主責任の制限
商学討究 5—2 ('54—10)

久野 収
教育二法の成立に際して
世界 104 ('54—8)
教育の危機——いわゆる教育の中立性について
世界 99 ('54—3)

久野 勝
ドイツ民主共和国家族法草案（訳）
家庭裁判月報 7—5 ('55—5)
西独再軍備と憲法裁判
公法研究 12 ('55—5)

久保岩太郎
一橋学問の伝統と反省——国際私法
一橋論叢 34—4 ('55—10)
沖縄に関する準国際私法問題
国際法外交雑誌 54—1/3 ('55—3)

久保敬治
団結権の侵害とその防衛
神戸法学雑誌 5—1/2 ('55—10)
ドイツ労働協約の実証的研究序説——1913年以前の事情を中心として
労働法 5 ('54—10)
ボン共同決定法の成立とその課題 <1，2>
神戸法学雑誌 4—1，2 ('54—7，10)
H. グローテ「ストライキ」【紹介】
神戸法学雑誌 4—3 ('54—12)

久保正幡
ハンス・エーリッヒ・ファイネ「教会史第1巻カトリック教会」第2版1954年
国家学会雑誌 69—3/4 ('55—9)
比較法における教会法の意義
比較法雑誌 3—1 ('55—12)
ヨーロッパ法学瞥見
司法研修所報 14 ('55—6)

久保田きぬ子
アメリカ憲法における「政治問題」
公法研究　13 ('55—10)
ブリッカー修正——アメリカにおける条約締結権に関する憲法修正案のその後の動き
国家学会雑誌　68—11/12 ('55—5)

久米　愛
民法改正に希む
時の法令　151 ('54—11)

工藤　正
遊興飲食税の公給領収証制度
財政経済弘報　537 ('55—10)

具島兼三郎
中国における日米争覇戦——第一次世界大戦からワシントン会議まで
法学研究　22—1 ('54—10)

楠本英隆
英米法における推定の原則の発展
早稲田法学　30—記念号 ('55—2)

忽那　寛
争議権と警察権に関する考察——ビケの問題について
捜査研究　41 ('55—4)
智能犯の「潜在性」ということ
警察学論集　7—1 ('54—1)
民事々件と刑事々件との限界について
警察研究　25—1 ('54—1)
労働刑法の解釈にかんする若干の考察
警察学論集　8—5 ('55—5)
労働法の基本精神について
捜査研究　47 ('55—10)

国井成一
国家行政運営法案について
公法研究　11 ('54—10)

窪田　宏
英国における船舶売買の契約書式とその背景
海法会誌　2 ('54—4)

隈崎　渡
江戸幕府法からみた不正品売買——近世商人法の一齣
法学新報　61—11 ('54—11)
所有権の生態
中央評論　32 ('54—5)
船荷に対する盗犯——江戸時代の法令と判決から
法学新報　62—1 ('55—6)
盗罪重視と恩赦の限界——日本法制史の場合
法学新報　61—3 ('54—3)
盗物質入の史的考察
法学新報　61—6 ('54—6)
「法の精神」にみえる「法作成の在り方」
法学新報　62—9 ('55—9)

熊谷開作
河海の入会権の成立について
阪大法学　9 ('54—1)
戦後における法典論争論の展開
阪大法学　13 ('55—1)

熊谷澄夫
共犯理論の再検討による教唆犯の考察
学術論叢　5 ('54—　)

熊谷徹映
戦後におけるドイツ所得税制の沿革　<1，2>
税法学　42，47 ('54—6.11)
西ドイツの大税制改正案　<1～6>
税法学　39～41，44～46 ('54—3～5，8～10)

熊谷　弘
一裁判官として広津氏への公開状
中央公論　70—3 ('55—3)

熊倉　武
悪法と抵抗権——沼田稲次郎著「悪法と労働基本権」【書評】
法律時報　27—1 ('55—1)
解雇についての若干の刑事法的考察
季刊労働法　17 ('55—9)
煽動罪についての刑法学的考察<1，2>
法学志林　52—1 ('54—10)，52—2 ('55—2)
駐留軍労働者とピケット権
労働法律旬報　177 ('54—9)
鉄道公安官の不当弾圧　【対談】
労働法律旬報　186 ('54—12)
ピケと緊急避難
討論—労働法　32 ('54—10)
ピケッテイングと道路交通取締法
労働法律旬報　190 ('55—2)
未決勾留についての刑事法的考察
法経論集（静短大）　2 ('55—3)
雇入れにおける不当労働行為——万座硫黄の事件について
討論—労働法　28 ('54—6)
労働争議に対する警官の不法権力行使と刑事的救済——千曲製作所出荷阻止事件に対する京都検察審査会の議決を中心として
労働法律旬報　192　('55—2)

熊田淳一郎
信用協同組合の改正法令解説
金融法務事情　78 ('55—8)
住宅融資保険法概説
財政経済弘報　517 ('55—7)

倉田妙二
英国契約法に於ける錯誤論
甲南論集　1 ('53—7)
英国契約法における Condition について——序説
甲南論集　4 ('54—9)

倉田淳之助
元典章の流伝
東方学　24 ('54—2)

栗栖赳夫
担保附社債信託法の改正に望む
金融法務事情　51 ('54—11)

栗野長七郎
改正輸出入取引法とその影響——締めだされる中小企業
中小企業情報　7—9 ('55—9)
独占禁止政策と中小企業組織化の問題
商工金融　4—3 ('54—3)

栗原一平
会社更生計画案に関する一考察
税経通信　10—7 ('55—7)

栗原敏夫
株主適格について　<1，2>
会社　5，6 ('54—11，12)
新株引受権に関する定款の規定
経済法律時報　3—4 ('55—9)
新株引受権の定款記載に関する判例に就いて
経営実務　27 ('55—4)

栗本一夫
刑事証拠法と訴因論との再検討
警察研究　25—9 ('54—9)
自白と補強証拠
警察公論　9—12 ('54—12)

栗山宇之助
ユニオン・ショップ約款についての一考察
関西経協　9—4 ('55—4)

来栖三郎
法の解釈と法律家
私法　11 ('54—4)

黒川美雄
工業所有権の改正のポイント
パテント　7—9 ('54—9)

黒木三郎
岐阜県白川村の家族集団についての調査第二報——四大家族集団の戸籍の構成
法経論集　15 ('55—12)
婚姻成立における両性の合意——法と事実との背離
法経論集　8 ('54—2)
法社会学界の動向と焦点——1953年の業績を中心に（日本法学界の展望）
理論別冊　6 ('55—1)
法律婚における合意についての一考察
私法　12 ('54—10)

黒木利克
生活保護制度
刑政　65—2 ('54—2)

黒木　学
商号をめぐる紛議の実態と法律上の諸問題
商事法務研究　1—6 ('55—11)
保証債務と相続
信用金庫　8—7 ('54—7)

黒木　盈
違憲裁判所設置は違憲であるかという国会論争の批判
自由と正義　6—9 ('55—9)
農地法と憲法問題
自由と正義　6—5 ('55—5)

黒沢　清
商法と企業会計原則
会計　66—3 ('54—8)

黒住忠行
自動車・航空機抵当制度
経済法律時報　3—4 ('55—9)
自動車事故のひかれ損を防止——立案中の自動車損害賠償保障制度
時の法令　163 ('55—3)
自動車損害賠償保障制度
法律のひろば　8—7 ('55—7)
自動車損害賠償保障制度について
都市問題　46—7 ('55—7)
自動車損害賠償保障制度について
経済法律時報　3—3 ('55—6)
自動車損害賠償保障法の実施
財政経済弘報　544 ('55—12)

黒田重雄
刑罪論
法政思潮　8—2，4，5 ('55—2，4，5)

黒田　覚
憲法の解釈と解剖
人文学報　11 ('54—2)
天皇の憲法上の地位
法律のひろば　7—2 ('54—2)
天皇の憲法上の地位
公法研究　10 ('54—4)
天皇の地位
ジュリスト　73 ('55—1)

黒田了一
憲法解釈をめぐる諸問題　<1～3>
法学雑誌　1—4 ('54—10)，2—1，2 ('55—1，3)
国会と司法権の独立——いわゆる吹田事件における默祷事件をめぐって
公法研究　11 ('54—10)
中国憲法における人民主権の性格
比較法研究　11 ('55—10)
日本憲法学の課題と現況（日本法学界の展望）
理論別冊　6 ('55—1)

黒沼　稔
米国の州における行政手続法
自治研究　31—10 ('55—9)

桑田三郎
アメリカ国際私法における Local-law theory について
法学新報　61—3 ('54—3)
アメリカ国際私法における反致問題——シュナイダー事件を中心として
法学新報　62—8 ('55—8)
イタリヤ民法の不在制度
法学新報　61—11 ('54—11)
久保岩太郎著「国際法」及び「国際私法例説」【書評】
法学新報　61—4 ('54—4)
国際私法における債権の消滅時効
私法　11 ('54—4)
国際私法における債権の消滅時効
法学新報　61—8 ('54—8)
国際私法の機能について
法学新報　62—11 ('55—11)
領土変更と妻の国籍
民事月報　10—4 ('55—4)
領土変更と妻の国籍——とくに民事甲第 438号通達をめぐって

法学新報　62—1 ('55—1)
Festschrift Hans Lewald, 1953　【紹介】
法学新報　63—3 ('55—3)
Werner Goldschmidt : Die Philosophischen Grundlagen des IPR. 1952
国際法外交雑誌　35—3 ('54—8)

桑畑勇吉
都市における家族の崩壊
都市問題　46—2 ('55—2)

桑原輝路
公海における定着漁業
商学討究　5—1 ('54—6)
国連国際法委員会（第4会期）と領海の幅員の問題
一橋論叢　31—1 ('54—1)
大陸棚及び保存水域に関する文献目録
比較法雑誌　2—1 ('53—9)

【ケ】

慶徳庄意
諸外国の恩給制度
時の法令　121 ('54—1)

慶谷淑夫
一時帰休制度をめぐる法律上の諸問題
関西経協　8—9 ('54—9)
組合分裂をめぐる諸問題
討論—労働法　26 ('54—3)

【コ】

小石寿夫
旧法による選定後見人と応急措置法——最近の最高裁判決を機縁として　<1>
戸籍　74 ('55—5)
離縁と復氏・復籍について——先例の綜合研究<1～3>
戸籍　63, 64, 66 ('54—8～10)

小泉保雄
農業協同組合における基本的問題——農協政策確立のために
前衛　91 ('54—4)

小出　武
町村合併に関する雑感
信濃教育　813 ('54—9)

小出　博
鉱害問題を衝く——石炭合理化法をめぐって
世界　120 ('55—12)

小出康二
利息制限法の改正について
法学会誌　7 ('55—1)

小岩井　浄
人民代表大会制度
国際政経事情　19 ('55—6)
ボーダンの「国家論」研究序説　<1>
法経論集　11 ('54—11)

小鴨光男
懲戒と就業規則との関係
日労研資料　8—26 ('55—10)

小久保卓雄
運賃同盟の機能と効果
経済法律時報　3—3 ('55—6)

小塩完次
自衛権はどこにあるか——憲法改正問題
世界国家　9—1 ('55—1)

小島和司
権力分立と司法権の独立
季刊法律学　18 ('54—9)
「財政」条項をめぐる論点（憲法改正問題）
ジュリスト　74 ('55—1)
天皇————象徴から元首へ？
法律時報　27—1 ('55—1)
東京地裁の衆議院解散無効判決について
自治研究　30—4 ('54—4)
西独憲法裁判所法（訳注）
法律時報　26—2 ('54—2)
再び天皇の機能について
公法研究　10 ('54—4)

小島徳雄
日本の社会保障の現況
日労研資料　7—19 ('54—5)

小関紹夫
行政過程に関する若干の考察
専修大学論集　6 ('54—5)

小関親康
保全処分に於ける疑義
司法研修所報　14 ('55—6)

小長谷和高
拒否権と国際連合における新動向
一橋研究　創刊号

小橋一郎
イギリスにおける記名株券
阪大法学　10 ('54—3)
西ドイツにおける商法典の改正——代理商法<1, 2完>
阪大法学　13, 14 ('55—1, 3)
ヤコビの手形理論（権利外観説）について
私法　14 ('55—10)
レーフェルト「有価証券法」　【紹介】
阪大法学　9 ('54—1)

小林一郎
最高裁判所の機構改革を論ず
自由と正義　6—2 ('55—2)

小林栄二郎

企業担保法制定に至る経緯
金融法務事情　27 ('54—3)

小林　清
MSA協定と国民
前衛　95 ('54—8)

小林孝輔
憲法改正作用の理論的研究　<1>
青山経済論集　7—3 ('55—12)
国会優越主義の意義
青山経済論集　6—2/3 ('54—11)

小林茂人
関税定率法の全面改正について
税経通信　9—6 ('54—6)

小林鎮夫
証券取引法の問題点と改正案
金融法務事情　69 ('55—5)

小林忠雄
公務員制度改革の基本問題
自治研究　31—3 ('55—3)

小林高記
牧野先生の著作と学説
季刊刑政　2—5 ('54—6)

小林丈児
政治とアノミー——S. デ. グレージァの所説を中心として
法学新報　62—7 ('55—7)

小林次男
国税徴収法に基く異議申立　<1～3>
金融法務事情　63, 67, 68 ('55—3～5)
租税債権の時効の停止について
税講季報　1—3 ('55—8)

小林直樹
悪法について
法律のひろば　7—5 ('54—5)
悪法論　<2完>
法学協会雑誌　71—4 ('54—3)
戦後重要立法の立法過程研究
社会科学紀要　3 ('54—3)

小林直人
自力救済——その判例と立法について
法律時報　27—11 ('55—11)

小林規威
英法に於ける第三者のためにする契約に就いて<1>
法学新報　62—12 ('55—12)

小林三衛
所有権と利用権の衝突——権利濫用についての最近の判例をめぐって
茨城大学文理学部紀要社会科学　5 ('55—3)
生存配偶者の相続権の一考察　<2, 3>
法学　18—4 ('54—12), 19—2 ('55—6)
相続の基本問題に関する予備的考察
茨城大学文理学部紀要社会科学　4 ('54—3)

小林与三次
会計監査官制度　<1, 2>
自治研究　31—2, 4 ('55—2, 4)
自治運営三則　<1～3>
自治研究　30—11 ('54—10), 31—1, 3 ('55—1, 3)
単純素朴の自治
自治研究　30—1 ('54—1)
地方行政制度に関する当面の諸問題
自治時報　7—9 ('54—10)
地方自治法の改正を中心にして
自治春秋　4—9 ('54—9)
地方自治における民主的統制——地方自治論序説 3
自治研究　31—11 ('55—10)

小町谷操三
イギリス会社法概説　<1～17>
企業会計　6—3～7, 9, 10, 12, 13 ('54—3～9, 11, 12), 7—1, 2, 4, 7～10, 12 ('55—1, 2, 4, 6～9, 11)
海上保険における債権の保険について
法学　18—2 ('54—4)
海上遡及保険について
海法会誌　2 ('54—4)
共同海損と海上保険との関係について
法学　19—4 ('55—10)
重複保険における権利の抛棄
法学新報　61—4 ('54—4)
船主有限責任条約の将来
海法会誌　3 ('55—4)

小松堅太郎
圧力政治論——圧力集団の院外運動
同志社法学　7—2 ('55—7)
計画化と自由再論
同志社法学　6—2 ('54—7)
現実の世界政治
同志社法学　6—6 ('55—3)
自由考
同志社法学　21 ('54—1)
政治の本質
同志社法学　23 ('54—5)
多元的国家論とマルキシズム
同志社法学　22 ('54—3)
帝国主義の本質
同志社法学　7—1 ('55—5)
民主社会主義の行動原理　<1>
同志社法学　7—3 ('55—9)

小松件進
ボン憲法における基本的人権の特質
社会科学論集　2 ('55—　)

小松春雄
モンテスキューとイギリス政治思想
法学新報　62—9 ('55—9)
立法過程に於ける利益集団の機能——ロビイングとその規制
法学新報　61—7 ('54—7)

小松芳明
中華人民共和国の租税制度
税法学　50 ('55—2)
東南アジア諸国の税制　<1～11>

税法学　38～41，43～48 ('54—2～5，7～12)，49 ('55—1)
東南アジア諸国の租税制度概説——その後進性の意味するもの
税法学　53 ('55—5)

小宮　保
アメリカにおける法人税法改正の概要　<1，2>
企業会計　7—1，2 ('55—1，2)

小室直人
改正上告理由の実体
法学雑誌　2—1 ('55—1)
裁判所に顕著な事実
早稲田法学　30—記念号　('55—2)
R. Pound : Appellate procedure in civil cases, 1941
民事訴訟雑誌　1 ('54—7)

小森哲郎
ソヴェト家族法の発展と特質——R. Schlesinger の The family in the U.S.S.R. に因んで
東京外国語大学論集　3 ('53—10)

小森義峯
憲法学に於ける国家形態
法学論叢　60—6 ('55—2)
最近のドイツ国法学における国権論——日本国憲法にいう「国権」の解明の一助として
名城法学　5—1 ('55—4)
レーヴェンシュタイン「政府と裁判所との衝突」【紹介】
名城法学　4—1 ('54—6)

小山正栄
政治教育に見る二月総選挙
自治研究　31—10 ('55—9)

小脇一海
朝鮮の憲法——大韓民国憲法と朝鮮民主主義人民共和国憲法
愛媛大学紀要　1—3
民法第 721条並に第 886条の解釈について
愛媛大学紀要　1—4

古賀　専
厚生年金法改正の意義
労働経済旬報　222 ('54—4)

古関藤六
戸籍事務の簡素化について
戸籍　66 ('54—9)
親権と後見に関する経過法——先例に牴触する最高裁判所判決の紹介
戸籍　71 ('55—2)

古藤利久三
わが国の産業と独禁法改正の方向
通商産業研究　3—6 ('55—6)

児島武雄
法廷の在り方その他——滝川幸辰博士の所論に関して
世界　99 ('54—3)

児玉正勝
S丸沈没の海難審判
法学志林　52—1 ('54—10)

五井直弘
後漢時代の官吏登用制「辟召」について
歴史学研究　178 ('54—12)

五鬼上堅磐
民事訴訟法等の一部を改正する法律案等について
ジュリスト　55 ('54—4)

後藤一郎
地方自治制の危機と再編成
早稲田政治経済学雑誌　129 ('54—11)

後藤和夫
割山制度の村と農地改革
社会学評論　4—4 ('54—7)

後藤　清
解雇制限法の構想の基底をなすもの
季刊労働法　4—4 ('54—12)
企業整備をめぐる法律問題
月刊労働　72 ('55—1)
国鉄紛争と公労法
労働法律旬報　167 ('54—6)
借地法と民法第 602条
公証　6 ('55—4)
ソ連の団体協約
労働時報　7—4 ('54—4)
争議行為と組合幹部の解雇
討論—労働法　40 ('55—7)
団結権
経済理論　22 ('54—12)
団結権擁護のための解雇の要求——ユニオン・ショップ協定のない場合
民商法雑誌　32—2 ('55—12)
ビケにかんする次官通達
労働法　6 ('55—4)
ビケの限界
判例時報　43 ('55—2)
ユニオン・ショップ——最近の判例の綜合研究
季刊労働法　4—3 ('54—9)
労働協約の本質と効力
海上労働　7—6 ('54—6)
労働協約の Jus belli ac pacis
経済理論　15/18 ('53—12)
労働協約の余後効にかんする再論
労働法　5 ('54—10)
労働協約失効後の就業規則の改正
民商法雑誌　29—2 ('54—6)
労働法規の方向
経営者　9—2 ('55—2)

後藤　靖
士族民権の歴史的評価
人文学報　13 ('54—3)

後藤　博
地方税制改正の概要　<2完>
自治研究　29—12 ('53—12)

後藤正晃
新株引受権に関する判決をめぐる諸問題
財政経済弘報　499 ('55—4)

後藤正弘
共同正犯論の立論形式について
鹿児島大学文理学部社会科報告　2 ('55—3)
未遂犯及び不能犯の概念——ザウエルの未遂犯論を中心として
鹿児島大学文理学部社会科報告　1 ('54—3)

江家義男
改革された刑事裁判（刑訴講話）
時の法令　137 ('54—6)
簡易公判手続（刑訴講話）
時の法令　181 ('55—9)
共犯者の自白（刑訴講話）
時の法令　187 ('55—11)
挙証責任（刑訴講話）
時の法令　184 ('55—10)
期限付逮捕許諾の効力
法律のひろば　7—5 ('54—5)
緊急捜索と身体検査（刑訴講話）
時の法令　153 ('54—11)
緊急逮捕と現行犯逮捕（刑訴講話）
時の法令　151 ('54—11)
刑事裁判の基本構造（刑訴講話）
時の法令　140 ('54—7)
刑事証拠法運用の実態
法曹時報　6—1 ('54—1)
刑事訴訟法の目的（刑訴講話）
時の法令　138 ('54—7)
刑事手続規定と人身の保護——黙秘権行使の限界と自白の効力
法律時報　27—1 ('55—1)
刑訴改正の重点
早稲田法学　29—2/3 ('54—1)
刑訴改正法の問題点
警察学論集　7—2 ('54—2)
検察審査会（刑訴講話）
時の法令　157 ('55—1)
検察庁と検察官（刑訴講話）
時の法令　142 ('54—8)
検証調書，公文書，伝聞証言等の証拠能力（刑訴講話）
時の法令　191 ('55—12)
公訴事実の同一性（刑訴講話）
時の法令　178 ('55—8)
公訴提起の効果（刑訴講話）
時の法令　160 ('55—2)
公訴提起の方式（刑訴講話）
時の法令　159 ('55—1)
公訴の時効（刑訴講話）
時の法令　158 ('55—1)
公判準備（刑訴講話）
時の法令　167 ('55—4)
公判廷の構成（刑訴講話）
時の法令　168 ('55—4)
公判の基本原則（刑訴講話）
時の法令　166 ('55—4)
公判の進行順序（刑訴講話）
時の法令　170～173 ('55—5，6)
勾留の執行停止その他（刑訴講話）
時の法令　165 ('55—3)
勾留理由の開示（刑訴講話）
時の法令　163 ('55—3)
裁判所の裁判官（刑訴講話）
時の法令　141 ('54—7)
裁判による起訴（刑訴講話）
時の法令　156 ('54—12)
神託裁判（刑訴講話）
時の法令　135 ('54—6)
被疑者の留置と勾留（刑訴講話）
時の法令　152 ('54—11)
被告人質問（刑訴講話）
時の法令　177 ('55—7)
被告人の供述の証拠能力（刑訴講話）
時の法令　192 ('55—12)
被告人の勾留（刑訴講話）
時の法令　162 ('55—2)
被告人の召喚・勾引（刑訴講話）
時の法令　161 ('55—2)
被告人の弁護権（刑訴講話）
時の法令　143 ('54—8)
自白の証拠能力（刑訴講話）
時の法令　185 ('55—10)
自白の補強証拠（刑訴講話）
時の法令　186 ('55—10)
自白の黙秘（刑訴講話）
時の法令　120 ('54—1)
証言拒否権（刑訴講話）
時の法令　174 ('55—6)
証拠裁判（刑訴講話）
時の法令　182 ('55—9)
証拠の証明力（刑訴講話）
時の法令　183 ('55—9)
証人・参考人調書等の証拠能力（刑訴講話）
時の法令　190 ('55—12)
証人尋問と証拠保全（刑訴講話）
時の法令　154 ('54—12)
証人尋問の方式（刑訴講話）
時の法令　175 ('55—7)
拷問裁判（刑訴講話）
時の法令　136 ('54—6)
訴因の変更（刑訴講話）
時の法令　179，180 ('55—8)
捜査機関（刑訴講話）
時の法令　146 ('54—9)
捜査の端緒（刑訴講話）
時の法令　147 ('54—9)
代理資格の冒用と文書為造
早稲田法学　30—記念号 ('55—2)
通常逮捕——逮捕状の請求（刑訴講話）
時の法令　149 ('54—10)
通常逮捕——逮捕状の方式と逮捕（刑訴講話）
時の法令　150 ('54—10)
伝聞証拠排斥の原則（刑訴講話）
時の法令　188 ('55—11)
伝聞証拠の証拠能力（刑訴講話）
時の法令　189 ('55—11)
任意捜査（刑訴講話）
時の法令　148 ('54—10)
秘密保護法の問題点

ジュリスト　59 ('54—6)
不起訴と起訴猶予（刑訴講話)
時の法令　155 ('54—12)
物証と書証の取調方式（刑訴講話)
時の法令　176 ('55—7)
弁護人の権限（刑訴講話)
時の法令　145 ('54—9)
弁護人の選任（刑訴講話)
時の法令　144 ('54—8)
保釈（刑訴講話)
時の法令　164 ('55—3)
法廷の秩序維持（刑訴講話)
時の法令　169 ('55—5)
法務大臣の検察指揮権
判例時報　25 ('54—5)

河野泰彦
宇佐宮荘園の成立過程
大分県地方史　1/2 ('54—10)

河野　広
金券の実態とその法的性格——労基法第24条との関係において
産業労働研究所報　9 ('54—3)

河野　密
秘密保護法案の問題点
政策　2—6 ('54—6)

神山欣治
刑法と労働法
中央労働時報　272 ('54—3)
独乙労働刑法における若干の問題について
警察学論集　8—6 ('55—6)
西独における刑法と同盟罷業との問題点
警察研究　26—6 ('55—6)
判例ピケッテイング論の一考察　<1，2>
警察研究　25—8，9 ('54—8，9)
労働刑法の諸問題
日労研資料　7—32 ('54—8)

越川純吉
マックネアの国際裁判の発達【書評】
法経論叢　15 ('55—12)

駒沢貞志
訴因論の概観
法経論集　4—1 ('54—11)
訴訟的考察方法と実体的考察方法　<1，2>
法経論集　3—2，4—1 ('54—3，11)

胡麻本篤一
ソヴェト法学界の批判・自己批判について
法経論集　8 ('54—2)

近藤完爾
判決書における推理過程の表現
判例時報　53 ('55—7)

近藤享一
アメリカにおける「組合内部事項」の法的規制について
討論—労働法　32 ('54—10)
タフト・ハートレイ法と労働協約
世界の労働　4—6 ('54—6)

近藤富士雄
解雇争議についての判例回顧
討論—労働法　34 ('55—1)
二つの組合の一方と結んだユニオン・ショップとその問題点
労働経済判例速報　5—29/30 ('54—11)

近藤正三
マックス・ベンテーレ「労働権論」【紹介】
法学論叢　61—1 ('55—4)
労働組合における除名について——裁判例を中心に
島根大学論集　1 ('55—　)

近藤道生
国有財産特別措置法の一部を改正する法律等について
財政経済弘報　523 ('55—8)

近藤康男
貧しさからの解放第2部——漁業協同組合，漁民支配の根，漁業権他
中央公論　69—3 ('54—3)

近藤綸二
アジア法律家会議に列して
ジュリスト　78 ('55—3)
インド婦人——アジア法律家会議に参列して
法律のひろば　8—5 ('55—5)
事実の重要性
判例時報　21 ('54—3)
モンテスキューと社会学
法学新報　62—9 ('55—9)

【サ】

佐上武弘
国税優先の原則の基本問題
財政経済弘報　533 ('55—10)

佐久間　彊
選挙法改正の氾濫
選挙時報　3—6 ('54—6)
第19国会における選挙法の改正
自治研究　7—7 ('54—7)
町村合併と部落
自治研究　31—1 ('55—1)
町村の規模と地方制度　<1，2>
自治研究　30—5，6 ('54—5，6)

佐口　卓
社会保険と労働協約
人文科学研究　13 ('54—3)

佐々木喜久治
市町村税諸税解説
自治研究　30—7 ('54—6)
地方税及び譲与税の改正　<1>
財政経済弘報　524 ('55—8)
地方税法改正概要，総則及び共通事項，道府県民税，事業税，不動産取得税，遊興飲食税，道府県諸税，譲与税
自治研究　31—9 ('55—9)

佐々木金三
土地所有権の強制的移転の分類——耕作農民の土地使用権を中心とせる
専修大学論集　6 ('54—5)

佐々木惣一
憲法改正する国家作用の法理
法学論叢　60—1/2 ('54—5)
国家行為の純粋合憲性に対する最高裁判所の決定権
法学論叢　61—4 ('55—10)

佐々木　大
労働基準法改正をめぐる諸問題
労務研究　7—4 ('54—4)

佐々木哲蔵
裁判する心
法律時報　26—7 ('54—7)
真実と事実——訴追猶予決定に対する所見
世界　114 ('55—6)

佐々木　直
知事官選論に関する諸問題
学大法学　1 ('55—1)

佐々木英夫
ボンガー著「刑事学序論」の研究　<3>
日本法学　19—6 ('54—3)

佐々木　宏
離婚による財産分与の性格
早稲田法学　30—記念号 ('55—2)

佐々木吉男
アメリカに於ける生命契約を利用する企業財産売買契約に就いて
阪大法学　15 ('55—8)
イギリス土地法における立入並びに占有のライセンス
阪大法学　11 ('54—9)

佐々木亮二
自己の刑事被告事件における偽証教唆
学術論叢　4 ('54—3)

佐瀬昌三
あっせん収賄罪は必要か
政策　2—5 ('54—6)

佐竹才治
強制カルテル
公正取引　49 ('54—6)

佐藤　明
西独再軍備の前夜
法律のひろば　8—6 ('55—6)

佐藤　功
一兆予算，警察法改正，知事官選論
自治研究　30—3 ('54—3)
国の安全と防衛の問題点
ジュリスト　73 ('55—1)
国会運営の諸問題
政治経済論叢　18 ('55—8)
国会法改正の問題点
時の法令　124 ('54—2)
国防会議法案について　（立法批評)
ジュリスト　89 ('55—9)
憲法改正の問題点
時の法令　121 ('54—1)
憲法改正問題の一歩前進——自由党の憲法改正案について
法律のひろば　8—1 ('55—1)
憲法改正問題の進展
時の法令　156 ('54—12)
憲法改正問題の発展とその論点　<1〜3完>
法律時報　26—7〜9 ('54—7〜9)
憲法改正論における地方自治——自由党の憲法改正案を中心として
都市問題研究　7—1 ('55—1)
憲法から見た宗教々誨の諸問題
刑政　66—7 ('55—7)
憲法における「地方自治の本質」
都市問題　45—11 ('54—11)
憲法の俗称いろいろ　<上，下>
時の法令　187，188 ('55—11)
元首と象徴のはなし
時の法令　146 ('54—9)
象徴機能について
公法研究　10 ('54—4)
世界の動きと日本国憲法
郵政　7—11 ('55—11)
造船疑獄調査のその後の問題——首相の不出頭と法相の疎明
ジュリスト　68 ('54—10)
第9条の発案者は誰か
時の法令　132 ('54—5)
内閣——特にその権限拡大の問題
法律時報　27—1 ('55—1)
内閣制度のはなし
時の法令　192 ('55—12)
内閣法制定の経過
法律のひろば　8—12 ('55—12)
ポッダム宣言受諾と天皇制——象徴天皇制成立の歴史的背景
国家学会雑誌　67—9/10 ('54—8)
マッカアサア憲法草案解説——附，原文及び邦訳
国家学会雑誌　68—1/2 ('54—9)
松本先生と日本国憲法
時の法令　151 ('54—11)

佐藤和男
一橋学問の伝統と反省——国際法
一橋論叢　34—4 ('55—10)
オリヴァー・J・リスィツイン著「国際司法裁判所　国際平和と安全の維持におけるその役割」【書評】
一橋論叢　31—5 ('54—5)
グンスト著「現代国際法における主権概念」【紹介】
政治経済論叢　18 ('55—8)
国際連合憲章における国内管轄権の範囲——憲章第2条第7項と国内事項の決定
一橋論叢　34—6 ('55—11)

マリウス・ヴォシエ著「国際管轄権と国内管轄権」
【書評】
一橋論叢　31—1 ('54—1)

佐藤克巳
実際家より見たる海運同盟の具体的問題の検討
経済法律時報　2—1 ('54—3)

佐藤　進
アメリカの労使協議制
季刊労働法　4—1 ('54—3)
イギリスの就業規則の一考察——就業規則理論と就業規則の実例
討論—労働法　41 ('55—8)
黄犬契約論——アメリカにおける団結権生成過程の一断面
金沢大学法文学部論集　2 ('55—3)
タフト・ハートレイ法におけるピケット権の問題
討論—労働法　39 ('55—6)
米法上の組織強制の法理
討論—労働法　45 ('55—12)

佐藤達夫
期限付逮捕許諾について
自治研究　30—4 ('54—4)
憲法改正論議の経過
時の法令　132 ('54—5)
憲法にいう「官吏」
人事行政　6—3 ('55—3)
国会法覚書
自治研究　30—2 ('54—2)
新憲法下の独立政令——褒章条例の一部改正
法律のひろば　8—4 ('55—4)
棄てる神，拾う神——国会の速記録から
ジュリスト　65 ('54—9)
政務次官というもの
法律のひろば　8—7 ('55—7)
日本国憲法誕生記　<1，2>
時の法令　169，170 ('55—5)
日本国憲法成立史　<1～13>
ジュリスト　81～88，90～94 ('55—5～11)
法律に関する法律
時の法令　130 ('54—4)

佐藤立夫
イギリスにおける弾劾制度の生成とその特質
早稲田政治経済学雑誌　125 ('54—2)
裁判官弾劾制度の比較法的研究
早稲田政治経済学雑誌　132 ('55—　)

佐藤隆夫
英国家産設定に関する一考察　<1，2完>
法学　18—3，4 ('54—7，12)

佐藤治一
銀行実務から見た租税特別措置法
バンキング　79 ('54—10)

佐藤友治
秣場をめぐる諸問題
福島史学研究　4 ('54—　)

佐藤春妥
租税特別措置法の一部を改正する法律について
月刊簿記　5—4 ('54—4)

佐藤晴夫
フランスに於ける累進処遇制度
刑政　66—1 ('55—1)

佐藤昌彦
一貫した犯罪と非行の統計　<1～3完>
家庭裁判月報　5—10～12 ('53—10～12)
少年の非行の数と質——大正12年から昭和27年に至る間の事件の概観
家庭裁判月報　5—8 ('53—8)
犯罪行動における因果関係　<1，2完>
家庭裁判月報　7—7，8 ('55—7，8)
犯罪行動についての「場の理論」
季刊刑政　4—1 ('55—9)
犯罪行動の理論とその応用　<1～6完>
家庭裁判月報　6—5～9，11 ('54—5～9，11)

佐藤良輔
手形・小切手の常識と不渡問題　<1～27>
時の法令　166～192 ('55—4～12)

佐野小門太
内閣の今昔
時の法令　192 ('55—12)

佐野泰彦
ブラジル及びアルゼンチン両国憲法における経済社会規定について
東京外国語大学論集　4 ('55—6)

佐伯静治
操業短縮のための休日増加と休業手当
労働法律旬報　173 ('54—8)
中小企業と労働法
法律時報　26—11 ('54—11)
日鋼室蘭争議——その経過と問題点
ジュリスト　76 ('55—2)
日鋼室蘭争議問題について
討論—労働法　34 ('55—1)
労働仮処分について
法律時報　27—10 ('55—10)

佐伯千仞
刑事訴訟法と裁判の実態
法律公論　4—1 ('55—1)
最高裁判所論
中央公論　69—4 ('54—4)
失業保険法違反と期待可能性
判例時報　19 ('54—2)
崩壊しゆく人権保障
法律時報　27—6 ('55—6)
防衛秘密保護法——註解
法律時報　別冊 ('54—9)
Corpus delicti について
立命館法学　11 ('55—6)

斎藤金作
イエシエック「比較刑法の発展，課題および方法」
刑法雑誌　5—4 ('55—10)
過失犯の共同正犯
法曹時報　6—2 ('54—2)

共同意思主体説の再検討——共犯理論の研究 3
早稲田法学　29—2/3 ('54—1)
共同正犯と従犯との区別　<1>
早稲田法学　29—4 ('55—2)
刑事訴訟と応訴権
早稲田法学　30—記念号 ('55—2)
ドイツ「刑法改正資料」第2巻
刑法雑誌　5—4 ('55—10)
法書片言——共犯論の古典
ジュリスト　59 ('54—6)
目的的行為論の一批判—Nowakowski: Zur Entwicklung der Strafrechtslehre in Deutschland nach 1945
早稲田法学　31—1/2 ('55—6)

斎藤喜良
地方団体における監査　<1，2>
自治研究　30—10 ('54—9)，31—2 ('55—2)

斎藤邦吉
労働法規改正と失業対策
日労研資料　7—38 ('54—10)

斎藤朔郎
悪法再論議
ジュリスト　85 ('55—7)
裁判官の良心
ジュリスト　68 ('54—10)
自由心証の運用について
法曹時報　7—8 ('55—8)
証拠収集手続の違法と証拠能力の関係——二面機能の訴訟行為論に対する一つの批判
法曹時報　6—9 ('54—9)
対質と「面通し」
判例時報　44 ('55—3)
民刑訴訟における証拠調の限度
法曹時報　7—4 ('55—4)

斎藤三郎
刑の執行猶予と保護観察（常識講話）
ジュリスト　64 ('54—8)
刑の執行猶予と保護観察——新立法に関連して
法律のひろば　7—8 ('54—8)

斎藤浄元
海難審判について（常識講話）
ジュリスト　70 ('54—11)

斎藤多家作
駐留軍関係の補償について
法律のひろば　7—2 ('54—2)

斎藤　孝
1941年の日米関係についての覚書
歴史学研究　175 ('54—9)

斎藤　正
教育二法律について
文部時報　924 ('54—8)
教育の政治的中立のための二法案
時の法令　127 ('54—3)

斎藤武生
フランス国際私法草案中の総則的規定について
法学論叢　61—3 ('55—8)

斎藤　敏
デモクラシーの史的展開
日本法学　20—3 ('54—10)

斎藤　昇
警察法の改正と日本の民主主義
警察研究　25—8 ('54—8)

斎藤秀夫
議院証人の証言拒絶権
民商法雑誌　31—3 ('55—7)
国会における証人の特殊性
早稲田法学　31—1/2 ('55—9)
国政調査権の限界と証人喚問の諸問題　<1～4完>
法曹時報　6—10～12 ('54—10～12)，7—3 ('55—3)
裁判と裁判官の中立性と法廷の権威
法律時報　26—2 ('54—2)
吹田黙祷事件をめぐる司法権の危機
世界　114 ('55—1)
吹田黙祷事件をめぐる問題について
法学　18—1 ('54—2)
1954年学界回顧——民事訴訟法
法律時報　26—12 ('54—12)
民事訴訟法等の改正について
法律時報　26—9 ('54—9)

斎藤　真
S．ルベル「アメリカ政治の将来」【紹介】
国家学会雑誌　69—9/10 ('55—12)

斎藤芳治
金融機関における「不公正な取引方法」について
金融法務事情　15 ('53—11)

斎藤利三郎
株式に関する会計と商法
会計　66—3 ('54—8)

坂井清志
輸出入取引法の改正と中小企業——過度競争の排除と取引体制の整備が目標
中小企業情報　7—9 ('55—9)
「立法批評・輸出入取引法」に反論する
ジュリスト　92 ('55—10)

坂井忠宏
租税特別措置法（法第8条の3及び第8条の4関係）について
税経通信　9—7 ('54—7)

坂垣　保
近江絹糸争議の問題点
法律のひろば　7—9 ('54—9)

坂本義和
国際政治における反革命思想——その一類型としてのエドマンド・バーク　<1，2>
国家学会雑誌　68—11/12，69—3/4 ('55—5，9)

坂田吉雄
初期明治政府の近代化政策の性格
人文学報　13 ('54—3)

坂根哲夫
合理化カルテルと公取の態度
財政経済弘報　455 ('54—8)

合理化カルテルと独禁法
財政経済弘報　501 ('55—5)
下請代金の不当な支払遅延
ジュリスト　58 ('54—5)
自立経済の達成と反独占政策——独禁法運用方向に横わる若干の問題の検討
財政経済弘報　422 ('54—1)
百貨店問題と下請代金支払遅延問題
財政経済弘報　450 ('54—9)
中小企業と独占禁止政策
財政経済弘報　530 ('55—9)
デフレ政策の展開と独禁法
財政経済弘報　431 ('54—3)
独占禁止法再改正論をめぐって
財経詳報　2 ('55—11)
不況下の競争激化と独禁法
エコノミスト　32—41 ('54—10)

坂野常和
投資信託の約款をめぐる諸問題
金融法務事情　90 ('55—12)

坂本英雄
判例から見た伝聞証拠の動き
商経法論叢　6—2 ('55—　)
瑕疵のある訴訟行為とその治療の限界
商経法論叢　4—3 ('54—3)

阪田泰二
印紙税法の取扱について——印紙税法基本通達 <1>
財政経済弘報　537 ('55—11)
商法改正に残された今後の諸問題
産業経理　15—7 ('55—7)

阪野　亘
エフ・コンスタンチーノフ「社会主義国家についてのレーニン主義理論のスターリンによる発展」
阪大法学　14 ('55—3)

阪本安一
会計上の利益概念と商法
会計　66—3 ('54—8)

酒井吉栄
ロックにおける人権思想の特質と限界——その社会哲学における国家と教会との問題に関連して
法経論集　9 ('54—4)
ロックにおける政治機構論の特質と背景——その権力分立主義及び国家権力の構造
法経論集　12 ('55—3)

境　一郎
商法再改正に関して
企業会計　6—12 ('54—12)
わが商法における新株引受権の意味
神戸商科大学紀要　2 ('54—7)

榊　勝麿
企業再建整備法の一部を改正する法律に基く仮勘定の処理について
税経通信　9—12 ('54—10)

櫻井光堂
国際的発展の観念とその文明史観的把握
法政研究　21—3/4 ('54—3)
国際法変動論
北九州大学論文集　3 ('54—12)

櫻井四郎
改正登録税法の解説
財政経済弘報　519 ('55—7)
租税特別措置法改正について
税経通信　10—8 ('55—8)
租税特別措置法施行規則の一部改正について
税経通信　9—6 ('54—6)
租税特別措置法等の一部改正法の概要
財政経済弘報　516 ('55—7)

櫻井正三郎
工場財団の合併とその登記申請手続について
金融法務事情　90 ('55—12)
工場財団の分割とその登記申請手続について
金融法務事情　54 ('54—12)

櫻井奎夫
国家公務員法改正案の問題点
人事行政　5—5 ('54—5)

櫻沢東兵衛
地方選挙の異議申立，訴願訴訟の概要
選挙　8—7 ('55—7)

櫻田勝義
アメリカの州裁判所について——機構とその直面する諸問題 <1，2>
法学　18—1，3 ('54—2，7)

櫻林　誠
アメリカ労働組合の組織と運営
労働法律旬報　174 ('54—8)

笹井昭夫
戦後経済統制立法の展望——経済的民主主義とその行方
甲南論集　3 ('54—6)
Nuisance についての一考察——主としてその abatement について
甲南論集　1 ('53—7)

笹内純一
おとり罪
警察学論集　8—2 ('55—2)
交通事犯についての若干の考察
警察学論集　8—4 ('55—4)
死刑について
警察時報　10—6 ('55—6)

里見岸雄
憲法改正と元首問題
経済時代　19—10 ('54—10)
自由党の憲法改正案
経済時代　19—12 ('54—12)

真田孝嗣
自作農維持創設資金融通法
財政経済弘報　524 ('55—8)

真田秀夫
商法における匿名組合の本質
金融法務事情　16 ('53—11)
初度目の執行猶予にも保護観察を
時の法令　134 ('54—5)

第三者収賄罪に新判例——数少い事件に最高裁判所の貴重な判決
時の法令　150 ('54—10)

実方正雄
改正株式会社法施行の実態調査　<1～4>
ジュリスト　75～78 ('55—2，3)

実藤恵秀
中国憲法の文章
思想　375 ('55—9)

鮫島真男
可否同数の時は議長が決するとの取締役会規定について——判例紹介
登記研究　78 ('54—5)
国会の審議経過と将来の改正問題
経済法律時報　3—4 ('55—9)
国有地の使用をめぐる法律上の問題点
財政経済弘報　539 ('55—11)
新株引受権に関する定款規定を無効とした新判例——電気化学工業株式会社事件
登記研究　89 ('55—4)
新株引受権に関する定款の定め方について
登記研究　75 ('54—2)
償還株式について——判決例の紹介
登記研究　79 ('54—6)
辞任による監査役変更の登記手続請求の訴の可否——判決例の紹介
登記研究　88 ('55—3)
第19国会における注目すべき法律論議の紹介と司法関係法律の概説
法曹時報　6—5 ('54—5)
第20回国会召集理由とその性格
法曹時報　6—12 ('54—12)
第21回国会の解散までの経過と国会法の改正
法曹時報　7—2 ('55—2)
登記官吏の審査権の範囲，その審査の基準時その他について——判決例の紹介
登記研究　82 ('54—9)
保険事業共済事業に関する法律的考察
経済法律時報　3—2 ('55—4)

沢田直也
仮処分船泊の紛失と執行吏の責任
経済関係新判例　14—4 ('55—　)

沢登佳人
刑事裁判と麻酔分析　<1，2>
法政論集　3—1，2 ('55—2，9)
東ドイツ刑法学界の現況　【紹介】
法政論集　3—2 ('55—9)

沢登定教
法社会学の一面
社会学評論　19 ('55—3)

三沼重信
失業保険（常識講座）
ジュリスト　51 ('54—2)

【シ】

四宮和夫
戦後における不法行為法の判例　<1>
法律時報　27—11 ('55—11)

志賀武一
権利使用と侵害罪
パテント　7—1 ('54—1)

志津田氏治
戦後の日本海法
経済論集　6—2 ('54—9)
統制期の日本海法
経済論集　6—4 ('55—　)
日本交通監督法の発展
私法　12 ('54—10)

志場喜徳郎
日米租税条約について
財政経済弘報　440 ('54—5)
日米租税条約について
ジュリスト　58 ('54—5)
昭和29年度の国税改正　<1，2>
自治研究　30—5，6 ('54—5，6)
昭和29年度国税改正の概要
財政経済弘報　427 ('54—2)

椎津盛一
権利主体の重複に関する考察
専修大学論集　6 ('54—5)

塩崎　潤
国税優先の原則に関する国税徴収法の改正をめぐる若干の問題
財政経済弘報　506 ('55—5)

塩田親文
失念株の問題について　<1，2完>
民商法雑誌　30—3，4 ('55—1，2)

塩坂雄策
保証証による登記の効力と刑事上の責任に就いて
自由と正義　6—7 ('55—7)

鹿士源太郎
弁護人の地位
警察学論集　7—12 ('54—12)

重倉珉祐
アメリカ法における別居契約
法学　18—1 ('54—2)

重光武徳
基本的人権
法政思潮　8—2 ('55—2)
日本における外国人の法的地位　<1，2>
警察学論集　7—3，6 ('54—3，6)

滋賀秀三
中国家族法補考——仁井田陞博士「宋代の家産法における女子の地位」を読みて　<2～4完>

国家学会雑誌　67—9/10，11/12 ('54—8，10)，68—7/8 ('55—3)
曹魏新律十八篇の篇目について
国家学会雑誌　69—7/8 ('55—11)

品川　登
商法の対象についての私見——商的色彩論と企業法説とに対する若干の疑義
金沢大学法文学部論集法経篇　1 ('54—3)

篠塚長太郎
小切手不渡罰則強化論
実業界　108 ('55—10)

篠原　一
ドイツ革命におけるエリートと大衆　<1～3>
国家学会雑誌　67—11/12 ('54—10)，68—5/6，69—3/4 ('55—2，9)

篠原亀三郎
危機に立つ議会政治
新文明　4—8 ('54—8)

篠原辰美
戦後のフランス行政裁判制度について
法学論叢　60—3 ('54—8)

芝田進午
ヘーゲルにおける法律学の問題——市民社会における法の構造
社会労働研究　2 ('54—11)

柴田　等
地方自治の諸問題
自治春秋　4—9 ('54—6)

柴田高好
日本国憲法第9条の政治学的考察
法経論集（静短大）　1 ('54—3)

柴田達夫
新警察法の本義
警察研究　25—8 ('54—8)

柴田　護
略説地方税法総則　<10～12>
自治研究　30—1，6，9 ('54—1，6，8)

柴田善守
少年法と　Casework
大阪市立大学家政学部紀要　1—1 ('53—12)

渋谷　武
ラスキの政治理論における視点形成の問題　<4>
法経論集（新大）　4—2 ('55—2)

島田武夫
憲法と最高裁
自由と正義　6—1 ('55—1)
最高裁のあり方
自由と正義　5—10 ('54—10)
選挙違反とその裁判
自由と正義　5—2 ('54—2)

島田春樹
石炭鉱業の合理化に臨時措置法
時の法令　174 ('55—6)

島田正郎
再び契丹の婚姻について
法律論叢　29—2/3 ('55—12)
モンゴルにおける牧畜の慣習——遊牧の民における所有の問題　<下>
法律論叢　28—4 ('55—2)
モンゴルにおける狩猟の慣習——遊牧の民における所有の問題　<上>
法律論叢　28—1 ('54—7)

島津一郎
身分法の基礎理論のために
金沢大学法文学部論集法経篇　1 ('54—3)

島野　武
帝国化学の会社整理事件
経済法律時報　2—1 ('54—3)

島本英夫
自己株式の買入
同志社法学　6—6 ('55—3)
自己株式の取得とアメリカ法
インヴェストメント　7—9 ('54—9)
優　先　株
同志社法学　7—2 ('55—7)
By-laws について
同志社法学　21 ('54—1)
Charter の記載事項
同志社法学　22 ('54—3)

清水兼男
労働関係における権利の濫用論——市民法理論の社会法への適用について
金沢法学　1—1 ('55—10)

清水金二郎
厚生年金保険改正法と今後の問題
産業労働研究所報　9 ('55—3)
1834年法以後のイギリス救貧法の発達
産業労働研究所報　8 ('54—7)

清水慶三
マッカーシズムに関するマンスリー・レヴュー誌の二，三の論説
立命館法学　8 ('54—9)

清水新太郎
フランスにおける警察教養
警察学論集　8—5 ('55—5)

清水慎三
デフレの進行と経営参加
労働経済旬報　230 ('54—6)

清水虎雄
アメリカの両院制
公法研究　10 ('54—4)

清水　望
ドイツ連邦制度
早稲田政治経済学雑誌　134 ('55—　)

清水　誠
法律相談と法律学の学習
法律時報　27—4 ('55—4)

清水芳一

西ドイツ「社会裁判所法」草案の構想
社会保険時報　27—4/5 ('54—5)
西ドイツにおける社会保険法と労働法の相互関連作用
社会保険時報　27—6/7 ('54—7)
西独における経営組織法の背景と実情——日本との基盤の相違を検討する　【対談】
労働経済旬報　213 ('54—1)

清水　睦
憲法はどのように変って来ているか——第9条と国民
中央評論　33 ('54—9)
D. C. Hollaud : Constitutional experiment in British West Africa ; Law and order in Kenya——イギリスの植民地支配の法体制
法学新報　62—3 ('55—3)

下出義明
土地区画整理に伴う法律上の諸問題
司法研修所報　特集 ('55—8)

下浦静平
自作農の顚落防止に長期低利資金
時の法令　186 ('55—10)

下条小野右衛門
第三者の為めにする契約公正証書の場合
公証　3 ('53—12)

下牧　武
警察法　<1，2完>
研修　75，76 ('54—9，10)
警察法の改正について
法曹時報　6—7 ('54—7)
交通事件即決裁判手続法
法曹時報　6—5 ('54—5)

下光軍二
裁判官怠慢論
ジュリスト　96 ('55—12)
法律扶助について
判例時報　57 ('55—9)

下村康正
刑法学の基本的理解のために　<1～5>
中央評論　34，36 ('54—10，12)，39，40 ('55—6，9)
構成要件と違法類型——特にメッガーの構成要件論
法学新報　61—3 ('54—3)
第6回国際刑法会議報告
刑法雑誌　5—1 ('54—9)
メッガーの行為論
法学新報　62—12 ('55—12)

下山瑛二
アメリカにおける行政行為の司法審査　<1～3完>
法学雑誌　1—4 ('54—10)，2—2，3 ('55—3，4)
アメリカにおける司法権
季刊法律学　18 ('54—9)
英米の国家賠償責任にかんする若干の問題について
公法研究　11 ('54—10)
行政権の拡大とヒューマン・ライツ
法律時報　27—7 ('55—7)

下山三郎
明治10年代の土地所有関係をめぐって
歴史学研究　176 ('54—10)

下山田行雄
弁護における心理と倫理——弁護に関する一考察　<1，2完>
自由と正義　6—6，7 ('55—6，7)

霜田美樹雄
英国議会第二院の存在性格
名城法学　3—3/4 ('54—1)

首藤　堯
国庫補助金に対する諸問題
自治研究　31—7 ('55—7)

正田　彬
近江絹糸をめぐる法律問題
討論—労働法　31 ('54—9)
近江絹糸争議の問題点——中間報告として
労働法　5 ('54—10)
近江絹糸争議における国家権力
法律時報　26—11 ('54—11)
独占禁止法改正と「公共の福祉」
法学研究　27—4 ('54—4)
労働組合法第17条論
労働法　4 ('54—4)

正田滿三郎
日米行政協定第17条における刑事裁判権の意義
法曹時報　6—2 ('54—2)

荘子邦雄
近代刑法の原初形態
刑法雑誌　5—2 ('54—11)

定塚　脩
職務と犯罪
法律のひろば　7—8 ('54—8)
妨害戦術，強行就労
労働経済判例速報　6—25/26 ('55—9)

定塚道雄
炭労スト——鉱山保安法とロックアウト
ジュリスト　84 ('55—6)

白石健二
公法上の義務確認訴訟について
公法研究　11 ('54—10)

白石正雄
勤労所得と租税
日労研資料　7—23 ('54—6)
昭和30年度の税制改正
ジュリスト　87 ('55—8)
昭和30年度の税制改正法
時の法令　177 ('55—7)

白石元彰
実業界から要望する商法再改正の問題点
金融法務事情　38 ('54—6)

白羽祐三
借地権の対抗力の問題——戦後における判例の動向
法学新報　61—3 ('54—3)
賃借権の物権化——Kauf bricht Miete の原則をめぐって　<1>

法学新報　62—2 ('55—2)
法学をいかに学ぶか
中央評論　38 ('55—5)

白井晟也
横浜家庭裁判所における履行確保の実際について
家庭裁判月報　5—10 ('53—10)

白井　正
アイスラー事件
法経論集（佐大）　1—2 ('53—3)

白川和雄
1951年ドイツ失踪法
法学新報　61—11 ('54—11)

白崎浅吉
改正相続税法の取扱
税と財　11—8 ('54—8)
民法の相続と税務計算より相続
税経通信　10—7 ('55—7)

白波瀬忠一
選挙取締についての一考察
警察学論集　8—2 ('55—2)

新城利彦
沖縄の国際法上の地位
国際法外交雑誌　54—1/3 ('55—3)

神馬新七郎
会社更生法による会社整理について
税経通信　10—7 ('55—7)

【ス】

須具脩一
課税処分無効と同取消
経済人　8—11 ('54—11)
行政処分取消訴訟の原告適格
法学論叢　60—1/2 ('54—5)
行政事件訴訟特例法の話　<1～6>
財政　20—8，10～12 ('55—6，8～10)
憲法改正の限界
財政　19—3 ('54—3)
抗告訴訟の要件としての権利侵害
公法研究　10 ('54—4)
条例と法律
都市問題研究　6—5 ('54—7)
戦後警察制度の推移
都市問題研究　7—1 ('55—1)
米国所得税法における家族の課税　<1～9>
税法学　43～48 ('54—7～12)，49～51 ('55—1～3)
米国税法における譲渡損益　<6～10完>
税法学　37～40，42 ('54—1～4，6)

須賀井敏夫
中小企業安定法の改正——29条命令の発動をめぐって
財政経済弘報　448 ('54—6)

須永　醇
フランク「法と近代精神」から——裁判による法形成を中心として　【紹介】
法学志林　52—3/4 ('55—3)
中華人民共和国憲法と華僑
世界経済　9—11 ('54—12)

末川　博
家と相続分の譲渡ならびに祭紀承継
民商法雑誌　29—3 ('54—7)
家事調停に内在する限界——幼児引渡に関する判例をみて
民商法雑誌　29—1 ('54—5)
過失相殺における被害者の過失
民商法雑誌　30—1 ('54—11)
憲法はなぜ変えてはいけないか
法律時報　27—1 ('55—1)
治安立法の解釈と適用
法律時報　別冊 ('54—9)
即時取得における過失の有無の判定——最近の判例を中心として
民商法雑誌　28—6 ('54—4)
大学と警察と学生
中央公論　69—1 ('54—1)
判例からみた占有論の迷宮
民商法雑誌　31—6 ('55—10)
不法行為法における倫理性
法律時報　26—1 ('54—1)

末包留三良
英国裁判所の判決
法学（近大）　3—2 ('54—　)
英国普通法の概念構成における判例と訴訟手続の意義
法学（近大）　3—3 ('55—2)
英国普通法の伝統的概念
法学（近大）　3—1 ('54—6)
英法の法源
説苑　2—1 ('53—6)

末延三次
イギリスの国王（各国元首の地位の比較法的研究）
比較法研究　11 ('55—10)

末弘厳太郎
小智恵に捉われた現代の法律学——「嘘の効用」から
法律時報　26—4 ('54—4)

菅井敏男
ファーレー「日本労働問題の様相」【紹介】
法律論叢　27—5/6 ('54—3)

菅原菊志
新株引受権に関する規定の改正
企業会計　7—10 ('55—9)
新株引受権に関する規定の改正について——法定回避に対する批判
税経通信　10—9 ('55—9)
社債権者団体　<1，2完>
法学　19—1，2 ('55—3，6)
Sōzō Komachiya : Codo de commerce au Japon reuisé en 1951 【紹介】
法学　18—2 ('54—4)

菅原琢爾

智能犯の基礎捜査
警察学論集　7—1 ('54—1)

菅原昌人
新中国の裁判制度を覗く
自由と正義　6—2 ('55—2)

杉浦治七
1844年の銀行特許条例の基礎理論について
法経論集　11 ('54—11)

杉江栄一
ドイツ民主主義とワイマール共和制——共和制の成立をめぐる序説的考察
同志社法学　7—2 ('55—7)
ユージンのパシュカーニス批判とソヴェト法理論の発展
同志社法学　6—2 ('54—7)

杉田陽太郎
いわゆる「銀行管理」について
法律時報　26—10 ('54—10)
戦後の金融立法の推移と問題点
金融法務事情　56 ('55—1)

杉村章三郎
行政運営法案要綱の内容とその批判
公法研究　11 ('54—10)
行政改革の現段階
自治研究　30—1 ('54—1)
公営企業体の合理化について——臨時公共企業体合理化審議会の答申を中心として
自治研究　31—2 ('55—2)
公共企業体の性格
法学協会雑誌　72—2 ('54—11)
国家行政運営法の行方
自治研究　30—3 ('54—3)
国家公務員法の一部改正案の批判
人事行政　5—5 ('54—5)
内閣制度改革の問題点（憲法改正問題）
ジュリスト　74 ('55—1)
府県制度の改革
自治研究　31—8 ('55—8)

杉村信義
商標法改正の答申案について
日本法学　20—6 ('55—3)

杉村敏正
いわゆる警察法について
法律時報　26—8 ('54—8)
法の支配
法学論叢　60—5 ('54—12)

杉本出雲
新憲法下における社会保障とその経済的意義
国際政経事情　19 ('55—6)

杉本守義
公安条例合憲性の経緯　<1～8完>
捜査研究　39～42，44，46，48，49 ('55—2～5，7，9，11，12)

杉本良吉
租税訴訟の実態と基本問題
金融法務事情　7 ('53—8)

杉山逸男
行政学以前
日本法学　20—1 ('54—5)
町村合併現況　<1>
日本法学　20—4 ('54—12)

杉山直治郎
イラン石油国有化法の国際的効力
比較法雑誌　2—2/4 ('54—6)

鈴江武彦
商標権の効力について
パテント　7—10 ('54—10)

鈴木喜久江
1949年イギリス婚姻法　<1～4>
日本法学　21—1～4 ('55—5，6，9，11)

鈴木光録
公務員の労働関係
法経論集（新大）　5—1 ('55—10)

鈴木之夫
相続分の指定と遺贈に関する一考察
学大法学　1 ('55—1)

鈴木三郎
有価証券届出制度関係省令の一部改正について
財政経済弘報　472 ('54—11)

鈴木貞吉
被害者の死亡による直接損害賠償論
自由と正義　6—8 ('55—8)
ヘーデマンの給付論
自由と正義　6—12 ('55—12)
民刑両責任の分化史論
自由と正義　5—11 ('54—11)

鈴木俊一
最近における地方自治制の問題——副知事解任問題について　<1，2>
自治研究　30—8，10 ('54—7，9)
昭和29年度の地方自治の課題
自治研究　30—1 ('54—1)
町村合併の功罪
ジュリスト　57 ('54—5)
地方自治合理化法案の行方
地方財務　15 ('55—8)
転機に立つ地方自治
自治春秋　4—10 ('54—10)
府県制度の根本的改革について
時の法令　157 ('55—1)

鈴木竹雄
改正法上の新株引受権
法学協会雑誌　72—6 ('55—8)
日本の為替管理論
ジュリスト　52 ('54—2)
松本丞治先生を悼む
ジュリスト　69 ('54—11)
松本丞治先生の思い出
法律時報　26—11 ('54—11)

鈴木隆夫
国会の会議録について

ジュリスト　83 ('55—6)
自粛国会はどう運営されるか——国会法改正の主要点
時の法令　162 ('55—2)

鈴木忠一
公務員制度改革要綱案に対する疑問——特に裁判所の職員について
ジュリスト　94 ('55—11)
国籍訴訟
法曹時報　6—3 ('54—3)
訴訟費用の裁判の法律上の性質
法曹時報　7—9 ('55—9)

鈴木　正
関税法の全部を改正する法律
港湾　31—6 ('54—6)

鈴木　寛
政治権力の統合的性質
金沢大学法文学部論集法経篇　1 ('54—3)

鈴木万美
在外国民保護権論　<1～3>
法律論叢　28—1，2/3 ('54—7，10)，29—1 ('55—9)

鈴木紀男
駐留軍労務者の労働関係について
労働法律旬報　160 ('54—4)

鈴木安蔵
会期延長，議決等の有効，無効の問題その他
判例時報　28 ('54—7)
国家死滅の問題
理想　249 ('54—2)
社会主義国家における表現の自由
公法研究　13 ('55—10)
水爆と憲法
世界と日本　7 ('54—7)
中国憲法の特質
国際政経事情　19 ('55—6)
自衛隊法及び防衛庁設置法
法律時報　26—8 ('54—8)

鈴木禄弥
男女同権の西ドイツ的理解——夫婦共同生活における裁決権を続る論争　<1，2完>
法学雑誌　1—1，2 ('54—3)
ドイツにおける所有者抵当制度　<上，下>
金融法務事情　85，86 ('55—10，11)
西独における学生選挙権の所在
法律時報　26—10 ('54—10)

鈴木義男
行政法学方法論の再検討
専修大学論集　6 ('54—5)
憲法改正論と最高裁の機構
時の法令　169 ('55—5)

鈴木義男
国政調査権と検察事務
警察研究　26—9 ('55—9)
判例訴因法　<1～4完>
法律時報　27—6～9 ('55—6～9)

鱸　正太郎
西洋中世の法律観
静岡大学文理学部研究報告社会科学　2 ('53—12)

砂田卓士
英契約法半世紀の展開に関する考察
専修大学論集　6 ('54—5)

住吉君彦
公正証書の話
ジュリスト　76 ('55—2)
執行証書と強制執行　<1，2>
金融法務事情　80，90 ('55—9，12)
抵当権とその目的物に附属する従物
信用金庫　8—1 ('54—1)

住田始男
労働関係の解約通知——マウスの「労働関係論」を中心に
経済論叢　26—4 ('54—2)

角　政也
会社型証券投資信託の問題点
一橋論叢　33—3 ('55—3)

隅谷三喜男
天皇制の確立とキリスト教（特集，日本における自由のための斗い）
世界　98 ('54—1)

【セ】

世良晃志郎
久保正幡「西洋法制史研究」【紹介】
国家学会雑誌　68—11/12 ('55—5)
「ゲルマン法」の概念について　<1，2完>
法学　18—4 ('54—12)，19—1 ('55—3)
1954年学界回顧——法制史
法律時報　26—12 ('54—12)

妹尾　晃
在日米人弁護士の業務制限問題
自由と正義　5—1 ('54—1)

妹尾　明
米国に於ける商慣行会議手続による不公正な競争慣行の規制
公正取引　55 ('55—1)

瀬元美知男
転勤命令拒否を理由とする解雇——東光電気地位保全仮処分申請事件
討論—労働法　42 ('55—9)

成　仿吾
国際民主法律家協会から日本の法律家へ
法律時報　27—10 ('55—10)

聖成　稔
保健所の仕事
ジュリスト　67 ('54—10)

関　之
破壊活動防止法実施二年を顧みて　<1，2>
警察学論集　7—11，12 ('54—11，12)

関　順也
近世における入会林野の性格——毛利藩，亀山藩等を中心として　<1，2>
山口経済学雑誌　4—7/8，9/10 ('54—1，3)

関　誠一
議会主義民主制下における多数決の統合的政治機能についての一考察
茨城大学文理学部紀要　3 ('53—3)

関　道雄
条約と国内法の関係——各国の憲法に見る
時の法令　153 ('54—11)

関　嘉彦
言論の自由と秘密保護法
日本及日本人　5—6 ('54—6)

関口猛夫
イギリスの仲裁手続
商事仲裁　1—3 ('54—9)
国際商事仲裁制度と民事訴訟法改正の必要
ジュリスト　65 ('54—9)
主要国における仲裁法の解説
商事仲裁　2—3 ('55—12)
労働紛争と仲裁制度
運輸と経済　14—2 ('54—2)

関口謙司
アメリカにおける「能率概念を中心とする」行政学の変遷
法学研究　28—2 ('55—2)

関口　泰
教育の政治的中立と教育委員会
法律のひろば　8—1 ('55—1)
憲法改正はできるか
改造　36—1 ('55—1)
再軍備に歩調を合せるもの——警察力による権力集中
世界　100 ('54—3)
第19国会の遺した諸問題
法律時報　26—8 ('54—8)
なぜ憲法改正を阻止せねばならぬか
改造　35—3 ('54—3)

関沢元弘
英国における少年保護機関について　<1，2>
警察研究　26—6，7 ('55—6，7)
英国の少年警察
警察学論集　7—12 ('54—12)

関根小郷
上告手続に関連する民事訴訟の改正等について
法曹時報　6—6 ('54—6)

関根得夫
刑法第 240条の解釈をめぐりて
英米法学　6 ('55—3)
刑法第 240条の判例解釈をめぐりて
自由と正義　6—8 ('55—8)
ミナンカバウ族の土地所有形態について
司法研修所報　特集 ('55—8)
ミナンカバウ族の土地所有形態に就いて
英米法学　5 ('54—3)

関根広文
国際刑事警察委員会総会について　<2，3>
警察学論集　8—4，5 ('55—4，5)
出資の受入及び預り金の問題について
捜査研究　30 ('54—5)
最近の最高裁判所の前借金契約無効の判決について
警察学論集　8—12 ('55—12)
銃砲刀剣類等所持取締令等の一部を改正する法律の二，三の点について
警察研究　26—8 ('55—8)
騒音の規制　<1，2>
警察研究　25—1，2 ('54—1，2)
第19国会において改正された保安関係二法律——質屋営業法の一部改正法律，地方税法の一部改正法律
警察学論集　7—9 ('54—9)
第23回国際刑事警察委員会総会について　<1>
警察学論集　8—2 ('55—2)
売春雑考
警察学論集　7—4 ('54—4)
旅館業法小見
捜査研究　27 ('54—2)

【ソ】

十亀昭雄
北海道民のポーテイング・ビヘービアの諸類型
法学会論集　4 ('54—2)

會我部　豊
自己株式取得に関する日米法の比較法的考察
一橋論叢　31—5 ('54—5)

宗宮信次
アメリカの法学教育，裁判，弁護士業務
自由と正義　5—3 ('54—3)

園田　格
契約責任に関する一考察——履行不能，危険負担を問題として
金沢法学　1—1 ('55—10)
時効の採用権者についての反省
金沢大学法文学部論集法経篇　1 ('54—3)

園部逸夫
行政上の送達
法学論叢　61—5 ('55—12)
西独連邦行政裁判所法（訳）
法学論叢　60—3 ('54—8)

園部　敏
一般行政手続の立法化
法律時報　26—10 ('54—10)
学校の利用関係——とくに学校の内部規律と懲戒
立命館法学　10 ('55—5)

行政行為の無効及び取消
公法研究　12 ('55—5)
行政処分の無効確認訴訟
立命館法学　6 ('54—2)
私立学校の内部規律
判例時報　46 ('55—4)
第19国会の概観
法律時報　26—8 ('54—8)
第22国会の概観
法律時報　27—10 ('55—10)
西独における「行政行為の無効と取消訴訟」の問題
名城法学　4—3/4 ('54—11)

傍島省三
私的独占の功罪について
バンキング　88 ('55—7)

染野義信
行政訴訟における審理権の限界——特許訴訟を中心として　<1〜3>
パテント　7—3, 6, 8 ('54—3, 6, 8)
商標法理論の新しき展開に寄せて
パテント　7—10 ('54—10)
特許法等改正の理論的背景
パテント　8—7, 8 ('55—7, 8)

孫田秀春
憲法改正の基本問題と労働基本権
労働経済判例速報　5—20 ('54—7)
就業規則の一方的変更問題——昭和電工賞与支払請求事件の判決を中心として
日労研資料　7—11 ('54—3)
炭鉱の部分ストと賃金カットの問題
私法　12 ('54—10)
部分ストの場合における就労希望者の賃金請求権
労働経済判例速報　5—6 ('54—3)
労働契約保護の理論と体系
専修大学論集　9 ('55—10)
労働協約上の平和義務と争議権行使の限界及び責任
専修大学論集　6 ('54—5)

【タ】

田尾桃二
サヴァーの一般訴訟法理論　<2>
司法研修所報　14 ('55—6)

田上穣治
基本的人権と公共の福祉
法曹時報　6—4 ('54—4)
憲法的秩序と警察権（ボン憲法）
警察学論集　8—8 ('55—8)
警察制度改正要綱
ジュリスト　53 ('54—3)
警察法の改正について
一橋論叢　31—1 ('54—1)
国会制度（憲法改正問題）
ジュリスト　74 ('55—1)
人権の保障と警察法
警察研究　25—3 ('54—3)
社会的法治国の原理
自治研究　30—6 ('54—6)
ボン憲法と表現の自由
公法研究　13 ('55—10)
Due process of law と新憲法
警察学論集　7—3 ('54—3)

田口精一
裁判による憲法保障への期待
法学研究　28—4 ('55—4)

田倉　整
職務執行停止，代行者選任の仮処分手続の終了に関する考察
司法研修所報　特集 ('55—8)

田実　渉
銀行業務に必要な法律知識——預金篇
金融法務事情　65 ('55—4)

田島　茂
アメリカにおける違憲立法審査制の成立
学術論叢　4 ('54—3)
アメリカにおける違憲立法審査制の成立
英米法学　5 ('54—3)

田代一正
頼母子講とその取締について
財政経済弘報　529 ('55—9)
中小企業金融の諸問題
財政経済弘報　453 ('54—7)

田中和夫
アメリカにおける単一訴訟方式
早稲田法学　30—記念号 ('55—2)
アメリカにおける司法審査の限界
民事訴訟雑誌　1 ('54—7)

田中勝次郎
実際面より見たる税務訴訟の挙証責任について
税法学　53 ('55—5)
税法講座　<1〜7>
税法学　54〜60 ('55—6〜12)
税法より見たる賃借対照表学説について
名城法学　3—3/4 ('54—1)
ボン憲法に規定する西ドイツの国税と地方税　<1, 2>
税法学　40, 41 ('54—4, 5)

田中吉備彦
グスタフ・ラアドブルッフの生涯と業蹟　<2, 3>
法学志林　51—3, 4 ('55—3, 4)
法の解釈における相対性と科学性
法学志林　52—3/4 ('55—3, 4)

田中　敬
自動車損害賠償保障法の解説
財政経済弘報　521 ('55—8)
自動車損害賠償責任保険制度について　<上, 下>
金融法務事情　85, 99 ('55—10, 12)

田中耕太郎
アメリカン・バー・アッソシェーションの歴史と活動　<1〜3>
法曹時報　6—8, 9 ('54—8, 9), 7—12 ('55—12)

家族制度の復活について
心　8—1 ('55—1)
裁判官の良心と独立について
法曹時報　7—1 ('55—1)
裁判と世論
ジュリスト　87 ('55—8)
新憲法の世界観的立場
ジュリスト　73 ('55—1)
時際刑法理論より見た 325号事件
ジュリスト　49 ('54—1)
上訴権の濫用とその対策
法曹時報　6—1 ('54—1)
ライス教授「司法の運営について欧州諸国よりの教訓」その他
法曹時報　6—3 ('54—3)

田中二郎
行政行為の無効と取消の区別の意義
公法研究　12 ('55—5)
行政処分の取消訴訟と無効確認訴訟
判例時報　30 ('54—8)
行政争訟との関連より見た行政行為の無効と取消の区別　<1>
法学協会雑誌　72—1 ('54—10)
公安条例の合憲性とその限界——最高裁の判決を中心として　<1>
自治研究　31—1 ('55—1)
公務員制度改革要綱案についての覚書
ジュリスト　90 ('55—9)
国会幕切れの法律問題——会期延長問題と裁判所の審判権
国家学会雑誌　68—3/4 ('54—12)
自由裁量とその限界
法律時報　27—7 ('55—7)
知事官選論批判
自治時報　7—8 ('54—8)
地方議会議員の懲罰をめぐる法律問題　<1, 2>
自治研究　30—9, 10 ('54—8, 9)
地方自治の保障（憲法改正問題）
ジュリスト　74 ('55—1)
府県制度の改革
時の法令　157 ('55—1)
無効の議決と裁判所の権限——社会党，特別調査委員会における参考意見と討議
法律時報　26—8 ('54—8)

田中重之
治安政策の諸問題　<1, 2>
警察学論集　8—11, 12 ('55—11, 12)

田中真次
行政事件訴訟における訴願前置と近年の行政法規
判例時報　38 ('54—12)
拒否処分に対する抗告訴訟について
法曹時報　7—11 ('55—11)
裁判と立法の交互作用
金融法務事情　85 ('55—10)
選挙の一部無効と再選挙——佐野市における参議院全国区再選挙に関連して
ジュリスト　70 ('54—11)

田中誠二
商法の新改正の問題点
企業会計　7—9 ('55—8)

田中整爾
占有訴権の機能的変化と占有権とに関する一考察
阪大法学　13 ('55—1)
占有保護の根拠としての所有権保護論
阪大法学　9 ('54—1)

田中直吉
国際連盟と国際連合
法学（近大）　2—2

田中八郎
奄美群島の復帰と警察関係法令の適用措置について
金融法務事情　7—2 ('54—2)
警察法逐条解説　<1〜3>
警察研究　25—8, 10, 11 ('54—8, 10, 11)
拾い物，落し物の御注意（常識講話）
ジュリスト　65 ('54—9)

田中英夫
ウォーレンの合衆国裁判所長官への任命をめぐって（外国法制通信）
ジュリスト　52 ('54—2)
私有財産権の保障規定としての due process clause の成立——法の発展において裁判所の果す役割についての一考察　<1>
国家学会雑誌　69—1/2 ('55—7)
ブロウスタイン，ポータ「アメリカの法律家」
法学協会雑誌　72—6 ('55—8)

田中正巳
副総理制度論——内閣法第9条の研究　<1, 2>
自治研究　31—7, 8 ('55—7, 8)

田中　実
いわゆる継続的債権（契約）関係の考察
私法　11 ('54—4)
旧民法成立過程における離婚後の養料給付規定
法学研究　28—7 ('55—7)
財産分与の一考察——とくに内縁解消と財産分与　<1, 2完>
法学研究　28—6, 7 ('55—6, 7)
信託財産の「合有」性について——数人の受託者と信託財産
法学研究　27—9 ('54—9)
デンマーク人工受精法案
法学研究　28—9 ('55—9)

田中康民
農業漁業災害関係四つの議員立法
時の法令　184 ('55—10)

田中　裕
カルフンの国家論　<1>
法学雑誌　1—3 ('54—8)

田辺繁子
マヌ法典にあらわれた婚姻
同志社法学　7—2 ('55—7)
マヌ法典に於ける女性観，娘の地位
専修大学論集　8 ('55—6)

田辺康平
有価証券の善意取得を妨げる重過失認定の基準——判例を中心としての一考察
法経論集（新大） 3—3 ('54—6)

田畑茂二郎
違憲条約の国際法的効力
法学論叢 60—4 ('54—10)
沖縄，小笠原の帰属
ジュリスト 80 ('55—4)
国際社会における国家主権
思想 364 ('54—10)
世界連邦と現代国家
理想 249 ('54—10)
横田喜三郎著「国際法学」上【書評】
国際法外交雑誌 54—6 ('55—12)

田畑 忍
違憲論
中央公論 69—12 ('54—12)
違憲の条約の憲法論的考察
同志社法学 6—6 ('55—4)
学問の自由——日本憲法第23条の解釈
同志社法学 6—3 ('54—12)
最高裁判所と憲法第81条の違憲的解釈
早稲田法学 30—記念号 ('55—2)
1954年日本の進路を決する諸問題——憲法
政界往来 21—1 ('54—1)
中華人民共和国憲法
同志社法学 6—5 ('55—3)
法的正義と道徳的正義
理想 256 ('54—9)
The importance of sovereignty and the constitution
同志社法学 6—6 ('55—4)

田原大千
中小企業と労働法の問題
日本及日本人 5—12 ('54—12)

田宮重男
出資の受入，預り金及び金利等の取締等に関する法律の解説
金融法務事情 39 ('54—7)
利殖機関の取締立法の経過
金融法務事情 28 ('54—3)

田宮虎彦
家について
改造 36—1 ('55—1)

田村幸策
一方的戦争終結宣言の効力
法学新報 62—3 ('55—3)
日本憲法と国際法との矛盾を論ず
法学新報 61—2 ('54—2)
日本憲法前文の修正すべき点——子孫に残したくない規定
法学新報 61—12 ('54—12)
日ソ交渉と領土問題
ジュリスト 80 ('55—4)

田村 浩
預貸金を中心とした民法債権について
バンキング 73 ('54—4)

田村浩一
委任立法の限界に関する一考察
法学雑誌 2—2 ('55—3)
英国憲法と委任立法
法学雑誌 1—2 ('54—3)
地方議会の議決と争訟
都市問題研究 6—7 ('54—10)
立法における原則的事項と細部規定
法学雑誌 1—4 ('54—10)

田村五郎
私生子の転落過程——ゲルマン法の場合
法学新報 62—2 ('55—2)
ラードブルッフ著「法学入門」（訳） <1～5>
法学新報 61—9, 10, 12 ('54—9, 10, 12), 62—1,7 ('55—1, 7)

田村徳治
家族制度と理性法
民商法雑誌 30—4 ('55—2)
社会及び国家の本質と国家の概念
法と政治 5—2 ('54—5)
ポッダム宣言の受諾と天皇制の維持
法と政治 5—3/4 ('55—1)

田村 豊
アメリカに於ける訴追制度 <1>
法経論集（佐大） 2—2 ('54—3)
安平博士「集団犯罪論」【書評】
法経論集（佐大） 2—1 ('53—9)
刑事裁判方式の変遷とその形態について
法経論集（佐大） 1—2 ('53—3)
推定法則の反省——刑事関係を中心として
法経論集（佐大） 3—1 ('55—6)
無罪の推定における「合理的疑」の意義
法律時報 27—6 ('55—6)

多賀谷真稔
公労法改正要綱の批判
人事行政 5—3 ('54—3)

多田真鋤
三月革命期（Vormärz）における独逸自由思想に関する一考察——F.C. Dahlmann を中心として
法学研究 28—4 ('55—4)
独逸における政治学研究の現況——文献を中心として
法学研究 27—9 ('54—9)
独逸自由主義の初期的形成と史的背景
法学研究 27—3 ('54—3)

太寿堂 鼎
国際法上の先占について——その歴史的研究
法学論叢 61—2 ('55—6)

平 良
アメリカにおけるコモン・ローの継受
法学研究 28—3 ('55—3)
アメリカを中心とした Judicial law-making に関する序論的研究
法学研究 27—7 ('54—7)
合衆国連邦裁判所における州法——スイフト対タイソン事件からエリー鉄道会社対タムキンズ事件まで
法学研究 28—12 ('55—12)

高尾金作
過去の経験から捜査を顧て
警察学論集 7—11 ('54—11)
鑑定識別の結果とその価値
警察学論集 7—2 ('54—2)
デンマアクにおける掌紋の分類法
警察学論集 7—8 ('54—8)

高尾正男
独逸浪漫主義の性格とその国家観
社会体制 5—3 ('54—12)

高垣寅次郎
紙幣条例——維新後金融史研究の一資料
経済研究 4 ('55—9)

高木右門
インドと中国の法律事情——アジア法律家会議に出席して
判例時報 47 ('55—4)
処分禁止の仮処分とその登記の効力について
自由と正義 5—3 ('54—3)
1954年度労働判例概観
労働法 6 ('55—4)

高木 武
フランスにおける信任案
法学新報 62—10 ('55—10)
ベルンナアド・アウビン，コンラアド・ツワイゲルト共著「ドイツの大学における比較法教育」【紹介】
法学新報 61—10 ('54—10)
ミルキーヌ・ゲッツェヴイッチ「ヨーロッパの憲法」【紹介】
法学新報 62—6 ('55—6)

高木八尺
ビール編「チャールス・ビアード」【紹介】
国家学会雑誌 68—5/6 ('55—2)

高窪利一
信託受託者の良心的義務——ジェンクス「英法概論」から
英米法学 6 ('55—3)
労働者企業参加の我国に於ける実際——或る計器会社の経営を基礎として
法学新報 61—1 ('54—1)

高桑純夫
日本の平和運動における護憲連合の位置
平和と民主主義 1 ('55—7)

高崎正幸
地方税法の改正について
税と財 11—5 ('54—5)

高重 進
弘福寺領山田郡田図の集落とその比定
史学研究 55 ('54—6)

高島義郎
Fritz Baur : Auspruch auf rechtliches Gehör
民事訴訟雑誌 2 ('55—8)

高島良一
借地借家法序説 <1～7>
判例タイムズ 6—1～4, 6～10 ('55—1～4, 6, 10, 12)

高杉二郎
第19国会における重要立法の成立とその背景
世界 104 ('54—8)

高瀬忠雄
防衛庁設置法及び自衛隊法の概要
警察学論集 7—9 ('54—9)

高田 章
就業規則をめぐる一考察
明治学院論叢 38—2 ('55—11)

高田源清
株式会社に於ける考慮すべき利益群の範囲とその対策
私法 11 ('54—4)
企業機関に於ける分権と集権
法政研究 21—2 ('54—2)
企業機関に於ける独任制と合議制
法政研究 21—3/4 ('54—3)
企業機関に於ける常置機関性と非常置機関性
法政研究 22—1 ('54—10)
企業機関の法定主義と任意主義
福岡商大論叢 5—3
公示催告制度の批判
福岡商大論叢 4—3 ('53—12)
投資株主保護の緊急性
企業会計 7—9 ('55—8)

高田賢造
行政行為無効の理論と公用収用
法学新報 62—12 ('55—12)
通常受ける損失の補償 <1～3>
自治研究 30—6, 8, 9 ('54—6～8)

高田卓爾
刑事訴訟法第 402条の解釈 <1～3>
法学雑誌 1—3, 4 ('54—8, 10), 2—3 ('55—8)
横川敏雄「刑事裁判の研究」【紹介】
刑法雑誌 4—3 ('54—3)
ローゼンバーグ事件の問題点
ジュリスト 60 ('54—6)

高田正巳
麻薬，覚せい剤（常識講話）
ジュリスト 72 ('54—12)

高田義文
窃盗罪か賍物罪
研修 70 ('54—4)

高辻正巳
法令における法と法文
法律のひろば 7—6 ('54—6)

高鳥正夫
証券所持人の同一性に関する調査義務
法学研究 27—12 ('54—12)
証券所持人の同一性に関する調査義務——株式の名義書換を中心として
私法 12 ('54—10)
1954年学界回顧——商法
法律時報 26—12 ('54—12)

無額面株式の効用と限界
企業会計 6—2 ('54—2)
名儀書換の失念と増資新株の帰属
法学研究 27—3 ('54—3)
有価証券債権の行使
法律時報 26—6 ('54—6)
有価証券の取得行為の瑕疵
法学研究 28—6 ('55—6)

高梨公之
アメリカに於ける家族の実態
日本法学 19—4 ('54—2)
婚約の法的把握と慣行および法意識
早稲田法学 30—記念号 ('55—2)

高梨正夫
ナヴイサート・システム
国際法外交雑誌 35—3 ('54—8)

高梨好雄
概要と長期化の原因——日鋼室蘭争議
討論—労働法 34 ('55—1)

高根義三郎
結果の排除を求める請求権
早稲田法学 30—記念号 ('55—2)
正義と法律
理想 256 ('54—9)

高野竹三郎
遺言の解釈
早稲田法学 29—2/3 ('54—1)
老人の扶養をめぐる問題
早稲田法学 30—記念号 ('55—2)

高野正祐
独禁法から見た会社役員の兼任について
公正取引 54 ('54—12)

高野真澄
明治憲法史の一断面——その国体観念を中心として
六甲台論集 1—1 ('54—7)

高野雄一
1954年学界回顧——国際法
法律時報 26—12 ('54—12)
千島，樺太論（特集領土問題）
ジュリスト 80 ('55—4)
超憲法的条約をめぐるフランス公法学者の論争
国家学会雑誌 68—9/10 ('55—4)
日本の領土処理における二つの盲点
国際法外交雑誌 54—1/3 ('55—3)

高橋勝好
匿名組合方式の利殖機関——保全旋風の法律的検討
法律のひろば 7—1 ('54—1)
会社のためにした犯罪行為と行為者の責任
財政経済弘報 512 ('55—6)
外交員の費消行為と会社の責任
財政経済弘報 526 ('55—8)
外務員の使い込み事故等をめぐる判決例の検討
金融法務事情 82 ('55—9)
金融機関の役職員の犯罪と判例 <1，2>
金融法務事情 41，47 ('55—7，9)
金融機関役職員の行為と刑罰規定
金融法務事情 31 ('54—4)
金融金利の取締立法
警察公論 9—12 ('54—12)
金融引締と財政経済判例の動向 <1～7>
財政経済弘報 471，474，475，477，480，482，483 ('54—11，12，'55—1)
金融引締と経済取引上の犯罪
財政経済弘報 485 ('55—1)
行金拐帯事件と銀行の善後策
金融法務事情 18 ('53—12)
月賦販売をめぐる犯罪——その形態と構成犯罪
警察時報 10—5 ('55—5)
月賦販売等をめぐる犯罪
法律時報 27—3 ('55—3)
交通事件のスピード裁判——交通事件即決裁判手続法
時の法令 134 ('54—5)
裁判所と検察庁の機構（図解講座）
財政経済弘報 426 ('54—2)
最近の金融金利事犯の一考察 <1，2>
金融法務事情 3，6 ('53—7，8)
最近の特殊金融機関の動向とその問題点
金融法務事情 57 ('55—1)
商法違反と特別背任罪 <1，2>
税経通信 9—8，9 ('54—7，8)
弱小会社と企業組合——税金対策をめぐる一考察
財経詳報 2 ('55—11)
総会荒しに関する一考察——紛議を続ける白木屋事件
財政経済弘報 440 ('54—5)
滞納処分による差押と強制競売の競合——国税徴収法改正の一課題
財経詳報 2 ('55—11)
談合と談合罪の問題点——最近の判例を中心として
財政経済弘報 503 ('55—5)
図解捜査から判決まで
財政経済弘報 421 ('54—1)
手形交換制度の法的検討——取引停止処分
金融法務事情 21 ('54—1)
払込仮装行為と預合
財政経済弘報 493 ('55—3)
判例に現われた相殺契約
金融法務事情 89 ('55—12)
不正金融をめぐる問題
法律時報 26—6 ('54—6)
不正金融の一考察——いわゆる匿名組合方式 <上，下>
警察学論集 7—1，2 ('54—1，2)
不正談合と談合罪
金融法務事情 77 ('55—8)
法律から見た「オッパ取引」について
財政経済弘報 457 ('54—8)
法律から見た不渡処分
財政経済弘報 450 ('54—6)
法律から見た類似保険——保険と共済の相違を主題として
財政経済弘報 428 ('54—2)
法律上における課長の地位とその責任——判例にあらわれた具体的事例の検討
商事法務研究 1—6 ('55—11)
保全経済会に続く新利殖機関
財政経済弘報 431 ('54—3)

民刑責任の交錯を伴う刑事事件の一管見
警察学論集 8—10 ('55—10)
利殖機関等取締法案について
信用金庫 8—6 ('54—6)
零細資金の受入と犯罪——わが国におけるモーリスプラン
財政経済弘報 433 ('54—3)

高橋信司
日本における近代政治思想の前提 <上，下>
同志社法学 6—1，2 ('54—5，7)

高橋 等
恩給法はどのように改正されたか
恩給時報 1 ('55—12)

高橋 武
ソ連社会保障問答
中央労働時報 277 ('54—8)

高橋泰彦
漁業法改正の問題
水産時報 6—68 ('54—12)

高橋忠雄
人権擁護の立場より見た売春取締の問題
法律のひろば 7—3 ('54—3)
捜査と人権問題
警察時報 9—5 ('54—5)
法律扶助の話——人権週間に寄せて
時の法令 190 ('55—12)

高橋忠次郎
財産分与制度序説——離婚における財産分与請求権の歴史的意義
専修大学論集 6 ('54—5)

高橋貞三
イギリス地方自治制の発達 <1>
同志社法学 6—2 ('54—7)

高橋敏雄
緊急避難の本質に関する一考察
法学雑誌 1—4 ('54—10)

高橋 始
印度古代における主権及び生活について <1>
松山商大論集 5—1/2 ('54—6)

高橋秀雄
ムートン著「大陸棚」【紹介】
法学論叢 59—6 ('54—2)

高橋正巳
プロベイション制度の理想と現実 <1，2完>
判例時報 49，50 ('55—5，6)

高橋正臣
基本的人権の一考察
徳島大学学芸学部紀要人文科学 3 ('54—2)
基本的人権と保障
徳島大学学芸学部紀要社会科学 4 ('55—2)

高橋幹夫
新しい警察制度
法律のひろば 7—9 ('54—9)
警察制度改正の意義——国会提案中の警察法について
時の法令 127 ('54—3)

高橋勇治
選挙法（特集，新中国の法律制度）
季刊法律学 17 ('54—1)
中華人民共和国憲法について
世界 108 ('54—12)
中国におけるブルジョア民族解放運動の本質と限界
社会科学研究 4—3 ('54—2)
中国の新憲法を中心とする課題
国際政経事情 19 ('55—6)

高橋雄豺
警察法改正の背景と方向
自警 36—3 ('54—3)
新警察制度と地方自治
地方自治 80 ('54—8)

高橋良雄
刑務事故について
刑法雑誌 5—1 ('54—9)

高橋 悠
アン・ヴァン・ワイネン・トーマス「共産主義対国際法」
同志社法学 7—1 ('55—5)
サヴィニー「現代ローマ法体系」（訳） <1>
同志社法学 7—3 ('55—9)

高林秀雄
海洋論争の歴史的背景——公海自由の原則の成立過程 <1>
法学論叢 60—4 ('54—10)

高松敬治
運動買収に関する一疑問
警察研究 25—6 ('54—6)

高見沢万吉
交通事件の即決裁判について
警察学論集 7—7 ('54—7)

高宮 晋
日本経済と独占禁止法
通商産業研究 3—6 ('55—6)

高柳岸夫
ストと損害賠償責任
会計検査と監査 6—5 ('55—5)
和解と財政法第8条との関係
会計検査と監査 6—4 ('55—4)

高柳賢三
自衛隊は憲法違反か——憲法第9条の考え方
知性 2—7 ('55—7)

高柳真三
石井良助「日本不動産占有論」——中世における知行の研究
国家学会雑誌 67—7/8 ('54—4)
裁判制度の沿革
法曹時報 7—12 ('55—12)
1954年学界回顧——法制史
法律時報 26—12 ('54—12)

高山 登
新株発行手続の変更について
経済法律時報 3—4 ('55—9)

滝　勇男
談合罪の研究
警察学論集　8—10 ('55—10)

滝内礼作
防衛秘密保護法
法律時報　26—8 ('54—8)

滝川幸辰
日本の民主主義のために——吹田事件ほか（特集人権の擁護と司法権の独立）
世界　97 ('54—1)

滝川春雄
警備活動の法的考察——警察官職務執行法第５条を中心として
捜査研究　27 ('54—2)
騒擾罪——平事件判決を機縁として
法律のひろば　8—11 ('55—11)

滝川文雄
Ｓ丸沈没の海難審判
法学志林　52—1 ('54—10)

滝川正久
ついに調印されたＭＳＡ協定
時の法令　129 ('54—4)

滝川政次郎
否決された売春法
自由と正義　6—11 ('55—11)
律令の民事訴訟法
早稲田法学　30—記念号 ('55—2)
漏刻と律令
政経論叢　2—1 ('53—4)

滝川幹雄
公労協の実力行使をめぐる問題点——公企業体等労働関係法を中心として
警察学論集　7—3 ('54—3)
第19国会で成立した二つの教育関係法
警察学論集　7—7 ('54—7)
二つの教育関係新法律について
法曹時報　6—7 ('54—7)

滝川叡一
法律相談と法律学の学習
法律時報　27—4 ('55—4)

滝本忠男
公務員制度の改革について
日労研資料　8—28 ('55—10)

竹内種蔵
事件記録の符号
ジュリスト　90 ('55—9)

竹内　正
近代的刑法学の発展——その人間観，国家観を中心に
島根大学論集　1 ('55—2)

竹内徳治
商標法改正問題について
経済法律時報　3—5 ('55—12)

竹内敏夫
違法配当と取締役の責任
企業会計　6—3 ('54—3)
株主以外の者の新株引受権
産業経理　15—8 ('55—8)

竹内益五郎
改正商法と新株引受権による所得の課税について
会社　4 ('55—10)

竹内嘉巳
健康保険法の一部改正について
健康保険　8—7 ('54—7)

竹沢喜代治
特別背任罪の犯罪主体
経済関係新判例　13—2，3 ('55—2，3)

竹田直平
刑罰法規と法規範　<1，2>
刑法雑誌　4—3，4 ('54—3，5)
刑法に於ける自由意思　<２>
法学（近大）　3—1 ('54—6)
前田信二郎「刑事学原論」【紹介】
刑法雑誌　5—3 ('55—5)
目的的行為論と主観的違法説
法律のひろば　8—8 ('55—8)

竹田　亘
末子相続考
日本民族学　3 ('54—1)

竹中勝男
再軍備と社会保障への斗い
世界　99 ('54—3)

竹中菊三
弘前市の職階性
自治研究　30—1 ('54—1)

竹中喜満太
会社の合併と独占禁止法
財政経済弘報　492 ('55—3)
金融機関に関係ある独禁法の改正点
金融法務事情　8 ('53—8)
再販売価格の維持契約をめぐる問題点
経済法律時報　2—2 ('54—6)

竹中静雄
水道条例の改正と地方公営企業法との関係
都市問題研究　7—7 ('55—7)

武井　篤
帝国議会に於ける「河川法案」の審議について
河川 ('54—5)

武井武夫
アメリカの弾圧諸法と人権防衛
前衛　110 ('55—11)

武井正臣
山陰における内縁——鳥取県山農漁村における婚姻届出に関する実態調査報告
法社会学　5 ('54—4)
未成年養子の婚姻同意権者
鳥取大学学芸学部研究報告　4 ('53—12)

武内辰治
アメリカ戦略におけるニュールックとその政治的合意

法と政治　5—3/4 ('55—1)

武内義行
検察の独立性は守られているか
政経時潮　9—11 ('54—11)

武野義治
密入国の概況
警察論学集　7—5 ('54—5)

武安将光
戦後経済犯罪の考察
法律時報　27—5 ('55—5)
日本における売春の実状と売春関係事件についての刑の量定
法曹時報　7—6 ('55—6)
売春取締の立法に関する諸問題
ジュリスト　56 ('54—4)
連続した行為の罪数に関する判例について　<1，2>
研修　74，75 ('54—8，9)

只野直三郎
憲法改正に関する諸問題
国会　7—4 ('54—4)

立石竜彦
法律の論理　<１>
法律論叢　27—4 ('54—1)

立石芳枝
アメリカ法の離婚原因
家庭裁判月報　6—4 ('54—4)

立入広太郎
独占禁止法と罰則
公正取引　49 ('54—6)

立川文彦
昂まる世界平和勢力と苦闘する日本の民衆
法学論叢　60—6 ('55—2)

立田清士
イギリスの地方財政制度概要
自治研究　30—6 ('54—6)
オランダにおける国と地方団体との財政関係
自治研究　30—5 ('54—5)

立野君子
犯罪と遺伝
早稲田法学会誌　5 ('55—2)

蓼沼謙一
一橋学問の伝統と反省——民法及び労働法
一橋論叢　34—4 ('55—10)
日本海重工業仮処分事件
討論—労働法　33 ('54—11)
米国自動車産業における労働協約の実証的考察
労働法　7 ('55—10)
ピケット権の防衛——炭労嘉穂労組ピケ事件
労働法律旬報　213 ('55—9)
労働関係と雇傭契約，労働契約　<1，2>
討論—労働法　37，38 ('54—4，5)

伊達秋雄
軍機保護法の運用を顧みて
ジュリスト　56 ('54—6)
刑法第 127条の解釈——最近の判例から
法律のひろば　8—10 ('55—10)
公訴事実の同一性——最近の論説に因んで
ジュリスト　65 ('54—9)
公務執行妨害罪における暴行の意義
警察研究　25—2 ('54—2)
詐欺利得罪と被欺罔者の処分行為——最近の判例から
法律のひろば　8—8 ('55—8)
窃盗と賍物牙保との間の公訴事実の同一性——最近の判例から
法律のひろば　7—10 ('54—10)
争議行為としての「暴力の行使」と刑法第35条
ジュリスト　53 ('54—3)
想像的競合罪に関する最高裁判例
判例時報　20 ('54—3)
特別背任罪問答
法律のひろば　7—4 ('54—4)
不正談合罪
ジュリスト　85 ('55—7)
三鷹事件の法律問題——上告審における口頭弁論と電車の往来の危険
法律のひろば　8—9 ('55—9)
連続一罪論——判例を概観して
判例タイムズ　5—6 ('54—8)

伊達宗雄
フィラデルフィア宣言の成立
経済研究　1 ('53—9)

谷川寛三
昭和30年度税制改正の概要について
財政経済弘報　500 ('55—4)

谷川　久
定期傭船契約の法的構成　<1，2完>
法学協会雑誌　72—3，6 ('55—5，8)

谷川良一
ソ連における憲法改正の事例と手続
ジュリスト　55 ('54—4)
ソ連における国家機構と防牒
ジュリスト　59 ('54—6)
ソ連における私有財産——その法的地位の変遷（外国法制通信）
ジュリスト　51 ('54—2)
ソ連の議会制度とその運営　<上，下>（外国法制通信）
ジュリスト　65，66 ('54—9)
ソ連邦の裁判制度とその運営（外国法制通信）
ジュリスト　80 ('55—3)

谷口澄夫
近世における家族構成の変質過程
岡山大学教育学部研究集録　1 ('55—1)

谷口知平
愛情消失，長期同棲廃止と離婚——昭和27．２．19最高裁判決の比較法的地位
民商法雑誌　28—5 ('54—3)

改正株式会社法施行の実態調査 <1～4>
ジュリスト 75～78 ('55—2, 3)
死亡危急者の遺言——遺言方式に関する比較法的一考察
公証 3 ('53—12)
相続放棄申述の受理と要件審査
民商法雑誌 30—5 ('55—3)
包括遺贈と特定遺贈
法学雑誌 1—1 ('54—3)
民法改正要望点について
民商法雑誌 29—6 ('54—10)
わが国扶養紛争解決の実態——大阪家庭裁判所調停並に審判事件を通じて見たる
比較法研究 8 ('54—6)

谷口正孝
裏切られた立法理由——暴力行為処罰法の運用について
ジュリスト 58 ('54—5)
押売りの犯罪
ジュリスト 81 ('55—5)
公民権の停止
ジュリスト 90 ('55—9)
詐欺罪の成立と財産上の損害 <1, 2> (判例の概観)
法曹時報 6—2, 3 ('54—2, 3)
賍物の事後処分 <1, 2完>
判例タイムズ 5—5 ('54—11)
脱法行為刑罰法規における——あっせん収賄，労基法，賃金業その他
ジュリスト 66 ('54—9)
判決の理由
判例時報 26 ('54—6)
没収に関する諸問題
法律時報 27—6 ('55—6)

谷村 裕
金融機関再建整備法の一部を改正する法律の解説
財政経済弘報 441 ('54—5)

渓内 謙
ソヴェト行政における統制組織——官僚主義克服過程の考察
社会科学研究 4—3 ('54—2)

玉城 肇
カントの家族論及び婚姻論
法経論集 9 ('54—4)
岐阜県白川村の家族集団についての調査第一報——平瀬分家について
法経論集 13/14 ('55—6)

玉田弘毅
言論思想の自由と労働組合
労働法律旬報 175 ('54—9)

為藤隆弘
水道法案について
都市問題研究 7—7 ('55—7)

溜池良夫
国際私法上における離婚
法学論叢 61—2 ('55—6)

俵 静夫
知事官選論について
自治研究 30—9 ('54—8)
補助金適正化法（立法批判）
ジュリスト 91 ('55—10)

丹 篤
少年審判の実証的考察
自由と正義 5—10 ('54—10)

丹波二郎
憲法改正論を斬る
中央公論 69—12 ('54—12)

【 チ 】

千野国丸
無記名株券の採用提唱論
商経法論叢 4—3 ('54—3)

千葉 滋
建設機械抵当法案
建設時報 6—4 ('54—4)
建設機械抵当法について
国土開発 3—9 ('54—9)

千葉徳爾
岡山地方のはげ山について <3, 4>
地理学評論 27—6, 9 ('54—6, 9)

千葉正士
標本観察方法による法意識調査の問題点
人文学報 11 ('54—2)
法社会学論争の帰結
中央評論 37 ('55—3)
1954年学界回顧——法哲，法社会学
法律時報 26—12 ('54—12)
農村における法秩序の形成
法律時報 26—9 ('54—9)

千種達夫
一般の先取特権（実用の民法）
時の法令 143 ('54—8)
入会権（実用の民法）
時の法令 138 ('54—7)
各種の質権（実用の民法）
時の法令 146 ('54—9)
解雇の承認とその効力
討論—労働法 25 ('54—2)
小作権（実用の民法）
時の法令 136 ('54—6)
質権（実用の民法）
時の法令 145 ('54—9)
借地権の譲渡と転貸（実用の民法）
時の法令 133 ('54—5)
借地権の存続期間（実用の民法）
時の法令 130 ('54—4)
借地人の土地使用権（実用の民法）

時の法令 131 ('54—4)
所有権 <1, 2完>（実用の民法）
時の法令 121, 122 ('54—1)
準占有（実用の民法）
時の法令 128 ('54—3)
譲渡担保（実用の民法）
時の法令 156 ('54—12)
占有権の取得・権利の推定（実用の民法）
時の法令 124 ('54—2)
占有の訴（実用の民法）
時の法令 127 ('54—3)
占有の保護（実用の民法）
時の法令 123 ('54—2)
即時取得（実用の民法）
時の法令 125 ('54—2)
立木・果実・温泉利用権の公示（実用の民法）
時の法令 165 ('55—3)
担保（実用の民法）
時の法令 140 ('54—7)
地上権と賃借権（実用の民法）
時の法令 129 ('54—4)
地代（実用の民法）
時の法令 134 ('54—5)
地代の不払と借地権の解除（実用の民法）
時の法令 135 ('54—6)
地役権（実用の民法）
時の法令 137 ('54—6)
抵当権の及ぶ範囲（実用の民法）
時の法令 148 ('54—10)
抵当権の処分と消滅（実用の民法）
時の法令 152 ('54—11)
抵当権の実行（実用の民法）
時の法令 150 ('54—10)
抵当権の設定（実用の民法）
時の法令 147 ('54—9)
抵当不動産の取得者（実用の民法）
時の法令 151 ('55—11)
登記請求権及び仮登記（実用の民法）
時の法令 162 ('55—2)
登記の効力（実用の民法）
時の法令 163 ('55—3)
特殊の抵当権（実用の民法）
時の法令 153 ('54—11)
特別の先取特権（実用の民法）
時の法令 144 ('54—8)
盗品，遺失物の回復請求（実用の民法）
時の法令 126 ('54—3)
動産の譲渡と引渡（実用の民法）
時の法令 164 ('55—3)
判決の文章
判例時報 22 ('54—4)
判例を通じて見た懲戒解雇
判例評論 2 ('55—9)
ビケッテイングの限界
関西経協 8—7 ('54—7)
不動産登記（実用の民法）
時の法令 161 ('55—2)
物権の混同（実用の民法）
時の法令 166 ('55—4)
物権の性質（実用の民法）
時の法令 157 ('55—1)
物権の変動と意思表示（実用の民法）
時の法令 158 ('55—1)
物権の変動と登記（実用の民法）
時の法令 160 ('55—2)
法文の口語化
時の法令 89 ('55—9)
法令用語の改善——その経過と解説
ジュリスト 56 ('54—4)
善い法律家は善い隣人（実用の民法）
時の法令 120 ('54—1)
留置権（実用の民法）
時の法令 142 ('54—8)
労働裁判の実情
中央労働時報 273 ('54—4)
労働事件の処理と和解
討論—労働法 29 ('54—7)

忠 佐市
会計と商法と税法との基本問題
税経通信 10—6 ('55—6)
商法改正論議についての一考察 <1, 2>
会計 66—6, 7 ('54—11, 12)
税法上の後見的機能
企業会計 7—4 ('55—4)

長 穣
租税債権の時効の一解釈について
税講季報 1—3 ('55—8)

張 源祥
仁井田陞博士「中国社会の法と倫理」を読んで
法と政治 5—2 ('54—5)

【 ツ 】

津田謄三
信教の自由に就いて
自由と正義 5—12 ('54—12)
村八分事件の考察
自由と正義 6—8 ('55—8)

津田 実
会社の解散と会社処罰の可能性
財政経済弘報 488 ('55—2)
金融関係法規における取締規定
金融法務事情 56 ('55—1)
金融機関の両罰規定について
金融法務事情 6 ('53—8)
国税犯則取締法による告発の取消の許否
財政経済弘報 491 ('55—3)
出資の受入，預り金及び金利等の取締等に関する法律
法曹時報 6—7 ('54—7)

出資の受入，預り金及び金利等の取締に関する法律案の解説
財政経済弘報　441 ('54—5)
日米行政協定第17条における刑事裁判権が競合する場合について
法曹時報　6—3 ('54—3)
街の金融，利殖機関を取り締る
時の法令　130 ('54—4)
頼母子講と相互銀行法
時の法令　179 ('55—8)

津曲蔵之丞
請負契約と解除
法学　18—3 ('54—7)
経営参加の法理とその本質
海上労働　7—7 ('54—7)
日本経済のゆくえと労働基準法
労働基準　6—5 ('54—5)

塚田十一郎
市町村合併について
自治時報　7—7 ('54—7)

塚本石五郎
外国為替銀行法案について
金融法務事情　28 ('54—3)

塚本重頼
アメリカ合衆国憲法講義　<7, 8>
中央評論　33, 35 ('54—9, 11)
オクラホマ州の公務員に対する忠誠宣誓義務を課する法律の違憲性——アメリカ合衆国最高裁判所判決の研究
法学新報　61—9 ('54—9)
河原畯一郎博士著「言論及び出版の自由」【書評】
法学新報　62—3 ('55—2)
公立学校における黒人分離教育の違憲性——アメリカ合衆国最高裁判所判決の研究
法学新報　62—5 ('55—5)
黒人の差別待遇徹廃への飛躍
法律のひろば　7—8 ('54—8)
裁判に関する新聞記事の誤報と裁判所侮辱——英国高等法院の判決の紹介
判例時報　42 ('55—2)
職業野球における留保条項と独占禁止法——アメリカ合衆国最高裁判所判決の紹介
法学新報　62—8 ('55—8)
自動車事故に因る被害者の救済——アメリカに於ける立法の動向
法学新報　61—6 ('54—6)
集団に対する名誉毀損の成立——NHKの女優侮辱放送をめぐって
法律のひろば　8—10 ('55—10)
妻は夫の使用者に対して，夫の不法行為を理由とする訴を提起することができる
英米法学　6 ('55—3)
法人に対する名誉毀損
英米法学　5 ('54—3)

次田大三郎
新警察法案の問題点
政策　2—5 ('54—5)

辻　清明
汚職と官僚制（特集，資本主義社会の犯罪）
法律時報　27—5 ('55—5)
シュテトマン夫妻「投票に現れた不満」1950——アメリカにおける農民労働党の研究【紹介】
国家学会雑誌　68—9/10 ('55—4)

辻　敬一
国営企業給与特別法とその問題点
人事行政　5—7 ('54—7)

辻　誠
改正農協法の組織問題
経営実務　9—9 ('54—9)

辻　辰三郎
逃亡犯人引渡法逐条解説　<4>
警察研究　25—4 ('54—4)
変死者の検視について——刑事訴訟法第22条にいう「変死者又は変死の疑のある死体」の意義を中心として
司法研修所報　特集 ('55—8)

辻　吉彦
国際契約と独禁法
財政経済弘報　462 ('54—9)

土金賢三
国際犯罪統計への試み
警察研究　26—5 ('55—5)
逮捕権をめぐって
捜査研究　27 ('54—2)

土屋正三
アメリカにおける少年読物の取締
警察研究　26—5 ('55—5)
イギリス都市の警邏
警察研究　26—2 ('55—2)
イギリスの警察
警察研究　26—11 ('55—11)
英国の警察監察官
警察研究　25—12 ('54—12)
警察義務と警察緊急状態——警察実体法小論の三
警察研究　26—1 ('55—1)
警察権の発動——警察実体法小論の四
警察研究　26—3 ('55—3)
警察の活動——警察実体法小論の二
警察研究　25—11 ('54—11)
警察の任務の基礎——警察実体法小論の一
警察研究　25—10 ('54—10)
警察法案批判
警察研究　25—5 ('54—5)
警察命令の合憲性について
警察研究　26—12 ('55—12)
スコットランド警察法草案
警察研究　26—4 ('55—4)
戦後の西ドイツにおける警察法の変遷
レファレンス　38 ('54—4)
ドイツの地方制度　<1～3>
自治研究　30—11～13 ('54—10～12)
西独出版法制の概要　<1, 2>
警察研究　26—9, 10 ('55—9, 10)
西独の警察——補遺　<1～4>
警察研究　25—1～4 ('54—1～4)

西独の秩序違反法について　<1～3>
警察研究　25—6～9 ('54—6～9)
バイエルンの新警察法　<1～3>
警察研究　26—6～8 ('55—6～8)

筒井信定
イギリスにおける弾劾制度の興亡——大臣責任制への発達過程
経済理論　15/18 ('53—12)
イギリス国会議員の不逮捕特権
経済理論　25 ('55—)

綱島正興
憲法改正の要点と民主主義の保持
再建　8—2 ('54—2)

恒藤　恭
法解釈学と価値判断　<1>
季刊法律学　19 ('55—7)

恒藤武二
人権ならびに市民権の宣言の諸草案（訳）<1>
同志社法学　7—2 ('55—7)
上部遮断ストについて——関西電力京都支店事件を中心に
労働法　7 ('55—10)
争議権についての試論
同志社法学　6—2 ('54—7)
フランスにおける司法権
季刊法律学　18 ('54—9)
ユニオン・ショップ協約をめぐって
海上労働　8—1 ('55—1)
有給休暇中の争議行為について
労働法律旬報　216 ('55—10)
ロベスピェールの人権宣言草案（訳）
同志社法学　7—4 ('55—10)

角田　順
国際連合の成立過程とローズベルトの「雄大な構想」<2>
国際法外交雑誌　26—1/2 ('54—4)

角田真二
国営企業給与特別法
人事行政　5—7 ('54—7)

角田　豊
英国における産業協議制（諸外国の経営参加の研究）
季刊労働法　4—1 ('54—3)
失業保険法の政策的背景
労働法　4 ('54—4)
失業労働法の最低性と労働組合運動
労働法　7 ('55—10)
労働権の研究
都市問題研究　7—1 ('55—1)
労働権の研究
静岡大学文理学部研究報告社会科学　3 ('54—12)

角田礼二郎
地方公務員制度の戦後10年
自治研究　31—11 ('55—10)

椿　寿夫
年齢後見（Aleervormundschaft）の進化——親権との対比における財産関係の一考察
法学論叢　60—3 ('54—8)
夫婦財産契約論——その機能変遷面からの一考察
法学論叢　61—1 ('55—4)

鶴海良一郎
土地区画整理法について
ジュリスト　65 ('54—9)

鶴岡千仭
海洋生産物資源保存に関する技術局国際会議——ローマ会議　<上，下>
ジュリスト　90, 91 ('55—9, 10)
国際司法裁判所の裁判官選挙　<上，下>
ジュリスト　70, 71 ('54—11, 12)
国連国際法委員会の大陸棚問題に関する業績の検討と結論——国際法協会大陸棚委員会の報告
ジュリスト　69 ('54—11)

鶴園哲夫
公務員制度の根本的改革——旧官吏制度への復活，官僚支配の根本的再編成
労働法律旬報　215 ('55—10)

【テ】

手島　孝
ケルゼンの行政論——ウイーン学派に於ける行政思想序説
法政研究　23—1 ('55—11)

手塚　豊
旧民法（財産編，財産取得編前半，債権担保編，証拠編）審査元老院会議筆記
法学研究　27—12 ('54—12)
旧民法（財産編，財産取得編前半，債権担保編，証拠編）審査枢密院会議筆記
法学研究　28—1 ('55—1)
明治初年の神奈川県刑法——新律綱領施行以前の臨時刑法典と徒刑制度
法学研究　27—11 ('54—11)
明治前期の養子反対論
法学研究　28—4 ('55—4)
明治11年民法草案の一部——第3編第2巻「生存中ノ贈遺及ヒ遺嘱ノ贈遺」
法学研究　27—4 ('54—4)
明治23年民法（旧民法）における戸主権——その生成と性格　<2，3完>
法学研究　27—6，8 ('54—6，8)
明治23年民法（旧民法）における養子制度——その生成と性格　<1～3>
法学研究　28—9～11 ('55—9～11)

貞家克巳
裁判所法及び民事訴訟法の改正について
法律のひろば　7—6 ('54—6)

寺岡卓夫

最近の独禁法違反事件とその経済政策的限界
財政経済弘報　468 ('54—10)
中小企業諸対策と独占禁止法の立場
財政経済弘報　434 ('54 ('54—4)
デフレ経済下における独禁法違反の態様とその問題点
財政経済弘報　446 ('54—5)
独占禁止法の新しい年
財政経済弘報　421 ('54—1)

寺沢　一
地域主義の偏向
国際法外交雑誌　53—1/2 ('54—5)

寺本　力
対面交通制度小論　＜1＞
警察研究　26—12 ('55—12)

天日光一
石炭鉱業合理化臨時措置法の成立と今後の問題
経団連月報　3—9 ('55—9)

【ト】

戸叶勝人
第二次大戦後のアメリカ税制の発展　＜1，2＞
税法学　58，60 ('55—10，12)

戸頃重基
崩壊期の家族制度とその道徳的診断
理想　266 ('55—7)

戸田京次
独占禁止と中小企業協同組合
商経学叢　3—1 ('54—6)

戸田修三
海法におけるイギリス法系と Law Marchant の素描　＜1＞
法学新報　61—12 ('54—12)
空法学界の回顧と展望
空法　1 ('55—10)
船長の責任——その立法的考察への序説
法学新報　62—11 ('55—11)
米国船主有限責任法の形成　＜1＞
海事研究　21 ('55—4)

戸田章二
現代安楽死理論への一考察
学大法学　1 ('55—1)

戸田　弘
最高裁判所の非常上告判例
法曹時報　6—4 ('54—4)

外崎光広
家族制度の多義性——民法典論争から家族制度復活論迄
同志社法学　7—4 ('55—10)
家族制度復活論をめぐって——1954年末まで
同志社法学　6—6 ('55—3)

外山四郎
ボール・アレキサンダー判事とトレド市ファミリー・コート・センター——米国における家庭裁判所運動の一断面
家庭裁判月報　7—8 ('55—8)

土井智喜
捕獲審検所の検定の再審査について
海法会誌　2 ('54—4)

土井正徳
少年犯罪研究における精神分析学の意義
警察学論集　7—12 ('54—12)
離婚における制度的および非制度文化の葛藤について
家庭裁判月報　7—1 ('55—1)

土橋友四郎
参議院の存在理由——参議院は何のために存在するか
法律のひろば　7—2 ('54—2)
参議院の存在理由について——第二院に付いての比較法的考察
公法研究　10 ('54—4)
戦後諸国の議会に於ける下院の優越に就いて
専修大学論集　6 ('54—5)

東城守一
就業規則改悪反対斗争について
労働法律旬報　168 ('54—6)
ピケットをめぐる仮処分裁判——千土地興業事件を機として　＜上，中＞
労働法律旬報　189，194 ('55—1，3)

遠田新一
英国集合法人起源論覚書——中世都市まで
政経論叢　5—1 ('55—6)
契約に於ける無権代理人の責任
政経論叢　5—3/4 ('55—12)
現行英国後見法の発展　＜1～3＞
政経論叢　4—1～3 ('54—6，9，12)

遠山茂樹
失われた自由の歴史（特集，日本における自由のための斗い）
世界　98 ('54—1)

遠山長雄
第22回国会で成立した中小企業等協同組合法の一部改正について
財政経済弘報　517 ('55—7)

洞　富雄
奈良時代の夫婦別居制について
歴史評論　56 ('54—6)

時岡　弘
憲法改正の限界——第9条をめぐって
拓殖大学論集　7/8 ('55—2)

常盤常太
経営立憲主義提唱
専修大学論集　6 ('54—5)

徳本　鎮
斤先堀契約について
法政研究　21—2 ('54—2)

利光三津夫
奈良時代における封物徴収手続について
法学研究　28—2 ('55—2)

奈良時代の婚姻年令法について
法学研究　27—2 ('54—2)

飛沢謙一
ジョルジュ・ギュルヴィッチの法思想の体系　＜1＞
法と政治　6—3 ('55—12)
レオン・ペトラジッキイの法思想
法と政治　5—3/4 ('55—1)

富岡幸雄
税法と会社経理の基本的関係
財政経済弘報　541 ('55—12)

富沢準二郎
こげつき融資の防止と回収のための法律知識
金融法務事情　14 ('53—10)
担保権取得手続の解説
金融法務事情　21 ('54—1)

富田正典
補助金等適正化法の問題点
判例時報　64 ('55—12)
ロックアウトの限界——住居侵入，不退去罪等との関連において
警察学論集　7—10 ('54—10)

富田容甫
北海道民のボーティング・ビヘービアの諸類型
法学会論集　4 ('54—2)

富久力松
工業所有権制度改正についての問題点
経済人　8—11 ('54—11)

富本芳夫
復興土地区画整理における強制執行に関する諸問題　＜1，2＞
新都市　8—5，6 ('54—5，6)

富山康吉
アメリカ会社法における既得権理論の変遷——株式会社構造変革と会社法発展史の一側面
立命館法学　7 ('54—12)
ロイド「英国における権利能力なき社団」【紹介】
立命館法学　8 ('54—9)

留木正治
経営管理における団体交渉の意義——標準化の理論による理解について
横浜大学論叢　5—4 ('54—4)

豊崎光衛
リベールの企業法論
学習院大学政経学部研究年報　1 ('53—12)

豊田悦夫
議院内閣制の本質的性格
法学論叢　61—3 ('55—8)
ラードブルフに於ける国法観【紹介】
法学論叢　60—4 ('54—10)

豊水道祐
戦後の行政訴訟の一般問題に関する判例研究
民事訴訟雑誌　2 ('55—8)

虎尾俊哉
律令制度の推移
歴史研究　2—6 ('54—6)

【ナ】

名本公州
外国為替及び外国貿易管理法規とその渉外的効力について
国際法外交雑誌　54—4 ('55—5)

内藤　功
職場の法律問題　＜1～4＞
労働経済旬報　241，242，244 ('54—10，11)，249 ('55—1)
次官通達の法律的意義とその具体的批判
労働経済旬報　246 ('54—12)

内藤頼博
新しい裁判官の地位
ジュリスト　92 ('55—10)

内藤文質
新少年法立案の経過
家庭裁判月報　5—8 ('53—8)

中　武三
会社の変体分割と税法
税法学　55 ('55—7)

中　義勝
植田教授の共犯罪
法学論集　3—3 ('54—1)
刑法における行為の概念
刑法雑誌　4—4 ('54—5)
目的々正犯概念について　＜2＞
法学論集　4—1 ('54—5)

中池彦雄
額面株式の券面額引上げに対する所見
金融法務事情　43 ('54—8)

中尾博之
行政組織体論序説
人事行政　5—7 ('54—7)

中尾文策
矯正における分類
刑法雑誌　5—1 ('54—9)

中尾義男
鉄道抵当法改正の方向
金融法務事情　80 ('55—9)

中川一郎
税法解釈の基本原理　＜1＞
税法学　60 ('55—12)
ドイツ税法調整法の研究——税基本法制定のために　＜1～6完＞
税法学　43～45，47，48 ('54—7～9，11，12)，49 ('55—1)
ドイツ租税基本法の研究——租税基本法制定のために　＜1～9＞

税法学　50～52，55～60（'55—2～4，7～12）
理由の附記なき更生通知は有効か
税法学　54（'55—6）

中川　毅
事前措置の性格
判例タイムズ　6—8（'55—10）
弁護士法第25条と調停
判例タイムズ　5—7/8（'54—11）

中川健守
公法関係における私法特に民法第177条の適用について
税講季報　1—1（'55—1）

中川　淳
婚姻の破綻と離婚原因についての所感
立命館法学　10（'55—5）
判例にあらわれた民法第1条——改正以前の主要な適用を中心として　<1>
立命館法学　9（'54—12）

中川　進
欧州防衛共同体（EDC）条約の1953年間における進展
ジュリスト　49（'54—1）

中川善之助
家族制度は復活すべきか
地上　8—10（'54—10）
個人か家族か
判例時報　40（'55—1）
司法試験——併せて択一的の誤解問題について（民法断想）
法律時報　27—11（'55—11）
ソ連抑留中の夫との離婚訴訟棄却事件
ジュリスト　68（'54—10）
相続放棄と「株分け」の理論
家庭裁判月報　6—3（'54—3）
ダリの訴訟（民法断想）
法律時報　27—3（'55—3）
農村は今でもこんなである
法律時報　26—9（'54—9）
売春等処罰法案について（民法断想）
法律時報　27—10（'55—10）
文学の角度から法律学を見る【対談】
法律時報　27—4（'55—4）
美風の復活，家族制度，権威主義，再軍備
改造　35—6（'54—6）
復帰した奄美大島
私法　12（'54—10）
法のための斗争（民法断想）
法律時報　27—2（'55—2）
民法改正問題
戸籍　69（'55—1）
民法再改正論
時の法令　153（'54—11）
身分法百年の歩み
法律時報　26—1（'54—1）

中川高男
社会主義社会における私生子の二，三の問題
法政研究　21—3/4（'54—3）

中川　正
相互保険会社の設立について——相互保険の研究<1>
政経論叢　5—3/4（'55—12）

中河原通之
警察の補導についての二，三の意見
警察学論集　7—11（'54—11）

中木康夫
アルベール・ソーブール「フランス革命期における農村自治体」——村落政治権力の移動
法政論集　3—1（'55—2）

中込達雄
銀行法上の営業所等の概念並びに出張所制度復活に伴う諸問題　<上，下>
財政経済弘報　497，498（'55—4）

中沢三郎
第7次農協法改正の要点
経営実務　9—8（'54—8）

中沢精次郎
ソ連邦憲法第126条の改正について
法学研究　27—3（'54—3）

中沢　徳
私法上の法律効果の主張としての訴訟上の請求について
金沢大学法文学部論集法経篇　2（'55—3）
民事訴訟の本質についての一考察
法経研究　2—1（'52—10）
我国民訴法成立の由来とその原理についての一考察——民訴法改正に対する基本的考え方として
金沢大学法文学部論集法経篇　1（'54—3）

中路郁雄
憲法改正に関する二，三の問題について
熊本女子大学学術紀要　6—1（'54—2）

中治武二
公正証書の作成と関連しての法律行為の無効について
公証　3（'53—12）

中島健蔵
建築著作権の問題
建築雑誌　69—814（'54—9）
著作権を死蔵するな
時の法令　156（'54—12）
文学の角度から法律学を見る【対談】
法律時報　27—4（'55—4）
松川裁判——常識的法律論
改造　35—1（'54—1）

中島　哲
北海道民のボーテイング・ビヘービアの諸類型
法学会論集　4（'54—2）

中島徹三
斡旋当事者から見た近江絹糸争議の問題点
討論—労働法　33（'54—11）
争議の動向とその問題点
経営評論　8—2（'54—3）

中島義治
ベンタム立法論の序論的考察
法政研究　23—1（'55—11）

中塩屋九一郎
私法的判断の基礎的指導観念に関する研究
北海道学芸大学紀要第1部　4—2（'53—12）

中田淳一
確認訴訟の二つの類型
法学論叢　60—1/2（'54—5）
上告制度の目的と民訴改正案
法律時報　26—5（'54—5）
戦後判例を中心とした督促手続，仮差押の研究
法律時報　27—8（'55—8）

中田徳治
内閣の助言と承認について
高知大学学術研究報告　2—4（'53—　）

中田秀慧
民事訴訟法部会の審議状況
財政経済弘報　513（'55—7）

中田吉雄
地方財政再建促進法案について
社会主義　48（'55—7）

中武靖夫
啓蒙期以前のドイツ刑法における裁判官と法規
阪大法学　11（'54—9）

中谷敬寿
憲法改正の法理
法学論集　5—2（'55—9）

中谷瑾子
期待可能性の理論に関する一考察——抽象的期待可能性と具体的期待可能性　<1，2>
法学研究　27—11，12（'54—11，12）
ラードブルッフ刑法草案及理由書
法学研究　28—8（'55—8）

中務俊昌
「唯一の証拠方法」と民事訴訟における証拠の範囲
法学論叢　60—1/2（'54—5）
戦後の仮処分判例研究
民事訴訟雑誌　1（'54—7）
戦後判例を中心とした督促手続，仮差押の研究
法律時報　27—8（'55—8）

中西　実
労働関係における不法な実力行使の防止
時の法令　154（'54—12）
労働組合の機能と理想
日本及日本人　5—11（'54—11）

中野効四郎
地方自治制成立過程について　<1>
岐阜大学学芸部研究報告　2（'54—3）

中野善敦
最近の主な労働判例について
日労研資料　7—30（'54—8）

中野次雄
斡旋収賄罪の本質と立法の問題点
法律のひろば　7—6（'54—6）
刑法の一部改正といわゆる余罪の執行猶予
自由と正義　5—5（'54—5）
執行猶予保護観察法
法律時報　26—8（'54—8）

中野貞一郎
意思表示義務の強制執行
阪大法学　13（'55—1）
相殺の抗弁
阪大法学　9（'54—1）
W. Niese：Doppelfunktionelle Prozesshandlung, ein Beitrag zur allgemeinen Prozessrechtslehre, 1950【書評】
民事訴訟雑誌　2（'55—8）

中野峯夫
民法上の男女同権について
専修大学論集　6（'54—5）

中橋敬次郎
地方道路税の話
財政経済弘報　522（'55—8）

中畑三郎
被解雇者の役員再選をめぐる法律問題
官公労働　8—7（'54—7）

中原英典
イギリス警察教養おぼえがき　<1，2>
警察学論集　7—3，8（'54—3，8）
O.W. ウイルソン「警察企画論」【紹介】
警察研究　25—1（'54—1）

中村一人
金融法論序説
バンキング　71（'54—2）

中村一彦
金融刑法論
バンキング　80（'54—11）
金融法の体系的研究の必要性とその可能性
信託　20（'54—9）
信託業・銀行業の兼営に就いて
信託　23（'55—6）

中村菊男
旧民法と民法典論争
法学研究　28—1（'55—1）
旧民法と明治民法——星野通教授を駁す
法学研究　28—10（'55—10）
条約改正と民法典論争——特に大隈重信の条約改正と関連して
法学研究　28—7（'55—7）
初期議会と星亨　<1～3完>
法学研究　27—2，5，10（'54—2，5，10）

中村吉三郎
自由民権法学の由来——日本における法学発達史の一断面
早稲田法学　30—記念号　（'55—2）

中村啓一
町村合併促進法の一部改正について
自治時報　8—1（'55—1）

中村健吉
詐欺罪の成立と財産上の損害
法曹時報　6—2，3（'54—2，3）

中村賢二郎
ソ同盟最高ソヴェト選挙規定（資料）